

平成27年（ワ）第13562号 福島被ばく損害賠償請求事件

原告 井戸川克隆

被告 東京電力ホールディングス株式会社

被告 国

原告最終準備書面第43号 第3分冊

2024（令和6）年1月17日

東京地方裁判所 民事第50部 合ろ係 御中

原告 井戸川克隆

事故隠しの正体

原告最終準備書面第43号

第1分冊 事故前の真実

第2分冊 事故発生

第3分冊 事故隠しの正体

第4分冊 事故の総括

第5分冊 怨念で死す

第6分冊 平成の乱

第7分冊 憤怒で鬼になった原告

第8分冊 まとめ

目 次

内容

まえがき	7
はじめに (以降、「である調」とします。)	9
1 表紙と裏表紙の解説	9
2 双葉町民は限界のない「汚い爆弾」に侵されている。	16
3 日本の公害史	17
(1) 四大公害事件	17
(2) ジェー・シー・オー核燃料臨界事件 (Wikipedia より)	19
(3) カネミ油症事件 (Wikipedia より)	21
4 本書をしたためるにあたって、悩んだことは	22
5 密談 誰が原発事故を防がなかったのか (高知新聞記事より)	23
(1) 直嶋経産大臣の津波隠し	23
(2) 佐藤雄平福島県知事の背任	24
(3) 内堀雅雄副知事	25
(4) 資源エネルギー庁と県職員小山らの密談	26
6 悪質なウソの印象操作	27
第1章 原発事故を後世に伝える	31
1 汚い爆弾攻撃に遭う双葉町民	32
2 本件事故の前兆	32
3 私は原発事故で被災者にされることを契約していない	33
4 本件事故の被災者が被っている被害	33
5 行政の騙し言葉に「自助・共助・公助」がある	34
6 双葉町民の進路を阻んだ者	36
7 原告が恐れた事実とは	37
8 国会事故調の事情聴取	38
9 我が国の総理がウソで世論を騙した	40
第2章 ウソと騙し	41
第1 ウソと騙し	41
1 ウソは産業となり、金になる木である	42
2 初期対応の誤り	44
3 ご正道とは	45
※1 原子力発電所に必要な資格	45
※2 運転責任者資格制度 (ATOMICA より)	46

※ 3	原子炉主任技術者.....	46
※ 4	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 12 条.....	47
※ 5	運転責任者に係る基準等に関する規程.....	47
※ 6	放射線に関する規則等.....	49
4	四悪道がもたらした被ばく被害.....	51
5	不作為の証明.....	59
6	被ばく隠しの実態.....	60
第 2	五つの法令違反（別紙より転記したので表示に食い違いがある）.....	60
1-1	災害対策基本法第一条違反.....	60
1-2	災害対策基本法第五条違反.....	61
2-1	原子力災害対策特別措置法第一条違反.....	61
2-2	原子力災害対策特別措置法第五条違反.....	62
3	原子力災害対策特別措置法第二十三条違反.....	63
第 3	重要文書.....	63
1	福島県原子力行政のあらまし.....	63
2	原子力災害対策マニュアル.....	63
3	「屋内退避」は室内環境基準違反.....	70
4	本件事故は回避できた.....	71
5	事故の主因と加害者の特定.....	71
6	東電が津波対策の必要性を知りながら.....	72
7	東電の津波対策の偽装工作に加担したものは、経済産業省資源エネルギー庁だった.....	72
第 4	無限責任.....	73
1	坪倉正治という高名な医師が福島県にいる.....	73
2	中央防災会議は原発事故を誘引した.....	75
3	地震調査研究推進本部の長期評価は事実だった.....	77
4	「津波対策の推進に関する法律案」を幻にした民主党の責任.....	77
5	日本学術会議資料には.....	78
6	原発を規制する原子力安全・保安院は責任から逃れられない.....	80
7	まともなことを知っている保安院.....	81
8	防災訓練の実績を隠ぺいした内閣府.....	81
9	菅直人政府原子力災害対策本部長の実歴.....	82
10	政府事故調が示す、失敗（虚偽）等を表示すると.....	83
11	菅直人政府原子力災害対策本部長は事故の最終責任者.....	92
12	メディアの発信は信用できない.....	99
第 5	原子力安全広報協会.....	102

1	ウランちゃんの警告.....	102
2	政府原子力災害対策本部長の裏切り	103
3	無資格の菅直人総理が情報を止めさせた.....	103
4	福島県原子力災害対策本部長の裏切り	103
5	佐藤雄平福島県知事の偽装.....	106
6	佐藤雄平福島県知事への質問状	107
7	北澤防衛大臣の大切な証言 （出典 NHK：原発事故最悪のシナリオより）	108
8	20 ミリシーベルト以下という大ウソ	108
9	行政過誤	109
10	寺田学首相補佐官が語る佐藤雄平福島県知事の正体.....	110
第6	間違い	111
1	小森明生前福島第一原発所長の涙.....	111
2	小森明生第一原発所長当時の秘密会議 （重要証拠）	112
3	双葉町の汚い核被害の実績（今中哲二資料から）	113
4	市町村長の裏切りと住民の被害	114
5	正確な放射能の測り方	117
6	炉規制法許可基準	118
7	SBO 対策は不要とした原子力安全委員会の責任.....	118
8	B.5. b 対策を実施させなかった保安院	118
第7	違 法	120
1	原子力災害対策特別措置法の定義.....	120
2	最高裁判決は違憲	120
3	最高裁判所第二小法廷（菅野博之裁判長ら4名）判決による効果.....	124
4	原発運転差し止め訴訟の結果責任.....	125
5	NISA の証拠は絶対に無かったことにはできない	125
6	全国民に知っていただきたい災害対策基本法に定める市町村長の責務.....	131
7	原子力損害賠償法の欠陥について.....	133
8	原陪審 第1回委員一覧	133
9	政府は原子力災害対策特別措置法第23条の目的に違反した	134
10	福島県の偽装の被害と県民の損害	135
11	福島県の県民健康「管理」調査の正体と背任.....	136
12	日本国民の誤解	137
13	近代私法の三大原則（ウィキペディアより）	138
14	原子力災害対策マニュアルの大切な記述（平成22年9月改訂）6頁	139
15	日本政府のウソは犯罪	140
第3章	不当な苦役	141

第1	11の苦	141
第2	不撓不屈	141
1	原告 井戸川克隆が《原発事故を正しく評価する》と!!	141
2	本件事故を双葉町破壊事件と呼ぶ証拠	148
3	美味しんぼ騒動事件	151
4	世界初の疫学調査報告書	152
第3	独り言	162
1	原発事故から見えてきたこと	162
2	井戸川双葉町長の不信任に至る経緯	163
2-1	裏切りに加担できない	163
2-2	孤立	163
2-3-1	1対8の闘い	164
2-3-2	1対7の闘い	165
2-4	不正を暴く選択	166
3	中間貯蔵施設と細野豪志について	167
4	双葉町消滅の危機	169
5	福島県と双葉郡	170
6	佐藤雄平福島県知事の犯罪	171
7	幻に終わろうとしている仮の町構想	175
8	踏みにじられた双葉町の尊厳	181
9	もしも、双葉町が他の町村と同じ行動をしていたら	182
10	原告及び双葉町民はウソに騙されてはいけない	183
第4章	鬼畜らの蛮行の代表例	185
1	「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」	185
2	「暫定的考え方」の毎時3.8マイクロシーベルト	187
3	子どもの放射線に対する感受性が高いことについて	187
4	「暫定的考え方」とは	188
5	放射線管理区域の線量限度の考え方や労災認定要件	189
6	学校生活	190
7-1	5月27日「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」	190
7-2	5月27日に基準を20ミリシーベルトから1ミリシーベルトに引き下げた	191
8	「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」	192
9	空間線量率の高い学校等において、校舎の窓を開けて授業	192
10	学校等のプール使用に関する検討状況	193
11	衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書	194

第 5 章	放射能の犠牲者たち	197
第 1	被ばく隠しの原点	197
1	黒い雨域が被ばく隠しの原点	197
2	第五福竜丸、測量船「拓洋」、しゅんこつ丸、こうせい丸等多数	198
3	チェルノブイリ事故	200
4	東電第一原発事故	201
5	福島市民 30 万人の避難計画未遂事件	204
第 6 章	被害・損害論	205
第 1	事故情報隠しに関わった者	205
第 2	被害・損害の実体	207
(1)	首長にその原因はある	207
(2)	被害の実体・実態	208
(3)	損害の実体	209
(4)	誰の責任か	209
第 3	原告が知事だったら	210
結 語	211
1	歴史は変えられない	211
2	本件事故の責任	212
3	超えてはいけないこと	213
4	騙して相手に損をさせることはサギだ	214
5	数値のごまかし	214
6	相 続	215
7	結論	217

福島第一原子力発電所及び 福島第二原子力発電所の 耐震安全性について

平成21年7月
原子力安全・保安院

原子力発電所の耐震安全性

福島第一・福島第二原子力発電所をはじめ全国の原子力発電所については、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」(昭和56年7月原子力安全委員会決定。いわゆる「旧耐震指針」)を踏まえ、耐震安全性評価を行うとともに、原子力発電所の設置許可後に生じた地震等から得られる科学的知見を踏まえ、耐震安全性についての確認を適宜行っており、原子力発電所の耐震安全性は十分確保されている。

原子力発電所の耐震設計の基本的考え方

原子力発電所の耐震設計は、原子力安全委員会が定めた「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に従い設計

その基本的考え方は、

大きな地震があっても、発電所周辺に放射性物質
の影響を及ぼさない

安全上重要な「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」
機能が確保されるように設計

《上記報告は虚偽報告だった》

まえがき

本書を読むにあたり、原発事故は初めての事故だと思込まされていることに、町民の皆様気づいていただきたいと思います。原告の考えは、原発事故をありふれた事故・事件だと考えています。この事故・事件は東日本全体に、猛毒の放射能をまき散らしました。この毒は、「被ばく傷害」という直接的毒と、毒は体に影響がないという「ウソの毒」の二つが重なっています。

本書では、「毒は体に影響がないという『ウソの毒』について」、東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故（以降、「本件事故」という。）は、悪党らが国という立場を悪用して、**ウソ**で責任を町民と国民に転嫁しています。

電力工場内（東電の第一原子力発電所をいう。）の格納容器から敷地の外に、決して「出してはいけない、出さない約束」の毒を漏らしてしまったと考えれば、全責任は電力工場にあるのです。工場の毒を出さないように規制し監督してきた**行政（経済産業省 原子力安全・保安院、原子力安全委員会等）**には、何を管理していたんだという、任務懈怠の責任追及と被害回復要求がされなければなりません。

敷地周辺の住民と、電力工場は創業以来ずっと**毒は出しませんと約束**していました。その約束は危険な電力工場が、何があっても発電所の運転を「止める」、毒の熱を「冷す」、毒を「閉じ込める」という3つの約束をしていました。（本書表紙に記しています）

しかし、電力工場側はあろうことか、ウソで事故を起こし、3つの約束を「想定外」と、言い逃れをしています。更に、電力工場側の言い逃れを助ける悪い奴が国にいます。

又、東電の原発事故の毒の被害について、無害だとウソを言いふらす作業員を、毒の被害に遭っている福島県庁が招聘し、100 ミリシーベルト以下の毒素は、健康に影響はないという**言いふらし**をさせた者がおります。

その者は、工場周辺から住民が居なくなると、行政（県政）が成り立たなくなることと、俺の選挙区が無くなるという心配をしたバカ者（国会議員にいます）がいるのです。

この考えは全く間違っています、住民が健康でなければ毒が原因で死滅し、やがて、工場周辺（双葉町民たち）の人々が途絶えて、足尾鉍毒で消滅させられた松木村・谷中村と同じくなくなってしまいます。

以下に示した、足尾銅山の鉍毒によって足尾町の松木村と、栃木県下都賀郡の谷中村から、住民が居なくなった先例を知らない福島県の為政者たちは、生物でない組織（行政・職場）を守るために住民を避難させず、やがて住民・子どもたちが放射能という毒に晒され、緩やかに生命・身体が被ばく被害（晩発性障害）に侵されていくのです。

「原告が双葉町民を毒から離れたのは、やがて、資本家たちはマスコミを使い、電力工場から出た毒を薬のように印象操作し、町民の避難を妨害して、早く双葉町に住民を戻させて、毒の後片付けをさせるだろうと考えて、毒の薄い埼玉県に避難させたのです。」

本書は、長編になりましたが、日本国民の皆さんの多くが日本の教育の影響が強く、答えを出すのは「先生」という固定観念にとらわれています。先生の中にはウソをついて国民を騙すための先生がいることも知るべきです。

北欧の教育は自分で答えを導くための教育、即ち、探求心を養育しています。本件事故・事件で一番先に登場して、放射能という毒の影響を否定したミスター100 ミリシーベルト先生こと、**山下俊一**は福島県民を毒漬けにした犯罪者なのです。彼は「先生」という立場を悪用したのです。100 ミリシーベルト以下では放射能の「**毒の影響がないという証拠**」は、日本を含め世界中どこにもありません。山下俊一と後出の坪倉正治は、電力工場が放出した毒を見えなく宣伝し、県民・国民を騙すための作業員なのです。

国民の皆さんには、本書を読むのはつらいかもしれませんが、「**ウソの被害**」から、

本書が自分と家族を守るための一助になれば幸いです。

はじめに (以降、「である調」とします。)

1 表紙と裏表紙の解説

表紙の「足尾鉾山から松木村・谷中村へ そして 福島第一原発から双葉町へ」という意味は、古河市兵衛の足尾鉾山から放出された鉾毒による地域破壊は、明治維新によって誕生した富国強兵という狂人たちの軍国主義の「金」が引き起こしたものである。そして、その銅を使い果たして第二次世界が敗戦に至り、ここで生産された毒は水・空気・生物を汚染し、足尾鉾山から下流域の太平洋まで甚大な環境破壊を引き起こした。一方、福島第一原発事故が及ぼした地域破壊は、東京電力が、規制する者と規制される者の癒着「金」によって引き起こした人為的事件である。

この二つの原因は、経済という「**銭の悪魔**」が地元の地域社会と自然を破壊したもので、共通しているこの二つを表題とした。

足尾町松木村民、谷中村民並び双葉町民にはどちらも、地域が破壊させられる因果が存在しないことでも共通する。

又、どちらも国策という上位にある者の勝手な理由に翻弄され、住民の私権（近代私法の三大原則）を侵害されている。「近代私法では、権限者である国民が主張・要求することを、官憲が介入することは許されていない。」

江戸の武士が官憲に変わっただけの明治維新政府は、強権をふるう時代にあって、鉾山労働者たち及び谷中村等の影響下の農民たちは、被害を訴えることが官憲によって封殺された。

これに怒りを感じ、回復を訴える行動は民主主義の根幹であるが、資本家たちが政治家や官憲を使い、民の声を弾圧した。この弾圧と闘わなければならない行政、特に市町村長が立ち上がらなければならないのに、行動したのは田中正造翁だけだったのは、何とも悲しい。このことは高級武家社会が、高級資本屋の社会に変わったことを示している。

「福島第一原発から双葉町へ」について、双葉町は隠ぺいとウソがもたらした事故・

事件の真正の被害者である。事故の原因を津波のせいになっているが、発電所の運転継続を優先させる経営者たちが、15.7mの津波対策をしなかったから壊れた人災である事由から目を離してはいけない。

この事故以来、福島県内の市町村長が被ばく被害から、住民を守ったという実績を積んだ者がどれだけいるだろうか、これは福島県民自身が検証すべきである。

《図1・以下は、足尾鉍毒の影響を原告が考えたものである。》



内は、足尾鉍毒が空気・水・土壌を汚染し、ここに住む生物を際限なく汚染させ死滅させたのである。これを憂い、危機であることを指摘したのが不惜身命の田中正造翁と谷中村住民たちだった。

【当初の紙面について、これは第一原発の3号機へモックス燃料を入れるための協議資料です。福島県原子力安全確保技術連絡会という会議（安全確保協定に定められている会議、メンバーは福島県、双葉郡町村、東電、国、専門委員等）で、プルサーマル運転を認めるための会議に原子力安全・保安院が提出した資料です。赤で囲った箇所を読めば、安全上重要な「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能が確保されるよう設計となっているので、事故が起きることを否定しています。本件事故を被告らは想定外というウソをつくことができないことを子孫に伝えるために使いました。】

以下は、東電原発事故の影響範囲を原告が想定したものである

《図2・福島原発の放射性物質（毒）の影響予測図》



内は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から放出された放射性物質が1ミリシーベルト以上と原告が想定している範囲を示す。

放射性物質の厄介なのは、見えない・匂わないので、危険の限界が普通にはわからないから、善良な国民は加害者たちに騙されやすい。目で見ようとすれば、計測した数値を図表に落とせばすぐわかる。しかし、素人目には計測したものを数値化することが難解で、図表に示すことができない。又、放射性物質による健康障害も緩急の差があるので、加害者らに簡単に騙されているのが現状である。

ここで注目していただきたいのは、放射性物質が拡散するのには、風によって希釈されながら果てしなく拡散を続けるので、空間線量という手法では正確な線量が固定されないことを気に留めなければならない。これを正確にするのには、キセノンなどの放射性希ガスではなく、放射性物質は金属であるので、地表に降下した「**場所に残された物質**」を事故前の計測方法により測らなければならない。

しかし、本件事故発生以来、事故原因者たちは、誤差があり計測場所と背景に関係のない空間線量をもってその影響を否定していることは、本当の計測をすると上図の

ように影響範囲が広がるので、**国際機関**（日本の規制法に則らない**無法組織**）という名前で、国民に影響がないと騙しているのである。

特に、**国際機関**というだけの偽装を信用する国民性を悪用し、加害者らのウソに国民が騙されているのが現状である。**国際機関**の本性は、彼らの資金提供者を見れば、加盟国の都合でどのようなにも偽装ができる機関であることが分かる。**国際機関**にはこれを制する法律がなく、日本において、**国際機関**の法的地位は確立されていないことを、国民は気づかなければならない。

図2から、福島県の状態を詳細に分析すると、核物質に汚染された中央部を、日本経済の大動脈の東北自動車道と東北新幹線が南北に縦断していることが分かる。一般公衆の被ばく限度の1ミリシーベルト以下という決まりのとおりにすると、本件事故によって東北・北海道を封鎖せざるを得なくなる。このことは、東日本全体の死を意味する。

下記は、アメリカのAMSを基にしたアメリカ人の人命尊重を考慮した避難範囲で、中の20km円は日本政府の人命無視で、行政組織と企業を守るための考え方である。



円の面積は、 $\pi \cdot r^2$ なので、アメリカの考えは $3.14 \times 80 \times 80 = 20,096 \text{ km}^2$ 範囲となる。一方日本の考えでは、 $3.14 \times 20 \times 20 = 1,256 \text{ km}^2$ になるので、倍数にすると、 $20,096 \div 1,256 = 16$ 倍なので、日本人（福島県民）の価値は、アメリカ人と比べると16分の1しか無いことになる。これは、国による明らかな**人権侵害**である。

日本国憲法の三原則に国民主権、基本的人権の尊重、平和主義がある。平等主義

を唱えていることに、被告らは違反している。

* 日本国憲法との整合性について

【日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。】

【第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。】のであつて、本件事故後は政治的、経済的、社会的関係において、法令に無い20ミリシーベルトという不平等な数値に騙されている。

* 上記について、憲法の本旨によれば

放射性物質による影響を心配した加害者たちは、東北・北海道の国民に放射能の毒を見えなくする工作を強いたのである。この工作に強く関わった者の代表はなんと言っても山下俊一や高村昇らと坪倉正治らである。更に、放射能の毒を見えなくするた

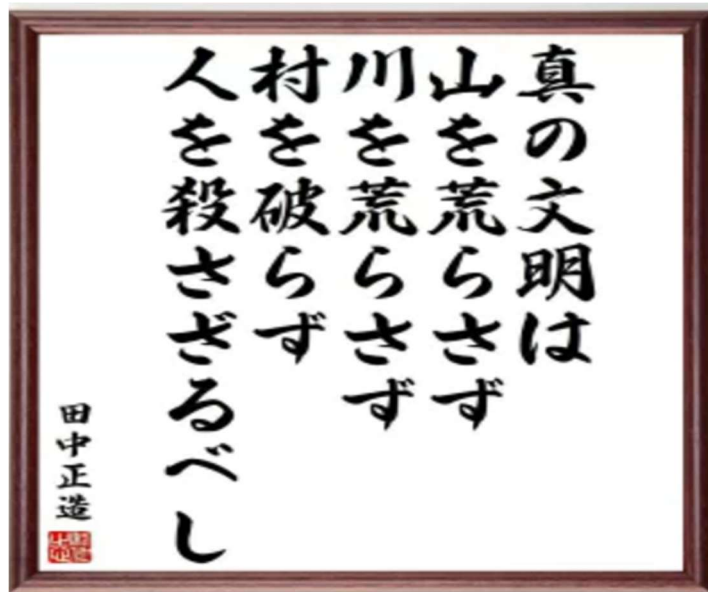
めに国らは、原子力防災訓練の事実を隠したのである。原子力防災訓練の事実を本件事故に実践したら、当然、1 ミリシーベルト以下という基準の下に避難区域を設定しなければならないので、関東・南東北は無人にならないといけないので、ICRP が認める LNT 仮説という放射線防護の考え方は封じられ、実証のない 100 ミリシーベルト以下は発症しないというウソで福島県民を騙しているのである。

足尾鉍毒によって松木村・谷中村が破壊された物理的、科学的な事実から言えば、本件事故の被告らによって放射能の毒に晒され、それをウソによって更に騙されている福島県民・双葉町民は、【被ばくの実害、被ばく隠しの実害、避難の必要性を隠ぺいされた実害、100 ミリシーベルト以下というウソの実害、20 ミリシーベルトという法例にいない数値を使った実害、医療機関による被ばくによる実症隠しの実害、飲食物検査のごまかしの実害、行政のウソの実害、県民健康調査のごまかしの実害、等々】の実害の大元は憲法の本旨に反している。それを想像させる姿は図2に記されている。

ここで、田中正造翁が我々に言い残した言葉を、以下に再掲する。

原告（井戸川）は凡人でいたいと、原発事故前には望んでいた。しかし、双葉町の財政が破綻に向かっていたのを見逃すことができなくなり、双葉町長になった。双葉町の財政再建よりも、原発事故が発生した時から人生の歯車が狂い、原発事故のウソと闘うようになってしまった。ここに田中正造翁の人生を教訓として、原告は前進することにしている。

以下の言葉には一転の曇りがなく、現代に生き続けている貴重で永遠につながる「**遺言**」である。



《龍蔵寺境内より前景 2024・10・20原告撮影》

この写真は、足尾銅山の上流にあった松木村（被害者たち）の墓標をまとめたものと、後ろの煙突（加害者）は、銅の溶解時に発生する煙（毒：亜硫酸ガス）を放出するために設けられたもの。この煙（亜硫酸ガス）に含まれた毒が、上流域の松木村を汚染し、人が住めなくされたために毒で黒ずんだ墓標が、精錬所の反対側の龍蔵寺に祭られている。古河市兵衛一族らの栄華の犠牲になった松木村は、龍蔵寺境内の一角から古河精錬所跡を睨んでいる。

双葉町民は、この写真を睨んで、原発事故を恨むべきである。

2 双葉町民は限界のない「汚い爆弾」に侵されている。

原発そのものが日本の「がん」であることが、本件事故の推移で証明されている。「がん」は声も、振動も痛みも出さないサイレントキラーで、気づいたときはフクシマのようにウソで、救命措置が隠ぺい・偽装されてしまう。

エネルギー資源がないので原発に頼るしかない、マスコミが世論をはやし立ててきた裏の正体の原子力産業は、監査のいらぬ税金の垂れ流しができるために、ウソを生業にする利益相反関係者にとっては、非常に美味しいから手放せないのである。

デンマーク・ノルウェーを見てみよう、国民の健康と国富を食い尽くす原発に頼らないで、国力を保っている。賢いドイツは原発を推進してきたが、福島事故から学び、原発を廃止しようとしている。

一方、日本は福島事故の実態を隠ぺいすることに、政治、行政、学会、企業、マスコミらが国富（国税）の無効（消滅的）な使い方をし、国民を「**騙し・脅迫**」している。

ドイツの原子力産業の中心のシーメンスは、福島事故を見て早々と原子力産業から手を引いている。

一方、わが国の政治家と官僚及び電気事業者らは、美味しい利権の塊に成長させた原発にしがみついている。今、危険な原発をやめることは、国及び地方の政治家たちが、連合をはじめ有力な選挙支援母体を失うのでやめることはできない。いわゆる災害対策基本法に定められている「**国民の生命、身体及び財産を保護する**」ということよりも、自分たちの利得のために原子力産業が必要なのである。

福島事故で、私が幸いだったと思うことは、東京電力から政治献金や裏金を1円も貰っていなかったことである。負い目のない**私（原告）**は、現在、堂々と被告国・被告東電を相手に、ウソ・偽りを暴き、被害の償いを求める法廷闘争をすることができている。

〇〇子取材動画



血小板減少症で内出血し、輸血をくり返し、医師に病名を誤魔化されていた。事故前の彼女は美人だった。

上記動画は、双葉町民（女性）の被ばく障害の実像である。2011年3月11日から3月19日まで、事故を広報する無線が届かないところに住んでいたため、強烈的な被ばくをしてしまった。本人は被ばく被害の恐ろしさに気づかず、水道が止まっていたので、裏の川の水でコメを炊いて食べていた。原告は、この女性に避難の呼びかけが届けられなかったことを、面前で心から謝罪した。なぜ、このようになったかと言えば、資源エネルギー庁原子力安全・保安院の現地の第一原子力保安検査官事務所の原子力防災専門官が事故対応体制を整えないで、1号機のベント、1号機の爆発と二重の被ばくを彼女に強いたことにある。この後、彼女は平成29年に亡くなった。

3 日本の公害史

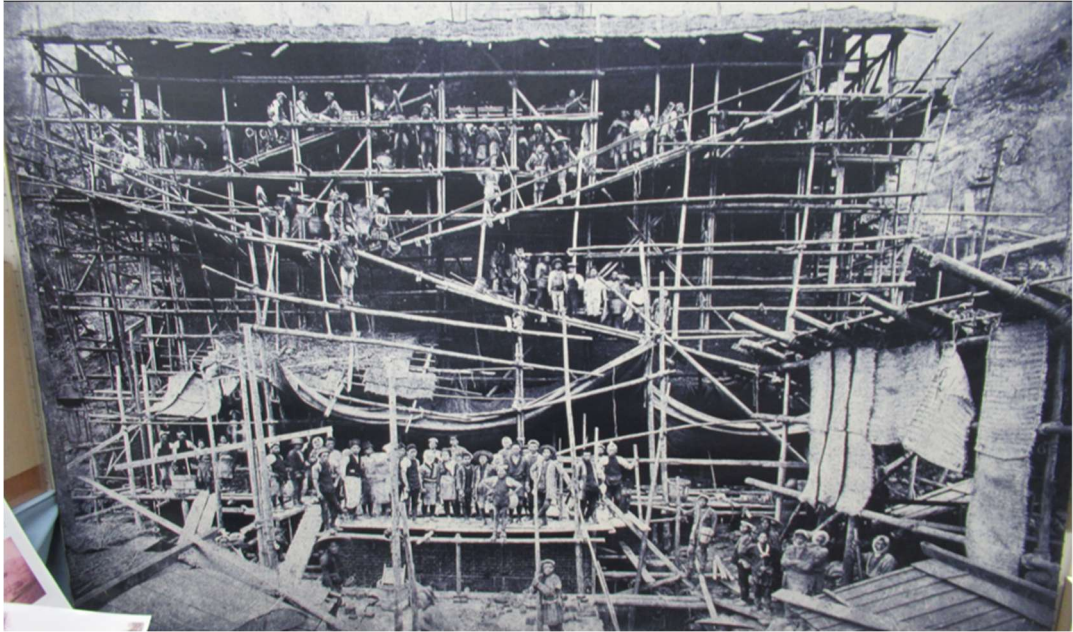
（1）四大公害事件

日本の四大公害病には、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく症が四大とされている。しかし、本当だろうか？と疑問がある。公害の広範さからと、原因企業の政治家工作による**被害の隠ぺい**と**偽装**からいえば、足尾銅山鉍毒による環境破壊の影響が一番ひどいと思う。

広範な被害の実態から判断すると、足尾銅山周辺と下流域の市町村が鉍毒によって汚染され、ここに住む人々の「**生命、身体及び財産の被害と環境の破壊**」は、日本災害史上最大の規模だと考えている。（前頁の図1参照）

原告がここに足尾銅山環境破壊を例にしたのは、近代産業を目指しながら、実態は軽挙妄動な経営者らが、明治「維新」ではなく、俄かに手にした権力で、徳川幕府より後退した植民地政策で、人力による中世期代の工法を採っていた。

《以下の写真は、2024.10.20 原告が古河足尾歴史館で撮影》



上記の写真からは、文明開化の姿が思い浮かばない。したがって、この時は鉱毒などという発想が企業にも、鉱夫などの住民たちにも公害の認識はなかったようである。

一番先に、鉱毒の被害を訴えたのは自然環境だった。鉱毒の影響を示したのは、上流域の竹木が亜硫酸ガスで枯死し、下流域が銅毒で死滅した水生生物たちだった。

原告が環境に及ぼす毒を始めて知ったのは、家業の農業を継いで、田や小川に浮いていた小魚を見た時だった。田に使ったピーシーピーという除草剤が原因だとわかり、使うのをやめた経験がある。しかし、この時、足尾鉱毒の凄惨な実態を知ることはなかった。何やら、田中正造という名前を何かで見た程度で、古河市兵衛ら企業と官憲らが住民を弾圧していたという詳しい実情までの知識がなかった。

押し出し事件の川俣事件について少し言及しておかなければならない。企業の正体は、政商であり、強欲で常に競争をしているので、自分の周りを常に警戒し、理論武装している。

企業が武装に使用する武器は、政治家への献金と選挙支援である。又、官僚には優

越的地位を保証し、天下りや子弟の就職あっせんなどで、優遇して言うことを聞かせる。しかし、農民と言えど、農業経営者は少なく、資本家（農業協同組合）らに使われている農業作業員なので、献金する余裕がなく、法律に疎く自己を弁護する術を有していないので、戦いにならないのである。このような集団を弾圧するための法律を作ること等朝飯前の官僚らに、人情論や感情論だけで交渉することは適わない。このような背景で、政府に陳情したところで、相手にはされないで失敗に終わり、ついには犯罪者にされ、投獄されてしまい、押し出しの意欲は、責任者が大衆からその責任を問われて終わるというシナリオに追い込まれてしまう。

田中正造翁の人を思う信念は、この時、イエスになっていた（新訳福音書所持）。明治、大正、昭和と続く人生は、資本主義がもたらす、もう一つの優越的地位が出す毒（福音書のユダと同じ）で、くちやくちやに人生を破壊されていく様は、まさに日本のイエスと形容できる。

（２）ジェー・シー・オー核燃料臨界事件 （Wikipedia より）

1999 年 9 月 30 日、JCO 東海事業所の核燃料加工施設内で核燃料を加工していた最中、[ウラン](#)溶液が[臨界](#)に達して[核分裂連鎖反応](#)が発生し、この状態が約 20 時間持続した。これにより、至近距離で多量の[中性子線](#)を浴びた作業員 3 名中、2 名が死亡、1 名が重症となったほか、667 名の被曝者を出した

被曝者	被曝線量	負傷詳細	結果
作業員A (35歳)	16 - 20 GyEq	高線量被曝及び染色体破壊、一時心臓停止による多臓器不全	1999年12月21日・23時21分死亡
作業員B (39歳)	6.0 - 10 GyEq	高線量被曝及び染色体破壊、MRSA感染による肺炎、多臓器不全	2000年4月27日・7時25分死亡
作業員C (54歳)	1 - 4.5 GyEq	高線量被曝	治療により回復、1999年12月20日退院

この事故では、同時に会社側の刑事責任も問われた。事故から約 1 年後の 2000 年 10 月 16 日には茨城[労働局](#)・水戸[労働基準監督署](#)が JCO と同社東海事業所所長を[労](#)

[働安全衛生法](#)違反容疑で[書類送検](#)、翌 11 月 1 日には[水戸地方検察庁](#)が所長の他、同社製造部長、計画グループ長、製造グループ職場長、計画グループ主任、製造部製造グループスペシャルクルー班副長、その他製造グループ副長の 6 名を[業務上過失致死罪](#)、法人としての JCO と所長を、[核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律](#)（原子炉等規制法）違反および[労働安全衛生法](#)違反の罪でそれぞれ起訴した。

2003 年 3 月 3 日、[水戸地裁](#)は被告企業としての JCO に罰金刑、被告人 6 名に対し執行猶予付きの有罪判決を下した。なお、被害者でもある作業員 C は、製造グループ副長としての現場責任を問われ有罪判決を受けた

主 文

- 1 被告人会社 A を罰金 1 0 0 万円に処する。
- 2 被告人 B を禁錮 3 年及び罰金 5 0 万円に処する。 同被告人においてその罰金を完納することができないときは、金 1 万円を 1 日に換算した期間、同被告人を労役場に留置する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 5 年間その禁錮刑の執行を猶予する。
- 3 被告人 C を禁錮 3 年に処する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 4 年間その刑の執行を猶予する。
- 4 被告人 D を禁錮 2 年に処する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 3 年間その刑の執行を猶予する。
- 5 被告人 E を禁錮 2 年に処する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 3 年間その刑の執行を猶予する。
- 6 被告人 F を禁錮 2 年 6 月に処する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 4 年間その刑の執行を猶予する。
- 7 被告人 G を禁錮 2 年に処する。 同被告人に対し、この裁判が確定した日から 3 年間その刑の執行を猶予する。
- 8 訴訟費用は、その 7 分の 1 ずつを各被告人の負担とする。

この事故を受けて、[原子力災害対策特別措置法](#)が制定されたほか、保安規程の遵守状況の[日本国政府](#)による確認、定期検査、主務大臣または[原子力安全委員会](#)への申告制度（[原子力施設安全情報申告制度](#)、いわゆる[内部告発](#)制度）が導入された。

※当該事故を受けて新たに作られた制度

原子力施設安全情報申告制度（げんしりょくしせつあんぜんじょうほうしんこくせいど）Allegation System of Nuclear Facilities Safety Information とは、[原子力](#)事業者による法令違反行為等を早期に発見することにより、[原子力災害](#)を未然に防止する日本の制度のことである。

日本原子力史上初の刑事責任を問われた[東海村 JCO 臨界事故](#)の反省を受け制度が作られた。

「[核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律](#)」（原子炉等規制法）またはこの法律に基づく命令の規定に違反する事実など、原子力施設の安全に関する情報の申告を、原子力安全・[保安院](#)が受け付けていた。後に[原子力規制委員会](#)へ移管された。

（３）カネミ油症事件 （Wikipedia より）

福岡県北九州市小倉北区（事件発生当時は[小倉区](#)）にある[カネミ倉庫株式会社](#)で作られた食用油（[こめ油・米糠油](#)）「カネミライスオイル」の製造過程で、脱臭のために[熱媒体](#)として使用されていた **PCB**（ポリ塩化ビフェニル）が、配管作業ミスで配管部から漏れて混入し、これが加熱されて[ダイオキシン](#)に[変化](#)した。このダイオキシンを油を通して摂取した人々に、顔面などへの色素沈着や塩素挫瘡（[クロロアクネ](#)）など[肌](#)の異常、[頭痛](#)、手足のしびれ、[肝機能障害](#)などを引き起こした。

カネミ倉庫は、油にダイオキシン類が含まれていることを知ったあとも汚染油を再精製して売り続けた結果、工場のあった福岡と再精製油が売られた長崎にさらなる被害をもたらした。摂取した患者は現在まで長きにわたり、さまざまな後遺症に悩まされている。なかでも、**妊娠していた女性患者から全身が真っ黒の胎児が産まれ、2週間ほどで死亡するという事件が発生**。これは社会に大きな衝撃を与え、学界でも国際会議で「YUSHO」と呼称され、世界的な関心を集めた。

1970 年 3 月 24 日、当時の社長・加藤三之輔と男性工場長が業務上過失傷害容疑で福岡地検小倉支部に告訴され、刑事裁判が行われた。裁判で社長は無罪判決を受け、1978 年 3 月 24 日に判決が確定したが、**工場長は禁錮 1 年 6 か月の実刑判決を受け福岡高裁に控訴、1982 年 1 月 25 日に判決が確定し、服役した**。

関西を中心に被害者団体が存在し、国やカネミ倉庫との三者協議や集会に参加して

いる。

- 油症被害者関西連絡会（大阪府・兵庫県等）
- カネミ油症被害者五島市の会（長崎県五島市）
- 長崎市油症患者の会（長崎市）
- 長崎県本土地区油症被害者の会（長崎県）
- 油症医療恒久救済対策協議会（福岡県）
- 田川被害者の会（福岡県田川市等）
- カネミ油症被害者福岡地区の会（福岡県）
- カネミ油症新認定訴訟原告団（福岡県）
- 北九州カネミ油症被害者の会（福岡県）
- 広島油症被害者の会（広島県）
- 広島県カネミ油症被害者の会（広島県）
- カネミ油症被害者高知連絡会（高知県）
- カネミ油症関東連絡会

4 本書をしたためるにあたって、悩んだことは

2011（平成23）年3月11日から今日まで相当の時間が経っているが、依然として多くの国民・福島県民たちは事故の真因にたどり着けず、事故後の悲惨な避難状況を訴える被災者たちに共鳴しているのみで、本当の加害者の発見と、自分の受けた膨大な被害の解明には至っていない。

原発事故の本当の加害とは、発電所から放出させた「放射性物質（猛毒）」により、発電所敷地外の住民そして広範囲の国民を被ばくさせたことである。

事故以前から約束されていた「一般公衆の被ばく限度の1ミリシーベルト以下」を厳守しなければならない経済産業省と文部科学省らは、1ミリシーベルト以下が適わない汚染だと判断した。これを騙すために違法な「内閣府原子力被災者生活支援チーム」という組織を作り、20ミリシーベルト以下という違法な数値を偽装し、多くの国民をだまして被害がないと宣伝させた「欺罔行為、奸さ行為」による被害に遭っていることを、全国民は知らなければならない。

そこで、**本書で、原発事故の真犯人にたどり着けるための一助になればと願っている。**

5 密談 誰が原発事故を防がなかったのか（高知新聞記事より）

（１）直嶋経産大臣の津波隠し

「あうん」の呼吸で福島県側の「了承」を取り付けたエネ庁は、経産相・直嶋正行の説得に乗り出す。この方針に関する「大臣指示」を取り付けるためだった。

直嶋の説得に臨んだのは後に東電顧問に天下りして批判されたエネ庁長官、石田徹。エネ庁が残したメモによれば「大臣からご指示いただければ作業を開始する」と迫る石田に、直嶋は「そうしようか」と述べ、「津波抜き」に同意した。

上記の記述は、本件事故を惹起させた者の正体を示している。多くの国民の皆さんは、コマーシャル化された情報に誤魔化されている。上記の記事の全容は、福島県が福島第一原発3号機にモックス燃料の装荷を認める会議（福島県原子力安全確保技術連絡会）の資料から、津波の記述を除くという密談の様子を示している。

この会議において、津波に言及することなく、地震のみの検討資料で発電所所在町は、プルサーマル運転を認めてしまった。簡単に言うと我々発電所立地町は、**国と福島県の密約に騙されて、本件事故の被災者にされたのである。**

【この密約が本件事故の真犯人であることを、福島県民と多くの国民の皆さんに知っていただきたい。】

もし、この会議で長期評価に基づく津波について議論すれば、原告は、直ちに発電所の運転を確実に止めていたので、本件のような過酷で、偽装に騙されることはなかった。

(2) 佐藤雄平福島県知事の背任

高 知 新 聞 2015年(平成27年)10月25日(日曜日) 特集 ☆☆ (10)

原発津波対策なぜ後手に

福島第1・失われた好機

2011年3月、東京電力福島第1原発を襲った大津波は、何年も前から危険性を警告されていたにもかかわらず、危険性を無視され続けたことが問題になった。一つのチャンスは事故の前年、同原発3号機で

震災前年 耐震性議題に プルサーマル推進の国策優先

09年、経済産業省原子力安全・保安院(当時)は、06年に改定された原発耐震指針に沿って、既存原発の安全性を確認する「耐震バックチェック」に追われていた。1978年の旧指針策定以降、大きく進んだ地震や津波の研究を反映させる作業は多忙を極めていた。

そのさなかの09年6月、福島第1原発を襲った

フルトニウムを含む燃料を使用するプルサーマルを行うことを福島県が了解する条件として、原発の耐震安全性確認が求められた時だ。政府部内にも津波対策を求める声もあったが、国策のプルサーマル推進が優先され、チャンスは捨てられた。当時の動きを検証し、教訓を探った。(敬称略 肩書は当時)

福島第1原発3号機 2010年8月

事故でめまぐるしく壊れた東京電力福島第1原発の(右から)1号機、2号機、3号機、4号機=2011年8月

福島県庁で行われた原子力関係部長会議で、東京電力福島第1原発3号機でのプルサーマル実施了承を表明する佐藤雄平知事(2010年8月6日)





本件事故前には原告は、佐藤雄平福島県知事とは仲が良かった。しかし、本件事故後の彼の事故対応が、県民が求める安全・安心を裏切ったので、絶縁した。

上記の記事を読んでからは、敵対するようにしている。

原発事故に際して、彼には非常に大切な役割があったが、ことごとく反対に回り、福島県民を被ばく被害から救済する責務を放り投げて、危機的情報を止め、避難を妨害し、被ばく被害を加速させたことは、人畜にも劣る行為なので、これを赦すわけにはいかないので絶縁した。これは仕方がなかった。

本来、県知事という立場は、県民の代表なのだからどのような理由があろうとも、災害関係法に則り、県民に被害・損害が及ばないようにしなければならないのに、県

民を被ばく状態に置き続けていることは鬼畜がやることである。現在の福島県内の山野は、この知事の違背で、足尾鉍毒と同じく**放射性物質（毒）**の最終処分場にされている。

（３）内堀雅雄副知事

副知事は知っていたか？

汚染発言関係者

プルサーマルをめぐる福島県が求めた「3号機の耐震安全性確認」の範囲をどうするか。県と国のやりとりを経て、結局は「津波評価なし、原子力安全委員会の評価は求めない」で決着した。この経緯を知事の佐藤雄平は知らなかったが、担当副知事だった内堀雅雄（現知事）は知っていたと指摘されている。

10年4月の経済産業相・直嶋正行への事務説明で、資源エネルギー庁長官の石田徹が「副知事まで相談しての判断。今、知事まで上げるのは得策ではない」と述べ、安全委に評価を求めないこと了承を求めたものの「大臣レク概要」文書が有力な根拠だ。

「県は、津波対策を国に求めることができたのではないか」との国会事故調の指摘に対し、内堀は12年6月の記者会見で「経産省の方と私が具体的なやりとりをしたという経緯は一切ない」と述べ、これを否定した。

担当部長の代理として担当課長の小山吉弘と出席していた荒竹宏之は「この話の上げ方をどうしたか記憶はない」と多くを語らない。

小山も、県はエネルギー庁の考えを聞いただけで「（知事に内容を）上げていない。上げる意味がなかった」と明言するが、内堀への報告については言葉を濁す。内堀は取材に、書面でこう答えた。「報告を受けたかどうか、記憶は定かでない」

この人は、県知事になってはいけなかった。本件事故の発生抑止に寄与せず、福島県民が事故で苦しむ原因に至らせた不作為は、副知事としてあるまじき判断をした加害者。上記の記事をじっくり読めば、裏切り者・間接的加害者と判断できる。

原告は、彼の犯した罪「**上記の記事にあることが**」を赦すことができず、県知事にしなくなかったのも、身銭を切り、県知事選に出馬したのである。

(4) 資源エネルギー庁と県職員小山らの密談

題とした会合で、産業送りした。技術総合研究所の岡村 翌年2月、福島県知行信が指摘した。「貞事の佐藤雄平は県議会観の地震というものが、東電の不祥事で凍あつて、津波に関して結んでいた同原発3号は非常にでかいものが機のプルサーマルについて、耐震安全性の確出ているが、全く触れ認など3条件が満たされてない」
仙台平野などを襲つた「貞観の津波」(869年)が再来したら福島県原子力安全対策課長第1も無事では済まない。2年後を予告する安全確認の範囲をめぐる折衝で資源エネルギー庁を訪れ、原子力保安院は「津波想定は、今後検討する」と、先立地・核燃料サイクル

産業課長の森本英雄と相対した。新任の県生活環境部次長、荒竹宏之も同席していた。小山によれば、森本はこう迫った。「津波などは含まない評価でいいんですね」。小山と荒竹は「国で判断してほしい」と繰り返す。森本は実名での取材に応じていないが、了承と受け取ったとみられる。
「あうん」の呼吸で福島県側の「了承」を取り付けたエネ庁は、経産相・直嶋正行の説得に乗り出す。この方針に関する「大臣指示」を取り付けるためだった。

規制の独立教訓
元原子力安全・保安院審議官の根井寿規・政策研究大学院大教授の話 機会があったのに重要な津波評価が後回しになった。前年だったので震災までに、防潮堤など本格的な津波対策が間に合ったとは思われないが、重要施設の水密化などはできなかったかもしれない。一般に再稼働やプルサーマルを実現したくて、地元の要求を丸のみするということだが、保安院時代にはあった。原子力の安全規制を、原子力利用推進や政治から独立させることがいかに大事かという教訓だ。

本件事故はこんな密談がなければ、事故には至らなかった。
ここで、本件事故は、人災の塊であることが証明された。

6 悪質なウソの印象操作

《2012年3月1日 福島民報新聞記事は被ばくを容認させる記事》

(5)

2012年(平成24年)3月1日(木曜日)

福島民報

(第1000号)

「3.11」から1年

健康影響評価は困難

避難基準の年20ミリシーベルト
政府が容認

通常時上限年1ミリシーベルト

東京電力福島第一原発事故で想定されている被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。

県内10地点の放射線量の推移
WBCホールボディカウンター設置場所と台数(県調べ)

福島市 WBC 1台
二本松市 WBC 1台
郡山市 WBC 1台
いわき市 WBC 2台
福島第一原発
福島第二原発

平成24年3月11日までの積算線量推計マップ(文部科学省発表)

低線量被ばく
避難生活
避難区域再編
除染
復旧・復興

東京電力福島第一原発事故で想定されている被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。

避難基準の年20ミリシーベルト
政府が容認

通常時上限年1ミリシーベルト

東京電力福島第一原発事故で想定されている被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。

健康影響評価は困難

東京電力福島第一原発事故で想定されている被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。

避難基準の年20ミリシーベルト
政府が容認

通常時上限年1ミリシーベルト

東京電力福島第一原発事故で想定されている被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。しかし、福島第一原発事故による被ばく量は、広島、長崎の原子爆弾投下による被ばく量に比べて約10分の1と推定されている。

27 / 221

上記記事は全くの**ウソ**である。「現在、**住民避難の基準**としている年間20ミリシーベルトは」が真っ赤なウソである。原告が原子力行政に関わってきたときから、20ミリシーベルトが**避難基準という文言は見たことがなかった**。福島県はよくもこんなウソをつかせたのか不思議でならない。福島県は本件事故前に出稿していた「ウランちゃんの原子力の基礎知識」に、**一般公衆の被ばく限度は年間1ミリシーベルト以下**と明記していた。事故発生したら、20倍に引き上げるという約束を福島県は、県民に対して行っていない。

この記事は、福島県民に対する根拠のないウソの印象操作であることを断言しておく。

上記記事には、「**避難基準の20ミリシーベルトを政府が容認**」と記載されているが、どこの政府の、誰がどのようにして決めたのかを探らなければならない。

この20ミリシーベルトが正解ならば、原子力安全・保安院が事故現場から、発電所周辺の住民より早く、日本の敗戦時の満州の関東軍のように、逃避する必要はなかった。

20ミリシーベルトという数値を使い国民を騙す目的は、**1ミリシーベルト以下を守ることができなかった責任について、放射性物質を放出させた被告東電の責任を、国民と被ばく者の責任に転嫁することを目論んだ二重の加害行為である。**

「**避難基準の20ミリシーベルトを政府が容認**」は実在しない虚偽である。

上記の20ミリシーベルトという違法な数値を、どこかの誰かが決めても、原子炉等規制法或いは放射線障害防止規則に則らないので法理として機能させられない。これを現場に指示した場合、法律違反となる。

次頁の図表を、JCO 臨界事故で中性子線被ばく被害を偽装した放医研が作ったとすれば、なおのこと信ぴょう性はない。(これは、あくまで医療被曝を除外したものでなければならない)

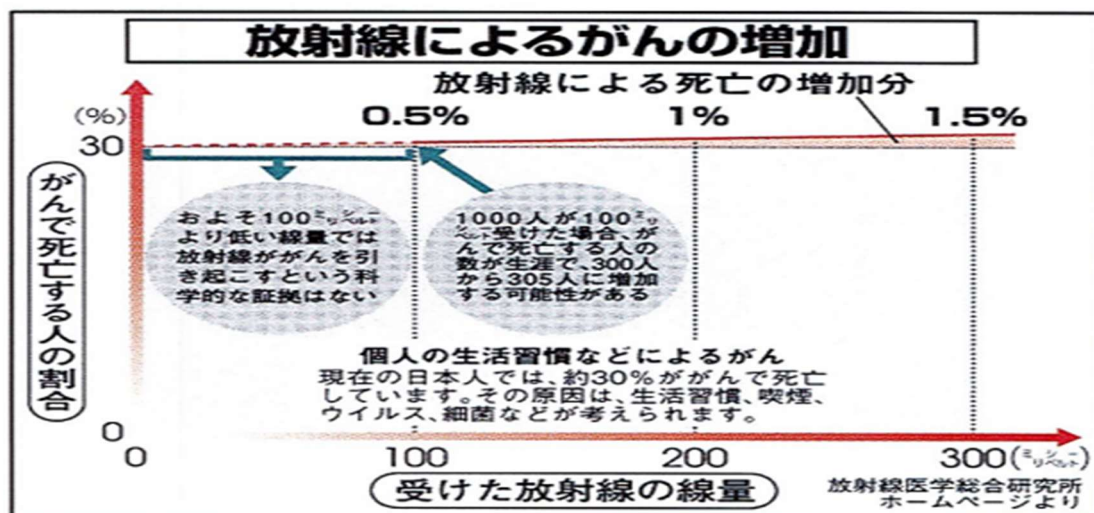
放射線医学総合研究所の明石真は、本件事故では山下俊一と並んで、福島県民に対して甚大なウソをついている。文科省の下部機関の放射線医学総合研究所の明石真は、文科省から福島県民の被ばく被害は大したことがないと言わされている。

しかし、本件事故で最高の被ばく被害に遭わされた双葉町民（原告も入っている）を「**双葉地区住民はハイリスク群**」と称していることも事実である。

したがって、双葉町民は重篤な被ばく患者なのである。

そもそも、100とか1000とかいう整数を現場から求めることはできないので、

次頁の表は、国民をまやかす漫画でしかないので、ウソにご注意という意味で、提起しているの、ご用心が必要。



広島大原爆放射線医科学の発症リスクは確認できない。リスクがあるとしても、長谷研二氏は「放射線の健康への影響を考える上で、放射線があるかないかではなく、量について議論する必要がある」と主張する。

被ばく線量が100ミリシーベルト未満では、統計的にはがんリスクがあると仮定して、防護策を講じる考えが取られている。

しかし、放射線防護の立場からは安全性を考慮し、100ミリシーベルト未満でもがんのリスクがあると仮定して、防護策を講じる考えが取られている。

神谷氏は「余分に被ばくする必要はない。可能な限り被ばくの低減を目指すべきだ」としている。

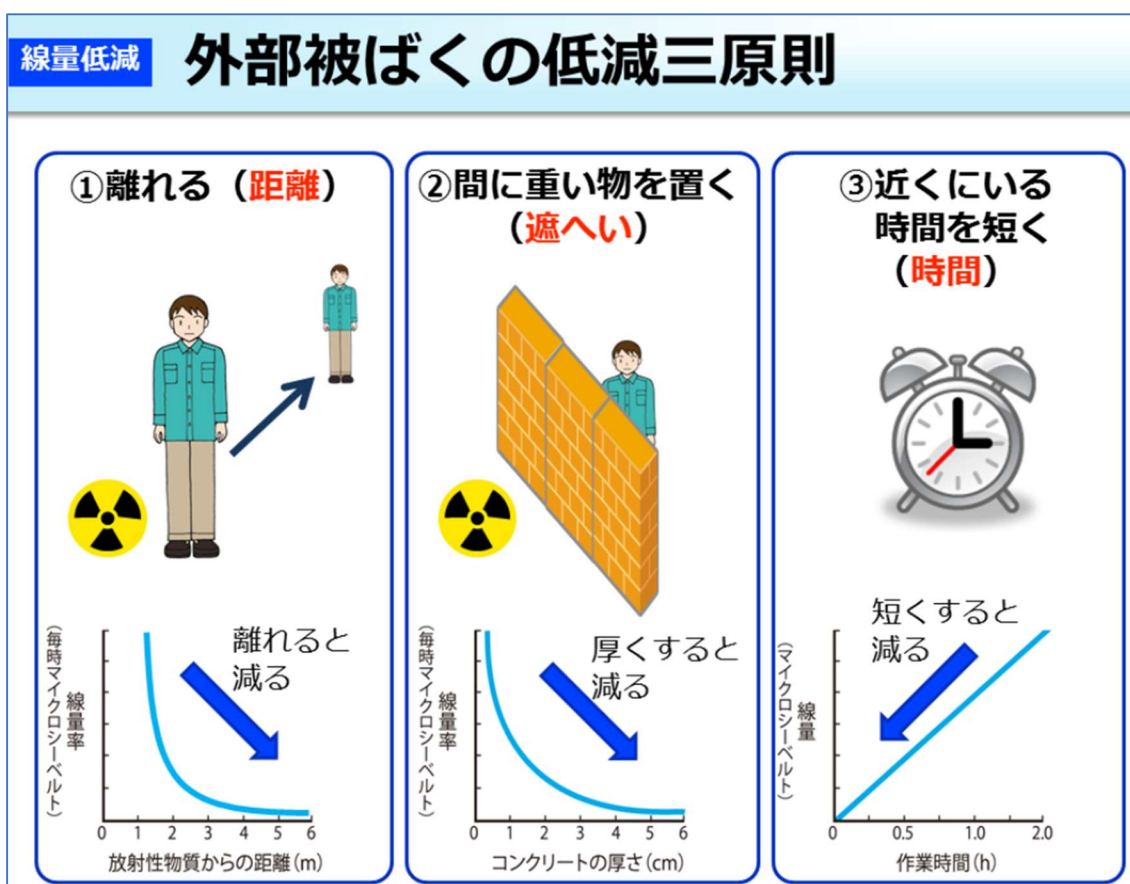
広島・長崎原爆被害を参考にするのは、即ちいい加減なものだと自ら語る神谷研二

は、「『放射線の健康への影響を考える上で、放射線があるかないかではなく、量について議論する必要がある』と主張する。」について、バカなことを語っている。放射性物質の汚染について語るのには、放射性物質から放射線が放出されるので、物量と線量は比例する。その場所に放射性物質がなければ当然放射線は放出されない。

本件事故の場合、佐藤雄平福島県知事が県民を避難させると、福島県が無くなるという妄想に取りつかれて、県民が避難しないようにさせるために、20ミリシーベルトというバカな数値を導入したのであって、それに政府（菅直人政府原子力災害対策本部長）が同調した結果で違法な20ミリシーベルトという数値が作られた。

それに神谷研二が同調した記事が上記である。20ミリシーベルトという数値に、安全域を示す確たる証拠は存在しない。

下記は、環境省の資料から引用したもので、放射性物質から被ばくの影響を避けるための方法論を示している。この図は、即、逃れることを推奨している。



国際放射線防護委員会（ICRP）

放射線防護の基本的な枠組みと防護基準を勧告することを目的とする。主委員会と5つの専門委員会（放射線影響、線量概念、医療被ばくに對する防護、勧告の適用、環境の放射線防護）で構成されている。

（参考）ICRPの勧告より、線量限度について抜粋

	1977年 勧告	1990年 勧告	2007年 勧告
線量限度 （職業人）	50mSv/年	100mSv/5年 かつ 50mSv/年	100mSv/5年 かつ 50mSv/年
線量限度 （一般公衆）	5 mSv/年	1 mSv/年	1 mSv/年

上記は、一般公衆の線量限度が1 mSv/年と明記されている。この数値は2024年現在でも変えられていない。

政府と福島県が20ミリシーベルトという数値にしたい理由は、本件事故の責任が自分たちにあることを隠したいからである。それに、基準を20倍に緩くして影響エリアを狭くし、被害者を少なく見せかけて損害賠償金を少なくし、東京電力を含む原子力産業を守るためでもある。

第1章 原発事故を後世に伝える

1. 事故は東京電力が起こしたこと。
2. ウソと騙しは政府と福島県がやったこと。
3. 放射能の被ばく被害は永遠に続くこと。
4. 町民は事故の完璧な被害者であること。
5. 事故時の法が優先されること＝不遑及の原則。
6. 時効は永遠に來ない。
7. 核廃棄物は東電の物。
8. 双葉町の5・6号機からは放射性物質を出してない。

9. 双葉町民は原発事故に加担・我慢させられないこと。
10. 自分をウソ・デマから守ること。
11. 本件事故の被害をそれぞれが次世代に相続すること

1 汚い爆弾攻撃に遭う双葉町民

汚い爆弾とは、原爆の爆発とは違う放射性物質による汚染を引き起こすことを目的とした爆弾。汚い爆弾は放射性物質を飛散させる目的で爆発をさせるが、爆発による破壊力を利用するものではない。本件事故では、原発を爆発させて広範囲に放射性物質を放出させた。これは、予告されたことではなく、双葉町民は自分を守ることができず、無防備のままで被ばくさせられたので、原告はこれを汚い爆弾攻撃と呼んでいる。

日本政府と東電は、事故防止対策を怠り本件事故を招き、事故発生以降は情報の独占と事実の隠ぺいを行い、利益相反関係者と思しき正体不明の学者ら（悪魔の使い）が、被ばく被害（核テロ）に遭遇させられた町民の放射能の被害を「にこにこ笑っている」と嘯き、被害の滅失を企み、被害者・町民に損害（詐欺）を与え続けている様を、汚い爆弾攻撃と呼ぶことにしている。

2 本件事故の前兆

今から思えば、双葉町に申告せずに、被告東電が本件事故を予想して減災対策を実施していた。原告は被告東電が行った施設、設備の増設を、津波地震対策とは知らず、のんきに東電は事故を起こさないと信じていたのだ。

その前兆とは、東電設計報告の15.7mの波高に備えるために、第一原発6号機の屋外の高所に非常用発電設備を増設していたことと、事務本館西脇に重要免振棟を急遽建設したことだった。しかし、東電と性善説で付き合っていた原告には、その正体と偽装を見抜くことができなかった。

非常用発電設備と重要免振棟建設にあたって、安全確保協定の事前了解に抵触する事案だったが、これが報告されていたのか、承諾していたのか、今、記憶は定かではない。

この2つの施設は、明らかに2002年の国の「長期評価」に基づく地震・津波対策であったことは、本件事故後に、この施設が活用されたことから建設された目的は明確である。

したがって、被告東電が本件事故後に主張した「**想定外**」は偽証で、事故は「**想定されていた**」というのが正しいと理解している。

3 私は原発事故で被災者にされることを契約していない

私（双葉町長）は、原発事故の犠牲者になることを認諾も、合意したことはなかった。なぜなら、被告東電は必ず断りを語っていた言葉の、原発の運転を「**止める**」、核燃料を「**冷やす**」、放射性物質を発電所監視区域内に「**閉じ込める**」を信じていたからだった。

このため、事故で被ばくさせられること、放射性物質で双葉町に人が住めなくされること、更に事故時に設けられることになっていた、対応組織の一番大切な原子力災害合同対策協議会に、双葉町が参加させられず、被告国が原告らを不当に扱い、不利益を被らせたこと、並びに、20ミリシーベルト以下と捏造し、避難エリアのいい加減な設定、避難解除、加害者らが中間指針という如何わしい賠償基準を拵え、原告（双葉町民）をことごとく騙すという契約はしていなかった。

4 本件事故の被災者が被っている被害

事故発生の次に「**救済**」につながらなければならない。しかし、本件事故後に「**救済**」という活字を見ていない。国、福島県庁及び県内市町村はそれぞれの責任を果たさずに、そろって「**復興**」という呪文を拡散・宣伝している。救済とは人為的に災害から救われること言うが、復興は形やモノを言うので、災害対策基本法に大きく離反している。福島県民は、未だに救済されずに、自助という騙し文句に支配されて、放射性物質に被ばくしながら後片付けを行わされている。

OECD が提唱した**汚染者負担の原則**（PPP 原則）を隠して、福島県民の被災者が放射能の毒の後片付けをさせられるのはおかしいと原告が声をあげても、マスコミが取り上げないので、おかしいという声が県内には広がらない。

本件事故の被災者が被っている被害とは、被告らが行うべき「救済」を、言葉巧みに「自助」いわゆる、自分で自分を救済しなさいという暗示をかけたられたので、被災者がいうべき「おかしい」という声が、欺罔集団（自称：放射線の専門家、著名人ら）によって見えなくされていることである。

本件事故直後、すべての支援者をいうのではないが、特定の者が被災者に優しい言葉や、安価な支援物資をもって、動揺を抑えるために、避難所にきていた。たびたび訪れる代表者に資金の流れについて尋ねたことがある。すると、支援物資の資金の提供先は厚生労働省から出ていると答えた。この特定の者を、被害者の暴発を抑えるための「工作員」ではないかと判断した。この工作員と思われる者が、原告が都内で歩いているとき駅まで送ってくれた車は、高級外車でとても災害弱者を救済する慈善団体とは思えなかったので、彼を「工作員」と判断することにした。

この時以来、彼は騎西高校に姿を見せなかった。

5 行政の騙し言葉に「自助・共助・公助」がある

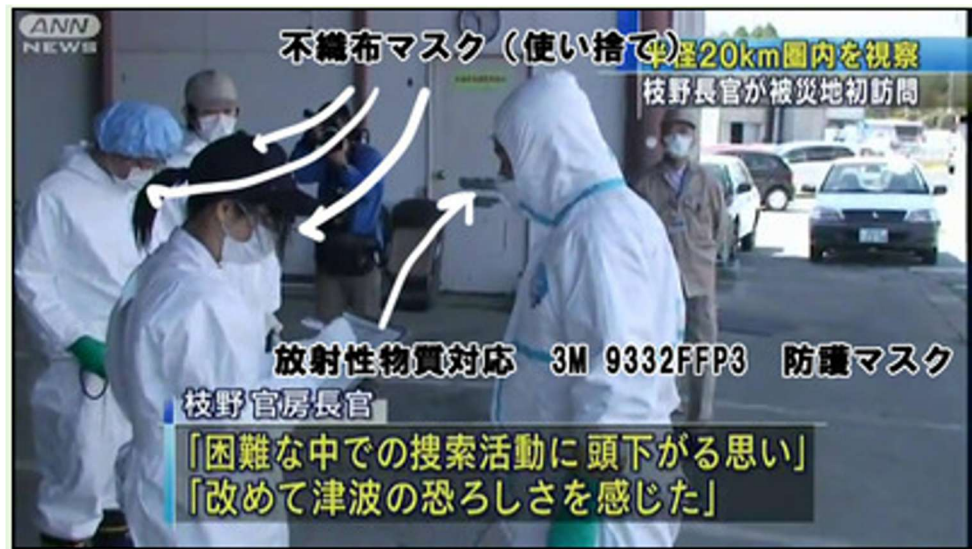
本件事故前には気にしなかった言葉「自助・共助・公助」に、大きな騙しが潜んでいることに気づいた。

これは国民を誘導する巧妙な罠である。

自助とは、被害・被災者の自分（住民・国民）を自分が主体的に、直接自分で問題の解決をするという意味になる。この時、行政は動かない。

共助とは、被害・被災者の自分（住民・国民）と自分以外の第三者（ボランティア等）で、災害・被害の救助・救済をしなさいという意味になる。この時も行政は動かない。

公助とは、被害・被災者の自分、善意の第三者では解決できない大きな問題を公が介入して、救助、救済、介助を行うという意味になる。大きな騙しとは、災害が収まったところを見計らって、ようやく行政が登場する。このため、汚れのつかない真新しい作業服で、自分を汚染から防護する重装備で現場に来る。巧妙なのは、税金の配分を決めるだけで、自分たちが被災の最前線で汗をかくこともなく、被ばくすることもなく、冷暖房の効いた霞が関で税金の配分を決めるだけ。これを公助と理解するのは困難である。



《枝野幸男官房長官が南相馬市に来た時の服装はD区域の重装備だった》

国民は、このごまかしに気づかなければならない。

我が国の災害史に残る、能登半島地震・大雨被害では、災害直後に石川県知事の顔を見たことがなかった。マスコミの映らないところで獅子奮迅していたのかもしれないが、反面教師として被災者の救助・救済の状況から判断すると、迅速な対応の姿を見ていない。石川県庁自体の自助が先で、その次に共助（ボランティアの救援活動にすぎる）で様子見をしていて、その後に公助がこのこやってきたように見えたが、これは、原告の偏見なのか結論はまだ出せない。

「自助・共助・公助」について、普通に考えれば当たり前のように感じさせられるが、実は非常に巧妙な罠が仕掛けられている。その理由は、本件事故において、災害対策基本法並びに原子力災害対策特別措置法及び原子力災害対策マニュアルに定めていた責務、役割、ポジションを実施しなくてもよいように、後知恵で解釈を変更（既存法を改悪し、証拠隠滅）してしまい、実働しなかった。

原告は、本件事故前にはこの流れを当たり前のように理解していたが、原発事故の被害者にされて、初めてこの3つの言葉の流れは、国が国民に責任を被せるものだったと気づいた。

本件事故の場合、自助ができる基盤（町そのもの）が壊されているので、自助などできるわけがない。

このような考えから、「自助・共助・公助」の流れの「罠」を国民が自覚して、「公助＝共助＝自助」を同時進行に変えない限り、延々と行政に騙されてしまうこ

とがとても心配である。

6 双葉町民の進路を阻んだ者

双葉町民の「**生命、身体及び財産を保護する**」の責務は、災害対策基本法第5条及び原子力災害対策特別措置法第5条に、双葉町長にはこれを守れと定められている。双葉町長がこれに尽力することは当然であり、定めを果たそうとしない者は背任罪となってしまう。

原発事故当初、国と福島県は被ばく被害を隠ぺいしようと、マスコミを挙げて被ばく量は僅かだという偽装に全力を注いでいた。

この偽装に同調するわけにはいかない双葉町長・双葉町災害対策本部長は、町民の被ばく被害を出来る限り少なくしようと奮闘していた。福島県庁の「**避難させない施策**」に同調している双葉郡の町村長の中で、孤立しながら活路を見出すために奔走していた。

やがて、双葉町議会議員の谷津田光治氏と同級生の横山君からつくば市に、公務員住宅が大量に空き家になっているという情報が寄せられた。少し遅れて浪江町出身の民主党の田中慶秋議員からも同じ物件の情報が寄せられた。原告は、これを実現したいと考えて、つくば市の公務員住宅を管理している財務省の現地事務所を訪ねて、実情を聞き、現場を案内してもらい建物を見た。

建物は少し古いが、間取り、部屋数、広さは今の双葉町民にとっては十分だったので、実現させるためにすぐ行動に移った。

この動きを、当時財務政務官を担っていた民主党の吉田泉衆議員議員にも知られることとなり、原告の構想実現に後押ししてくれたので、より一層実現に近づいた。

貸主の財務省も OK となれば、次の関門はつくば市の受け入れを得ることだったので、やがて原告と谷津田光治議員とつくば市に同行し、市長さんと謁見の運びとなり、市長応接室で会い、双葉町民のつくば市に受け入れの了解を取り付けた。

次の関門は、災害救助法の関係で茨城県の受け入れの同意を得ることが必要なので、茨城県庁に何度か足を運び、願いの実現の要請を行った。災害救助法は県知事の権限が強いので、県外避難に反対している福島県を説得させることが最後に残った。

福島県との実務的な話は、全て内堀副知事を説き伏せないと前に進めないのも、内堀副知事にはこの考えを伝えたところ、飯塚財務官とは財務省時代に接触していたということだった。この話を聞いたとき、この話が妨害されるのではないかと嫌な予感がした。

双葉町民のつくば市への避難については、財務省、つくば市の同意を得たが、最大の関門が、福島県内にいる双葉町民の全員移動という構想の前に立ちはだかった福島県庁だった。町民を被ばく被害から救おうという双葉町長と、被ばく被害よりも福島県から県民が居なくなる恐れを抱いている県庁との対立が、町民のつくば市への移転を阻んでしまった。

この間、双葉町は何もしなかったのではなく、副町長を何度も県庁に派遣して、内堀副知事の説得に当たらせていたが、内堀副知事は全く首を縦に振らなかった。

これで終わるわけにはいけないので、町と国、町とつくば市、町と茨城県の行政手続き上のつながりを断念し、町民と財務省との直接の交渉で、つくば市公務員住宅の賃貸借契約（災害救助法上）を目指した。これに尽力したのは前出の谷津田議員と仲間たちで、財務省と直接交渉し、やがて双葉町民数十名と相双二郡の住民が参加して、大勢の避難者たちが公務員住宅に住むことになった。

このことを史実として、後世に残し、いかに福島県は災害対策基本法、原子力災害対策マニュアル、並びに原子力災害対策特別措置法に反した判断の下で、福島県民が被ばくさせられないで、健康に生きる権利及び憲法第18条に違反した蛮行の一旦をここに語り残し、行政が県民・住民を二度と裏切らないように、法と行為の監視を住民が行い、同じ失敗を繰り返さないよう警鐘を鳴らしておく。

7 原告が恐れた事実とは

原告が恐れた史実に、「ラジウムシティ（後付けの名称）」の若い女工さんの被ばく被害を知ったことにある。彼女たちは産業革命という呼び名の犠牲者だった。放射能の被害に無知な女工さんたちは、高給を餌にした職場というものに誘惑されて、時計等の蛍光塗料の塗布作業に従事した。

放射能は無慈悲で直線的な攻撃をする科学物質で毒である。やがて、彼女らに被ばく障害が発生した。蛍光塗料をなめながら時計の文字盤に塗布していたので、口

内、気道に腫物が出てきて異変に気付いた。多くの女工さんたちに被ばく障害が発症したが、この時はもう手遅れで多くの女工さんたちは死んでいった。本件原発事故と同じく、経営者は蛍光塗料（放射能）との因果関係を否定した。しかし、やがて蛍光塗料の塗布作業の被ばく被害が病気を発生させたとわかったが、本人たちは死亡しているので、後の祭りにされてしまった。これが、のちに「ラジウムシティ」という名前で映画になり、世に知られることになった。

原告が一番恐れたのは、高レベル被ばくをした町民たちは『双葉地区住民はハイリスク群』と放医研に名付けられたが、被告らのウソで後の祭りにされしまうことである。

8 国会事故調の事情聴取

第3回委員会・タウンミーティング 平成24年1月30日（埼玉県加須市 市民プラザかぞ）

概要

福島第一原発の立地町である双葉町の井戸川克隆町長から、原発事故以前の状況、事故・避難時の状況などについて説明を聴取し、意見交換を行った。井戸川参考人は、なぜこのような事故が起き、事故後の対応がうまくいかなかったのか、事故前に行われてきた規制当局や東京電力の緊急時の準備に問題がなかったか、事故後の対応は適切であったか等について検証してほしいと訴えた。特に、事故後の避難については、国から具体的な避難指示が全くなかった上、SPEEDIのデータを早期に入手できず避難時の被ばくを防げなかったことを強く非難した。

今回の委員会は、双葉町が役場機能を移転し、多くの町民が避難生活を送っている埼玉県加須市で開催し、委員会終了後には町民から事故・避難時の状況や避難生活の実態などについて生の声を聴くためのタウンミーティングを開催した。町民からは、まさか原子力発電所で事故が起きると思わなかったという声や、小児や乳児の被ばく検査が不十分であるといった声が聞かれた



井戸川克隆参考人
(双葉町長)

※発言のポイント

○想定外は理由にならない

町長就任以来、東京電力と経済産業省原子力安全・保安院（以下「保安院」という）に原発が心配と言いつけてきたが、心配はいらない、絶対に安全と言われてきた。しかし、事故は起きてしまった。想定外は理由にならない。

○政府からの連絡は避難指示以降ない

テレビが唯一の情報源であった。政府からの連絡は避難指示以降なく、その後の行動については一切指示、指導がないまま今日に至っている。

○オフサイトセンターに関する検証

オフサイトセンターは原発から近過ぎて使いものにならなかった。緊急時対応のオフサイトセンターはどのような事故を想定して作られたのか、検証が必要である。

○規制当局と事業者に関する検証

原子力の規制当局がどのような役割を果たしてきたのか、事業者との関係はどうであったのか、などについての説明が必要である。東京電力については、経済優先のため現場の声が封殺されていなかったか、人材は育成されていたのか、技術は伝承されていたのか、定期検査の際に大量に動員される臨時雇用の作業員にはどのような訓練をしているのか、危機管理部門は機能していたのか、など事故につながった経緯を検証してもらいたい。

○福島県に関する検証

福島県についても、県民に的確な情報を出したのか、県民のニーズに合った保護が行われているか、などの検証が必要である。

○被ばくの基準に係る混乱

被ばくの基準については、いろいろな話があり混乱している。一般公衆は年間1 mSvが限度である。自然界の放射能以外で放射能にさらされるのは事故による被ばくである。

外部に飛び散った放射能が、東京電力のものではなく無主物だという主張はとんでもない。

—という疑問は現在・未来へと続くのである。—

9 我が国の総理がウソで世論を騙した

平成23年12月16日双葉町は寝耳に水のようなデマが、野田総理によって原発事故の収束宣言を発出した。誰が見ても事故現場では収拾の見通しがついていないのに、デマを広げたのに対し、双葉町として安全確保協定に基づいて第一原発事故現場に入り、事実なのか収束の検査をすることにした。

平成24年3月7日に双葉町長・双葉町災害対策本部長として、第一原発に入り重要免振棟で、小森常務と高橋第一原発所長らに、事故の収束の確認をした。小森常務に事故の収束について尋ねたところ、「収束していません」と答えたので、野田総理の収束宣言はデマだったことを確認した。以下の記事は当時のことを報じたものである。

福 島 民 報 2012年（平成24年）3月8日（木曜日）

<h3>双葉町長が第一原発視察</h3>	<p>関係自治体「収束してないと判断」 首長で初</p>	<p>東京電力福島第一原発の5、6号機が立地する双葉町の井戸川克</p> <p>隆町長は七日、同原発後、関係自治体の首長を視察した。双葉町に視察したのは初めて。井戸川町長は「東</p>	<p>電側も原子炉内部が詳しく分からず説明できないとのことだった。（私は）事故は収束していないと判断した」と述べた。避難先の埼玉県加須市に戻り、報道陣に感想を語った。</p> <p>町長は「（作業員らの懸命の努力で事</p>	<p>わたって第一原発内に入り、免震重要棟や双葉町内に位置するがれき置き場予定地などを視察。東電側から「4号機や汚染水処理の状況なども説明を受けた。」</p> <p>故がこれ以上大きくならずにするだ、とお礼を述べた。作業環境は改善しているようだった」と話した。</p>
----------------------	----------------------------------	--	--	--



《上記写真は、上記新聞記事に掲載されている、事故の収束確認時の状況写真》

原告側：双葉町長井戸川克隆、平岩原子力担当町職員

東電側：小森常務、高橋所長、土堂副所長 外

双葉町災害対策本部長が、事故の収束確認を行ったところ。東電側から事故は収束していないと野田総理の事故収束宣言を否定した。現場で、双葉町が安全確保協定に基づいた検査に対し、加害者の被告東電が事故の収束を否定したので、本件事故は収束していないと、双葉町災害対策本部長はこの場で確認した。

第2章 ウソと騙し

第1 ウソと騙し

東京電力の原発事故の主因は、津波による自然災害と思い込まされている国民が多いが、それは事実の一つに過ぎない。津波対策工事を開始すると発電所立地の町並びに町民から、対策工事よりも**発電所の運転を止めろと言われる**。今、東電は柏崎刈羽原発の運転を止めながら地震復旧工事をしているので、膨大な工事費と売電の減収のために経営が赤字になっている。その上、福島第一・第二発電所の運転を止めさせられたら、大幅な債務超過になり、株式の上場が困難になってしまうので、津波対策工事をすることができなかったという、こんな経営上の都合で、福島第一原発の事故を招いた犯罪的事件なのである。

今も多くの地域で原発事故の損害賠償請求事件の裁判が提訴されているが、そのほとんどが、津波を事故の原因としている。事故の主因は電事連の報告にもあるように、福島第一原子力発電所は島根原子力発電所と並んで、日本の原発で一番津波に弱いと

認識されていた公知の事実であるにもかかわらず、**運転を止めなかったことにある。**

しかも、本件事故が発生したのは原子力行政の頂点で君臨してきた「**経済産業省原子力安全・保安院及び配下の原子力安全基盤機構並びに原子力安全委員会ら**」が、職責を全うせず言葉遊びを繰り返して、ハード面及びソフト面での対策を怠らせた結果なのである。

したがって、**無通告で被ばくを強制された者、被ばく被害の事実を隠ぺいさせられた者、特別増税で事故対策費用の負担を強いられた善良な国民は、みんな被害者なので、債権者として被告東電に弁償を求めなければならない。**

又、被告国は、不当に事実を隠し、被ばく被害を子飼いの学者に否定させた罪の償いが待っている。過去の環境汚染問題や水俣市民の有機水銀被ばく被害隠し、広島・長崎原爆の黒い雨降下地域だけを汚染区域と特定したウソ、ビキニ環礁地域の放射能汚染の船舶を第五福竜丸にだけに偽装して、他の漁船員の被ばく量を矮小化し、賠償請求をさせなかった国の責任が現在残っている。

本件事故では、過去の約束の「**止める**」「**冷やす**」「**閉じ込める**」を実行していない。

過去の約束とは、JCO 臨界事故の反省から作られた法律「**原子力災害対策特別措置法**」並びに、「**原子力災害対策マニュアル**」及び、「**双葉町原子力災害対策計画**」、「**原子力防災訓練実績**」等の全てを隠ぺいし、本件事故前から引き継いできた、国（経済産業省、文部科学省ら）と福島県（福島県原子力災害対策課）が自らの責務を放棄したのである。

挙句に、原子力災害対策特別措置法上の原子力緊急事態宣言中にありながら、野田総理は平成 23 年 12 月 16 日、現地の発電所周辺自治体との対話と合意形成をしないで、突然、事故の収束をしたという「**ウソ**」を発表したのである。

以降は、可能な限り真実を皆さんに伝えるために記したものである。

1 ウソは産業となり、金になる木である

この世は「**ウソ**」が産業になっている。

人類の多くは、「非知、無知、不知、未知」を悪用されて社会を構成している。誰かが恐怖を煽ることで、無風が風に代わる。この風を煽っている仕掛け人の多くが資本家、特に毎日人工衛星で、地球の動きを監視しているマンハッタンの大資本家たちである。

ある時は、エネルギー危機を煽り、資源価格を操作し、混乱を誘発させ武器を売

り、インターネット上に衝動的な動揺を誘い、買わせたり、不安を煽り、暴動を誘ったりしている。

本件原発事故でも同様に、世間に官僚たちがウソをマスコミに流させて国民を騙している。

原発はウソをついて、運転中でも、事故の現在でも金儲けの道具になっている。

原発事故の最大の被害は、放射能による被ばくと、環境汚染である。現在の科学では解決できない「環境汚染物質」なので、「調査・研究・観察・無害化・治療」等の他分野にまたがる無限の産業に転嫁しやすい。

福島県は事故直後から、環境汚染物質の放射性物質の汚染度合いを隠ぺいしてきた。そして、福島県立医大は広島大学・長崎大学と並んで、放射線医療という新分野のための研究施設を新たに建設した。

ここで多くの県民は気づかなければならないのは、どうして福島県は1ミリシーベルト以下という限界を隠して、強度の被ばくをしている県民を避難させなかったのかという疑問にたどり着く必要がある。この根底にあるものは、南相馬市が当初語っていた、県立医大、いわき市協立病院、南相馬市立病院のトライアングルで放射線の有効利用するための計画を構想した。後に、全国版に拡大した施設を県立医大敷地内に作ったのである。

この研究施設に必要なクランケ（患者）・モルモットが必要なので、福島県が事故前に準備していた「**福島県緊急被ばく医療活動マニュアル**」を隠ぺいし、県民の被ばく医療を故意に行わなかった。

思い返していただきたい、福島県が事故直後に行った大ウソは、以下の「**緊急時環境放射線モニタリングの実測値の未公表**」「**福島県緊急被ばく医療活動マニュアル**を引用しなかったために、県民に被ばく被害・損害が発生させた」「**安定ヨウ素剤の『予防』服用の未実施**」「**スクリーニング検査基準値を計測器上限まで引き上げて、被ばく者はいないと事実を隠ぺいした**」「**原子力防災訓練行動のシナリオを隠ぺいして、避難活動を妨害した**」「**食品検査は放射性物質が検出できないように偽装された**」「**県民が県外に避難しないように避難指示範囲を狭くして避難を妨害した**」「**実害を風評被告というウソをバラまき、損害賠償請求の必要性を妨害した**」「**学校教育現場に3.8 μ Sv/h という事故前の約33倍の被ばくを強制した**」「**学校給食に、放射性物質に汚染された県内産の食材を使わせた**」「**山下俊一に100ミリシーベルト以下は発症しないというウソをつかせて、避難の必要性を妨害した**」「**県として事故の被害の総体を計算せず、損害賠償請求せず県（県民）に膨大な損**

害を与えた」などの、ウソによって発症する患者が県立医大には必要なのである。

更にウソはウソを呼び、環境省が行った除染であるが、各地の説明会で盛んに「**国の責任において行う**」と語ったが、実は、東京電力が行なわなければならないことを、肩代わりしたことを隠して、「**国の責任**」とウソを語って国民を騙している。これを裏付けるには、除染法第44条を読むとウソが分かる。除染法第44条には、費用は東京電力に請求すると明記されている。

まだまだ書ききれない事実が山盛りだが、原子力産業は「**ウソ**」で成り立っていることを全国民は知るべきである。

2 初期対応の誤り

本件事故が起きるまでは、防災訓練を積み上げてきた「**ご正道**」という道があったが、事故発生直後から魔界に通じる裏道に国民は案内されている。魔界に通じる裏道とは、修羅・畜生・餓鬼・地獄の4悪道をいう。

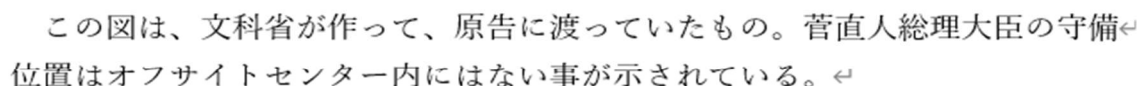
原告はなぜ、悪道という言葉を選んだのかは、事故が起きたらこうやりましよう
と防災訓練をしてきていたのに、本当の事故が起きたら進行系の原子力安全・保安
院が自分の役割を菅直人総理らに預けて、影に隠れてしまい逃避したのである。

逃避の例は、第一原発に検査官たちが常駐体制のはずだったのが、3・12の早
朝、周辺自治体住民より早く第一原発から避難した。しかも、この時、1号機のベ
ントの実施を官邸は盛んにせかせていた。こんな大事なことを一番影響がある双葉
町には、どこからも、誰からも情報の提供はなかった。12日15時36分1号機
の爆発は誰よりも早く知った。その理由は、原告ら約3～400人が双葉町にいて、
爆発音が地響きし、爆発物を頭から被っていたので、官邸より早く知ることになっ
た。

本件事故の最大の誤りは、原子力災害対策マニュアルを排除して、無知で無経験
の素人政治家たちが違法に介入し、避難を妨害したことから、事故時の緊急時応急
体制を立ち上げることなく、発電所の危急の情報を菅直人総理らが不当にコントロ
ールした。その結果、福島県民、発電所周辺住民及び双葉病院の患者たちは、避難
が遅れて死亡するなどの被害、及び、甚大な被ばく被害を発生させられてしまった。

本件事故の被ばく被害とそれを隠ぺいしたことは傷害事件として、立件しなければ
ならないが、司直が動かないので「**被ばく傷害の隠ぺいの犯罪**」が今も、
今後も続いていく。

下記のように、事故前から決められていた事故時の体制のことをいう



結婚式に招待されていない者は、列席できないのは当たり前の常識、ところが、座る席が無いのに、参列して、司会進行したのが菅直人総理大臣の不見識さである。←

- ア 放射線取扱主任者
- イ 原子炉主任技術者
- ウ 核燃料主任技術者
- エ 技術士（原子力・放射線部門）
- オ 作業環境測定士（放射性物質）

以上の資格を有していない素人政治家たちが、本件事故の対応に当たったことが、限りなく本件事故を偽装し、規制義務の任務懈怠をごまかしている。

※ 2 運転責任者資格制度 (ATOMICA より)

「運転責任者資格制度は、原子力発電所の運転に関し、運転全般の監視、運転員の指揮・監督を行う運転責任者（当直長）としての資格の認定制度である。運転責任者は原子炉の運転に必要な知識、技能及び経験を有しており、また、法令が定める基準に適合した者（運転責任者資格認定者）から選任することが求められている（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 12 条）。この資格取得のための条件に、

- (1) 原子炉の運転に関する業務に 5 年以上従事した経験を有していること
- (2) 原子炉に関する
 - i) **原子炉の運転、事故時における状況判断および事故に際して採るべき措置に関すること**
 - ii) 関係法令及び保安規定に関すること
 - iii) 原子炉施設の構造および性能に関すること
 - iv) 運転員の統督に関することなどの知識および技能を有していることなどがある

この資格認定試験の判定は運転実技試験、講習および口答試験により行われ、資格の有効期限は認定証交付後 3 年である。運転の実技訓練は原子力発電訓練センター（NTC）、BWR 運転訓練センター（BTC）で行われている。」となっているので、菅直人政府原子力災害対策本部長らが上記の資格を有していたのか調べなければならない。

※ 3 原子炉主任技術者

「原子炉の運転に関する保安・監督を行う技術者で、原子炉の設置者は原子炉の運転に関しての保安の監督を行わせるために原子炉主任技術者免状を有するものの中から選任しなければならない。」となっている。

※ 4 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 12 条

「第十二条 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、次の各号に掲げる原子炉の運転に関する措置を講じなければならない。ただし、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。

一 原子炉の運転に必要な知識を有する者に運転を行わせること。

二 原子炉の運転に必要な構成人員がそろっているときでなければ運転を行わせること。

三 前号の構成人員のうち運転責任者は、原子炉の運転に必要な知識、技能及び経験を有している者であって、かつ、経済産業大臣が告示で定める基準に適合したものの中から選任すること。

四 前号の基準に適合しているかどうかの判定を行うための方法、実施体制等が当該判定を行うのに十分であり、かつ、原子炉の運転の保安上十分であることについて、あらかじめ経済産業大臣の確認を受けること。

五 第三号に定めるもののほか、運転責任者に関し必要な事項は、経済産業大臣が告示で定める。

六 運転開始に先立って確認すべき事項、運転の操作に必要な事項及び運転停止後に確認すべき事項を定め、これを運転員に守らせること。

七 緊急しや断が起こった場合には、しや断の起こった原因及び損傷の有無について検査し、再び運転を開始することに支障がないことを確認した後運転を行わせること。

八 非常の場合に講ずべき処置を定め、これを運転員に守らせること。

九 試験運転を行う場合には、その目的、方法、異常の際に講ずべき処置等を確認の上これを行わせること。

十 原子炉の運転の訓練のために運転を行う場合は、訓練を受ける者が守るべき事項を定め、運転員の監督の下にこれを守らせること。」となっている。

※ 5 運転責任者に係る基準等に関する規程

「運転責任者に係る基準等に関する規程（平成十三年八月三十日経済産業省告示第五百八十九号） 改正平成一四年四月二四日経済産業省告示第二〇〇号 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和五十三年通商産業省令第七十七号）

第十二条第三号及び第五号の規定に基づき、運転責任者に係る基準等に関する規程を次のように定める。

運転責任者に係る基準等に関する規程

(基準)

第一条 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「規則」という。）第十二条第三号の経済産業大臣が告示で定める基準（以下「基準」という。）は、次に掲げるものとする。

- 一 原子炉の運転に関する業務に五年以上従事した経験を有していること。
- 二 過去一年以内に同一型式の原子炉の運転に関する業務に六月以上従事した経験を有していること。
- 三 原子炉施設を設置した事業所において、管理的又は監督的地位にあること。
- 四 原子炉に関する知識及び技能であって、次に掲げるものを有していること。
 - イ 原子炉の運転、事故時における状況判断及び事故に際して採るべき措置に関すること。
 - ロ 関係法令及び保安規定に関すること。
 - ハ 原子炉施設の構造及び性能に関すること。
 - ニ 運転員の統督に関すること。

(確認を受けようとする者の申請)

第二条 規則第十二条第四号の確認を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

- 一 基準に適合するかどうかの判定を行う方法に関すること。
- 二 基準に適合するかどうかの判定業務の実施体制に関すること（合否の判定に係る職員の資格及び数並びに設備に関することを含む。）。
- 三 基準に適合した者に係る有効期間に関すること。
- 四 基準に適合した者に係る更新の手続に関すること。

(確認等)

第三条 経済産業大臣は、前条の申請書による書面審査及び必要に応じ行う調査により、同条に規定する申請が基準に適合しているかどうかの判定を行うのに十分であり、かつ、原子炉の運転の保安上 十分であることを確認するものとする。

- 2 経済産業大臣は、前項の規定による確認をしたときは、申請者にその旨を通

知するものとする。

- 3 経済産業大臣は、前項の規定による通知をしたときは、その旨を公表するものとする。

第四条 前条第一項に規定する確認は、三年を限り有効とする。

附則

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

※6 放射線に関する規則等

●実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（平成22年11月18日改正）
(定義)

「第一条 この省令において使用する用語は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

- 2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 「放射線」とは、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）第三条第五号に規定する放射線又は1メガ電子ボルト未満のエネルギーを有する電子線若しくは엑스線であって、自然に存在するもの以外のものをいう。

二 「放射性廃棄物」とは、核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物で廃棄しようとするものをいう。

三 「燃料体」とは、原子炉に燃料として使用できる形状又は組成の核燃料物質をいう。

四 「管理区域」とは、炉室、使用済燃料の貯蔵施設、放射性廃棄物の廃棄施設等の場所であって、その場所における外部放射線に係る線量が経済産業大臣の定める線量を超え、**空気中の放射性物質**（空気又は水のうちに自然に含まれているものを除く。以下同じ。）の**濃度が経済産業大臣の定める濃度を超え、又は放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度が経済産業大臣の定める密度を超えるおそれのあるもの**をいう。

五 「保全区域」とは、原子炉施設の保全のために特に管理を必要とする場所であって、管理区域以外のものをいう。

六 「周辺監視区域」とは、管理区域の周辺の区域であって、当該区域の外側のいかなる場所においてもその場所における線量が経済産業大臣の定める線量限度

を超えるおそれのないものをいう。(原告追記：1ミリシーベルト以下)

七 「放射線業務従事者」とは、原子炉の運転又は利用、原子炉施設の保全、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の運搬、貯蔵、廃棄又は汚染の除去等の業務に従事する者であって、管理区域に立ち入る者をいう。」となっている。

上記の※1～6を列記した理由を以下に集約する

※1～6を列記した理由は、**無法者、無資格者**（菅直人、海江田、枝野、細野、福山ら）の違法な介入による被害・損害を以下の図に集約するためのものである。

六 「周辺監視区域」とは、管理区域の周辺の区域であって、当該区域の外側のいかなる場所においてもその場所における線量が経済産業大臣の定める線量限度を超えるおそれのないものをいう。(原告追記：1ミリシーベルト以下)

上記図をここにコピーしたのは、殊更に、1ミリシーベルト以下という理を強調するために、着色して**20ミリシーベルト**という数値は、我が国には存在していないということを主張したものである。

次頁の図は、原災法第23条に反するもので、菅直人政府原子力災害対策本部長は平成22年度浜岡原子力発電所総合防災訓練時にも、従来と同じく、官邸地下の危機管理センターで初動対応の緊急事態宣言を行っていた。**本件事故においては、この経験を隠ぺいし、発電所所在の双葉町他5町を初動対応に必要な事故情報を共有する場から排除し、第一原発の運転の経験と資格がないのに、事故の対処に介入した姿が下記の図である。**

このため、発電所周辺自治体と住民は、第一原発の周辺監視区域外に放出された放射性希ガス及び放射性物質に、無防備のまま晒され続けさせられた被ばく者である。

これは、官邸の不当な介入による**犯罪**と判断している。

このことを知る国民は少ないが、絶対に許されない違法な傷害事件と考えている。又、初期被ばく及び晩発性障害をもたらす要因が官邸によって人為的に作られた。



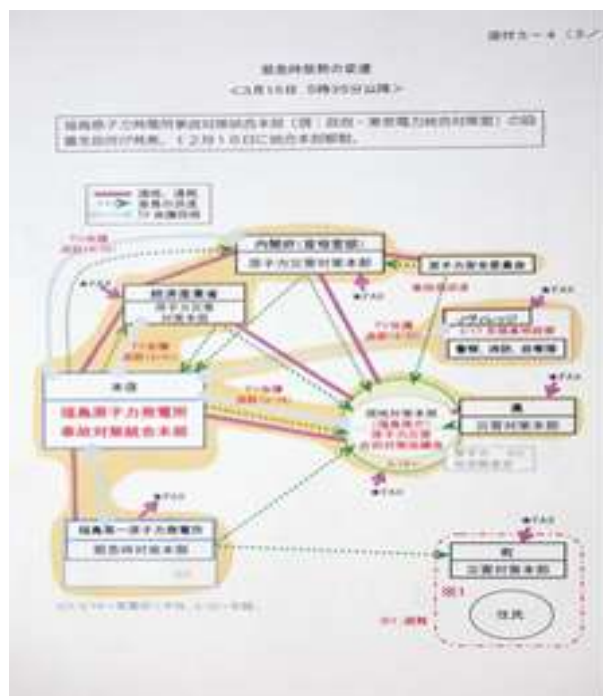
機能せず

そうなんです！

「作為義務違反」

基本中の基本を機能させないで政府はいろいろな事を決めてきました

24



政府は事故対応に住民の参加を阻んでしまった

本来なら、浪江・双葉・大熊・富岡・楢葉・広野町が参加して、避難エリア、避難指示、ヨウ素剤服用、生活支援などを決める場に参加する事になっていた

<表1 政府災害対策本部のロスタイム表>

時刻	何が行われたのか	要した時間（分）	ロスタイム累計 （時間・分）
3.11 14:46	地震発生	0	
15:27	津波発生	41	41
15:42	第十条通報	15	56
16:45	第十五条通報	63	119
17:42	上申書提出※ ¹	57	176
19:03	緊急事態宣言を発出※ ²	81	257
21:23	住民避難指示 3 km※ ³	140	397
21:52	枝野官房長官記者会見発表 ※ ⁴	29	426
不明	ベント指示※ ⁵	不通知	
3.12 5:00	発電所常駐の原子力保安検査官たちが発電所から退避、この時から国は現場に検査官を不在とした。 これは職責放棄である。 菅総理は、どこからも情報が上がってこないと東電を責めたが、自分の部下を事故現場から、逃避させておいては情報は来ないだろう。これは、菅総理の管理不行き届き、管理責任の不履行に他ならない。政府災害対策本部としての責任を問わなければならない。	不明	

3.12 5:44	住民避難指示 10 km ^{※6} 発出。 事故前の EPZ では、緊急事態 宣言発出時に 8～10 km以 内に、避難指示を出すことに なっていたが、班目らは訓練 時の避難範囲を持ち出し、2 ～3 kmと実態にそぐわない避 難をさせた。ここで、また間 違いを犯した、この時は 10 km では間に合わないほど、事故 の被害エリアは広がってい た。これは、現場に聞かない 机上論で、事故を見ていた浅 はかさだった。	472	地震発生から 898 $898 \div 60 = 14.96 \text{ h}$ 15 条通報から 779 $779 \div 60 = 12.98 \text{ h}$ 緊急事態宣言から 641 $641 \div 60 = 10.68 \text{ h}$
14:30	1 号機ベント成功 ^{※7}	466	1,364

15:36	1 号機爆発 ^{※8}	66	1,430
17:00	双葉町を発つ ^{※9}	84	累計 1,514 分 地震発生から $1514 \div 60 = 25.23 \text{ h}$

※1：第15条通報発報から上申書提出まで57分。

※2：海江田経産大臣から上申書を受け取ってから緊急事態宣言発出まで81分も時間を浪費している。

※3：緊急事態宣言発出から3kmの避難指示発出まで140分浪費している。

※4：3kmの避難指示発出から枝野官房長官の記者会見の公表まで29分かかっている。

※5：ベントについての詳しい経緯が分かっていない。世界の原発の創業以来、初めての事象なので、その影響は未知数だった。この時、双葉町災害対策本部は誰からも、どこからも通告・連絡はなかった。これは許し難く、卑劣な奇襲攻撃というものである。

※6：EPZの定め8～10km避難指示は、15条通報から実に779分（12.98時間）もかけてしまった。この時間を分かり易く言うと、航空機で成田からアムステルダムまでの飛行時間と同じになる。

※7：ピークは3月12日の14時30分ころという時間が記録されているが、始まった時間の記録が定かではないが、午前中から放出が始まっていたようだ。

※8：15時36分、突然、地響きと共に、大きな爆発音がした。この時は、避難が遅れていた3つの福祉施設があるヘルスケアふたばで利用者達の避難用バス、自衛隊車両、福祉施設車両に乗車させようと、病院職員、社会福祉施設の職員、老人施設の職員たちと、自衛隊員、警察署員らが懸命に介助している最中に爆発した。

この後4~5分で私たちがいた所に、空から1号機の爆発物の断熱材などが静に舞い降りてきた。この時、原告は、シンチュレーション・サーベイメーターを持参していたので、計測したら上限の $30\mu\text{Sv/h}$ を振り切ってしまい、数値を測ることはできなかった。この場所には約300人の入所者、入院患者、施設利用者と医師、看護師、保健師たちと施設従事者、町職員、自衛隊員、警察官、バスの運転手などがいた。

この方たちは、本件発電所破壊事件で最大の被ばく被害者となってしまった。これは、官邸が事故に不当な介入をした結果で発生した人災である。緊急事態宣言発出と同時に10kmの避難指示を出していれば、余裕を持って防げた。第十五条通報から1号機爆発まで1,395分(23.24時間)のロスタイムによって発生した人災である。

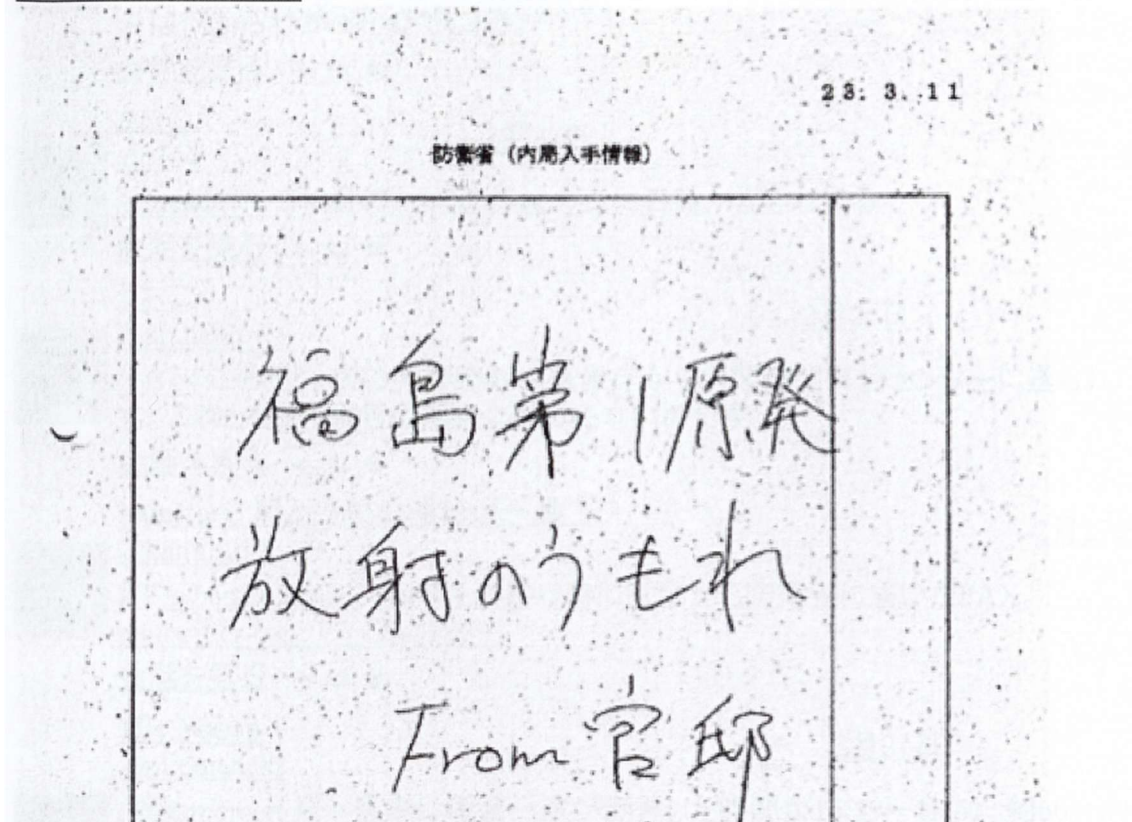
※9：この3つの施設から、バスや自衛隊車両に乗った利用者、入院患者、職員たちと自衛隊員、警察官たちが避難することを見届けてから、私と3人の役場職員は、双葉町に別れを告げて川俣町へ向かった。

地震発生から1,514分(25.23時間)費やした。この間、事故情報は全くなく、政府災害対策本部長と連絡を取り合った事は全くなかった。県知事からも無かった。

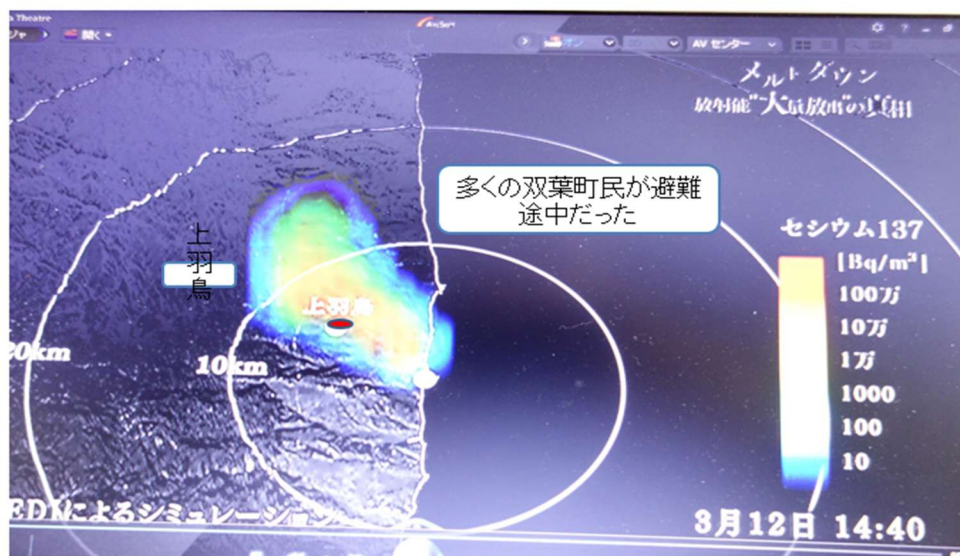
これは、本件事故の最大で、最高の被ばく加害事件である。

《以下は、アワネット TV 資料から》

2011年3月11日17時に官邸から防衛省に届いたFAX。 pic.twitter.com/FR9r3PWesa
5:17 - 2016年2月26日



23年3月11日午後2時46分天地の分け目
双葉町消滅の瞬間



《以下の表は福島県より提供》

Date	Time	Ch. Tag Unit	CH001 表 DOSE		CH004 表 LIN		CH005 表 LOG1		CH006 表 LOG2		1号機直前 MIN-MAX平均 数値基準	
			nGy/h	MAX	nGy/h	MAX	nGy/h	MAX	nGy/h	MAX	MIN-MAX平均	数値基準
2011/03/12	14:33:29	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	7.7299E+05	8.2509E+05			7.8433E+05	8.2657E+05
2011/03/12	14:33:49	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	8.2509E+05	8.2509E+05			8.2657E+05	8.2657E+05
2011/03/12	14:40:00	0.000	9.3068E+04	9.5057E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.2772E+06	3.8194E+06
2011/03/12	14:40:20	0.000	8.8961E+04	9.3154E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.8194E+06	4.2121E+06
2011/03/12	14:40:29	0.000	8.8961E+04	9.5043E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			4.2121E+06	4.4483E+06
2011/03/12	14:40:40	0.000	8.5222E+04	8.6619E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			4.4483E+06	4.6133E+06
2011/03/12	14:41:00	0.000	8.8961E+04	9.1389E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			4.1831E+06	4.5704E+06
2011/03/12	14:41:20	0.000	9.1389E+04	9.4886E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.8637E+06	4.1831E+06
2011/03/12	14:41:40	0.000	9.4886E+04	9.5449E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.5156E+06	3.8637E+06
2011/03/12	14:42:00	0.000	9.5449E+04	1.0109E+05	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.3189E+06	3.5156E+06
2011/03/12	14:42:20	0.000	9.6650E+04	1.0037E+05	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.3574E+06	3.5237E+06
2011/03/12	14:42:40	0.000	9.6650E+04	9.7834E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.4041E+06	3.5110E+06
2011/03/12	14:43:00	0.000	9.5763E+04	9.7544E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.4150E+06	3.5318E+06
2011/03/12	14:43:20	0.000	9.4018E+04	9.5763E+04	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.5318E+06	3.6517E+06
2011/03/12	14:43:40	0.000	9.2300E+04	9.4018E+04	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.6517E+06	3.6850E+06
2011/03/12	14:44:00	0.000	8.9857E+04	9.2300E+04	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.6850E+06	3.8107E+06
2011/03/12	14:44:20	0.000	9.5043E+04	9.0615E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			3.8107E+06	3.8949E+06
2011/03/12	14:44:40	0.000	8.8961E+04	8.9043E+04	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			3.8949E+06	4.0738E+06
2011/03/12	14:45:00	0.000	8.8961E+04	8.7498E+04	249	249	9.5828E+05	9.5828E+05			4.0738E+06	4.0504E+06
2011/03/12	14:45:20	0.000	8.8961E+04	8.7498E+04	249	249	9.5716E+05	9.5828E+05			4.0411E+06	4.0679E+06

この表は、双葉町上羽鳥モニタリングポストが平成 23 年 3 月 12 日 14 時以降に記録したデータである。このデータは 20 秒間隔で記録されたもので、最大値を記録したのは 14 時 40 分 40 秒で $4,613 \mu\text{Sv/h}$ という天文学的な数値を示している。前頁の $0.114 \mu\text{Sv/h}$ 以下という考えと比べると、**40,464 倍の殺人的な被ばくを双葉町民にさせたのである。**←
これを政府・福島県・東京電力及びマスコミは隠蔽している。←

誰も爆発を予感していた訳ではないがとにかく緊迫していた、間もなく1号機が爆発した



上記の写真は、歴史的な瞬間を映している。この瞬間、動いている人達の日影が写っているが、15時37分ころ、1号機の爆発による粉塵が天空に及ぶと、太陽光が遮られて人影が無くなった。このためここにいた全員は、想像を絶する高レベルの被ばくをさせられたのである。

「ボタン雪状」 爆発後5分くらいで、このように空から放射性物質を含んだ断熱材の破片が降ってきた



《イメージ写真原告撮影：ボタン雪の降下と同じ状況だった》

1号機の爆発物が上記写真に写っているように、天空が爆発物で覆われ、日光が遮られた。飛んできたものは、グラスウール状の断熱材とコンクリート等を含む粉塵のような物だった。これが空を一時雲天状にしたのだから、相当な量の放射能に汚染されたものが、この場所にいた人々を襲った。

ここにいた人々を放射線医学総合研究所の明石真が「双葉町民はハイリスク群」と総称していることは見逃すことはできない。

ここにいた人々に、菅直人政府原子力災害対策本部長から、ベント実施の情報並びに発電所の事故情報が正しく伝えられていなかったために、不当な被ばくをさせられてしまったのだから、菅直人政府原子力災害対策本部長が正式な事故対応体制を設けずに、正確な事故情報を伝えなかったことによる傷害事件である。

5 不作為の証明

2 双 総 第 4 6 9 7 号

令和2年12月23日

東電原発事故研究所 井戸川 克隆 様

双葉町長 伊澤 史朗



令和2年10月23日付けで請求がありました公文書の開示について、双葉町情報公開条例第9条第1項の規定により次のとおり開示をすることに決定したので、同条第2項の規定により通知します。

公文書の件名	<p>東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る政府災害対策本部より双葉町災害対策本部並びに双葉町長へ伝達された文書の内、以下について開示請求する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政府原子力災害対策本部は現地災害対策本部に権限を委譲しない。 2. 原子力災害合同対策協議会は現地において開催しない。 3. 原子力災害合同対策協議会は福島県庁に移動する。 4. 原子力災害合同対策協議会には浪江、双葉、大熊、富岡町を参加させない。 5. これ以降、政府災害対策本部は発電所周辺の自治体との協議は行わない。 6. 原子力災害対策マニュアルは廃止する。 7. 原子力災害防災訓練のシナリオは廃止する。 8. 原災法第23条は適用しない。 <p>以上について、政府本部長名で通知、通告、通達、告示、公示、公布等の公文書が双葉町並びに双葉町災害対策本部に送達されていれば、その文書について。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
開示の日時	<p>令和2年12月23日</p> <p style="text-align: right;">午前 時 分から 午後</p>
開示の場所	<p>上記、開示請求の内容を示す文書は存在しないため開示文書はありません。</p>
担当課(所)	<p>総務課 行政係 電話番号 (0246)84-5201</p>

上記は、政府原子力災害対策本部の不作為を明らかにするために、情報開示請求をし

たものである。結果、政府災害対策本部から、何も伝達されていないことが証明できる。

6 被ばく隠しの実態

《以下は、政府原子力災害現地対策本部の資料から引用》

(2) 測定方法

- ・測定はNaIシンチレーションサーベイメータ、又は電離箱サーベイメータより測定するが、第1班、第2班については $30\mu\text{Sv/h}$ 以下を基本とし、これを超過した場合にはその地点から先の測定は行わないものとする。
- ・測定地点は、別紙地図に定める定点を含むエリアから適切な間隔を持って選定するものとする。
- ・なお、定点での測定を行った場合は、測定の都度、測定値を国に報告すること。

2) 大気中放射性物質濃度（ヨウ素）

(1) モニタリング地点数とその回数

大気中ヨウ素は第6班が測定する。測定範囲は福島市内、二本松市内とし、それぞれ2地点程度を選定して測定する。また、その回数は地点ごとに1回とする。
また、第5班～第6班でも3地点で実施する。

(2) 測定方法

採取後、Ge半導体検出器で核種を実施する。

上記は、本件事故において、 $30\mu\text{Sv/h}$ 数値以上は測らないことを申し合せた文書なので、モニタリング班は実測値を測らない、いい加減なものだったことを証明している。

第2 五つの法令違反（別紙より転記したので表示に食い違いがある）

1-1 災害対策基本法第一条違反

「第一章総則（目的）第一条 この法律は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から、保護するため、防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置その他必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保

に資することを目的とする。」

解釈：原子力安全・保安院が目の前で、本件発電所破壊事件から国民の生命、身体を守った記憶がない。守ったのは、自分たちの職場と自分たちだった。又、地方公共団体も自分たちの職場の保全を優先して、住民を守らなかった。必要な体制を確立していれば、福島県民たちは殆ど県外に避難していた。その任務懈怠を隠すために、核分裂生成物の拡散実体を隠し、ヨウ素剤の予防服用を妨害し、福島県内ではバックグラウンドが高すぎて、スクリーニング検査の実施ができないので、検査基準を線量計器の上限まで引き上げて、県民に大丈夫ですと言って騙した。

原子力安全・保安院の役割の原子力災害時の体制を確立しなかったことは、許されざる背任であることが明確だ。このように、法を守らなければならない者達の裏切りによる被害は甚大で、**とても中間指針などで収まる規模ではないほど、国民への債務は天文学的な規模に膨らんでいる。**

1-2 災害対策基本法第五条違反

(市町村の責務)

第五条 「市町村は、基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに当該市町村の『住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため』、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する。」となっていたが、県内の市町村は福島県の被ばく隠しに同調して、事故前の環境放射線量をはるかに超えた環境に、住民たちを置き続けていることは、本法に違反している。

2-1 原子力災害対策特別措置法第一条違反

「第一章総則 (目的) 第一条 この法律は、原子力災害の特殊性にかんがみ、原子力災害の予防に関する**原子力事業者の義務**等、原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等並びに緊急事態応急対策の実施その他原子力災害に関する事項について特別の措置を定めることにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。

以下「規制法」という。）、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三

号) その他原子力災害の防止に関する法律と相まって、原子力災害に対する強化を図り、もって原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。」

解釈：規制担当省庁の主役の原子力安全・保安院が**職場放棄**したことによりロスタイムを発生させ、初期対応に大きな混乱を生じさせた。

菅総理の著書の随所に書かれていた、規制担当省庁は機能していなかったということによる避難の遅れからくる様々な被害・損害は、今だに解消されず続いている。

防災訓練のマニュアルで事故対応をしていれば、官邸の不当な介入はなく、整然と避難が進められた。これまでの防災訓練の経験では、原災法第一五条通報が発電所から発出されたら、原子力安全・保安院が事務局で、緊急事態宣言(案)を起案して、経産大臣が官邸の危機管理センターにいる総理大臣に上申し、これを受けて、総理大臣はこの場で緊急事態宣言を発出することになっていた。ここで同時に、EPZの決まりの発電所周辺の8 kmから10 km以内の住民に対して避難指示を出さなければならなかったが、緊急事態宣言発出から大幅に遅れた頃、3 kmというウソの狭いエリアの住民の避難指示を出してしまった。

これは青天の霹靂とでも表現するしかない、あきれた指示を出した。このようなことが起きた原因は、原災法を無視したことにあった。ここに第一条のほとんどは、実行されていないままに今日まで至っている。

本件発電所破壊事件又は、内乱の状況と呼ぶに至った主因は、原子力安全・保安院の任務懈怠というかたちの職責放棄により、「被災住民の保護、債権の回収は、未だに行われていないことをいう。」

2-2 原子力災害対策特別措置法第五条違反

(地方公共団体の責務)

第五条 「地方公共団体は、この法律又は関係法律の規定に基づき、原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策の実施のために必要な措置を講ずること等により、原子力災害についての災害対策基本法第四条第一項及び第五条第一項の責務を遂行しなければならない。」とされているが、本件事故ではこの責務がなおざりにされている。

3 原子力災害対策特別措置法第二十三条違反

(原子力災害合同対策協議会)

第二十三条 「原子力緊急事態宣言があったときは、原子力災害現地対策本部並びに当該原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部は、当該原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、**原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。**」とされていたが、原発事故の対応に一番大切な情報の共有を本件事故では、官邸によって阻まれてしまい、原告（双葉町災害対策本部長）は、暗中模索で埼玉に町民を避難させたのである。この第二十三条違反は、双葉町災害対策本部にとっては、空気から酸素を除かれたくらい大事で、死活問題なので絶対に許すことはできない。

第3 重要文書

1 福島県原子力行政のあらまし

原子力災害対策特別措置法の全部は、本件事故の偽装とウソを見抜くためには非常に役立つものだが、本件事故前の原子力行政の履歴がないと良し悪しの判断がつかないかもしれないが、**福島県原子力行政のあらまし（平成22年度版）**を、何度も読み返していくと理解ができるはずである。

2 原子力災害対策マニュアル

この法律の違反について語る前に、原災法第一〇条通報があった時の体制の問題について説明を始めると、「**原子力災害対策マニュアル（平成12年8月29日、原子力災害危機管理関係省庁会議 平成22年9月14日改正）**」の巻頭に、本マニュアルは、「原子力災害危機管理関係省庁会議において、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）及び防災基本計画原子力災害対策編に定める事項等を具体化し、関係省庁が連携し一体となった防災活動が行われるよう必要な活動要領をとりまとめたものである。本マニュアルでは、原子力発電所等において事故が発生し、原災法第一〇条に基づく通報が行われた場合における安全規制担当省庁を中心とした情報収集や内閣官房における官邸対策室の設置、関

係省庁事故対策連絡会議の開催等による関連情報の集約及び共有など警戒態勢の確立、さらに、原災法第一五条に規定する原子力緊急事態が発生した場合の内閣総理大臣による原子力緊急事態宣言の発出に係る手続き、原子力災害対策本部の設置等、関係省庁が緊急事態応急対策を行うために必要な手続きについて記述する。」

なお、本マニュアルは、今後の防災訓練の実施結果等を踏まえつつ、適宜見直していくこととする。また、関係機関連絡先リスト等について、人事異動等により変更があった場合には、経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院原子力防災課に変更内容を連絡し、同課は修正の内容について、関係省庁に通知するものとする。」が記されていたものが、平成24年以降に証拠隠滅をするために、被告国によって、現在は改悪されている。

オフサイトセンターの立ち上げ^(注1)

原子力防災専門官を中心とした関係者は、当該施設を使用できる状態にする。

①関係者

- ・安全規制担当省庁（**原子力防災専門官**等）
- ・**地方公共団体**、原子力安全基盤機構、原子力事業者

なお、安全規制担当省庁は、道府県、**市町村**、原子力安全基盤機構及び原子力事業者と協議し、オフサイトセンターの立ち上げに協力する要員をあらかじめ別に定めておく。

②立ち上げ

原災法第一〇条の通報があり次第、立ち上げ要員の所属する関係機関は、当該要員に対し、速やかに連絡し、連絡を受けた当該要員はオフサイトセンターに参集し、立ち上げを行う。オフサイトセンター内の資機材を使用可能な状態にし、所定の場所に配置する。

（主な役割分担）

- ・原子力防災専門官：**立ち上げの指導、SPEEDI、ERSSの起動**
- ・安全規制担当省庁、原子力事業者等：資機材の配置、飲食物、毛布等の手配及び居住環境の整備
- ・**地方公共団体：上記への協力**

- ・原子力安全基盤機構：立ち上げの支援

前頁に戻り、同マニュアル 3 頁から要点を記すと以下ようになる
3 頁、特定事象の通報 原災法第一〇条等に基づく通報及び連絡について、表に記されている。この中で目につくのは、原子力防災管理者から太線で安全規制担当省庁（経済産業省等）、都道府県、**所在市町村**へつながっている。

4 頁、関係省庁等における情報伝達及び情報収集—内容省略—

5 頁、別紙 主な情報集約項目例として、

2. 関係機関の活動に関する事項

(1) 原子力事業者の対応状況

(2) 関係機関（略）の体制

(3) 国による支援体制 **(注2)**

①緊急技術助言組織構成員及び専門家の現地派遣の準備状況〔安全規制担当省庁〕

②緊急モニタリング要員及び機器の現地派遣の準備状況〔文部科学省〕

③緊急被ばく医療派遣チームの現地派遣の準備状況〔文部科学省、厚生労働省〕

④国の職員の現地派遣状況〔各省庁〕

⑤関係省庁における支援体制〔各省庁〕

(4) **地方公共団体の対応状況 (注3)**

①住民への連絡状況〔消防庁〕

②事故の応急対策活動状況〔消防庁〕

(5) 予測、モニタリング体制 **(注4)**

① モニタリングの状況〔文部科学省〕

② 緊急時モニタリングの準備状況〔文部科学省〕

③ 緊急時支援対策システム（E R S S）により予測される原子力施設の状況（原子力発電所の場合に限る）〔経済産業省〕

④ 緊急時迅速放射能影響予測システム（S P E E D I ネットワークシステム）の予測結果〔文部科学省〕

6 頁

- (6) 屋内退避、避難収容等の防護活動の準備 (注5)〔安全規制担当省庁〕
 - (7) 現地の救助救急体制と広域応援の準備一略一
 - (8) 医療体制に準備 (注6)
 - ①救急自動車、ヘリ等の緊急輸送体制の準備状況〔消防庁、防衛省〕
 - ②医師団の派遣及び収容病院の受け入れ等の準備状況〔厚生労働省、文部科学省〕
 - ③安定ヨウ素剤の配備状況〔厚生労働省〕
 - (9) 人的被害の状況 (注7)
 - ①事故現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項〔安全規制担当省庁、警察庁、海上保安庁、消防庁〕
- 注目** ②被ばく患者 (被ばくのおそれのある者を含む (注8)) 等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、厚生労働省、文部科学省〕
- (10) 現場周辺の交通及び交通規制の状況〔警察庁、海上保安庁、国土交通省〕
 - (11) 汚染物の除去による被害拡大の防止〔安全規制担当省庁〕
 - (12) 消火活動〔消防庁〕
 - (13) オフサイトセンターの活動状況〔安全規制担当省庁〕 (注9)
 - ①国、地方公共団体の職員の参集状況
 - ②専門家の参集状況
 - ③他の原子力事業者の協力実施状況
 - ④現地事故対策連絡会議の開催状況

注1：本件発電所破壊事件の事故対応の始点であるオフサイトセンターの立ち上げに期待していた。前年（2010年11月25・26日）に県主催の原子力防災訓練は、双葉町を会場にして行った。訓練の目的は、福島県、関係町の地域防災計画原子力災害対策編に基づき、総合訓練と個別訓練を行うというもの。

総合訓練の概要は、「災害対策本部の設置運営、オフサイトセンターへの参集・運営、緊急時環境放射線モニタリング、緊急被ばく医療活動、住民等に対する情報伝達及び避難、交通規制、立入制限、災害警備」等の訓練を行った。

訓練項目のうち、「緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）

への参集・運営訓練では、原子力災害時の防災拠点となる緊急事態応急対策拠点施設で活動する防災業務関係者（原子力防災専門官、原子力保安検査官、自治体（双葉町等）、警察本部、消防本部、防災関係機関、事業者の実務者等）を対象とし、オフサイトセンターで行われる迅速・適切な種々の原子力防災活動を習得することを目的としていた。」ということを行っていたので、経験と心構えはできていたが、肝心の原子力防災専門官らからの参集の連絡が無いまだった。

これは、原子力防災専門官と原子力保安検査官らの任務懈怠によるものと判断している。この任務懈怠がこれまで続けられていることで「被害は積み増している」と言える。これが1つの法令違反としている。

注2：国による支援というが、原子力行政に失敗した国が支援ということはおかしい。国民に対して詫びなければならないが、安全規制担当省庁から謝罪と反省を聞いたことが無かった。あるとき、福島県知事と双葉郡の町村長が政権政党、野党の自民党並びに公明党などに陳情を行い、その後に、安全規制担当省庁（経済産業省）を訪ねたことがある。

経済産業省に枝野経産大臣を訪ねたとき、大臣はしきりに「支援する」と言うので、原告は、話の途中に割り込んで「大臣、ここは（経産省）支援ではなく、責任を果たす」でしようと、諫めた。この時一瞬動きが止まったようだったが、枝野大臣は弁護士でもあり話が旨い。この場では二度と支援するとは言わなかった。と記憶している。このように国は加害者側なのに、被害者をどこまでも卑下している。

注3：双葉町の行動記憶は、自主的にすべてで判断し、行動をしていた。東電からの緊急通報は届いていたが、通報された後に東電から電話で説明されることになっていたが、これは無かったために、事故現場の内容を判断することはできなかった。

消防庁からの通報連絡は掌握していない。文書等を見たことも無く押印した記憶もないので、来ていなかったと判断している。福島県庁からも連絡が入ることになっていたが、担当課長は「こなかった」と証言している。このため、双葉町は機微な情報の孤立無援な状態になっていた。

注4：平時には上手いことを作文していたが、文部科学省がオフサイトセンターにきた事すら確認できないままだ。

何をしたのか公表して貰いたいと考えている。公表されたら批判的に検証したいと考えている。

注5：屋内退避、避難収容等の防護活動の準備を確認することはなかった。有ったのは、情報隠しと無視だった。

特に怒りが収まらないのは、屋内退避である、先にも記述したが、双葉町では地震の影響で、室内の全てが家財の散乱で足の踏み場が無かった。それに、玄関の扉や窓は壊れたり、外れたりして密閉は殆ど不可能だった。電気、水道は止まり、生活などできる状態でもなかった。

多くの町民は、公共施設の公民館、学校に避難して一夜を過ごしていた。この場面を原告はほとんどの避難先で確認している。

11日から12日までの間に、安全規制担当省庁の誰からも事情を聞かれたことはなかった。活動自体していたのか疑わしい、まして、官邸の限られた者達とは、このような状況を相互確認していないので分っていない。

注6：本件発電所破壊事件において、医療体制の準備は最低・最悪だった。2.

(3)「14頁」の①から⑤まで何か実行されただろうか、むしろ政府原子力災害対策本部は救済より責任逃避を連続していた。

悪い例は、「福島県緊急被ばく医療活動マニュアル」が用意されていたが、このマニュアルのほとんどが実行された記憶がない。64頁には、「V安定ヨウ素の取り扱いがあり、1. 安定ヨウ素剤服用の目的 (1) 安定ヨウ素剤の意義の中に、

・ただし、安定ヨウ素剤の服用は、甲状腺以外の臓器への内部被ばくや希ガス等による外部被ばくに対して、放射線影響を防護する効果は全くないことに留意する必要がある。

・また、放出された放射性ヨウ素の吸入を抑制するためには、屋内へ避難し窓等を閉め気密性に配慮することよりも、放射性ヨウ素の影響の少ない地域への避難等の防護対策を適切に講じることが最も重要である。」と記されている。

これを指標にしていた福島県はなぜ、福島県民の県外避難を止めたのか

大きな疑念が湧く。このような事実を原告は**最低・最悪**と酷評している。

このようなことは被告国も熟知していたのだから、このマニュアルを実行させなかった両者の罪は大変重いものである。

注7：人的被害の状況については、殆どの国民は未知の出来事に惑わされていた。

放射能の被害は、「**見えない、臭わないなど人間の五感では感じる事が出来ない**」と解説されている。

被告らは本件発電所破壊事件発生直後から「**事故の中心の見えない化**」に邁進してきたために、被害の実体の多くが隠されてきた。その例の一部に、福島県が電通に約240億円で発注した「**ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会**」の事業が印象操作の見本のようなものだ。

批判するのは、原告が職務として福島県原子力安全確保連絡会議で、福島県原子力センターから四半期ごとに提示される「**原子力発電所周辺環境放射能測定結果報告書**」を見ていたから、計測仕様の原理・原則の知識を得ていた。この時の検体の前処理、中間の処理として450℃で過熱をして、乾燥灰化処理をしたのを、バックグラウンドの低い部屋で計測していたことを理解していた。

ところが、本件発電所破壊事件以降の計測は、放射能を検出しない方法をとっているので、検出されるはずがない。その例は、米の袋詰めをベルトコンベアに流しながら測って、出ていないとウソをついていることだと考えている。

これは、実害隠しの何ものでもないことだ。これを「**風評被害**」に置き換える計算式は、私には考えられない。

このように、本件発電所破壊事件後の被告らの行いは、常軌を逸しており、彼らの発表する数値を信頼していないので、人的被害の安易な想定は極めて不正確で悪質なものである。

注8：「**被ばくのおそれのある者を含む**」という理は、大変重要な言葉だ。

本件発電所破壊事件発生直後から、被告ら原子力利権者達は被ばく加害を隠すために、いろいろな妨害行為を繰り返してきた。

妨害の中身は、スピイディ情報の隠ぺい、緊急時環境放射線モニタリングデータの隠ぺい、ヨウ素剤「**予防**」服用の忌避、スクリーニング検査基

準の引き上げ、偽医学者に100ミシーベルトという印象操作の吹聴工作、甲状腺障害の実態の隠ぺい、ICRP、UNSCEAR等の誤訳・誤用、放医研、日本原子力研究開発機構等の情報操作によって実害を、架空の世界の「風評被害」に偽装工作をしてきたが、ここでは、被ばく患者には「被ばくのおそれのある者」とただし書きがされていることを、見逃すことはできない。

被ばく患者は、被ばくのおそれのある者が含まれるので、日本国民の相当数が被ばく患者にカウントされなければならないのである。

これを被告らが虚偽と反論するならば、今度は逆に、事故後の全てが虚偽公文書作成同行使の罰が待っていることを忘れてはいけない。

注9：本件発電所破壊事件において、この活動状況を確認できず、知ることはできなかった。

※また、「双葉町 地域防災計画 原子力災害対策編」にも、原子力災害対策マニュアルのような内容が記されている。

—内容省略—

3 「屋内退避」は室内環境基準違反

そもそも誰が考えたのか分からないが、物理的に屋内を密閉することは可能だ。しかし、その結果、生物は酸素を消費しないと生きていけないので密封効果で窒息死する。

別添資料（三菱電機換気扇資料）の735頁、注1）に、 $20 \text{ (m}^3/\text{h} \cdot \text{人)}$ と成人男性の必要換気量が説明されている。

表5には、建物区分の1人当たりの専有面積例が営業の用途別に記されている。

更に例示されているのは、居間における必要換気量を求めるとなっていて、部屋の広さ 13.2 m^2 （8畳）、人員4人の計算例で、必要換気量＝ $(20 \times 13.2) \div (13.2 \div 4) = 80 \text{ m}^3/\text{h}$ と記されているので、「屋内退避」という指示は、退避した人を窒息死に至らしめるものと理解することができる。更に、本件の場合、停電と断水が重なり、下水道機能の停止も生じている。

屋内退避の滞在時間の限度も示さず、生理的要求に対する問題の意識もない、非常に排他的で無責任な指示であることが分かってくる。

生き物である人間は、生命を維持するために、飲食・排泄その他の生理的要求と食糧・生活用品の調達には誰が行うのかという疑問も発生する。

本件発電所破壊事件では、政府災害対策本部が現場状況を知ることなく、架空の指示を乱発したが、地元の観点からの情報を取得せずに、遠くの官邸の勝手な判断で事故対応に係わったために発生した**被害と損害**は未だに解決せず、その解決に至るには、「法に従い、丁寧な会議を重ね、合意と了解を得なければならない」。

屋内退避という行為は「**違法**」で、物理的に不可能であることは、ここで明確にした。

4 本件事故は回避できた

本件事故は回避できた。第一原発の運転中の1号機、2号機、3号機は運転中だったから炉心溶融に至り爆発させた。停止中の4・5・6号機が炉心溶融をしていないのは当たり前の事象である。被告東電が被告保安院に大津波の報告をした3月7日に直ちに1・2・3号機の運転を停止させていれば、炉心溶融は避けられて、過酷事故には至らなかったのである。

したがって、本件事故に至らせた被告東電及び被告国の軽率妄動と任務懈怠の責任は永遠に免れない。**この考えにより事故は防げたと、2022年6月17日最高裁第二小法廷の判示は明確に間違いであることが証明できる。**

5 事故の主因と加害者の特定

福島第一原子力発電所は、地震と津波で壊れるような基本設計だったから壊れたので、想定外ではない。津波で主要な心臓部が浸水するような設計の施設だったから壊れた。事故の主因は、被告東電の経営者らの危機意識の欠落による因果応報と、被告国の立地審査及び、設計審査において津波に対する危険回避の考慮欠落があったものと特定されるので、双葉町民並びに国民には一切責任がない。

又、原発事故の被害に、善良な国民を巻き込んだ者（政府、県知事、市町村長ら

が放射能からの避難の妨害、及び、マスコミらが喧伝した風評被害という虚偽の言葉＝言いふらし）は、同列の加害者である。

6 東電が津波対策の必要性を知らながら

対策が必要ないように偽装工作をしていた平成20年9月10日 福島第一原子力発電所の第二応接室で、小森明生所長らが津波対策の協議をしていた。会議の方向では津波対策は不可避としていたが、本店の武藤らはこれを無視した。この会議は秘密会として、会議終了後、会議資料を回収していた。したがって、本件事故は、意図的に原告を含む発電所周辺の自治体及び住民に「長期評価の指摘」の事実を隠し、依然として、3つの約束「止める」「冷やす」「閉じ込める」が完全であるかを偽装し運転を続けていたために引き起こしたもので、「想定外」は苦し紛れのウソである。この時の資料は刑事裁判の証拠資料に示されている。（証拠文書原告所有）

7 東電の津波対策の偽装工作に加担したものは、経済産業省資源エネルギー庁だった

経済産業省資源エネルギー庁は、双葉町がなにも知らないうちに、平成19年度電源地域振興指導事業（中央事業）振興計画策定調査の一環として、双葉町の津波避難計画の素案づくりを財団法人電源地域振興センターに委託した。この時、津波避難計画の基にしたのは平成17年1月の福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引きを使った。

これは長期評価予測を無視したもので、双葉町の津波の最大波高は3.8mとなっていた。本件津波の実際の波高は、郡山海岸の松の大木の上を超える高さの津波だったので、「双葉町津波防災計画策定基礎調査報告書」に、当てはまらない大きさで、浜野地区住民20名の溺死と1名の行方不明者が発生した。津波避難計画の素案作りを顧みると、双葉町が長期評価によって「**原発事故を想像することを妨げる**」悪意の偽装工作だった。このため、津波被害を回避できなかった浜野地区住民たちは、国の偽装工作の被害者で、**国家賠償請求する権利を有している**。

更に更に偽装工作をしたのは、資源エネルギー庁の森本課長と福島県の小山課長らが、プルサーマル運転導入会議の資料に、津波問題に言及しないような工作をして、津波問題を除外した資料で福島県原子力安全確保技術連絡会の会議を行い、**ウ**

ソで騙して第一原発 3 号機にモックス燃料を装荷させ、3 号機のプルサーマル運転を許可させたのである。

第4 無限責任

1 坪倉正治という高名な医師が福島県にいる

(現在、福島県立医大放射線健康管理学講座主任教授)

先ず、**ジュネーブ宣言**から入ると、「**医師の誓い**」医師の一人として

私は、人類への奉仕に自分の人生を捧げることを厳粛に誓う。

私の患者の健康と安寧を私の第一の関心事とする。

私は、私の患者のオートノミーと尊厳を尊重する。

私は、人命を最大限に尊重し続ける。

私は、私の医師としての職責と患者との間に、年齢、疾病もしくは障害、信条、民族的起源、ジェンダー、国籍、所属政治団体、人種、性的指向、社会的地位あるいはその他いかなる要因でも、そのようなことに対する配慮が介在することを容認しない。

私は、私への信頼のゆえに知り得た患者の秘密を、たとえその死後においても尊重する。

私は、良心と尊厳をもって、そして good medical practice に従って、私の専門職を実践する。

私は、医師の名誉と高貴なる伝統を育む。

私は、私の教師、同僚、および学生に、当然受けるべきである尊敬と感謝の念を捧げる。

私は、患者の利益と医療の進歩のため私の医学的知識を共有する。

私は、最高水準の医療を提供するために、私自身の健康、安寧および能力に専心する。

私は、たとえ脅迫の下であっても、人権や国民の自由を犯すために、自分の医学的知識を利用することはしない。

私は、自由と名誉にかけてこれらのことを厳粛に誓う。

世界医師会 (WMA)

と、医師たちの崇高な宣言がある。重ねて言えば、2024 年 10 月 11 日夕刻、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことを日本の報道機関の発表で知ること

なった。この影響は被ばく問題を再び蘇らせ、人類の危機について家庭・職場に警鐘を鳴らした。

ノーベル平和賞受賞と日本被団協について、原告はかつて原発被ばく者として肥田先生と対談をしたことがあったので、日本被団協のノーベル平和賞受賞は、自分のことと、喜びを感じている。日本被団協は、**被ばく者の救済と援護並びに被爆者手帳の交付**を求めて、国と長い間交渉を重ねてきた。その活動が世界的に認められたのだから、**福島県内には坪倉は必要なくなった**。

坪倉は、2015年1月11日から福島民友新聞に「坪倉先生の放射線教室」が連載されるようになって、2024年10月5日で500回となったそうだ。彼には以前から懐疑的な批判をもって記事を見ていた。懐疑的というのは、原告が原発事故前から見ていた福島県原子力センター及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所が公表していた環境放射線モニタリングのデータから汚染状況を観察していたので、これと比べると坪倉の記事は、**県民に誤った知識を与えるもので、とるに足らないもの**なので、蔑視していた。

問題なのは、福島県原子力安全確保技術連絡会に提出されていた環境放射線モニタリングの数値を福島県並びに民友新聞社が隠して、事故前を知らない坪倉を使い、福島県民に誤ったこと及び、稚拙な記事で県民を誤導してはいないのかと心配していた。

冒頭にジュネーブ宣言を記したのは、「医師」はウソをついてはいけませんよという意味で、登用したのである。

2 中央防災会議は原発事故を誘引した

内閣府から修正「圧力」

元規制委員 原発事故公判 津波地震長期評価巡り

東京電力福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣三人の第十一回公判が九日、東京地裁（永渕健一裁判長）であった。国が二〇〇二年に公表した地震の長期評価を取りまとめた元原子力規制委員長代理の島崎邦彦東京大名誉教授（地震学）が出廷し、内閣府が長期評価の修正を求めたことを「明らかに圧力だった」と証言した。

島崎氏は、国の地震調査研究推進本部（地震本部）で地震調査委員会の長期評価部会長として取りまとめの中心的役割を担った。地震本部は〇二年、福島県を含む三陸から房総沖にかけて津波地震が発生するとの長期評価を公表。東電の子会社は〇八年、長期評価を基に福島第一原発周辺で津波が最大高さ一五・七メートルになると試算した。

八日の公判に出廷した当時の地震本部事務局の職員は、長期評価の公表直前、防災対策を担当する内閣府から、根拠となるデータの信頼性の低さを理由に「公表すべきではない」と要請されたことを証言している。

島崎氏は九日の法廷で、地震本部事務局が地震調査委員のメンバーに「数値には誤差を含んでおり、留意が必要」との文言を加える案を提案してきたと証言し、「そのような文面を付ける

くらいなら公表しない方がいい」と反対したことを明かした。地震本部は最終的に文言を加えて公表した。地震本部は翌年、各地の長期評価について、地震の発生領域や規模、発生確率の信頼度を高い順にA～Dに区分。三陸沖から房総沖では津波地震の規模がA、領域と発生確率はCとした。

島崎氏は「内閣府の圧力に對する」ため、客観的に判断しやすい信頼度を設定したと説明。「（Cが二つだったが）相対的に誤差があるという意味で、備える必要があることは変わらない」と強調した。

（山田祐一郎）

《2018.5.10 朝日新聞記事》

《島崎邦彦氏著書「3. 1 1 大津波の対策を邪魔した男たち」より引用》

「5頁：警告の発表を止めようとした内閣府は、国の中央防災会議を担当している。この防災会議の津波対策は、大津波の警告を担当している。この防災会議の津波対策は、大津波の警告を無視した。そのため3・11大津波では一万八千を超える数の人々の命が奪われた。

しかし、被害が最も大きかったところは、最も高い津波が押し寄せた場所ではなかった。最も多くの人々が亡くなったのは、大津波の対策をしなくても良いとされた地域だった。大津波の正しい対策を、中央防災会議は邪魔したのである。

そして多くの命が失われた。こんなことが許されてよいのだろうか。東京電力は福島原発が津波に弱いことを知っていた。しかし、対策をしなかった。対策をする代わりに、対策の延期を専門家の先生に根回しした。役所に延期を認めさせた。

さらには、これまで大津波に襲われたことがないとウソを言い始めた。だから、大津波が来ないと。これを役所に認めさせて、対策せずに済ませた。これが東京電力の『対策』だった。

大津波の対策ではなく、対策をしなくても良いと、役所が言うようにさせたのだ。海岸から遠くまで押し寄せる津波の警告が、発表されようとしていた。そのとき東京電力は秘密会議でその内容を変えさせた。対策をしなくて良いように変えさせたのだ。あと一步のところで3. 1 1 大津波が起こった。」

「63・64頁：内閣府が長期評価の文書に加筆させた文書は以下の「なお、今回の評価は、現在まで得られている最新の知見を用いて最善と思われる手法により行ったものであるが、データとして用いる過去の地震に関する資料が十分でないこと等による限界があることから、評価結果である地震発生確率や予想される次の地震の規模の数値には誤差を含んでおり、防災対策の検討など評価結果の利用にあたってはこの点に十分留意する必要がある。」。……**悪質な妨害工作**という。

（原告の加筆）

「67頁：[内閣府の中で上と相談したところ、非常に問題が大きく、今回の発表は見送り、取り扱いについて政策委員会で検討したあとに、それに沿って行われるべきである、との意見が強く、このため、できればそうしていただきたい。

これまでの調査委員会の過程等を踏まえ、やむを得ず、今月中に発表する場合においても、最低限表紙を添付ファイルのように修正（追加）し、修正版についても同じ文章を追加するよう強く申し入れます。]と記されている。」ここまで読んだだけでも、内閣府中央防災会議という正体が見えてきた。長期評価の公表をされては困る者の利益相反関係者をあぶりだすと、本件事故の加害者となってくることが表面化する。

この時の内閣総理大臣は小泉純一郎だった。小泉純一郎は、2001（平成13）年4月26日から2006（平成18）年9月26日まで、内閣総理大臣だった。

ちょうど2002年の地震調査研究推進本部の「長期評価」を公表しようとしていた矢先、内閣府防災担当（中央防災会議事務局）から横やりが入り、改ざんされて公表されたときの総理大臣だった。本件事故を「想定外」と呼ばせることと何やら因縁がありそうだ。

3 地震調査研究推進本部の長期評価は事実だった

≪島崎邦彦氏著書「3. 11 大津波の対策を邪魔した男たち」より引用≫

62頁「二〇〇二年七月三十一日に「長期評価」が発表された。その中で、私たちは、「交通事故にあうのと同じくらい起こりやすい、津波地震の起こる可能性は三十年以内に二〇%である、三陸沖から房総沖へかけて日本海溝のどこかで起こる、どこで起こるかわからない、日本海溝沿いのどこでも起こるのだ、揺れは弱いが高い津波に襲われる…」と津波地震を警告した。

「発表の前から、この情報をつぶそうとした人たちがいたようだ。その動きが、内閣府防災担当からの圧力となってあらわれた。圧力がかかったのは、文科省の事務局だ。地震本部事務局（文科省研究開発局地震研究課）である。」

62・63頁：「内閣府から地震本部への圧力を知ったのは、「長期評価」発表五日前の金曜日だった（二〇〇二年七月二十六日）。「発表内容を変える」というメールを、地震本部事務局の前田憲二さん（地震本部管理官）からもらったのだ。突然のことで驚いた。メールの送り先は地震本部の三人だった。地震調査委員会委員長の津村建四朗さん（日本気象協会顧問）、同委員長代理の阿部勝征さん（東大地震研究所教授）、そして、長期評価部会長の私（著者）である。（以降は、島崎邦彦氏著書「3. 11 大津波の対策を邪魔した男たち」を読むことを推奨する）

4 「津波対策の推進に関する法律案」を幻にした民主党の責任

「平成22年6月11日に自民党の議員らが「津波対策の推進に関する法律案」を第174回国会衆議院本会議に提出したが、政権党の民主党は審議せず、継続審議にした。平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、死者の90.6%（14,308人）が大津波による溺死者が発生した。これをうけて、与党民主党は法案への方針を転換して野党（自民党）案を修正して、23年6月15日に急遽可決し、6月24日に「津波対策の推進に関する法律」を成立させた。6月20日の参院東日本大震災復興特別委員会で自民党の赤沢議員は、東北地方太平洋沖地震の前年の11月5日が津波の日に指定されていたら全国で津波の避難訓練を行われれば、津波の被害者は少なかったと民主党を批判した。菅内閣総理大臣は、早期に法案を通していれば、もっと人命が救えたと述べて、民主党政権の非を認めた。」（ウイキペディアより引用）

5 日本学術会議資料には

表 1 太平洋沿岸に設置の東日本地区の原子力発電所での津波対策の経緯

サイト	主要建屋敷地高さ	設置許可申請	設置許可以降の想定の高さ				実績
			2002年 土木学会手法	2007年 茨城県想定津波	2007年 福島県想定津波	2009年 海底地形・潮位条件の最新化	
福島第一	(1～4号) O.P.+10m ^{※1} (5, 6号) O.P.+13m	O.P.+3.122m 1966年(1号)	O.P.+5.7m 福島沖を波源とする津波が最大	O.P.+4.7m	約O.P.+5m	O.P.+6.1m	2011年 東北地方太平洋沖地震による津波 高観測値 ^{※4} 最大浸水高: O.P.+17m 最大遡上高: O.P.+18m
			海水ポンプの嵩上げ等の対策実施	対策不要	対策不要	海水ポンプの嵩上げ等の対策実施	
福島第二	O.P.+12m	O.P.+3.122m 1972年(1号)	O.P.+5.2m	O.P.+4.7m	約O.P.+5m	O.P.+5.0m	最大浸水高: O.P.+15.4m 最大遡上高: O.P.+18.7m
		O.P.+3.705m 1978年(3/4号)	建屋の水密化等の対策実施	対策不要	対策不要	対策不要	
女川	O.P.+14.8m ^{※2}	O.P.+2～3m 1970年(1号、文献調査)	O.P.+13.6m 三陸沖を波源とする津波が最大	—	—	—	津波高: O.P.+13m
		O.P.+9.1m 1987年(2号、数値計算)	対策不要	—	—	—	
東海第二	H.P.+8.9m ^{※3} 海水ポンプ高+4.2m	H.P.+2.35m 1971年	H.P.+5.76m	H.P.+6.61m	—	—	津波高: H.P.+5.5m 最大浸水高: H.P.+6.2m
			対策不要	海水ポンプ周囲の壁の嵩上げ等の対策実施(H.P.+7m)	—	—	

※1: 福島第一、第二のO.P.±0.0mは、小名浜港工用基準面(東京湾平均海面下方0.727m)

※2: 女川のO.P.±0.0mは、女川原子力発電所工用基準面(東京湾平均海面下方0.74m)

※3: H.P.±0.0mは、日立港工用基準面(東京湾平均海面下方0.89m)

※4: 福島第一、福島第二および東海第二の観測値は、敷地内での最大観測値

(出典)

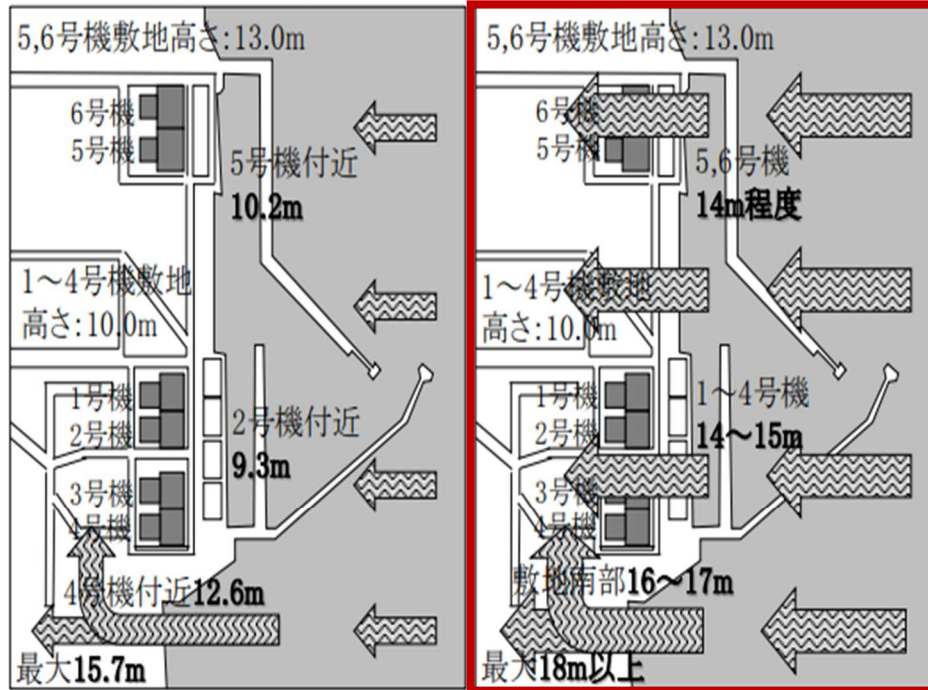
日本原子力学会「福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言—学会事故調査 最終報告書」より引用し、分科会で実績値を訂正

表 2 東京電力福島第一原子力発電所の津波高さの評価と対応状況の変遷

年	評価の動機	評価対象	評価結果	設備への影響	対応要否	対応策
1966	設置許可時	1960年チリ地震津波	O.P.+3.122m	—	—	—
1994	資源エネルギー庁の指示に対する回答	北海道南西沖地震を受けた津波安全性評価	O.P.+3.5m	なし	不要	—
1998	太平洋沿岸部地震津波防災計画手法調査報告書	4省庁津波断層モデル	O.P.+4.8～4.8m	非常用海水ポンプ据付レベルを超えるが、モータ下端に達しないため影響なし	不要	—
2000	通産省の指示に対する回答	解析値の2倍の津波高さの影響評価	(O.P.+10m)	O.P.+6mで非常用海水ポンプが停止	通産省へ結果報告	実施せず
2002	土木学会「原子力発電所の津波評価技術」	概ね信頼性があると判断される痕跡高が残されている津波	O.P.+5.7m	非常用海水ポンプ電動機被水	必要 原子力安全保安院へ結果報告	海水ポンプ嵩上げ等
2006	溢水勉強会	敷地高さ+1mを仮定した津波水位	(O.P.+14m: 5号)	電源設備が浸水して機能喪失	原子力安全保安院へ結果報告	実施せず
2007	福島県津波浸水予測図	福島県の防災上の津波計算結果	O.P.+5m程度	なし	不要	—
2008	茨城県津波浸水予測図	茨城県の防災上の津波計算結果	O.P.+4.7m	なし	不要	—
	貞観津波の知見に基づく東電の試算	貞観津波	O.P.+8.9～+9.2m	非常用海水ポンプ機能喪失	原子力安全保安院へ結果報告	実施せず
	地震本部の見解に基づく東電の試算	明治三陸沖地震を福島県沖海溝沿いに移動	O.P.+15.7m 4号機原子炉建屋周辺で2.6mの高さで浸水	電源設備が浸水して機能喪失	原子力安全保安院へ結果報告	土木学会へ具体的波源モデル策定を依頼
2009	原子力安全保安院の指示に基づく耐震バックチェック	土木学会「原子力発電所の津波評価技術」に基づく最新知見を踏まえた再評価	O.P.+6.1m	O.P.+6mで非常用海水ポンプが停止	必要	海水ポンプモータシール処理対策等

(出典) 本分科会で作成

子力発電所における 2011 年東北地方太平洋沖地震により発生した津波の調査結果に係る報告（その 2）【概要版】2011 年 7 月 8 日」によれば、福島第一原発 1～4 号機を正面から襲い 4～5 m 水没（O.P.+15m 前後）させ、敷地南部では 6 m 以上（O.P.+16～17m）水没させた。発電所構内における遡上高は O.P.+18m とされている（図 1 右参照）。



15.7m 試算結果（推定）

発電所を襲った津波

図 1 15.7m 試算結果と実際の津波の比較

（出典）本分科会で作成

上記図は、被告東電の偽り（左図）が暴露（右図）された瞬間である。

6 原発を規制する原子力安全・保安院は責任から逃れられない

(保安院資料より)

○ 原子力防災

防災とはどのようなことをいうのですか。その責任はどうなっていますか。

昭和34年9月の伊勢湾台風による被災を契機とし、昭和36年に制定された「災害対策基本法」（昭和37年7月施行）では、「国土や国民を災害から守るため、公共機関が必要な体制を整備し、責任の所在や必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的な防災行政の整備・推進を図る」ことを目的としており、関係機関がそれぞれの立場に応じて防災に責任をもち、防災計画を作成し、実施することが定められています。災害対策基本法においては、災害は「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象又は大規模な火事もしくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。」と定義され、災害対策基本法施行令で定める災害の原因の一つとして「放射性物質の大量の放出」が掲げられ、人為的災害の一つとして、原子力災害が天災と同様に災害対策基本法の適用を受けることになりました。また、災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、災害の復旧を図ることを防災といえます。なお、平成11年9月に発生した（株）JCOウラン加工工場で発生した臨界事故を教訓とし、平成11年12月17日に、現行の災害対策基本法と相まって機能する特別法として「原子力災害対策特別措置法」が制定され（平成12年6月施行）、併せて「原子炉等規制法」の一部改正が行われました。「災害対策基本法」では、防災責任を明確にするように強調されており、国、地方公共団体、指定公共機関（日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会等の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信等の公益的事業を営む法人のうち内閣総理大臣が指定したもの）及び指定地方公共機関（公益的事業を営む法人のうち都道府県知事が指定したもの）、並びに住民について、それぞれの責務を以下のように明示しています。

「災害対策基本法」では、国、都道府県及び市町村に対して、それぞれ防災会議の設置が義務づけられ、防災行政の推進が図られています。なお、原子力災害に対しては、別途「原子力災害対策特別措置法」に基づき定められています。

国の防災会議

[中央防災会議]

(1) 内閣総理大臣を会長とし、防災担当大臣、他の国務大臣、指定公共機関の代表者及び学識経験者等によって構成される。

また、関係行政機関及び指定公共機関の職員並びに学識経験者により構成される専門委員会を置く。

(2) 防災基本計画を作成し、実施する。また、非常災害に際し、緊急措置計画を作成し、実施する。

(3) 内閣総理大臣の諮問に応じて、防災に関する重要事項を審議する。

(4) 防災行政の推進上必要がある場合には、地方防災会議又は地方防災会議協議会に対して、必要な勧告を行う。

上記には、「**放射性物質の大量放出が人為的災害の一つとして**」と、災害対策基本法の適用を受けるということは、被告東電には例外がなく責任が集中することを意味する。

7 まともなことを知っている保安院

福島第一原子力発電所の線量限度を超える被ばくに係る原因究明及び再発防止対策並びに放射線管理の検証結果に対する保安院の評価について

平成23年5月25日
原子力安全・保安院

1. 経緯

- ・福島第一原子力発電所において、地震発生後の作業に従事していた女性職員2名が、本年1月1日から3月31日（第4四半期）までの実効線量が約18mSv（4月27日報告）と7.5mSv（5月1日報告）となり、原子炉等規制法に定める線量限度（5mSv／3ヶ月）を超えているとの報告があった。最初の報告があった4月27日に原子力安全・保安院（以下、「保安院」という）から東京電力に対し、嚴重注意するとともに、原因及び対策並びに放射線管理の検証を行い5月2日までに、報告するよう指示した。
- ・東京電力は、5月2日、保安院に対して上記の指示した内容について、報告書を提出した。なお、当該報告のヒアリングの中で以下のことが判明したため、報告書に記載するよう指示した。
 - 福島第一原子力発電所において、女性が19名従事しており、この全員が放射線業務従事者との説明を受けていたが、再度内容を確認したところ、このうち4名は、放射線業務従事者に指定されておらず、その内2名は公衆の被ばく限度（1mSv／年）を超えていた。
- ・また、5月11日、従事していた女性人数に変更はないものの、放射線業務従事者に指定されていない者が1名追加（0.55mSv）になったとの報告を受けた。

被告国は、まともなことを語っている。とすれば、**20ミリシーベルト以下という数値で、避難区域の設定、賠償基準、避難解除等を違法組織の内閣府原子力被災者生活支援チームが、20ミリシーベルトというウソの数値を使い主張することも、指示することもできないという証を、ここで示している。**

8 防災訓練の実績を隠ぺいした内閣府

菅直人政府原子力災害対策本部長は本件事故において、代々続いていた政府原子力災害対策本部長の果たすべき義務を破棄してしまった。このため、本件事故においては防災訓練で既得していた発電所周辺自治体の浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町が参加すべき原子力災害合同対策協議会に召集させなかった。このため、事故直後から事故情報が官邸に独占され、政府・東電に不都合な情報は発電所周辺自治体及び国民には知らせなかった。このような蛮行を主導したのは経済産業省原子力安全・保安院及び文部科学省らだった。

代々続いていた政府原子力災害対策本部長の果たすべき義務とは、政府原子力災害「**現地**」対策本部長に本部長の**権限の一部委任を行い**、現地に設ける「**原子力災害合同対策協議会**」で、福島県、**発電所周辺自治体（双葉町ら6町）**及び事業者（被告東電）らと、事故対応を協議し、緊急事態宣言（案）の作成、緊急時環境放射線モニタリングの実施、避難範囲決定、ヨウ素剤の服用指示、スクリーニング検査の実施（バックグラウンド $0.2\mu\text{Sv}$ 以下の場所で）、緊急被ばく医療活動、住民の安全確保（住民安全班）等を実行することであった。

したがって、本件事故においては、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法に違反した形で事故対応を行っているので、現在に至るまで合法的な事故対応は何も行っていないのである。

9 菅直人政府原子力災害対策本部長の実歴





上記は、静岡県総合防災訓練時の菅直人政府原子力災害対策本部長の行動を映した写真である。このようなことをしていたのに、知らなかったとウソをついている。

10 政府事故調が示す、失敗（虚偽）等を表示すると

《政府事故調 中間報告（概要）から引用》

番号	頁・行	内容	加虐性
1	1・下から1行目	全ての交流電源が「失われ」	有、以下同じ
2	2・上から1行目	「冷却不能に陥った」	
3	2・上から3行目	「爆発が発生した」	
4	2・上から9行目	「広範な地域に深刻な影響を及ぼし～」	
5	2・下から8行目	「十分にその役割を果たすことができなかった」	

6	2・下から 6 行目	「参集に支障が生じた」	
7	2. 下から 4 行目	「空気浄化フィルターが設置されておらず」	
8	2・下から 2 行目	「想定していなかった」	
9	2・下から 1 行目	「原子力災害を想定した施設であるにもかかわらず」	
10	3・上から 1 行目	「～なっていなかった」	
11	3・上から 2 行目	「オフサイトセンターの機能発揮を妨げた」	

12	3・上から 4 行目	「既に指摘されていた」	
13	3・上から 6 行目	「具体的措置は講じなかった」	
14	3・上から 12 行目	「権限の委任に関する告示等が行われず」	
15	3・上から 15 行目	「なぜこうした事態が生じたのか」	
16	4・上から 2 行目	「十分把握し得ず」	
17	4・上から 3 行目	「コミュニケーションは不十分なものであった」	
18	4・上から 7 行目	「ERC を経由して官邸に情報が伝達されることになっていたが」	
19	4・上から 9 行目	「情報の入手・伝達ルートが十分に機能しなかった」	
20	4・上から 11 行目	「テレビ会議システムを設置することに思い至らず」	
21	4・上から 13 行目	「積極的な情報収集活動を行わなかった」	
22	4・上から 14 行目	「国民への情報提供という点も含め大きな課題を残した」	
23	4・下から 8 行目	「マニュアル等には定めのない福島原子力発電所事故対策統合本部が設置された」	

24	4・下から 7 行目	「なぜマニュアルどおりの災害対策が進まなかったのか」	
25	4・下から 6 行目	「官邸の危機管理対応のどこに問題があったのか」	
26	5・上から 4 行目	「適切な現場対処（その指示を含む）が行われなかった」	
27	5・上から 7 行目	「発電所対策本部への報告・相談が不十分であった」	
28	5・上から 9 行目	「IC が機能不全に陥ったことに気付く機会がしばしばあったのに」	
29	5・上から 10 行目	「これに気付かず」	
30	5・下から 4 行目	「一部のスタッフのみで行われ」	
31	5・下から 1 行目	「13 日 9 時 25 分まで代替注水が実施されなかったことは、極めて遺憾～」	
32	6・下から 10 行目	モニタリングデータによる放射線量測定データは「住民の放射線被ばく防止と避難の対応に不可欠である」	
33	6・下から 5 行目	「モニタリングデータの活用に混乱が見られ～」	
34	6・下から 4 行目	「政府には速やかに公表しようとする姿勢が欠けており」	
35	6・下から 2 行目	「早急に以下の改善措置を講じることを求めたい」	
36	7・上から 11 行目	「SPEEDI が活用されることはなかった」	
37	7・上から 15 行目	「放出源情報を基にした放射性物質の拡散予測はできなかった」	
38	7・下から 11 行目	「この情報が提供されていれば」	
39	7・下から 10 行目	「各地方自治体及び住民はより適切な避難経路や避難方法を選ぶことができたと思われる。」	
40	7・下から 8 行目	「原災本部又は保安院が SPEEDI を活用した	

		国民への情報提供の役割を果たすべきであったが」	
41	7・下から6行目	「原災本部及び保安院は、SPEEDI 情報を広報するという発想を有していなかった。」	
42	7・下から5行目	「SPEEDI を所管する文部科学省も、自ら又は原災本部等を介して SPEEDI 情報を広報するという発想はなかった。」	
43	7・下から2行目	「同省と安全委員会の間で整理しきれないままに事態が推移し、このことは SPEEDI による試算結果の公表が遅れた一因ともなった。」	
44	8・上から1行目	「国民の納得できる有効な情報を迅速に提供できるよう」	
45	8・上から2行目	「SPEEDI システムの運用上の改善措置を講じる必要がある」	
46	8・上から4行目	「ハード面でも強化策が講じられる必要がある」	
47	8・上から6行目	「国の避難指示は、数次にわたって行われたが、その内容は、官邸5階に集められた一部の省庁の幹部や東京電力幹部の情報・意見のみを参考にして決定された」	
48	8・上から8行目	「SPEEDI の所管官庁である文部科学省の関係者が官邸5階に常駐した形跡はなく、SPEEDI についての知見が生かされることはなかった。」	
49	8・上から12行目	「避難対策の検討を行う際、SPEEDI の活用という視点が欠落していたことは問題点として指摘しておかなければならない。」	
50	8・上から14行目	「国による避難指示は、避難対象区域となった地方自治体全てに迅速に届かなかったばかりか、その内容もきめ細かさに欠けていた。」	

51	8・上から 15 行目	「各自治体は、十分な情報を得られないまま、住民避難の決断と避難先探し、避難方法の決定をしなければならなかった。」	
52	8・下から12行目	「原子力災害が発生した場合の避難の問題について、政府や電力業界が十分に取り組んでこなかったという事情があると考えられる。」	
53	9・上から 6 行目	「以上のような対策を地元の市町村任せにするのではなく、～国や県も積極的に関与していく必要がある」	
54	9・上から 10 行目	「避難を余儀なくされた周辺住民や国民の立場からは、真実を迅速・正確に伝えていないのではないか、との疑問～」	
55	9・下から 13 行目	「どのような事情があったにせよ、急ぐべき情報の伝達や公表が遅れたり、プレス発表を控えたり、説明を曖昧にしたりする傾向が見られたことは、非常災害時のリスクコミュニケーションのあり方として適切であったとはいえない。」	
56	10・上から 9 行目	「津波の専門家は含まれていなかった～」	
57	10・上から 14 行目	「新たに具体的な津波対策が打ち出される契機とはならなかった。」	
58	10・下から 11 行目	「そのような努力がなされた形跡を確認できていない」	
59	10・下から 11 行目	「保安院は、平成 14 年に、東京電力から「原子力発電所の津波評価技術」（以下「津波評価技術」という）に基づく安全性評価結果の報告を受けたが、特段の指摘や指示は行わなかった。」	
60	10・下から 8 行目	「保安院は、平成 21 年 8 月から 9 月及び平成 23 年 3 月にも、東京電力から、津波波高の試算結果等の報告を受けていたが、対策工	

		事等の具体的な措置を講じるよう要求するなどの踏み込んだ対応は行わなかった。」	
61	11・上から 5 行目	「記録が残っていない古い時代により巨大な津波が発生していたとしても、そのようなものは評価対象として取り上げられない方法となっていたが、このことに関する適用限界や留意事項等の記述はなかった。」	
62	11・上から 11 行目	「東京電力は、平成 20 年に津波リスクの再評価を行い、福島第一原発において 15 m を超える想定波高の数値を得た。」	
63	11・下から 12 行目	「佐竹論文において波源モデルが確定していないなど、十分に根拠のある知見とは見なされないとして、福島第一原発における具体的な津波対策に着手するには至らなかった。」	
64	11・下から 5 行目	「原子力災害を未然に防止するという視点からは、シビアアクシデント対策を含め、具体的な津波対策を講じておくことが望まれたと考える。」	
65	11・下から 3 行目	「この点で、国や専門家を含め原子力事業に関係する者は、今回の事前検討の経緯を自らのこととして把握し、今後の教訓としなければならない。」	
66	12・上から 4 行目	「これまで、設計基準を超える事象を扱うシビアアクシデント対策においては、津波のリスクが十分には認識されていなかった。」	
67	12・上から 10 行目	「AM として実施されたのは、機械故障、人的過誤等の内的事象への対策のみで、地震、津波等の外的事象は具体的な検討の対象にならなかった。」	
68	12・上から 14 行目	「シビアアクシデント対策は、事業者の自主保安に委ねれば済む問題ではなく、規制関係機関が検討の上必要な場合には法令要求事項	

		とすべきものであることを改めて示したのが今回の事故であった。」	
69	12・下から 11 行目	「自然災害によって炉心が重大な損傷を受ける事態に至る事故の対策は、極めて不十分であった。」	
70	12・下から 6 行目	「津波が来襲する可能性を考慮していなかったため、」	
71	12・下から 5 行目	「同時多発電源喪失や直流電源を含む全電源喪失という事態への備えが無かった。」	
72	12・下から 4 行目	「～計測機器復旧、電源復旧、格納容器ベント等のマニュアルも未整備で、社員教育も行われておらず」	
73	12・下から 2 行目	「こうした作業に備えた資機材の備蓄も行われていなかった。」	
74	12・下から 2 行目	「これらが AM 策定として位置付けられておらず、具体的な方策が未策定で、作業に手間取ることになった。」	
75	13・上から 6 行目	「緊急時における発電所内の通信手段の整備が不十分」	
76	13・上から 7 行目	「情報共有が円滑を欠く事態となった。」	
77	13・上から 9 行目	「～具体的な取決めがなされておらず～消防車や重機の操作要員の手配に手間取ることになった。」	
78	13・下から 12 行目	「①自主保安の限界」	
79	13・下から 9 行目	「②規制関係機関の体制の不十分さ」	
80	13・下から 4 行目	「③専門分化・分業の弊害」	
81	14・上から 5 行目	「絶対安全が存在しないことを認め、リスクと向き合って生きていくことは容易ではない。」	
82	14・上から 6 行目	「しかし、伝えることの難しいリスク情報を提示し、合理的な選択を行うことができるような社会に近づけていく努力が必要であ	

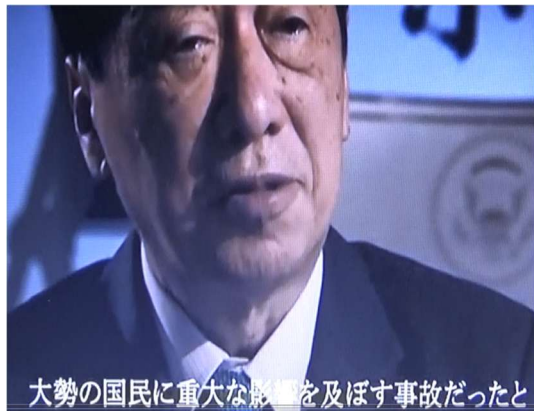
		る。」	
83	14・上から 14 行目	「独立性と透明性を確保することが必要であり、自律的に機能できるように必要な権限と財源と人員を付与すると同時に、国民に対する原子力安全についての説明責任を持たせることが必要である。」	
84	14・下から 6 行目	「～組織が有するリソースを有効かつ効率的に機能させるマネジメント能力の涵養が必要である。」	
85	14・下から 4 行目	「また、責任を持って危機対処の任に当たることの自覚を強く持つとともに、大規模災害に対応できるだけの体制を事前に整備し、関係省庁や関係地方自治体と連携して関係組織全体で対応できる体制の整備も図った上、その中での安全規制機関の役割も明確にしておく必要がある。」	
86	15・上から 2 行目	「緊急時に適時適切な情報提供を行い得るよう、平素から組織的に態勢を整備しておく必要がある。」	
87	15・上から 5 行目	「④優秀な人材の確保と専門能力の向上一職員の一貫性あるキャリア形成を可能とするような人事運用・計画の検討が必要である。」	
88	15・下から 10 行目	「この事故の発生及びその後の対応について生じた問題の多くは、以下の三つが大きく影響していると考えられる。」	
89	15・下から 7 行目	「①津波対応によるシビアアクシデント対策の欠如—東京電力は、今回のような津波によりシビアアクシデントが発生することを想定した上で、それに対する措置を講じるということをしなかったし、規制機関も同様であった。」	
90	16・上から 2 行目	「②複合災害という視点の欠如—原発事故が	

		複合災害という形で発生することを想定していなかったことは、 原子力発電所それ自体の安全とそれを取り巻く社会の安全の両面において、大きな問題であった。」	
91	16・上から 7 行目	「③全体像を見る視点の欠如—これまでの原子力災害対策において、 全体像を俯瞰する視点が希薄であったことは否めない。そこには、「想定外」の津波が襲ってきたという特異な事態だったのだから、対処しきれないという弁明では済まない、原子力災害対策上の大きな問題があった。」	
92	16・下から 9 行目	「10 おわりに—何かを計画・立案、実行するとき、想定なしにこれらを行うことはできない。しかし、同時に、想定外のことがあり得ることを認識すべきである。」	
93	16・下から 4 行目	「当委員会は、 現在も、長期間にわたる避難生活を強いられ、放射能汚染による被害に苦しみ、あるいは、被ばくによる健康への不安、空気・土壌・水の汚染への不安、食の安全への不安を抱いている多くの人々がいることを銘記しながら、更に調査・検証を続けていく。」	

以上、多くを記載できなかったが、なるべく要点を絞り、国民の皆様に原発事故の被害の甚大さと、これまで、メディアから得られていた情報と比べた場合、知らされていなかった事実の差が明確になったと思います。

本件事故前の原告の現場での経験と、ここに記されてきた事柄とは、乖離があり言い分はまだ半ばですが、上記に抜き出したことだけでも理解されると、被告東電と被告国が語っていることはウソだと確信できることと思います。

1 1 菅直人政府原子力災害対策本部長は事故の最終責任者



《大勢の国民に重大な影響を及ぼすので、天皇陛下と母親が心配だったと ? 》

多くの国民はマスコミによって、本件事故の真実が捻じ曲げられていることに気づいていない。従来より原子力事業者には「**無過失・無限責任**」が課せられている。

したがって、地震であろうが、津波であろうが原因に関係なく、原子力発電所が壊れて、周辺監視区域外（発電所敷地外）に放射性物質を放出させてはいけないのである（略称：原子炉等規制法）。

しかし、本件事故の場合、素人政治家集団（原子炉運転の実務経験、必須資格の保持、指揮系統に適った立場等の無い者たち）の政府災害対策本部は、事故現場を無法、無資格であることを超えて、素人判断で指揮をしたことで被害が拡大したことを隠ぺいしている姿を、マスコミが伝えていない。何も知らない国民は、「**ウソの政府災害対策本部の発表する事柄**」を事実として受け入れてしまった。

結果として、このウソは国民へ責任を転嫁することに繋がっている。

従来から今日でも、原子力発電所の全ての責任の所在は、事業者に集中している。

しかし、本件事故発生以来、素人政治家集団の政府災害対策本部は、災害対策の基本法にあるように、国民・住民の「**生命、身体及び財産を保護する**」ことを守らず、原子力推進官庁、原子力事業者と電事連及び選挙支援団体である電力労組を守ったのである。しかも、民主党政権は、基本法に無い、事故原因者の東京電力を守るために、事故の責任を究明する責任を隠し、「**政府と東電の統合対策本部設置、東電の特別事業計画作成、不当な東電への出資・国産化、内閣府中央防災会議の不作为隠しのための東日本大震災復興というインチキな特別課税等、多くのウソでごまかしている本件は、事件であることを立件せず災害救助法の便宜的な運用**」等、

本来は被告東電が、全て自己の責任において賄わなければならない「避難者対応・生活支援、国民を被ばくさせた損害・被害の賠償とその後の補償、事故発生直後から発生した現場費用及び本件事故が原因の将来発生する不都合な事象への補償・賠償」等は、全て被告東電が国民に対する罪と負担を賄わなければならないのである。

政府事故調（中間報告概要版3頁より引用）・官邸の脱法批判

現地対策本部への権限委任の問題点

原災法では、原子力災害対策本部(以下「原災本部」という。)長は、その権限の一部を現地対策本部長に委任することができることとされている。しかし、**今回の事故においては、権限の委任に関する告示等が行われず**、現地対策本部は、必要な措置を漏れなく迅速に行うため、**権限の委任手続が終了しているものとして**、避難措置の実施等に関する種々の決定を行い、かつ、実施した。当委員会は、**なぜこうした事態が生じたのか**について、説明を続けることとする。

a 官邸内の法外な対応

原子力災害が発生した場合、緊急事態応急対策を推進するため、内閣総理大臣を本部長とする原災本部が官邸に設置される。また、緊急事態が発生した場合には、各省庁の局長級幹部職員が、緊急参集チームとして、**官邸地下の危機管理センターに参集すること**とされている。同チームは、各省庁が持つ情報を迅速に収集し、機動的に意見調整を行うことが期待されている。

今回の事故の際は、事故対応についての意思決定が行われていたのは、主として官邸5階においてであった。ここには、関係閣僚のほか、原子力安全委員会(以下「安全委員会」という。)委員長等が参集し、東京電力幹部も呼び出され、同席していた。

しかし、ここでの議論の経緯等を地下に詰めていた緊急参集チームは十分把握し得ず、政府が総力を挙げて事態の対応に取り組まなければならないときに、官邸5階と地下の緊急参集チームとの間のコミュニケーションは不十分なものであった。

以下の写真は平成 22 年度浜岡原子力発電所原子力総合防災訓練が、官邸の危機管理センターで、従来から引き継がれた形式の姿で、訓練が行われている写真。

菅総理は政府原子力災害対策本部長として、正規のシナリオに従い、緊急事態宣言を発出し、対応策を指示している。したがって、東電原発事故に際しても同じようにしなければならなかったが、本件事故では知らないふりをして、ウソをついた。平成 22 年度浜岡原子力発電所原子力総合防災訓練の動画があるので、本件事故でも同じやり方の動画が見つからないのは、違法に事故隠しを行い、国民を騙した為である。





上記の写真は、浜岡原子力発電所総合防災訓練で形通りの総理大臣の対応をしている。

上記の写真から見てくるのは、緊急事態宣言発出と同時に10km以内の避難指示を出しているのに、本件事故では、11日19時03分に緊急事態宣言を出して、翌朝5時44分に10km以内の避難指示を出した。この時間のロスが発電所周辺と風下の住民の避難の妨害をして、甚大な被ばくをさせてしまった。これは優越的地位を悪用した内乱に等しい確信的犯罪であると判断している。

情報収集の問題点

原災マニュアルでは、今回のような事態が発生した場合、**原子力事業者は、経済産業省緊急時対応センター(ERC)に事故情報を報告し、ERC を経由して官邸に情報が伝達されることになっていた**が、今回の事故においては、**このような情報の入手・伝達ルートが十分に機能しなかった。**

ERC に参集していた保安院等のメンバーは、情報の入手・伝達に迅速さが欠けていると認識しながらも、東京電力が活用していたテレビ会議システムを設置することに思い至らず、職員を東京電力に派遣することもなく、積極的な情報収集活動を行わなかった。正確で最新の情報の入手は、迅速かつ的確な意思決定の前提であり、**国民への情報提供という点も含め大きな課題を残した**

本件事故の最大の虚偽・偽装は上記に記されている、「**伝達されることになっていた、機能しなかった、思い至らず、行わなかった、大きな課題を残した**」については、前記官邸の防災訓練の写真からはっきりとウソであることが分かる。
≪同上≫

残された課題 【Ⅲ章4(2)、VD章3(3)】

原子力災害が発生した場合に、迅速かつ的確に事態に対応するため、原災法や原災マニュアル等が整備されている。

しかし、今回の事故においては、既存のマニュアルや想定されていた組織が十分に機能しなかったことから、**マニュアル等には定めのない福島原子力発電所事故対策統合本部*1が設置された。なぜマニュアルどおりの災害対策が進まなかったのか*2、官邸の危機管理対応のどこに問題があったのか*3、**そもそも現行の原災マニュアルが想定する原子力災害対応の在り方が現実的だったのか、といった問題点については、今後、関係者からの聴取を続け、最終報告で取り上げる予定である。

*1:「**マニュアル等には定めのない福島原子力事故対策統合本部**」は、法外の組織と政府事故調は言っている。被告らは、これに反論は出来ないはずである。**菅総理は、歴史に残る汚職をしてしまった。**その理由は、日本

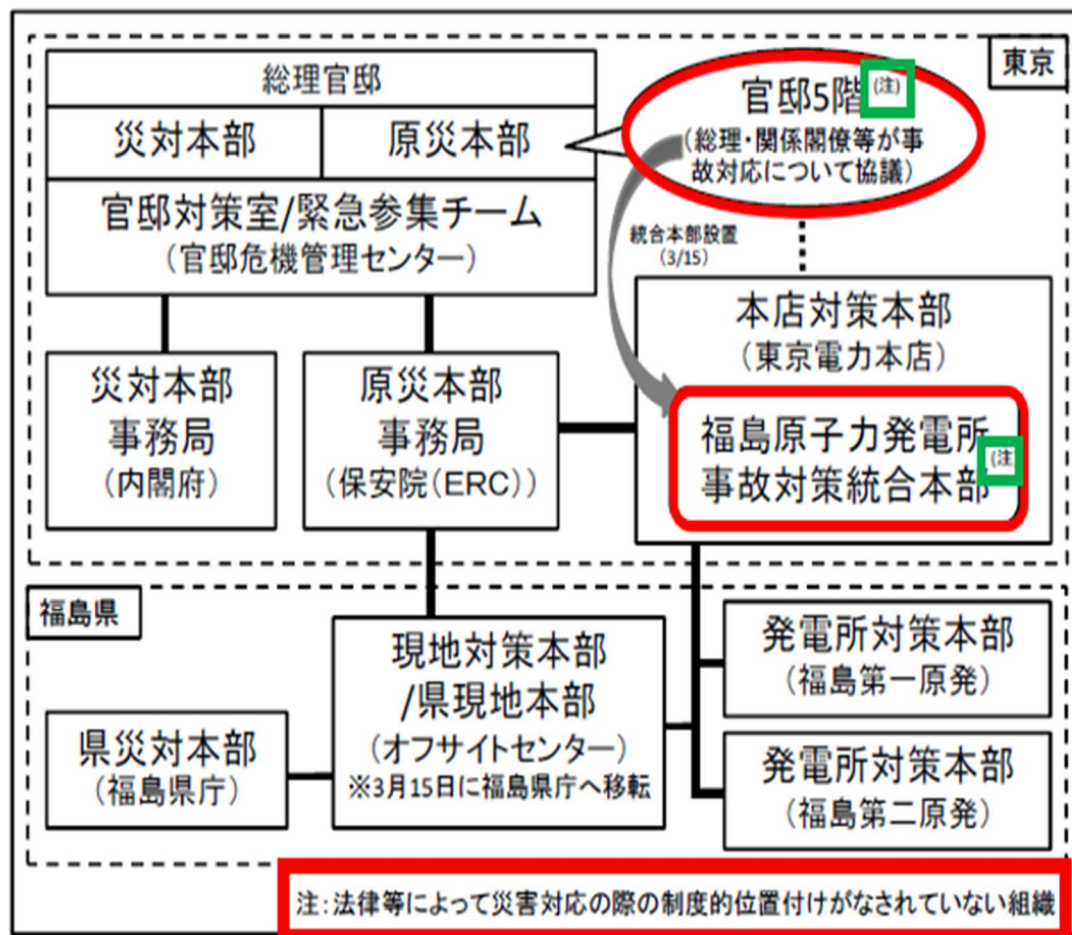
政府を民間企業の東京電力に天下りをさせたことである。常識人だと、官邸に東電の機能を設置させ、事故の進捗を監視・指示をする。戦国期時代に城主が敵対する城に、自分の居を移すことは、負けることを意味する。戦い方を知らない菅直人の独り舞台としたようだが、法的根拠のないところで、行政の執行などできるはずが無いことも知らなかった、素人政治家の軽挙妄動なので、本件に際して法に適ったことは何も行っていない。

- * 2 : 「なぜマニュアルどおりの災害対策が進まなかったのか」これは、本件事故が「**事件**」と呼ぶに最もふさわしい実証である。原告が初めからおかしい方向で、事故の対応が進められているのではないかと、心配していたことである。発電所周辺自治体を外すことは、何か闇があるからではないかと考えている。原災法にも、原子力災害対策マニュアルにも、発電所立地自治体の役割を明記して、それぞれに原子力災害対策計画まで作らせていた資源エネルギー庁、原子力安全・保安院が、**事故の本番になったら地元が邪魔になる理由があるはずだ**。最もおかしいのは、原災法第5条に、住民の生命、身体及び財産を守れと定めておきながら、事故の本番になったら、原災法第5条を守れないように**守備妨害**をした。これは、規制主務省庁らが、事故防止の責任回避をもくろみ、菅直人の独裁が行われた可能性は高い。

- * 3 : 「官邸の危機管理対応のどこに問題があったのか」については、「官邸の100時間」と「タイムライン2011-2012」並びに菅総理の著書「東電福島原発事故総理大臣として考えたこと」を対比すると、答えが出てくるので、本稿では省略する。

次頁の図は、政府事故調 中間報告の55頁に記載されているもの。注目すべきところは、上段右にある「**官邸5階^(注)**」と記載されていて、(注)は「法律等によって災害対応の際の制度的位置付けがなされていない組織」と解釈が付記されているように、本件事故においては、違法な対応を行ったので、全てが未だに合法的手段が形成されていないので、これまでの経緯は**すべて無効**である。

図Ⅲ-1 福島第一・第二原発における事故対応等に関する組織概略図（3月15日以前）



上記の法外な行為を原子力安全・保安院は承知している。原告もまた認識できる。

原告準備書面第39号を垣間見れば、保安院に定められていた責務を総務省行政評価局が、重点的に注意喚起をしていたことを、詳細に記しているのでご参照いただきたい。

本件事故では、保安院ら規制の頂点にいた官僚らが責任回避を企んだ結果、住民の生命、身体及び財産を保護する目的達成のための責務を隠ぺいして、事故対応体制を官邸、政府災害対策事務局（緊急時対応センター：ERC）らは、上記の**福島原子力発電所事故対策統合本部**という違法な組織を作り、我が国災害史上最大の欺罔・奸さを行ったのである。

12 メディアの発信は信用できない

≪福島県ホームページより≫

「ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会」開催概要

【ご参加者】 順不同 敬称略

福島民報社 福島民友新聞社 福島リビング新聞社 福島テレビ 福島中央テレビ
 福島放送 テレビユー福島 ラジオ福島 エフエム福島
 福島県知事公室広報課 観光交流局観光交流課 農林水産部農産物流通課
 (株)電通東日本 (株)電通

【第1回研究会次第】(案)

司会	電通東日本福島営業所	
開会挨拶	電通東日本福島営業所 所長	高橋 靖
主催者挨拶	福島県農林水産部農産物流通課	課長 吉田 肇
参加者ご紹介	司会	
H24年度事業概略説明	福島県農林水産部農産物流通課	主幹 飯田純也
PR事業のポイントについて	(株)電通 iPR局	
調査について	(株)電通 iPR局	
各媒体社の取組み	各媒体社様	
H24年度具体的取組について	(株)電通 第15営業局	
フードアクションニッポンとの連携について	(株)電通 第15営業局	
意見交換	各社	
まとめ	(株)電通東日本福島営業所 所長	高橋 靖
	福島県農林水産部農産物流通課	課長 吉田 肇
閉会(次回案内等)	司会	

※媒体各社様へのお願い

研究会では、県産農林水産物等に対する風評被害や消費者意識などを分析し、より効果的なPR戦略の企画・提案や、PR効果の検証等を実施していきたいと考えております。

つきましては、これまでの取材活動で得た生産者・消費者の意識や、寄せられた話題・情報等を広くお集め頂き、会議の中で発言していただきたくお願い致します。

ご参加者名簿 (第1回 平成24年5月22日 (火))

福島民報社	広告局			様
福島民友新聞社	広告局			様
福島リビング新聞社	代表取締役社長			田中伸宜様
福島テレビ	営業局			様
福島中央テレビ	福島支社			様
福島放送	福島支社			様
テレビユー福島	営業局 営業部			様
ラジオ福島	営業局 営業部			様
F Mふくしま	福島支社			様
福島県 知事直轄	広報課 主幹兼副課長			吾妻 嘉博
福島県 知事直轄	広報課 主査			小島 哲
福島県 商工労働部	観光交流局 観光交流課 主幹			石本 仁
福島県 農林水産部	農産物流通課 部参事兼課長			吉田 肇
福島県 農林水産部	農産物流通課 主幹			飯田 純也
福島県 農林水産部	農産物流通課 主任主査			鈴木 裕
福島県 農林水産部	農産物流通課 主任主査			小檜山 厚
福島県 農林水産部	農産物流通課 主査			寅磐 進
福島県 農林水産部	農産物流通課 主査			渡邊 耕史
福島県 農林水産部	農産物流通課 主査			二階堂 英行
福島県 農林水産部	農産物流通課 副主査			井戸 愛
電通	i P R 局			
電通	i P R 局			
電通	第15営業局			
電通	第15営業局			
電通	第15営業局			
電通東日本	福島営業所 所長			高橋 靖
電通東日本	福島営業所			

福島県がどうしてこのような組織を作ったのか釈然とし難い。「福島県は被害者なのだから、被害者然として被告東電に対して、とりあえず生活を維持しろ、一人の県民も泣かすなよ。汚したものはちゃんと片づけろよ。県民から県に苦情を言ってこさせるなよ。県民の健康を最後まで守れよ。県民に我慢させるな、困らせるな。県民が知事に文句を言ってきたら許さないぞ。事故前のようになるまで生活環境を復元しろ。発電所周辺監視区域外に放出した放射能が県民の健康に障害になるようなことはするな」と、**県知事が被告東電に言うだけで、こんな組織はいらなかった。**

こんな組織を必要とするのは、福島県が本件事故で何か後ろめたいことがあるのかと、疑いを持ってしまう。その疑いはないわけではない、一つは、政府の地震調査研究推進本部が2002（平成14）年に公表した「長期評価」を、福島県が平成17

年度の福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引きに、引用しなかったのが本件津波で大勢の県民が命を無くした責任を詮索されないためなのかと疑っている。二つ目以降は後日にする。

以下の表は、事故前の実績を示すもので、事故後の汚染度合いの事実と対比すれば、事故後のウソを証明するのでごまかしてもだめだ

第 5 2 回環境放射能調査研究

成果論文抄録集

(平成 2 1 年度)

V-7 福島県における放射能調査

福島県原子力センター

板垣繁幸 八巻孝幸 阿部幸雄

水野哲 阿部智史 安齋貴寛

表 2 ゲルマニウム半導体検出器による核種分析測定調査結果

試料名	採取場所	採取年月	検体数	¹³⁷ Cs		前年度までの過去 3 年間の値		その他の検出された人工放射性核種	単位
				最低値	最高値	最低値	最高値		
大気浮遊じん	大熊町	四半期	4	ND	ND	ND	ND	ND	mBq/m ³
降下物	大熊町	毎月	12	ND	0.083	ND	0.090 (H20)	ND	MBq/km ²
陸水	上水蛇口水	福島市	H21.6	1	ND	ND	ND	ND	mBq/L
	淡水	福島市	H21.9	1	ND	ND	ND	ND	
土	0 ~ 5cm	福島市	H21.6	1	20	5.8 (H19)	20 (H18)	ND	Bq/kg 乾土
					480	140 (H19)	750 (H18)	ND	MBq/km ²
壤	5 ~ 20cm	福島市	H21.6	1	16	ND (H19)	16 (H20)	ND	Bq/kg 乾土
					1200	ND (H19)	1200 (H20)	ND	MBq/km ²
精米	福島市	H21.11	1	ND	ND	ND	ND	ND	Bq/kg 精米
野菜	大根	福島市	H21.11	1	ND	ND	ND	ND	Bq/kg 生
	ほうれん草	福島市	H21.11	1	ND	ND	ND	ND	
淡水産生物 (いわな)	福島市	H21.9	1	0.069	0.065 (H20)	0.10 (H19)	ND	ND	Bq/kg 生
海水	相馬市	H21.7	1	ND	ND	ND	ND	ND	mBq/L
海底土	相馬市	H21.7	1	ND	ND	ND	ND	ND	Bq/kg 乾土
海産生物 (あいなめ)	相馬市	H21.9	1	0.093	0.10 (H19; H20)	0.14 (H18)	ND	ND	Bq/kg 生

ND : 検出下限値未満

上記の表の数値は、広く福島県民の既得権なので、世間にはばかりことなく、被ばくを推奨し隠ぺいしようとする者たちに、これ以上の数値は許さないぞと言えよいのである。福島県民は優しすぎるので、100 ミリシーベルト以下は発症しないというバカな学者のウソに騙されているのを見ていると、胸が苦しくなってしまう。

第5 原子力安全広報協会

1 ウランちゃんの警告

(アトムふくしま別冊シリーズその16・保存版・7頁)

財団法人福島県原子力広報協会発行

メンバー：福島県、双葉郡8町村、南相馬市、田村市、いわき市の11市町村

A8

「放射線を取り扱う職業人の場合、1年間に全身にあびる量は20ミリシーベルト（5年間の平均）、一般の公衆に対しては、1ミリシーベルトを線量限度とする。」これは、1990年、国際放射線防護委員会（ICRP）の世界に向けた勧告です。我が国でも、この勧告に基づき、放射線障害防止法などが改正され、平成13年4月から施行されています。

職業人の被ばくの線量限度は放射線被ばくによる発ガンなどの発生率を広島・長崎の原爆被ばく者データの解析等から推定し、設定されています。また、一般公衆の線量限度は、医療被ばくを除き、1ミリシーベルト／年が勧告されています。

ICRPは、放射線の利用について、得られる利益から見てその人や社会が容認できる限度、すなわち、「現在の知識に照らして身体的な障害または遺伝的な障害の起こる確率が無視できる」線量を限度として勧告しています。

また、線量限度と併せて、「すべての放射線被ばくは合理的に達成できる限り低く保つこと」を勧告しています。日本の原子力発電所は勧告に基づき、発電所からの放出量は、一般公衆の線量限度である1ミリシーベルトの20分の1である0.05ミリシーベルト以下にするという、厳しい線量目標を定めています。そして、実際に運転している発電所から放出される放射性物質による線量は、目標値よりも十分低い値になっています。

上記で注目しなければならないのは、「発電所からの放出量は、一般公衆の線量限度である1ミリシーベルトの20分の1である0.05ミリシーベルト以下とする厳しい線量目標を定めています。」のところに注目していただきたい。

これに、被告東電も、被告国も異論はないはずである。

2 政府原子力災害対策本部長の裏切り

日本政府の政府原子力災害対策本部長は、災害対策基本法と原子力災害対策特別措置法に則らなければならない。

災害対策基本法では、第一条文に「それぞれの責任を明確にし」と定められているが、現実にはそれぞれの責任を不問にして、国民に責任を転嫁している。同じく、原子力災害対策特別措置法にも、日本政府には責任事項が定められている。

しかし、本件事故では菅直人総理大臣を頂点にして、ウソを繰り返し、法律の定めを葬り、発電所周辺自治体の事故情報の共有と事故対応を妨害している。これは、歴史上類例のない汚職で、この妨害によって知る権利、知って対応しなければならない市町村長の責務を妨害した責任を原告は裁判で訴えている。(著書：官邸の100時間・東電福島原発事故総理大臣として考えたこと・海江田ノート等を見比べると裏切りが見える)

3 無資格の菅直人総理が情報を止めさせた

原子力安全委員会 機能班活動掲示板

1/1 ページ

1558

1	2011/3/13 15:50	総理より事務方のプレスを行うなどの指示あり	ERC安委会	ERC(井上)
総理指示により15時の保安院のプレスは行われていません				

事故の本質をわきまえない素人政治家の菅直人は、上記のような蛮行を行っていた。

4 福島県原子力災害対策本部長の裏切り

福島県は、甚大な背任をしてしまった。この背任とは、県民の被ばく被害を防止することになっていた責任をごまかし、実害を風評被害などと嘯いて被ばく加害を

隠していることが背任にあたる。

福島県知事は福島県原子力災害対策本部長なので、災害対策基本法と原子力災害対策特別措置法の定めを遵守して、県民の「生命、身体及び財産の保護」に努めなければならない。そのために、平成22年度福島県原子力防災訓練を、双葉町をメイン会場として、防災訓練・避難訓練を実施した。この時、双葉郡民に配ったチラシを以下に示す。

お知らせ

**11月25日(木)~26日(金)に
原子力防災訓練を実施します**

原子力防災訓練の目的

福島県と広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の関係6町はそれぞれ、「地域防災計画原子力災害対策編」を定め、万一の原子力災害に対処することとしています。

原子力防災訓練は、原子力災害発生の想定に基づき、県、町、国、防災関係機関及び事業者が果たすべき役割について確認し、災害対応の習熟と関係機関の連携を図るとともに、地域住民の原子力防災に関する意識高揚を図ることを目的としています。

訓練実施日時(予定) 平成22年11月25日(木)午後0時30分から午後4時00分まで

平成22年11月26日(金)午前8時30分から午後2時00分まで

主な訓練場所 福島県庁、福島県原子力災害対策センター、双葉町役場、大熊町役場、双葉町体育館、大熊町第二体育館、福島第一原子力発電所及び周辺地域

主催 福島県、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町

みなさんに参加していただく訓練の内容

今回の訓練では、双葉町、大熊町及び浪江町の指定された地域のみなさんにご参加いただく避難訓練及び屋内退避訓練を実施します。参加していただくみなさんには各町から別途詳細をお知らせします。

避難訓練の対象地区 双葉町 細谷、郡山

大熊町 夫沢一区、夫沢二区、夫沢三区(国道6号より東側の地区)

屋内退避訓練の対象地区 双葉町 下条、浜野、両竹

浪江町 両竹、中浜

しかし、福島県知事は事故前の約束事項の殆どを実施せず、「復興」などと嘯いている。

ここで、特に注意しておきたいのは、福島県が行っている県民健康調査は、ウソである。事故時の健康について対応するのは、オフサイトセンターに設ける原子力災害合同対策協議会にあるはずの医療班が行うことになっていたが、本件事故では合同対策協議会を機能させていないので、偽装された県民健康調査という、法にも、令にもない組織で、子どもの甲状腺がんだけを審議をさせているのは、県知事の背任なのである。合同対策協議会の内容に踏み込まないフリーランスたちは、偽装された県民健康調査取材し、これを拡散していることは迷惑な話である。

事故前の原告の行動を熟知している県内のマスコミは、防災訓練で何をしたのかは取材しているので、事故後の偽装の全てを知っている。したがって、偽装された県民健康調査を進んで記事にはしていない。

更にウソをついているのは、平成 22 年度以前の福島県原子力行政のあらましの記述を読むとよくわかる。もっとひどいのは、事故前に準備していた福島県緊急時被ばく医療活動マニュアルを、無垢な県民が知らないのを良いことにして隠ぺいして素知らぬふりをしている。

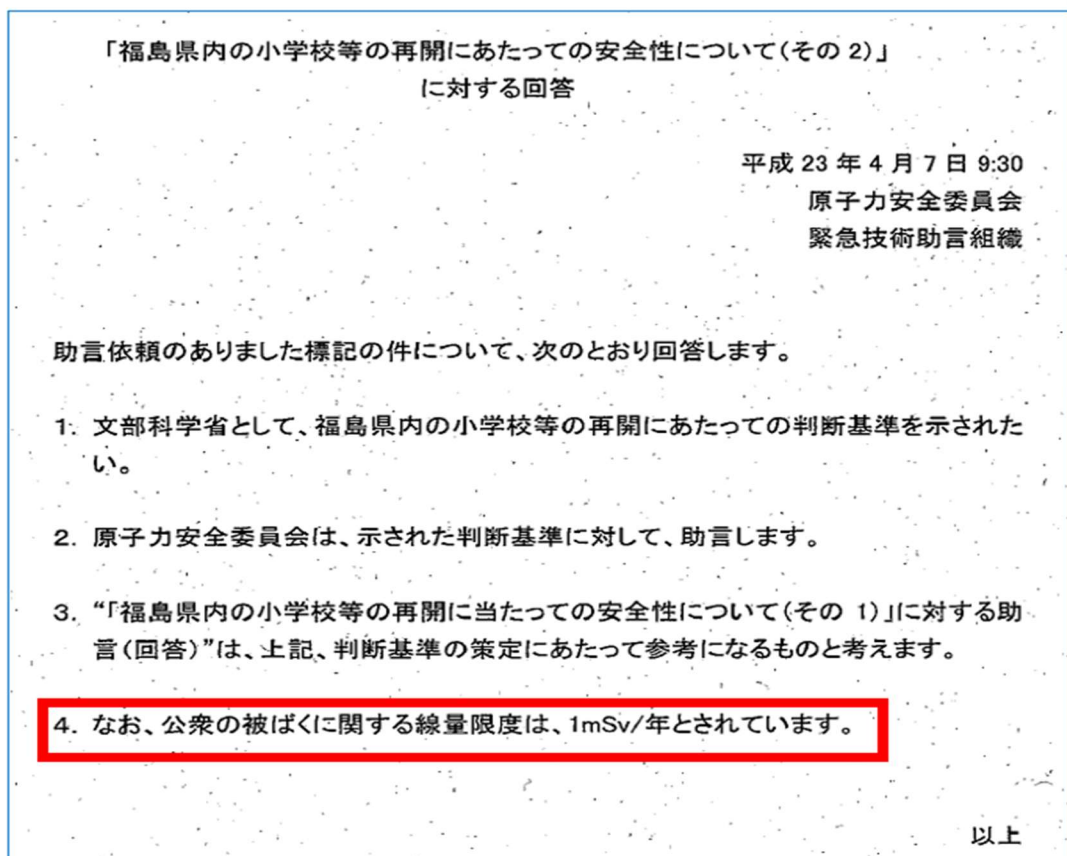
又、スクリーニング検査は福島県の担当になっていたが、双葉郡民の検査はいい加減で十分な検査をしなかったために、双葉郡民は被ばくをしていないことにされている。

又又、ヨウ素剤の服用は被ばくする前に服用するのが効果的をされていたが、被ばくしてからでも服用させなかった。なぜなのか理由はわからないが、福島県立医大、医大病院及び関係者と家族だけが服用していたことが分かっている。

何を考えたのかわからないが、被ばく被害の最小化を目指した避難訓練を実施しながら、被ばく被害を防止せず、かえって被ばくを推奨するように、佐藤雄平は長崎大学から山下俊一を招聘して、県内各地で 100 ミリシーベルト以下は発症しない、ニコニコ笑っている人には影響がないと「言いふらし」をさせた。これは「**発症しないという証拠**」のない言いふらしの犯罪を振りまいたのである。福島県は、スピイディ情報を止めて実情を隠し、県民の被ばく被害の拡大に尽力したのである。

これは全て、災害対策の本旨と法に違反しているので、やがて法の裁きを受けることになる。

5 佐藤雄平福島県知事の偽装



安全委員会は二枚舌だ。ここで、**1 mSv/y** と言っておきながら、片方では **3.8 μ Sv/h** を承認している。1 mSv/y を時間に置き換えると、約 0.114 μ Sv/h になる。一方、3.8 μ Sv/h を年間にすると約 **33.3 mSv/y** となる。

事故前の福島市内の空間線量率は約 0.04 μ Sv/h だったので、3.8 μ Sv/h と比較すると **95倍**の被ばく量になる。

原告が以前、生業としていた、施設管理ではせいぜい±0.5パーセントの範囲を超えれば、故障の兆候としていたので、福島の子どもたちは福島県と原子力利権屋たちから、**95倍**の被ばくの虐待を受けていることになる。

6 佐藤雄平福島県知事への質問状

福島県知事 佐藤雄平 様

秋の気配が一段と濃くなりました。知事様に置かれましては何かと多難な県政運営に日々休む暇もなく邁進されておりますことに対し心から敬意と感謝を申し上げます。

3月11日の災害発生から7ヶ月が過ぎてしまいました。私たちは未だに行方が定まらず混迷の窮みにあります。今回の原発事故は我々双葉町民にとっては大変迷惑な出来事です、また放射能に被曝することなど想像もしていませんでした。しかし3月12日午後1号機が爆発を起こしてしまいました、このため避難準備をしていた多くの町民が爆発物の落下する中にいて被曝をしてしまいました。落下物が一段落してすぐに避難行動を開始して川俣町避難しました。

12日に避難することが出来ずに双葉高校に泊まり13日にヘリコプターで避難した町民もいます。重い質量は近くに落下します、すなわち濃い放射能も近くに落下しますので町民は多くのヨウ素被曝をしていると考えられるので早くから検査をするように国に申し込んでいましたが応じてくれませんでした。

このような状態の中、福島県にも何度もお願いしましたが検査がされませんでした残念でなりません。

このような中、事務方に質問をしましたが明快でないため恐れ入りますが再度下記に付いて質問させていただきます。

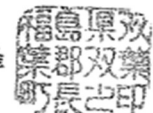
記

1. 「山下教授の会話で100mSv以上の被曝をした人はおらず心配ない」と言い切っていますが全部調べたのですか
2. 3, 373名を実施し、被害がないと言い切っていますが3月12日～3月20日に被曝が発生しているのに無いと確約できますか
3. 100mSv以下の安全の証明と裏付ける計算式を示して頂きたい
4. 年齢ごとの安全境界を示して頂きたい
5. 広島・長崎の場合と今回の場合の比較表を出して頂きたい
6. 福島県民に「被曝に対して将来にわたって心配が無い」を発行して頂きたい
7. 福島県は県民の被曝をどのように考えているかを示して

以上回答をお願いします

平成23年10月24日

双葉町長 井戸川克隆



頂きたい
「無い」の補償付証明書

上記、欠落個所の補充

7 北澤防衛大臣の大切な証言 (出典 NHK:原発事故最悪のシナリオより)



北澤防衛大臣、「作成したシナリオを、国民主権の上に在る
政府は、国民にも知らせて、共有すべきだな。」
「政府がやっていることを隠しておいて、国民は協力してくれませ
んよ。」
「最悪のシナリオを、最前線へ自衛隊員を派遣している防衛省へ
見せないことは、極めて遺憾だな！」
「今度の菅内閣の対処の仕方、しっかり検証しなきゃいかんな！
後世に残しておく必要があるよね。」 6

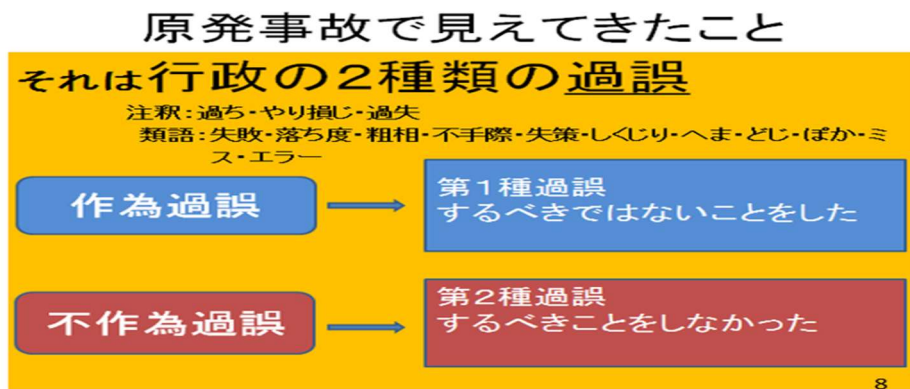
全国民は、このページを額に入れて、毎日眺めることを推奨する。

8 20ミリシーベルト以下という大ウソ



20ミリシーベルト以下というごまかしを広めた者は犯罪者だ

9 行政過誤



行政過誤とは

- 原発事故を**行政は予見していた**が、事故後、想定外として、責任を回避していることを言う。
 - 予見とは
 - ・ **原子力災害対策特別措置法の整備**
 - ・ **原子力災害対策マニュアルの整備**
 - ・ **県・町の原子力災害対策計画の整備**
 - ・ **毎年 国が全国で行う原子力防災訓練の実施**
- これらを見無視して菅政権と関係省庁は、法外なことを強いた事を、続けていることを行政過誤という。

行政過誤の最たるものとは

- **密室決定という暴挙**
 - ・ **住民対応の主体者である、発電所周辺の自治体を排除して、全て勝手に決めてきたこと。**
 - 1. 避難開始は、原災法第15条通報が発出され、緊急事態宣言発出と同時に、EPZの取り決めのとおり、8～10km以内の住民に指示を出さなければならなかった。
 - 2. 避難開始、避難範囲、ヨウ素剤服用等の決定権者は、合同対策協議会に参加した者に有った。
 - 3. 内閣府原子力被災者生活支援チームという、被災者妨害組織は無かった。他多数
- 14

行政過誤は山盛

国民の生命、身体及び財産を守らないで、国税をジャブジャブ使い、事故を産業にしている国策は**詐欺**である。

10 寺田学首相補佐官が語る佐藤雄平福島県知事の正体

「この20ミリシーベルト問題、一度福山官房副長官に聞いた。何とか出来ないか、と。」

すると【いやあ、したいんだけど、知事が相当嫌がっているんだ。人口が減る、福島が無くなるからと言って。地元の了解なしに政府が決めても実効性が乏しいんだ。】と寺田の記録に残っている。県民の避難を妨害した犯人は、佐藤雄平福島県知事だったことがよくわかる。

第6 間違い

1 小森明生前福島第一原発所長の涙

水口 健司（脱原発に1票）@KenjiMizuchiさんのツイートです。

—— 海外では流れた映像。あの時、日本では何人の人がこの事実を認識したのか？ #脱原発 RT @tart_k 「致死量の放射能を放出しました。」2011年3月18日の会見で東電の小森常務は、こう発言したあと泣き崩れた。 #NHKが報道しない事 pic.twitter.com/1jOde1jRPr [22:47 - 2014年6月10日] ——



上記の小森前所長は以前、よく双葉町役場に出入りしていた。町の行事にも来賓として顔を見せていた。彼は事故時の吉田所長とは違い、ぼくつつとした話し方で、ウソが付けないとみていたが、人は見かけによらないもので、平成20年9月10日に、津波問題の秘密会議をしていた。お芝居が上手だったようで、微塵にも表情を変えなかった。

温和な人、良い人には気を付けないといけないことを学んだ。

小森を原告が証人申請したが、東京地裁は除外してしまったので、残念ながら法廷で小森を問い詰められなかった。

2 小森明生第一原発所長当時の秘密会議（重要証拠）

バックチェック工程の遅れを対外的に説明する際、解析のマ manpower 不足についても触れるが、それがメインの理由になってはいけない。これまで嘘をついてきたことになってしまう。（小森所長談）

耐震バックチェック説明会（福島第一） 議事メモ

- 日時：平成 20 年 9 月 10 日 13:15～15:10
- 場所：福島第一原子力発電所 第二応接室
- 出席者

（福島第一）計 18 名

小森所長、高橋ユニット所長、町田ユニット所長、北村副所長（広報）、
風見技術総括部長、原口広報部長、高儀一全部長、川野二全部長、山本技術部長、
稲垣高経年化 P J G M、佐藤保全計画 G M、柴崎土木 G M、金谷建築 G M、他
（本店 地震対策センター）
山下センター所長、機器耐震技術 G 村野 G M、土木耐震 G 百瀬 G M、
土木調査 G 金戸、建築耐震 G 小林（和）、新木、地震対策総括 G 中山（記）

○ 議事概要（1 F、2 F 共通）

耐震バックチェックについて、地震対策センターより、以下の項目について説明を実施。

- ・ 1 F、2 F 耐震バックチェック中間報告の概要
- ・ 「耐震バックチェックに反映すべき事項」（9 月 4 日 N I S A 指示文書）の概要
※ 福島サイトは内陸地殻内地震による地震動が比較的小さいため、指示文書により短周期レベルを 1.5 倍とし、も評価結果にほとんど影響がないことを説明。
- ・ バックチェックに係る今後の対応（計画見直し、対外アナウンス、想定工事範囲、P L M への影響）
- ・ 屋外重要土木構造物に対するバックチェック検討状況
- ・ 津波に対する検討状況（機微情報のため資料は回収、議事メモには記載しない）

○東北大今村教授（H20/2/26）

福島県沖海溝沿いで大地震が発生することは否定できず、波源として考慮すべきであるとの見解。

○東大地震研佐竹教授（H20/6/9）

設計事象で扱うかどうかは難しい問題との見解。

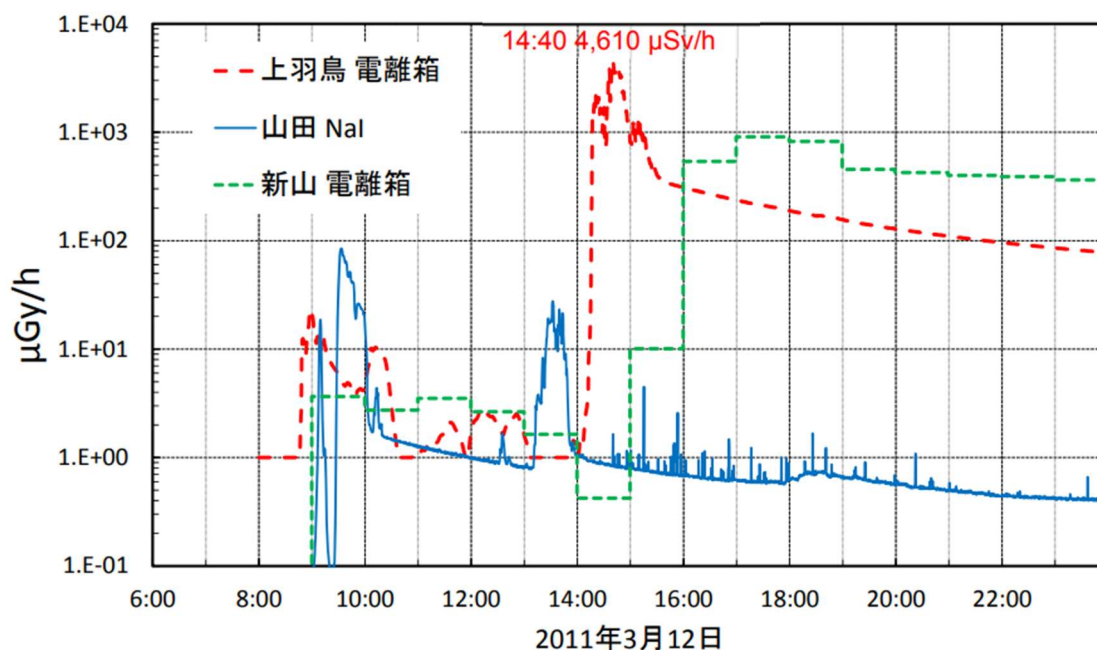
今後の予定

- 推本がどこでもおきるとした領域に設定する波源モデルについて、今後 2～3 年間かけて電共研で検討することとし、「原子力発電所の津波評価技術」を改訂予定。
- 電共研の実施について各社了解後、速やかに学識経験者へ推本の知見の取扱について説明・折衝を行う。
- 改訂された「原子力発電所の津波評価技術」によりバックチェックを実施。
- ただし、地震及び津波に関する学識経験者のこれまでの見解及び推本の知見を完全に否定することが難しいことを考慮すると、現状より大きな津波高を評価せざるを得ないと想定され、津波対策は不可避。

「○ただし、地震及び津波に関する学識経験者のこれまでの見解及び推本の知見を完全に否定することが難しいことを考慮すると、現状より大きな津波高を評価せざるを得ないと

想定され、津波対策は不可避。」と結論づけられていたので、想定外ではない。

3 双葉町の汚い核被害の実績（今中哲二資料から）



3月12日の1F周辺MPデータ

http://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/old/monitoring/monitoring201103/201103_mpdata.html

上記グラフは、本件事故の最大の放射性物質の汚染量を示すもの、これを政府災害対策本部が公表しないのは、政府災害対策本部の事故対応の任務懈怠で被ばくをさせたことが、国民、世界に知られてしまうから、隠ぺいされている。放医研の明石真が「**双葉地区住民はハイリスク群**」と称したのは、この時の4, 613 $\mu\text{Sv/h}$ という、驚愕な被ばくを言い、これを必死に隠しているの、政府は13日以降のデータしか公表していない。

平成23年3月12日の14時頃は、避難が遅れていた町民が多数いた。特に、ここ上羽鳥地区には乳幼児や妊婦らと高齢者が避難活動中で残っていた。

又、ヘルスケアふたば、高齢者施設せんだん、双葉厚生病院の3施設と双葉警察署員、自衛隊員、バスの運転手及び役場職員たちが、高齢者、患者、要介護者等と共に約300人以上が残っていて、バス等に乗車援護している最中に、1号機が爆発をした。2～3分後に1号機の爆発物が、外にいた人たちに空から降下したので、ベントの被ばくと1号機の降下物の2重被ば

くをさせられてしまった。

この原因は、菅直人政府原子力災害対策本部長が、決められていた事故時の体制を壊し、原子力災害対策マニュアル並びに防災訓練の実績を壊して、現場の実情を知ることなく自分勝手な介入、情報統制と独裁を行った結果、避難開始が遅れたための人為的な被ばくをさせられたことが原因である。ここには原告もいたので、この時の状況を証明できる。

「**双葉地区住民はハイリスク群**」に至らしめた原因者は、菅直人政府原子力災害対策本部長らであるので、被ばく被害の回復と賠償・補償を彼らに求めなければならないと考えている。

4 市町村長の裏切りと住民の被害

原子力事故に限らず、自然災害にも市町村長の災害対策本部長としての責務が、災害対策基本法と原子力災害対策特別措置法に明示されている。本件事故後の福島県内の市町村長は、大量に放射性物質が拡散されたにも関わらず、それぞれの住民を避難させずに被ばくをさせ続けていることは、放射性物質の特質を学ばず、測らず、住民の安全確保義務を放棄している。

言い方を変えると、市町村長は住民を避難させずに被ばくさせたことになることさえ無知・無策なのである。

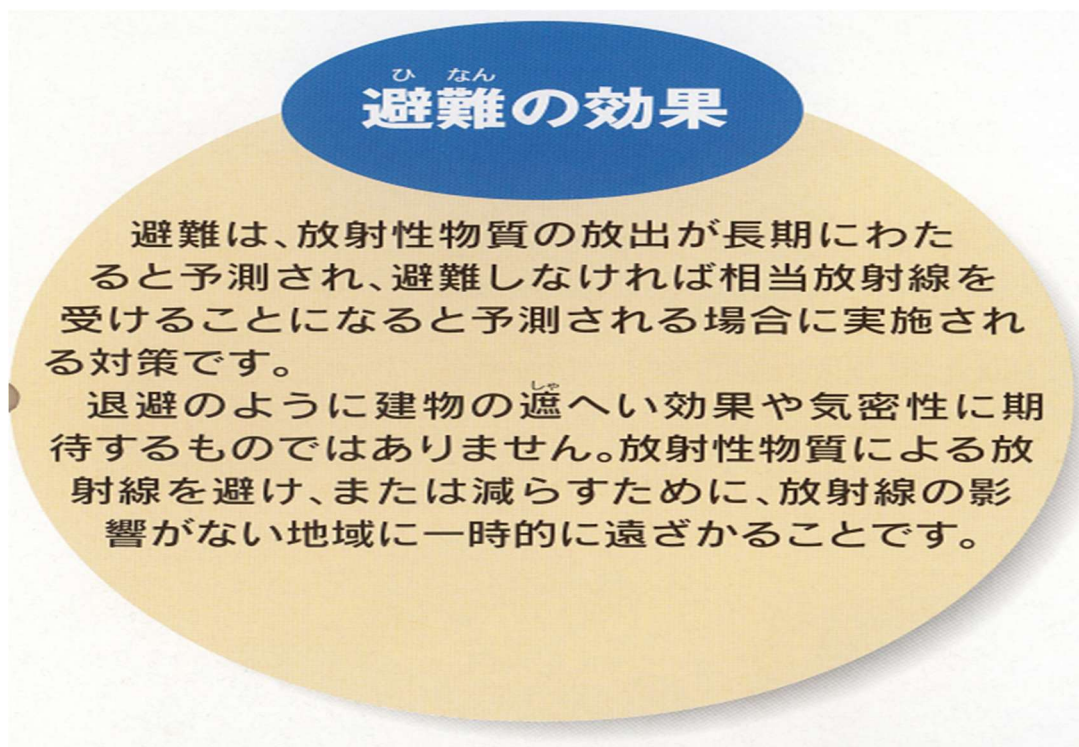
政府と東電及びマスコミは巧妙だから、折に触れて環境放射線のいい加減なデータを新聞等に載せているので、やがて、住民が被ばくの影響が出たと訴えるのは、避難の推奨をしないで復興の言葉で住民を騙した市町村長が、損害賠償請求対象者（債務者）となることは間違いがない。

住民自身の被害は、法律を知らないことである。政府は賢いので偽装を繰り返しているが、全て確信犯的なので住民は太刀打ちできなくて、晩発性障害が発症しても気付かず、普通の病気にされて死んでいくことだろう。

多くの国民にも通用することだが、本件事故の被災者たちは、市町村長の災害対策関連法に照らした任務懈怠を見抜けず、地獄への道を邁進させられるのは、住民自身が本件事故の真相に近づかず、知る努力を惜しみ怠惰な日々を繰り返し、神仏に頼り天を仰いでいる者たちと、無知な市町村長の未来は暗いと考えている。

下記は、いずれも福島県が作成し、県内に広めたものであるが、事故時に

はほとんどの県民はこれを忘れてしまった。双葉郡の町村長に至っては、率先して以下の行動をしなければならなかったが、これを実践した原告が後ろを振り返ったら、誰もついてこなかった。このことを知っていたのは双葉郡の町村長なので、放射性物質の汚染から住民を避難させなかったことで、県と市町村長には損害賠償請求が起きる可能性が残っている。

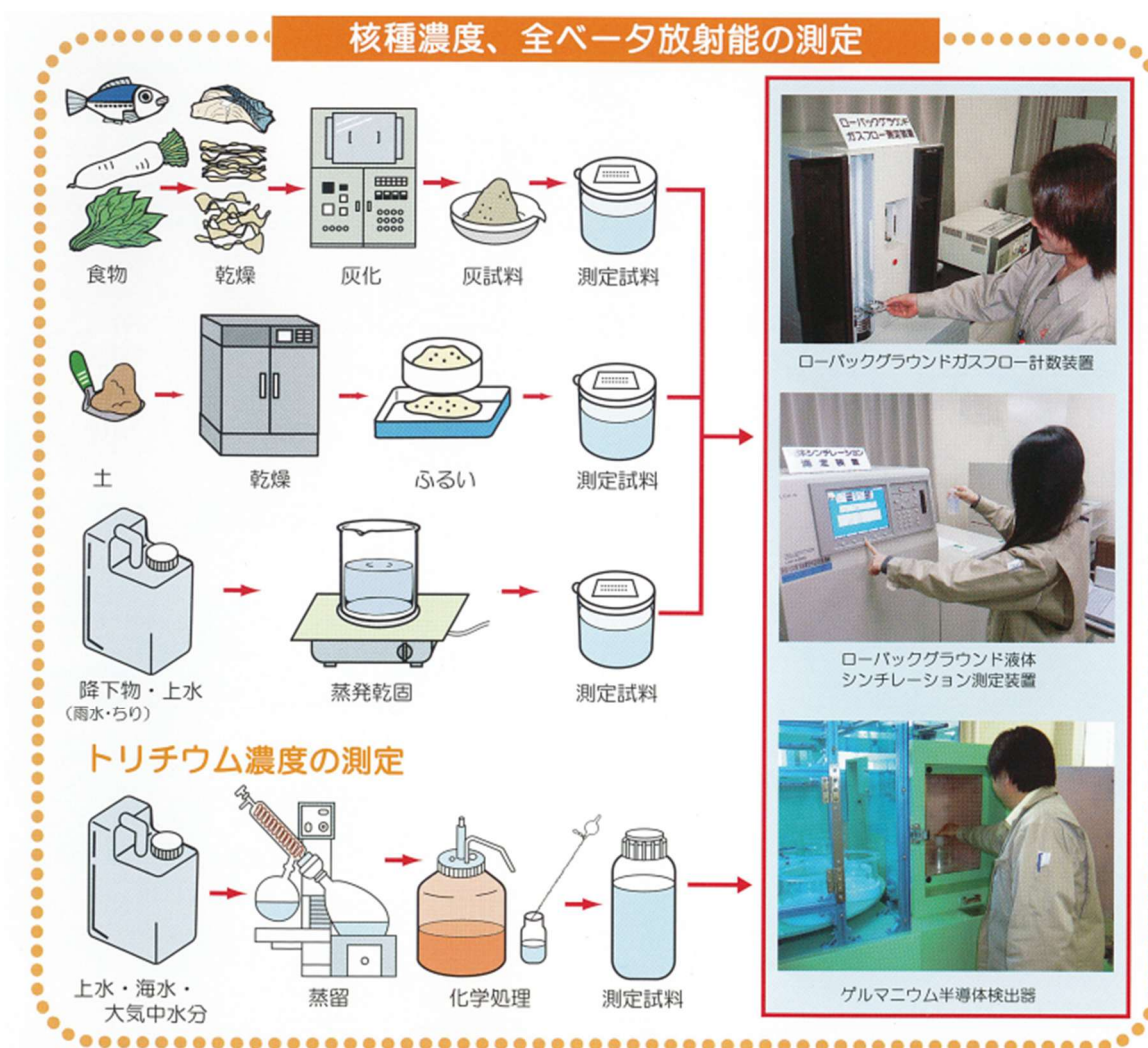


上記で、注意しておきたいのは、被ばくが「**予測される**」と断っている。「**予測される**」の意味は、被ばくする前を言っているので、被ばくをさせてはいけないのである。



上記の但し書きをよく読んでおいた方が得策である。

5 正確な放射能の測り方



上記は、福島県と発電所周辺11市町村が加盟している福島県原子力広報協会が定期的に発行している「アトムニュースの別冊のウランちゃんの原子力の基礎知識」の最後の頁に記載していたもの。

原告は時折、目を通していたのでここに記載されていることは知っていた。本件事故前にはこのように計測していたのに、事故後は、いい加減な測り方で、市場に出荷させたり、県民・子供たちに県内産の食物を食べさせているが、知らない者を騙すのはサギに当たらないか心配だ。

特に、米の測り方がベルトコンベアーで測って大丈夫などと言っているが、そもそも、この資料を作って配付していたのが福島県庁なのだ。上記の食物の測り方を見ると、450℃で乾燥させて、灰化し、サンプルとしている。計測したものは原形を保っていないのに、果物や魚を店頭で、これは測ったもので安心ですと言わせ

ることは、**サギ**ではないかと、とても心配している。

6 炉規制法許可基準

原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質（使用済燃料を含む。以下同じ）、核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。以下同じ）又は「原子炉による災害の防止上支障がないものであること。」が明記されている

7 SBO 対策は不要とした原子力安全委員会の責任

発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針

VI. 原子炉冷却系

指針 27：電源喪失に対する設計上の考慮

「長時間にわたる全交流動力電源喪失は、送電線の復旧又は非常用交流電源設備の修復が期待できるので**考慮する必要はない**。非常用交流電源設備の信頼度が、系統構成又は運用（常に稼働状態にしておくことなど）により、**十分高い場合**においては、**設計上全交流動力電源設備喪失を想定しなくてもよい**。」と、原子力安全委員会は定めていた。

しかし、本件事故は正直で、第一原発は全ての動力・計装の電源が喪失し、SBO（ステーション・ブラック・アウト）という状態になった。

このような事態を想定しないで良いとした原子力安全委員会は、本件事故時の応急対策ができなかった東京電力の事故に、**電源喪失で何も対策をすることができなかった**と、言い逃れをさせてしまった。

原告は、政府と東京電力に、原子力安全委員会が SBO 対策を求めなかった不作為で、本件事故後の齟齬を免責させてしまう原因をつくってしまったことを、見逃すわけにはいかないので、原子力安全委員会の責任を追及する。

8 B.5. b 対策を実施させなかった保安院

米国原子力発電所の大規模損傷事故時の緩和方策（B.5.b 項）

著者：日本エヌ・ユー・エス株式会社 伊藤 邦雄著

要点模写

そして NRC は 2002 年 2 月 25 日付で、EA-02-026「暫定的な防衛及びセキュリティ補償対策に関する命令」（ICM 命令：非公開）を発行した。ICM 命令では、運転認可を修正して暫定的なセキュリティ補償手法を実施することを要求し、特に本命令の B.5.b 項で以下を要求した。

- ・設計基準を超える航空機衝突の影響も含めた様々な原因による大規模火災及び爆発で施設の大部分が機能を喪失した状態でも、容易に利用可能なリソースを使用して、炉心冷却、格納容器、及び使用済燃料プール（SFP）の冷却機能を維持または復旧するための緩和方策を採用すること。
- ・使用済み燃料プール（SFP）への方策（内部・外部からの補給水、スプレイ）
- ・原子炉と格納容器への戦略（PWR と BWR 向け）
- ・指揮制御・コミュニケーションの強化、緊急時対応組織の召集、初動操作

BWR 緩和方策

- ・原子炉隔離時冷却系（RCIC）または非常用復水器（IC）の手動運転
- ・原子炉圧力容器（RPV）の減圧及び可搬式ポンプによる注水のための直流電源
- ・補給水注入用水および復水の利用
- ・ホットウェルへの補給水注入
- ・復水貯蔵タンク（CST）への補給水注入
- ・最大制御棒駆動機構流量（Maximize CRD）
- ・原子炉冷却材浄化系（RWCU）の隔離手順
- ・格納容器ベント配管の手動開放
- ・ドライウェルへの注水
- ・可搬式ポンプによるスプレイ

以上

ウィキペディアには

実際、日本の規制当局や原子力業界が 2011 年以前に B.5.b を知るいくつかの機会があった。2007 年には、後に連邦規則となる規制案が公表され、設計基準を超えた広範な損傷に対する緩和戦略の要求は明らかとなっていた。また、保安院は、B.5.b 本文こそ入手できなかったものの、2008 年に NRC に要求して B.5.b に関するブリーフィングを受けていた。

また、米国で販売していた日本の原発メーカーも、米国では B.5.b を元としたガイドラインに沿った設計を行っていた。

テロ対策という性格からこれらの内容は非公開に置かれたものの、他資料等からそ

の概要が知られている。米国内のすべての原発が B.5.b ガイダンスへの対処を済ませたのは 2008 年であった。対応する要件は、2009 年に[米連邦規則](#)で規則として成文化された。[日本](#)では 2011 年の[福島第一原子力発電所事故](#)当時、この内容に相当する緩和措置はなかった。B.5.b は福島原発事故の要因となった全電源喪失に対処するための緩和措置を含んでいたため、相当する対策が施されていれば事故を軽減できたであろうとされた。

第 7 違 法

1 原子力災害対策特別措置法の定義

原子力災害：原子力緊急事態により国民の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

原子力緊急事態：原子力事業者の原子炉の運転等「原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年法律第百四十七号）第二条第一項に規定する原子炉の運転等をいう。以下は同じ」により放射性物質又は放射線が異常な水準で当該原子力事業者の原子力事業所外「原子力事業所の外における放射性物質の運搬以下、事業所外運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあっては、当該運搬に使用する容器外」へ放出された事態をいう。

2 最高裁判決は違憲

2022 年 6 月 17 日最高裁判所第二小法廷（菅野博之裁判長ら 4 名）判決は、痛快である。

裁判要旨【電力会社が設置し、運営する原子力発電所の原子炉に係る建屋の敷地に地震に伴う津波が到来し、上記建屋の中に海水が侵入して上記原子炉に係る原子炉施設が電源喪失に陥った結果①、上記原子炉施設から放射性物質が大量に放出される原子力事故が発生した場合において②、次の(1)～(6)など判示の事情の下③では、**経済産業大臣が上記発電所の沖を含む海域の地震活動の長期評価に関する文書を前提に電気事業法（平成 24 年法律第 47 号による改正前）40 条に基づく規制権限を行使して津波による上記発電所の事故を防ぐための適切な措置を講ずることを上記電力会社に義務付けていれば上記原子力事故又はこれと同様の事故が発生しなかったであろうという関係を認めることはできず④、国が、経済産業大臣が上記の規制権限を行使しなかった⑤ことを理由として、上記原子力事故により放出された放射性物質**

によってその**当時の居住地が汚染された者**に対し、**国家賠償法 1 条 1 項に基づく損害賠償責任を負うことはできない。⑥】**

*③の（１）から（６）の詳細：「（１）上記原子力事故以前の我が国における原子炉施設の津波対策は、津波により安全設備が設置された原子炉施設の敷地が浸水することが想定される場合、防潮堤、防波堤等の構造物を設置することにより上記敷地への海水の侵入を防止することを基本とするものであった。（２）上記原子力事故以前に、津波により上記敷地が浸水することが想定される場合に、想定される津波による上記敷地の浸水を防ぐことができるよう設計された防潮堤、防波堤等の構造物を設置するという措置を講ずるだけでは対策として不十分であるとの考え方が有力であったことはうかがわれず、その他、**上記原子力事故以前の知見の下において、上記措置が原子炉施設の津波対策として不十分なものであったと解すべき事情はうかがわれない。**（３）上記原子力事故以前に上記電力会社の委託により上記文書に基づいて行われた**上記発電所に到来する可能性のある津波の試算は、安全性に十分配慮して余裕を持たせ、当時考えられる最悪の事態に対応したものであるとして、合理性を有する試算であった。**（４）上記文書が今後発生する可能性があるとした地震の規模は、津波マグニチュード 8.2 前後であったのに対し、現実には発生した地震の規模は、津波マグニチュード 9.1 であった。（５）上記の試算された津波による上記建屋付近の浸水深は、約 2.6 m 又はそれ以下とされたのに対し、**現実には到来した津波による上記建屋付近の浸水深は、最大で約 5.5 m に及んだ。**（６）上記の試算された津波の高さは、上記建屋の敷地の南東側前面において上記敷地の高さを超えていたものの、東側前面においては上記敷地の高さを超えることはなく、上記津波と同じ規模の津波が上記発電所に到来しても、**上記敷地の東側から海水が上記敷地に侵入することは想定されていなかったが、現実には津波の到来に伴い、上記敷地の南東側のみならず東側からも大量の海水が上記敷地に侵入した。**

原告の反論

①の主張は後知恵の空論に過ぎず、**実論**ではない。**本件事故の原因は、被告東電が電源喪失対策をしなかったものであり、**菅野博之裁判長ら 3 人は実論に蓋をするための判示をした。実論とは、1～4 号機と 5・6 号機の壊れ方を比べればよくわかる。**敷地の高さの違い、非常用電源設備の地下設置型と地上設置型との違い、原子炉が運転中と停止中の違いの 3 つを詳細に比較検証すれば、菅野博之裁判長らの判断の恣意的な間違いがよくわかる。**

②原子炉等規制法では発電所周辺監視区域外には放射性物質の放出はしない構造であったはずだ。本件事故発生直前まで、原告ら双葉町に被告らが示してきた、何があっても発電所の運転を「止める」、核燃料を「冷やす」、放射性物質の放出を「閉じ込める」はウソだったことを原告は認諾していない。

③（１）から（６）を読んでも、事故を防ぐことをしないことに免罪符を与え、事故は防げなかったという言い訳だけに聞こえるもので、本件事故で生じている国民が被っている前後左右、上下の悪影響を見えなくさせ、被告東電のために有利になるよう印象操作をしていると解釈できる。

④国の審査、検査を全く行わなかったとでも言いたいようだが、原子力安全・保安院が原告に示したN I S Aの存在を否定できない。

以下の記事は、共同通信社提供の高知新聞記事

ここには、最高裁判決を全面否定する内容が記されている。この記事を何度も読み直して頂ければ、東電原発事故は東京電力の不作为、地元への裏切りだったことがよく理解できる。

高

知

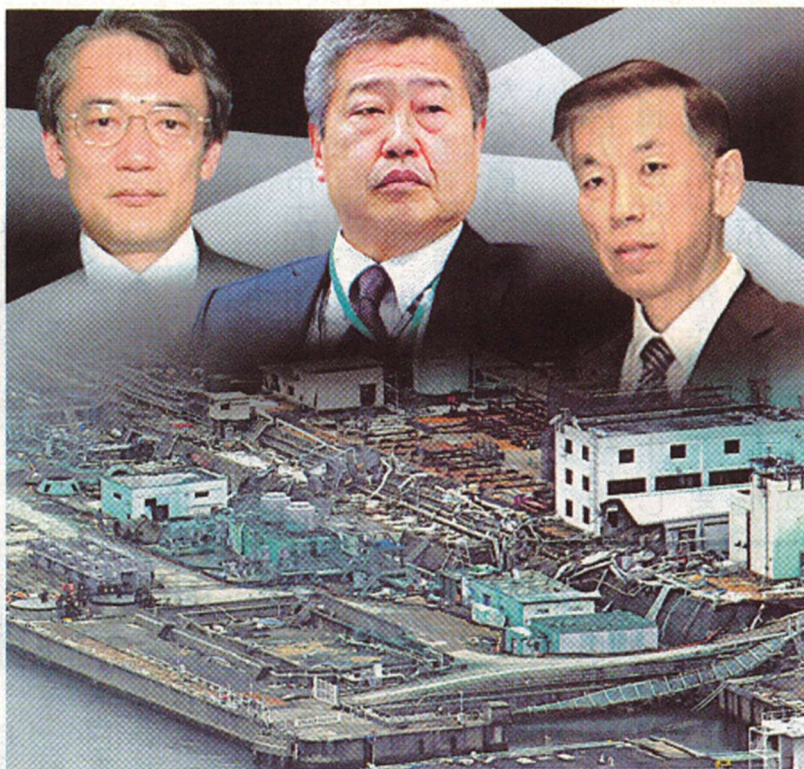
新

聞

2015年(平成27年)10月25日(日曜日)

(第3種郵便物認可)

プルサーマルと津波評価に関連した人々。津波などによる被害を受けた福島第1原発の敷地を背景に、左から石田徹資源エネルギー庁長官、原子力安全・保安院の小林勝耐震安全審査室長、野口哲男原子力発電安全審査課長（肩書は10年7月当時）のカラー写真（野口氏の写真は原子力規制委員会提供）



審査室長「保安院内で圧力」

安全規制を行う原子力安全・保安院は経済産業省のもとに置かれ、原発を推進する資源エネルギー庁と二つ屋根の下にあった。この結果、厳しい安全性のチェックは行われず、事業者にも弱腰だったことが事故の遠因になったと指摘されている。

保安院の耐震安全審査室長だった小林勝は、政府事故調に「昔から耐震安全性の審査をやっている人の中には事業者の言いなり

「事業者の言いなり」

で、波風を立てずに、という人もいた。保安院が事業者から軽く見られていた」と証言している。

小林が耐震審査の現場責任者になったのは09年6月。

産業技術総合研究所の岡村行信が最初に貞観津波を指摘したのはその直前で、3号機プルサーマル問題が浮上したところには、小林は貞観津波への懸念を強めていた。研究者による警告が相次いでいたためだ。

小林は「3号機の津波評価の実施を当時の課長の野口哲男に直訴したが、野口らに圧力をかけられた」と証言している。

エネ庁でプルサーマル担当参事官も務めた野口について、ある保安院OBは「経産省の技術系職員は、保安院組とエネ庁組に分かれていた。野口氏はエネ庁組だったから（規制側の）保安院への異動には驚いた」と証言する。

「『野口君、今の君

は推進側じゃないからね』と冗談めかして言われていた。立ち位置を間違えるなど…」

事故をめぐる検察審査会が7月末、「福島原発告訴団」などが告訴・告発していた勝俣恒久元東電会長ら旧経営陣3人を起訴するべきだとの2度目の議決を公表。業務上過失致死傷罪で強制起訴される。

告訴団は今年1月、野口を含む計9人も告訴・告発状を東京地検に提出した。

政府事故調による小林の調書が昨年末に公表されたことが契機となった。

上記記事から判断すれば、原発事故を防がなかった責任が、規制を主務とする原子力安全・保安院にあることが分かる。これを無視して最高裁判所は、真逆な判示をしたことがここで立証される。

- ⑤「N I S A」（保安院の資料）で原告に語ったことをウソだったとは言えない。
- ⑥原子力安全・保安院、原子力安全基盤機構、原子力安全委員会を解散させなければならぬ原因が発覚し、任務懈怠の誹りを受けるために逃避させた責任が国にあるので、国家賠償請求されるのはごく当たり前である。

最高裁判所第二小法廷（菅野博之裁判長ら4名）判決は、机上論の判決に過ぎない。その証拠は、菅野博之裁判長ら4名の内、1名の三浦裁判官が本件事故の実論を示している。本件事故後の実情は、ウソで放射能を隠し公衆を被ばくさせ続けている史上最大の公害事件である。

この判決は、「**本件事故は防げなかったという**」規制義務の任務懈怠を隠ぺいするために、虚偽の言い逃れを語っているに過ぎない。

端的に言えば、運転停止中の4、5、6号機の原子炉が炉心損傷による爆発を起こしていないことに注目すると、被告東電が原子力安全・保安院に津波の報告をした**平成23年3月7日に、原子力安全・保安院が最短期間であっても第一原発の全号機の運転の停止を命じていれば、過酷事故は防げた可能性を否定することができない。**

最高裁判所第二小法廷（菅野博之裁判長ら4名）判決は、事故に至らないあらゆる可能性を否定したもので、最高裁判所の存続自体を今後の課題にしてしまった。

3 最高裁判所第二小法廷（菅野博之裁判長ら4名）判決による効果

「経済産業大臣が上記発電所の沖を含む海域の地震活動の長期評価に関する文書を前提に電気事業法（平成24年法律第47号による改正前）40条「電気事業法（技術基準適合命令） 経済産業大臣は、事業用電気工作物が前条第一項の経済産業省令で定める技術基準に適合していないと認めるときは、事業用電気工作物を設置する者に対し、その技術基準に適合するように事業用電気工作物を修理し、改造し、若しくは移転し、若しくはその使用を一時停止すべきことを命じ、又はその使用を制限することができる。」に基づく規制権限を行使して津波による上記発電所の事故を防ぐための適切な措置を講ずることを上記電力会社に義務付けていれば上記原子力事故又はこれと同様の事故が発生しなかったであろうという関係を認めることはできず」とは、国に本件事故の責任はないと判示したので、国は国民であり、国民に事故の責任はないと解釈できる。

国民に責任がないということを掘り下げると、本件は、民事事件となり原子力災害対策特別措置法が適用されなくなるので、国民は本件事故において、「**国民（日本政**

府)が被告東電に出資することは違法」となり、「あらゆる不条理で不利益にさらされること」、「国民が被告東京電力の責任を負うこと」、「本件事故の全てに国民の税金を使うこと」、「政府が除染や中間貯蔵施設に関与すること」、「政府が被告東電の賠償問題に関わること」、更に、「政府が内閣府原子力被災者生活支援チームという違法組織も作ること」、「政府が20ミリシーベルトという数値で国民を騙すこと」、「政府が廃炉事業に関わること」等に「**関われない**」ということになる。

したがって、本件事故発生直後から現在まで、国民・被災者らが被った被害・損害の全てが被告東電の債務となり、無過失責任・無限責任の下で債権者の求償に向きあわなければならないのである。

4 原発運転差し止め訴訟の結果責任

本件原発事故発生以前に、各地で原発の運転差し止め裁判が起こされてきたが、いずれも事故の発生はないと判示され、原告敗訴となっていた。しかし、本件原発事故では、原発は簡単に壊れる構造だったことが証明された。その後の対応には、なす術を持ち合わせることもなく壊れるままになっている。

現在の事故現場を鑑みれば、人知のはかなさが如実に示されている。このように原子力のコントロールは未知の世界にあることを考えれば、運転差し止めを要求した人々は正しい判断の下に提訴したことが証明されたのである。

原発の安全に疑問を持つ国民が、原発の運転停止を求めたことに対し、各地の裁判所が事故は起きないと判示して、原告敗訴という判決を下した。このため、勝訴した原子力事業者たちは発電所の安全への投資を怠り、空論の「安全」という作文を作り宣伝し、経営努力を政治、行政にのみに振り向けるようになった。

したがって、本件事故を惹起した原因の一つには、これまで連戦連勝だった「運転差し止め裁判」の判決の間違いが強く影響していると考えている。

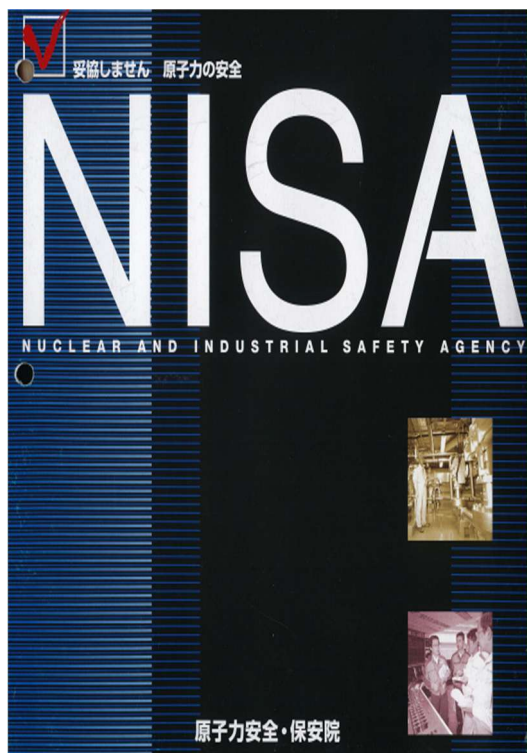
このような判決を下した裁判には、本件事故を惹起させるに至った責任があると原告は考えている。

5 NISA の証拠は絶対に無かったことにはできない

下記の資料は、原告が双葉町長に初登庁してまもなく、わずかな時間に謀殺されているところ、都筑第一原子力保安検査官事務所長が訪ねてきて、保安検査官の仕事内容を詳らかに説明したもの。この内容になるほどということがいっぱい書いてあった

ので、大切に保管していたものである。ここに記載されていることをしっかり行っていれば、本件のような過酷な事故には至らなかったのである。この資料は、保安院の任務懈怠を証明する確たる証拠である。

NISA の証拠資料は次頁に記す。



NISAは、原子力の安全確保を使命とする組織です。

原子力安全・保安院（NISA）は、原子力などのエネルギー施設や産業活動の安全を確保するために一元的な規制を行うことを使命とする組織です。平成13年1月の中央省庁の再編に伴い、原子力の安全規制のあり方が抜本的に見直された結果、設立されました。

NISAは、原子力施設が「潜在的に危険性を持つもの」であることを常に念頭に置き、国民のみなさまの安全を最優先する立場から、原子力に携わる事業者に対して厳格な安全規制を行ってまいります。

**安全を確実なものとするため、
厳しい行動規範を守って任務を遂行します。**

強い使命感

国民のみなさまの安全を守ることを最優先とし、常に緊張感を持って任務を行います。また業務運営を不断に見直し、規制活動の質の向上に努めます。

科学的・合理的な判断

安全を使命とする専門家であるNISAは、現場を常に正確に把握・判断し、行動します。

業務遂行の透明性

何事も秘密にせず、日々の活動を情報公開し、説明責任を果たすことで、国民のみなさまの信頼を得るよう努力します。

中立性・公正性

国の原子力安全規制の専門機関として、常に中立・公正に検査を行い、判断し、活動します。

NISAは、原子力安全・保安院（Nuclear and Industrial Safety Agency）の通称です。



さまざまな機関が連携して行う原子力の安全確保

原子力の安全確保については、まず原子力事業者が責任を持って行うことが大前提です。事業者の安全対策をチェックする機関としてNISAがあり、また、そのほか原子力安全委員会やJNESなどがあります。

■ NISA (原子力安全・保安院)

NISAは、原子力の安全に責任を持つ行政庁として、さまざまな段階で安全規制を行います。原子力発電所などの原子力施設の設計を行う段階では、厳正な審査のうえ設置許可の判断を行います。また、実際に建設され運転が行われている段階でも、要所を押さえて各種の検査や認可を行います。さらに、規制の透明性を確保するために、国民のみなさまに向けて徹底した情報公開を行うなど、広報・広聴活動を行います。

■ 内閣府 原子力安全委員会

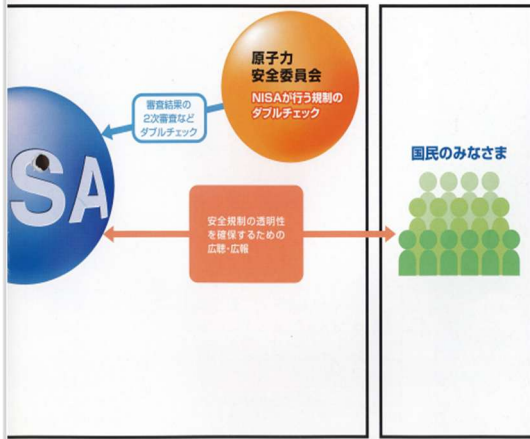
原子力の安全をより確実なものとするために、NISAが行う規制を独自の立場からダブルチェックします。

■ JNES (独立行政法人 原子力安全基盤機構)

原子力安全の基盤的業務を行う専門機関として、原子力施設の検査をNISAと分担して実施するとともに、安全解析・評価や防災支援などを行います。

■ 原子力事業者

国民のみなさまに原子力の安全を提供する一義的責任を負う者として、自ら保安規定を制定し安全管理活動を行います。



NISAが行う安全規制① ー安全規制の視点としくみー

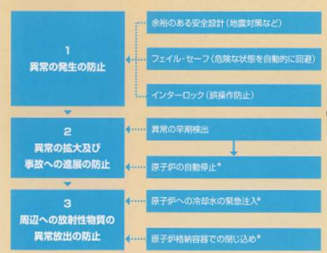
科学的な視点と実効的なしくみで安全規制に取り組んでいます。

NISAは、原子力の安全を確実なものとするため規制の視点を科学的に定め、その視点に沿った実効的な規制のしくみを整えています。



規制の視点

●多重防護の考え方による放射性物質の閉じ込め



●適切な品質保証体制による点検・検査体制の維持

●運転・保守従事者の資質の向上

*原子力発電所を前にした場合

NISAが行う規制の視点

NISAが行う規制の基本的な視点は、機械は故障しはミスをおかすことを前提とした「多重防護」の考え方に基づき、事業者が何段階もの安全対策を講じているか、その対策が的確に機能しているかを確保することです。

また、こうした「多重防護」による安全対策をさらに確実なものとするため、事業者が適切な品質保証体制による点検・検査体制を維持しているかや、運転・保守従事者の資質の向上に努めているかについても、NISAは厳しくチェックしています。

NISAが行う規制のしくみ

NISAは、こうした規制の視点に基づいて、厳正な各種審査や検査などを行っています。その際、規制をより実効あるものとするため、科学的な知見に基づく審査指針や技術基準を備えた明確な安全規制法体系を定めたり、国内外の関係機関との連携を密にするなど、規制活動の基盤を整えています。さらにNISAは、規制の質を高めるため、体系的な職員研修を行うなどさまざまな取り組みを実施しています。

こうした安全規制は、なによりも国民のみなさまの理解のもとに行う必要があります。このためNISAは、積極的な広聴・広報活動を通じて安全規制の透明性の確保に努めています。

規制のしくみ

厳正な各種の審査・検査

- 安全審査
- 使用前検査
- 定期検査
- 保安検査 など



明確な安全規制法体系

- 原子炉等規制法／電気事業法
- 安全審査指針／技術基準 など

関係機関との連携

- 原子炉安全委員会
- 原子炉安全基盤機構

規制の質を高めるさまざまな活動

- 体系的な職員研修
- 海外の規制機関との交流 など

国民のみなさまに向けた広聴・広報

段階に応じて、要所を押さえた

原子力施設の立地から、設計、建設、運転、廃止まで、施設のライフサイクルに応じたすべての段階でNISAは要所を押さえた規制を行っています。

立地・設計

原子力施設を設置しようとする事業者が設計を行う段階では、NISAは、その施設が核燃料物質などによる災害を防止するために支障のない構造となっているかなどについて、安全審査を行います。

建設

施設の建設にあたっては、設計どおりに施設の製作や建設が行われているか工事の進捗にあわせて使用前検査を行い、また施設を安全に運転・管理するうえで必要となる保安規定の認可を行います。



安全規制を行っています。

運転

運転が開始された後は、設備の機能や性能などが、国が定めた技術基準をクリアしているかどうかを確認する。年ごとの定期的な検査、保安規定の遵守状況についての年4回の保安検査や、常駐している原子力保安検査官による毎日の巡視点検など、さまざまな期間で多面的に確認しています。もし基準や規定に違反していることがわかった場合には、NISAは事業者に対して直ちに改善を求め、場合によっては、許可の取り消しや運転の停止など厳しい処分を行います。

廃止措置

原子力施設の運転が終了し解体や廃止が必要となる段階においても、NISAは、廃止措置の開始や終了について認可や確認を行います。

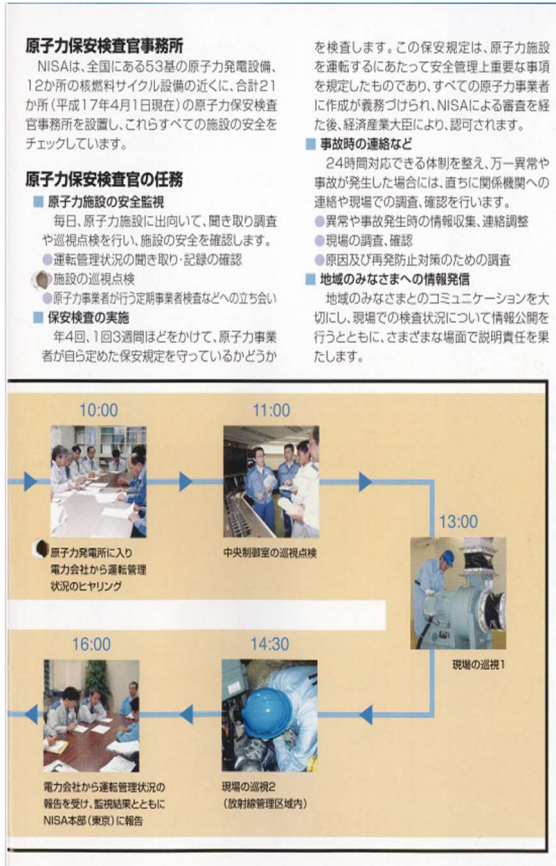


原子力保安検査官の活動

毎日、現場で原子力の安全を監視しています。

NISAは、全国にある原子力施設の近くに原子力保安検査官を配置しています。100人を超える原子力保安検査官は、365日、24時間対応できる体制を整え、日々の巡視活動や定期的な検査を行っています。





備えています。

緊急時にすばやく対応するための 原子力防災訓練

発生した場合、事業者や自治体との間で迅速な情報収集や連絡を行うとともに、オフサイトセンターで災害対応の活動を行います。

【高時】・状況把握のための原子力保安検査官への指示
・防災関係者の非常招集、オフサイトセンターの立ち上げ
・国、都道府県、市町村との連絡調整 など

【平常時】・事業者に対し、防災業務計画の作成や予防対策に関する指導、助言
・地方自治体に対し、原子力防災計画策定に関する指導、助言 など



国際的なテロ脅威の高まりにも対処し、核物質が盗まれたり、原子力施設が破壊されたりする行為を防ぐ体制も強化しています。

核物質防護規制の強化

米国における同時多発テロの発生以降、国際的にテロの脅威が高まっています。原子力施設でも、核物質が盗まれて核兵器の原料に転用されることがないよう、防護の体制を確実なものにしなければなりません。このためNISAは、核物質防護の体制を国際的なレベルにまで引き上げるよう、規制を強化しています。

核物質防護検査官の配置

NISAは、不審者の侵入を防ぐなどの核物質防護対策を事業者が適切に取れるよう、想定される具体的な脅威を事業者に提示し、これに即した核物質防護対策の実施を義務づけています。また、国の核物質防護検査官が定期的な核物質防護検査を行い、事業者における核物質防護対策の実施状況の確認とその実効性を検証し、継続的な改善を促していくこととしています。

広聴・広報活動の展開

NISAは、国民のみなさまのエージェントとしてこれからも安全規制の質の向上に取り組んでまいります。

質の高い安全規制を行うには、原子力安全を担う行政として徹底した情報公開を行い、また説明責任を果たすことが重要とNISAは考えます。このためNISAは、安全規制の内容を国民のみなさまにご理解いただくとともに、みなさまの声をこれからの規制活動に活かしていくことを目的として、積極的な広聴・広報活動を展開しています。

広聴・広報活動のご紹介

- 住民説明会やシンポジウムの開催
- ニュースレター「NISA通信」の発行
- 各種パンフレットの作成
- ホームページやメールマガジンによる情報提供
- パブリックコメントの実施
- 原子力施設立地地域のみなさまとの直接対話
- その他
 - ・プレス懇談会
 - ・自治体との意見交換 など

広聴・広報活動の方向性

- 多様なニーズに対応した各種の規制情報が容易に入手できること
- NISAが行う規制活動や、NISAと事業者との関係が外から見えること
- 日頃、規制活動を行なうなかで、国民のみなさまとの密度の高い双方向コミュニケーションが達成されていること

以上。立派なことが明記されているので、国民は騙されてはならない。

以下の行動規範は、真っ赤なウソだった。それを証明するのは、原告準備書面第39号において、保安院が総務省行政評価局から福島第一・第二保安検査官事務所の不備が数多く指摘されていることを見ると、張子の虎のようで中身がないことが証明されている。

NISAの行動規範

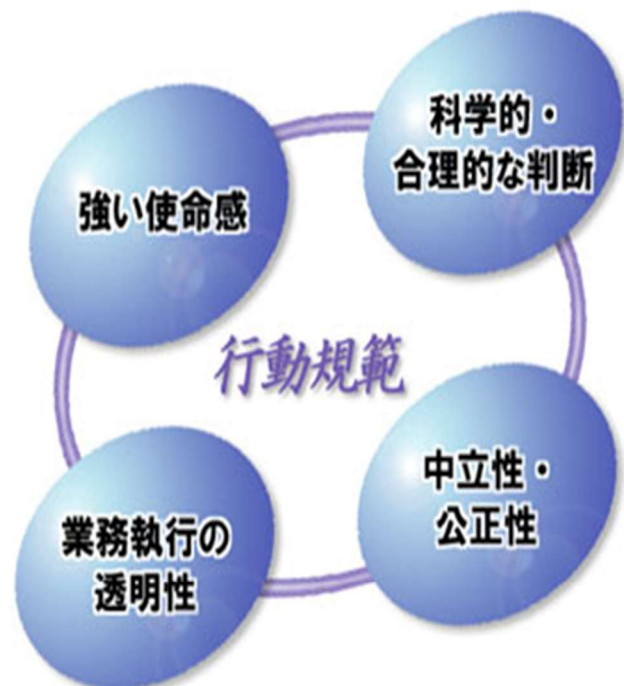
NISAは、エネルギー施設や産業活動の安全を守り、万一の事態に的確に対応するため、「強い使命感」「科学的・合理的な判断」「業務執行の透明性」「中立性・公正性」の四つを行動規範としています。

第一に「強い使命感」に基づき緊張感を持って業務を遂行します。

第二に、安全・保安行政の専門家として現場の実態を正確に把握し、「科学的・合理的な判断」のもとに行動します。

第三に、国民の皆様の信頼と安心感を得るため「業務執行の透明性」の確保に努めます。情報公開に積極的に取り組み、自らの判断について説明責任を果たしていくことを重視します。

第四に、「中立性・公正性」を大前提として安全・保安行政を遂行します。



保安院は、上記の行動規範の顛末を原告に示すべきだ。この行動規範がありながら本件事故に至った経緯の説明をしないで、消えたことは四つの行動規範はウソだったということになる。つまり、公職にありながらウソを言いふらし、国民を騙したのである。こんなことを許してはならない。

6 全国民に知っていただきたい災害対策基本法に定める市町村長の責務

以下は、災害対策基本法に定めている市町村長の災害応急対策等における責務と権限を書き出したものである。業務継続計画における非常時優先業務の整理に際しては、本資料も参考にして、市町村における災害応急対策業務に漏れがないよう注意されたい。また、原子力災害対策特別措置法や南海トラフ地震対策特別措置法等、市町村長の責務と権限を別の法令で定めている例もあるので留意すること。なお、国・地方における防災計画の体系は別紙を参照されたい。

1. 初動期

【責務】

- 災害応急対策の実施責任<50条>
- 災害に関する情報の収集及び伝達等<51条>
- 都道府県に対する災害の状況及びこれに対して執られた措置の概要の報告<53条>
- 気象庁等の関係機関に対する災害が発生するおそれがある異常な現象の通報<54条>
- 災害に関する予報、警報等の住民等に対する伝達<56条（前段）>
- 消防機関、水防団に対する出動準備・出動命令<58条>
- 消防、水防、救助等の応急措置の速やかな実施<62条>

【権限】

- 予想される災害の事態及びこれに対してとるべき避難のための立退きの準備その他の措置に係る通知、又は警告<56条（後段）>
- 警報の伝達に際する通信設備の優先利用、放送事業者に対する放送の要求<57条>
- 災害が発生した場合に災害を拡大させるおそれのある設備又は物件の除去、保安等の必要な措置の指示<59条>
- 居住者等に対する避難のための立退きの勧告・指示<60条>
- 避難を勧告・指示しようとする場合における、国等の機関への助言の求め<61条の2>
- 避難勧告・指示に際する通信設備の優先利用、放送事業者に対する放送の要求<61条の3>
- 警戒区域の設定による立入の制限・禁止、退去命令<63条>
- 区域内の土地、工作物等の一時使用、除却<64条>
- 住民等に対する応急措置業務への従事命令<65条>
- 他の市町村長等に対する応援の要求<67条>
- 都道府県知事等に対する応援の要求及び応急対策実施の要請<68条>
- 都道府県知事に対する自衛隊災害派遣の要請の要求、防衛大臣に対する災害状況の通知<68条の2>
- 応急措置の実施に際する通信設備の優先利用<79条>

2. 初動期以降

【責務】

- 土地、工作物等の一時使用に伴う損失の補償<82条>
- 応急措置業務への従事を命じた者が死亡等した場合における損失の補償<84条>
- 避難所における生活環境の整備に必要な措置<86条の6>
- 避難所以外の場所に滞在する被災者に対する配慮<86条の7>
- 国の機関、他の地方公共団体等との備蓄する物資又は資材の供給に関する相互協力<86条の17>

【権限】

- 災害時における他の地方公共団体に対する事務委託<69条>
- 被災者の公的徴収金の減免等<85条>
- 地方公共団体の所有財産の無償貸付け、使用<86条>
- 同一都道府県内における被災住民の受入に係る他の市町村長との協議<86条の8>
- 他の都道府県内における被災住民の受入に係る都道府県知事との協議<86条の9>
- 被災者の安否情報の照会に対する回答<86条の15>
- 都道府県知事に対する必要な物資又は資材の供給に関する要請<86条の16>

3. 災害復旧

【責務】

- 災害復旧の実施責任<87条>

4. 被災者の援護を図るための措置

【責務】

- 罹災証明書の交付及びその交付に必要な業務の実施体制の確保<90条の2>

【権限】

- 被災者台帳の作成<90条の3>
- 被災者台帳に係る情報の利用及び提供<90条の4>

5. 財政金融措置

【責務】

- 災害予防、災害応急対策に要する費用の実施責任者負担<91条>
- 災害応急対策に関して応援を受けた場合における、当該応援に要した費用の負担<92条>

【権限】

- 起債の特例<102条>

出典：全国防災・危機管理トップセミナー「市町村における防災対策について」（平成26年6月）

7 原子力損害賠償法の欠陥について

全国の発電所立地の住民は、福島第一原発事故から学ばなければならない。原子力関連法は事故の規模に比例したものではなかったということを、腰を落ち着けてしっかり学ばなければならない。本件事故では、ステークホルダー・ミーティング（**当事者が参加した損害の積み上げ会議**）を行わず、原子力の専門家という原子力産業と利益相反関係者らしき者たちが集い、最悪の「**中間指針**」を勝手に作り、無知な被災者に押し付けた。原子力利権者は福島が悪例を前例として、これから起きるであろう事故の場合、被害者への賠償が、福島が悪例が再現される恐れが非常に強いことを、現在の原発立地地域の人々は学んでおかなければならない。

原子力損害賠償法の構造的な問題は、原子力事故被害者救済の視点が欠けて、内閣府、経済産業省原子力安全・保安院らが事業者の救済を優先させた（東電の特別事業計画・国が東電の株式取得等）ことから、被告東電は「**支払ってやるという**」高ぴしゃな態度に変わり、国が作った「**中間指針**」だからと問答無用で高圧的な態度で、殆どの被害者は片隅に置かれて現在も泣いていることを知るべきである。

8 原陪審 第1回委員一覧



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

原子力損害賠償紛争審査会（第1回）議事録

1. 日時

平成23年4月15日（金曜日）18時20分～20時20分

委員

能見会長、大塚委員、鎌田委員、草間委員、高橋委員、田中委員、中島委員、野村委員、山下委員、米倉委員

上記の委員は誰が、どのような条件で、誰を選んだのか選考基準が説明されていない。

下の名前がないので、特定しがたいが原子力産業と利益相反関係者と思しき方が入っているように見受けられる。

原告は、双葉郡民総決起集会の席上、双葉郡町村会長として、文部科学政務官に

原陪審の審議員に双葉郡の代表者を参加させるよう頼んだ。文部科学政務官は持ち帰って回答しますと語って帰った。しかし、その後何も起こらなかった。

その後、能見会長と接見する機会があったので、精神的損害の10万円の算出根拠を聞いたら、上限は決めていません。東電が払える金額ですと答えた。ということは、被告東電のシナリオを審議したままで、原陪審は何もしていなかったことを理解しておかなければならない。

9 政府は原子力災害対策特別措置法第23条の目的に違反した

《出典：原子力災害対策特別措置法 平成18年12月22日改正版》

(原子力災害合同対策協議会)

第23条 原子力緊急事態宣言があったときは、原子力災害現地対策本部並びに当該原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部は、当該原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。

2 原子力災害合同対策協議会は、次に掲げる者をもって構成する。

- 一 原子力災害現地対策本部長及び原子力災害現地対策本部員その他の職員
- 二 都道府県の災害対策本部長又は当該都道府県の災害対策本部の災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員で当該都道府県の災害対策本部長から委任を受けた者
- 三 市町村の災害対策本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員で当該市町村の災害対策本部長から委任を受けた者

3 原子力災害合同対策協議会は、必要と認めるときは、協議して、前項に掲げるもののほか、指定公共機関、原子力事業者その他の原子力緊急事態応急対策の実施に責任を有する者を加えることができる。

4 原子力災害合同対策協議会の設置の場所は、緊急事態応急対策拠点施設とする。

原告の解釈

原告の解釈：上記について、

「(原子力災害合同対策協議会) 第23条 原子力緊急事態宣言があったときは、原子力災害現地対策本部並びに当該原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部は、当該原子力緊急事態に

関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。」のであって、総理官邸はここには入っていないことに注目して頂きたい。

2 原子力災害合同対策協議会は、次に掲げるものをもって構成する。

- 一 原子力災害現地対策本部長及び原子力災害現地対策本部員その他の職員
- 二 都道府県の災害対策本部長又は当該都道府県の災害対策本部の災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員で当該都道府県の災害対策本部長から委任を受けた者
- 三 市町村の災害対策本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員で当該市町村の災害対策本部長から委任を受けた者
- 3 原子力災害合同対策協議会は、必要と認めるときは、協議して、前項に掲げるもののほか、指定公共機関、原子力事業者その他の原子力緊急事態応急対策の実施に責任を有する者を加えることができる。

- 4 原子力災害合同対策協議会の設置の場所は、緊急事態応急対策拠点施設とする。

上記、三を拡大したのは、

殊更に、原告（事故時の双葉町災害対策本部長）に対する背任を政府原子力災害対策本部が働き、本件事故直後から原子力災害合同対策協議会に参席させずに、勝手な決定を繰り返し、不当、違法な苦役を強制し、情報の共有を阻み、被害・損害を倍加させたことを主張し、このことによって発生した被害・損害を詳らかにしなければ、この怒りを止めることができないためである。

「市町村の災害対策本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員で当該市町村の災害対策本部長から委任を受けた者」と、参席の権利と義務が明記されていることを、本件事故後に被告国は不当に偽装している。

10 福島県の偽装の被害と県民の損害

佐藤雄平福島県知事は愚かだった。避難させると県民が居なくなる、福島県が無くなるという極めて偏った考えが、県民の避難を妨害した。しかし、これが本心で

はないと原告は判断している。この考えは、彼の判断によって利益を得るものは誰なのかということを考えれば、被告東電と被告国に思いが行き着く。

福島県は事故前に「原子力防災のしおり」という広報誌を配っている。この文中に避難の考え「**避難とは放射性物質から遠ざかることです**」が記されている。

しかし、福島県知事は放射性物質と共存の道を独断で選択した。加害者らと共存するために、安定ヨウ素剤の予防服用を止め、スピイディ情報を隠し、バックグラウンドを考慮せずスクリーニング検査基準を測定器の上限まで引き上げて、被ばくは健康に問題なしとした。子供たちの学び舎を $3.8\ \mu\text{Sv/h}$ ($33.3\ \text{mSv/年}$) という驚愕の数値で被ばくさせた。更に、飲食物検査は事故前の手法ではなく、放射線が感知されない方法で測り、放射性物質がないとウソを強調し、汚染された福島県産の食物を食べさせている。

問題は福島県庁だけではない、県の判断に同調した県下58市町村は、県と同じように住民を避難させない判断をしたので、199.9万県民（双葉町民を除く）は佐藤雄平福島県知事の考えに従った。これに反発して埼玉県に町民を避難させた原告は、双葉郡の遠藤富岡町長らから同調しないと叱責を浴びせられた。

問題を整理すると、①放射性物質の事故前と事故後の数値の比較をさせないで、県民を汚染地域に留め置いたこと、②放射性物質の汚染量に比例した避難区域を設定しなかったこと、③スピイディ情報を公表しなかったこと、④3月12日から31日までの環境放射能測定結果を公表しなかったこと、⑤安定ヨウ素剤を**予防**服用させなかったこと、⑥スクリーニング検査基準のバックグラウンド値を固定しなかった上に、上限を $6,000\ \text{cpm}$ 制限としなかったこと、⑦山下俊一に証拠のない100ミリシーベルト以下は発症しないと言いふらしを指示したこと、⑧食品検査の方法を偽装したこと、⑨県民健康（管理）調査という偽装組織を作り虚偽の会議を主催したこと、⑩実害を隠し、風評被害という言葉で流布させたこと、⑪県土・県民の放射能汚染の被害を放置して、県民を被ばくさせ続けていること、及び⑫県土、県民の被害の救済を放置していること等、天文学的な被害・損害を佐藤雄平福島県知事は県土・県民に与えたのである。

1.1 福島県の県民健康「管理」調査の正体と背任

元より、「県民健康調査」なる計画は無かった。あったのは合同対策協議会の中の医療班だった。

本件事故後に合同対策協議会の医療班の名前を聞いたことがない。この理由は、

菅直人政府原子力災害対策本部長の独裁が原因で、事故対応のための防災訓練計画の存在を無いものにされたためである。発電所から緊急通報があれば、直ちに原子力防災専門官が事故対応担当者に、オフサイトセンターへ緊急参集のシグナルを送り、それぞれの担当者が集合して、応急対応方針決定会議を開催して、緊急事態宣言（案）を作成するなどを行うことになっていた。やがて第一五条通報が着信したら、緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）に参集した関係者たちが、原子力災害合同対策協議会を開催して、放射線班、医療班、住民安全班、プラント班、モニタリング班、広報班等が協議して、事故の対応に当たることになっていた。しかし、ここに参集することになっていた発電所周辺自治体の浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町等の参集要員に、原子力防災専門官から参集の知らせがなかった。

オフサイトセンターに設けることになっていた、福島県原子力災害現地対策本部は、発電所周辺自治体の浪江町ら6町が集合していないので、県の現地対策本部は機能していなかった。ここには11日の23時過ぎから14日午後まで、内堀福島県現地対策本部長がいたので、参集の通知を各町に出すことは十分に可能だったが、行った形跡は全くない。防災訓練ではなく本件事故の本番で、このような事態を想定外とは言えない、悪質な事故対応の妨害を福島県は働いたのである。悪質な事故対応の妨害をした福島県は、決められていた緊急被ばく医療活動のシナリオを実行しないで、現在に至っている。

福島県県民健康調査は事故前から準備されていない後知恵で設けられたもので、原子力災害対策マニュアル、防災訓練計画に所在が明記されたものでもなく、原告ら発電所周辺自治体が認諾したものではない。このインチキな組織は福島県の偽装隠しに過ぎないので、当初から診断・判断を正確に行うことを期待することはできない。

未だに甲状腺がんを被ばくの影響と認めていないことは、県民健康調査の専門委員たちが、被ばく被害を解明できる力量と経験がない理由と、福島県の被ばく隠しの偽装と相まってうやむやにして、結論を引き延ばしているのである。

1.2 日本国民の誤解

日本国民の誤解、日本国民は行政の言うことを疑うこともなく信じて従う。これは長い歴史から遺伝されたものと思う。戦争だと言われれば死ぬのが当たり前を考え、原発事故だと避難を考える。もういい加減、本件事故から学ばないといけない

のではないかと、いつも思う。あらゆるものごとには因果応報がある。この因果報を分解すると自分の立場が見えてくる。自分は原発事故の発生者なのか、それとも被害者なのかを判断すれば、発電所周辺に昔から住んでいた人には、居住権があるので避難させられるものではない。住民が居住権を基本に考えれば、後から来た原発に避難させられることは考えられない。原発事故から住民が避難せられる計画は、本末転倒なことが分かる。したがって、万に一つの事故を起こす可能性が分かったので、原発を避難させれば、住民の既得権である居住権の有る地域が発電所を出す放射能に晒されず、地域の安寧が保たれて平穏に暮らし続けることができる。

原発が避難できないのであるならば、原発をやめさせることが、発電所周辺自治体及び住民の底力である。しかし、福島の実情を正解しない全国の発電所周辺の国民は、今でも原発に命をささげている愚かさである。

1 3 近代私法の三大原則（ウィキペディアより）

近代私法の三大原則は、封建的支配から個人を解放するための原理として主張され承認されるようになったが、現代になり[自由主義](#)（主として経済領域における）の問題点が指摘されるようになり、徐々に変容を見せている。私的所有権絶対の原則と私的自治の原則の2つを、近代私法の二大原則ということもある。また、論者によっては三大原則に契約自由の原則や過失責任の原則を含める場合もあるが、下記に述べるようにこの二つは私的自治の原則から認められる当然の帰結と解したほうが正確である

○権利能力平等の原則

国籍・階級・職業・性別などにかかわらず、すべての人は等しく権利義務の帰属主体となる資格（[権利能力](#)）を有するという原則。

○私的所有権絶対の原則

所有権は、何ら人為的拘束を受けず、侵害するあらゆる他人に対して主張することができる完全な支配権であり、国家の法よりも先に存在する権利で神聖不可侵であるとする原則

○私的自治の原則

私人間の法律関係すなわち権利義務の関係を成立させること（私法上の法律関係）は、一切個人の自主的決定にまかせ、国家がこれに干渉してはならないとする原則

他に

○法律行為自由の原則

法律行為については、当事者の意図した通りに効力が発生するという原則。法律行為のうち、特に典型的で重要な契約に関する「契約自由の原則」が特に重要である。

- ・ 契約自由の原則: 契約の締結・内容・方式を国家の干渉を受けず自由にすることが出来る。具体的には以下の4つを意味する。

契約締結の自由

相手方選択の自由

契約内容の自由

契約方法の自由（形式の自由）

- ・ 社団設立自由の原則

- ・ 遺言自由の原則

上記の詳述は避けるが、このような用語があることだけでも、原発事故を解明するのには必要ではないかと考えて、ここに掲載した。

1 4 原子力災害対策マニュアルの大切な記述（平成22年9月改訂）6頁

(9) 人的被害の状況

①事故現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項

〔安全規制担当省庁、警察庁、海上保安庁、消防庁〕

②被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、厚生労働省、文部科学省〕

このマニュアルは、全省庁が関与してつくられたもので、現政府には異存がないはずである。②被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む）と特筆されている。本件事故後、政府原子力災害対策本部は、100ミリシーベルト以下は発症しないと20ミリシーベルト以下という数値を語り、被ばく被害を否定しているが、②の記述に反するので、被ばく被害を否定する者はインチキで、ウソを流布する犯罪者と断定することができる。

本件を事件と呼ぶのは、原発事故の最大の影響の被ばく問題を、津波問題にすり替えられていることである。地震であろうが津波であろうが、発電所から周辺監視区域外に放射性物質が漏れ出た場合を事故と呼ぶ。しかし、本件では、被告東電と被告国は放射性物質の区域外放出を問題とせず、いつ起きるかわからない健康の影

響を、殊更に否定し続けているのが大きな事件なのである。被ばく被害はいつ起きるかわからないことが、重大な被害なのであると断言する。

本件事件の特徴は、多くの国民に被ばくをさせたことを、ウソや印象操作で発症しないと騙していることだ。被ばくした瞬間に、全身を貫通するので、人体のあらゆる器官がダメージを受けている。これが一番の被ばく被害なのである。この現象は、医療被曝を考えると、病院の X 線撮影は、瞬間で終わる。しかも、放射性物質が厳重に管理されており、生活環境には影響がない。ところが、本件では、放射性物質が人工的に管理されておらず、自然界のいたるところに散乱しているので、グランドシャイン・スカイシャインという乱反射していて、絶えず、際限なく人間を含めて自然を放射線が貫通している。この状態は、放射性物質が全減期に至るまで続くので危険極まりない。

原告は、毎日、いつ健康に障害が起きるのかと心配しながら生活をしている。

ここで、被告らに忠告しておかなければならないことは、本件事件における事故収束とは、物理的、科学的に考えて、本件事故によって汚染された地域が、それぞれ、本件事件以前の環境放射線の数値に概ね戻った時を収束と言わなければならない。

1 5 日本政府のウソは犯罪

「防災基本計画においては、国及び**地方公共団体**は、**緊急被ばく医療活動**を充実強化するため、放射線障害に対応する医療機関の整備を進めるとともに、緊急被ばく医療体制を整備・維持するものとされている。**これら緊急被ばく医療体制は、汚染の有無にかかわらず初期診療や救急診療を担う「初期被ばく医療機関」、専門的な診療を担う『二次被ばく医療機関』、原子力立地道府県等では対応することが困難な高度専門的な診療を担う『三次被ばく医療機関』等からなっている。**」と記されているところに注目したい。本件事故では、汚染があるのに初期診療を行わず、政府原子力災害対策本部が被ばくはないとデッチあげる行為は、被災者の思想・良心の自由の侵害であり、原子力災害対策マニュアルにも反する行為で、犯罪である。

被ばく患者とは、100 ミリシーベルト以下とか、20 ミリシーベルト以下とか、被ばく加害が免責される基準はどこにも決められていない。したがって、20 ミリシーベルトという数値で賠償基準や避難解除基準を強要したのは、憲法第18条に違反し、公務員職権濫用罪の苦役の強要と債権回収の権利妨害に当たるので、本当の損害賠償請求は未だ始まっていない。

第3章 不当な苦役

第1 11の苦

1. 東電の不始末で避難させられた苦
2. 町長としての目的・目標を壊された苦
3. 町が情報共有を妨害された苦
4. 東電のウソまみれの勝手な振る舞いに対する苦
5. 国の責任省庁をかくまい、苦役を原告らに与えた苦
6. 裁判をせざるを得ない環境に追い込まれた苦
7. 人生・地域・生業・家庭等を崩壊させられた苦
8. 政府のウソを知らず暮らす苦
9. 法を守らない（政府・東電）らを見る苦
10. 自分を抑えながら暮らす苦
11. 夢に出てくる故郷に身ぶるいする苦

第2 不撓不屈

- 1 原告 井戸川克隆が《原発事故を正しく評価する》と!!

原発事故は人災である。そこに原発が無かったら町が壊されることはなかった。いまさら何を言うのかという方がおられることは承知の上で、事故を起こした東京電力を恨んでいる。東京電力が双葉町を含む立地地域に対して、事故前に口癖だった「止める」「冷やす」「閉じ込める」が達成できる原子力発電所だったはずである。

政府事故調 概要版の内容から見れば、原子力行政の欠陥、規制担当省庁らのごまかし、責任の所在と公務員の倫理感の欠落、怠慢について大分論じているが、全体からは、事故に至る「**任に背く行為等**」が正確に記されない箇所があり、被告らに「**事故は防げなかった**」という偏見を与えているように見える。

まず、本件事故は規制担当省庁らの怠慢と背任によって引き起こされた。真剣に事故回避に尽力したのであれば、防げた事故であることは、これまで原告が双葉町長職を投げ打って、調べてきたことから考えてみてわかる。この考えは、双葉町を町民とともに愛し、存続を願い、財政の危機から回復させるとともに、子どもの人格、素養を豊かに育み、未来を託すための計画が破綻させられたのは、自然災害ではなく、人によるウソが原因で、原告に対する裏切り及び背任と主張しておく。

原告が怒りを持ったのは、規制主務省庁ら加害者が優越的地位の濫用により責任を回避して、のうのうと居座り、債務者でありながら、債権者である原告ら被害者を支援するなど高位から見下していることである。債務者は被害同等額を債権者に支払うように、わが国では通常の場合になっている。しかし、本件事故の中間指針の決め方のようなやり方で、債権者が債務者に傲慢な妥協を迫られることは公正な取引とは言えないのである。

最も悔しいのは、原発事故で町と原告ら町民の人生を木っ端みじんに破壊し、町が目指していた未来への夢と存続、発展のための施策が、壊されたことである。

原発事故のどこが原因だったのか、「何をしなかったのか」、「何をしたのか」、そして、事故後に「何をされたのか」について、ここでは不十分ながら示しているので追記する。

※何が原因だったのか：荒木・南社長時代に、定期点検期間を短縮すると報奨金を出すという、品質管理を除外した経営を行ったことがある。この時の考えで株価を維持する風潮が、安全管理を怠らせたのではないかと思う。次に考えなければならないのは、癒着である。規制担当省庁らは、規制する側と、される側の利権が、与えられていた規制義務を鈍らせ、曖昧になり、規制される側の誘惑に抗うことができなくなっていたことが、地震・津波対策のバックフィット（発電所の電源の多

重、多様化や原子炉格納容器の排気システムの改善など、最新の技術的知見を技術基準に取り入れること等）でなければならないのを、規制される側の強い要求に従いバックチェック（遡って調べること・事後調査）という極めて規制の緩いものにしたときから、原発の崩壊が始まった。

いきなり 3・11 が来たと思う国民が多いが、原告は「献金、天下り・癒着体質による汚職と社員の腐敗が事故の主因」と考えている。

※何をしなかったのか：先ず、SBO 対策と B.5.b 対策ではないかと考えている。9・11 のマンハッタン高層ビルへのテロ攻撃に強いショックを受けた米国の規制庁 NRC は、原発のテロ対策を実施させた。この会議には我が国の原子力安全・保安院がチームを作り、派遣している。しかし、どこの誰が止めたのか不明だが、日本では B.5.b 対策を事業者に求めなかった。B.5.b 対策の詳細は、ここでは省くが、日本でも実施していれば、第一原発の壊れ方を和らげる効果が十分にあり、過酷事故には至らなかったと考えている。

又、津波対策でも、インドの原発が津波浸水で原発が危機的状況になったことから、危機意識がありながら保安院は、東電に津波対策を実施するよう 40 分間粘ったという有名な話があるが、その結果「実施させなかった」という背任をしている。

さらに言えば、国と福島県が第一原発 3 号機への MOX 燃料装荷のためのプルサーマル計画推進の福島会議において、津波に言及しないように工作した虚偽文書を作成し、それを福島県原子力安全確保技術連絡会議に示し、双葉郡の町職員に同意をさせ、発電所周辺自治体の首長会議に偽りの報告をさせて、第一原発の 3 号機に MOX 燃料を装荷、運転をさせた。

最も背任と断定するのは、第一原発で当時の小森明生所長ら幹部が平成 20 年 9 月に行われた会議（秘密会議）では、津波対策は「不可避」という結論が得られていたが、経営者たちはこの意見を踏みにじり対策工事は行われなかったことを特別背任という。

まだまだ、政府事故調が取り上げなければならぬ重大な問題がありながら、原告がいた旧騎西高校の町長室に、畑村洋太郎委員長らが来所した時、曖昧な世間話だけで、原告への事情聴取をされなかったことは、来所したというアリバイ作りに過ぎなかったと考えている。したがって、この時から、少し政府事故調について疑惑の念を持つようになった。

事故後の加害者たちの行動は優越的地位を悪用し、被害者に100ミリシーベルト以下は発症しないという呪文を無責任な工作人員らが振りまき、被害の意識を排除し、救済を恣意的に省き、復興という公共事業に邁進している姿は、阪神淡路大震災後の公共事業のための復興と酷似している。更に、国及び福島県並びに隣県らは、「**救助・救済の定めの生命、身体及び財産を保護する**」という災害対策基本法の定めに反して、原因究明と被災住民の救済を疎かにしている。

※何をされたのか：それは日本政府の双葉町・町民への不貞・背信である。津波地震（津波地震とは、津波を伴う地震のこと）情報の隠ぺい、この隠ぺいには国、県、東電が関わっている。双葉町は、平成20年3月に「津波防災計画策定基礎調査」を終えている。これは、資源エネルギー庁が発注し、（財）電源地域振興センターが請け負い、全く役に立たない双葉町の津波ハザードマップを作っている。この資料の基になったのは、「福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引き」だった。

これに記されていた双葉町の最大波高は3.8mとなっていた。これで、ハザードマップを作ったので、浸水域は中野地区の舘林さん宅庭先までの浸水だった。これを見ていた原告は、東日本大地震、津波では、舘林さん宅前までだと当初は考えていたので、大きな誤算をさせられたのである。

加害者東電は賢いので、現在、福島県の「福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引き」を盾にして、津波対策は不要だったと主張している。しかし、東電の主張は当たらない、それは、東北電力と日本原電は、地震調査研究推進本部が出した長期評価を基に、津波対策を実施していたので、両発電所は、本件津波では軽微な損傷で済み、発電所周辺自治体及び住民には被害を与えていない。

本件事故が発生したら、たちまち事故前の任務懈怠隠しのために、規制主務省庁

と俄か政権の菅直人総理大臣らは、有力な支援団体の保護のために、原子力災害対策マニュアルを葬り、在来の約束事項を隠ぺいし内乱化し、発電所周辺自治体並びに住民たちを皆殺し状態（被ばく患者）にしてしまったのである。さらに悪質極まりないのが、松永和夫経産事務次官の寺坂信昭原子力安全・保安院長への再稼働を急げ発言である。保安院長が謝罪を兼ねて挨拶に行った際に、事故の対応を丁寧にやり、住民の生命、身体及び財産の保護を優先せよとは言わず、「原発の再稼働をしろ」と言った。これに驚愕した保安院長に対し、この為のチームを作るよう指示をしていた。

このような被害者を滅却させる多くの行為に対し、功利主義者を擁護するような政府には、公平さ、公正さがないと考えている。暗闇に蓋をして、事実を明るみに出さないメディア支配の原発事故後の有様が政治、行政、官界、学会、業界に占有されて、ひたすら天を仰ぎ正義が来るのを待つ身の悲しさは、天までの高さを感じつつ、事実を後世に伝えていきたいと願う原告である。

ここで算数の世界に入っていくと、 0×100 は0である。これを原発事故に置き換えると、原告らと住民には原子力に関する規制権限と義務は存在していないので、自助という責任も、被ばくさせられる義務も、一般区域で生活する者も1ミリシーベルト以上の被ばくに耐える義務は全部0であることが分かる。

義務 $0 \times$ 虚偽の20ミリシーベルト $=0$ 、義務 $0 \times$ 虚偽の100ミリシーベルト $=0$ が算数の世界だ。これが原告の言い分である。

本件事故以来、被告らは原告らに対して、年間20ミリシーベルトの被ばくを、法に反して強制している。しかしである、我が国では原子炉等規制法並びに放射線障害防止規則等で一般公衆の限度は1ミリシーベルトと決めてあったので、国民並びに福島県と双葉郡の町村は共有しているので、こんなウソに騙されることはないし、又騙してはいけない。

これを原告は、20ミリシーベルト傷害事件と考えている。傷害事件の概念は、本人の承諾あるいは同意なくして、精神的苦痛、肉体的病変及び発症の恐れを伴う被害、傷害、損害を与えることである。

交通事故を例えれば、一般的な事故割合は現場検証によって交通警察官が査定し、被害の負担割合が決められている。交通事故は、道路上あるいは、敷地内でも加害者と被害者は、お互いに同じ環境を共有している。このため、いつ自分が加害者になるか分からないために、長い年月の事故解決の経験から評価（公の判断）ができたために、過酷事故以外の多くは、話し合いの結果、示談で納めている。

本件事故では、債務者国と同東電が原案を作り、国に雇われた原陪審議委員に追認させるという、公平さを著しく欠いた**中間指針「案」**を作り、債権者に提示し、これに合意をしなければ支払わないと、無垢で善良な町民に脅迫した。

わが国が原子の火を東海村に灯した時から、外務省が原発事故の被害の想定をしていたことはよく知られている。しかし、それは想定としてあるだけで、微妙な事故はあったが、本件のような苛酷事故は東電の福島原発事故が初めてだった。そのような中で、原子力産業界は事業者ばかりではなく、学界も想定問答作成に励んでおり、様々な分野に波及し、原子力業界という共存の世界も発達していた。

彼らは、様々な事象を想定して、作文を作り続けていたが、本件事故を予測し、未然防止に繋がったものが存在しなかった。本件において、被告東電だけが代表して世間からバッシングされているが、それは少し角度が違うような気がする。福島第一原発事故は原子力産業界全体の作文でなりたっている。更に、マニュアル至上主義がもたらしたものと考えられる。問題を深堀りすると、未完の器の破壊限界の計算を、損金に計上しなかった者らの不見識にあると断じる。

政府は巧妙にして悪質なウソを、被災者ら国民についてきた。1ミリシーベルト以下の既得権を20倍に引き上げたが、そのウソの反動は大きい。本来、事故以前も、事故中でも1ミリシーベルト以下という限界は不変であるので、ウソの20ミリシーベルト以下という数値に縛られることはない。被告国は愚かにも、被ばく被害を矮小化しようと企んで、チェルノブイリ事故被害の実態を小さく見せようとしたが、それを日本では幽霊文書なので公表できなかった。「汚染区域」、「中間指針」、「避難解除に20ミリシーベルト以下という数値を使った」ことは、大きな誤算になっていくはずだ。

事故前も、事故後も我が国の一般公衆の被ばく限度は1ミリシーベルト以下となっている。影響地域を20ミリシーベルト被ばく限度としたので、1ミリシーベルト被ばく限度に戻した場合を考えると、正確な影響地域は20倍の広さ（ $\pi \times 20 \times 20 = 1,256 \text{ km}^2$ の20倍は、 $400 \text{ km} \times 400 \text{ km} \times 3.14 = 502,400 \text{ km}^2$ ）になるのが正確な被ばく影響範囲である。しかし、内閣府原子力被災者生活支援チームという組織は、どこから20ミリシーベルトという数値を持ち出したのか分からないが、善良な国民に対して驚愕のウソをついてしまった。常識で考えれば、この行為は国民に対する攻撃であって、内乱の様相を示している。

そして、最悪の賠償指針の中間指針も20ミリシーベルトを基本としているので、単純に考えれば、20分の19が現在未払いになっていることが見えてくる。避難解除に至っては、20ミリシーベルト以下という数値をつかっている、1ミリシーベルト以下になるまで、正式には避難解除はできないのである。

このように、本件事故においてのウソの代償は甚大で、終わることができない。したがって、本件事故による被害は、今後、何世代にもまたがることを、後世に語っておくことにする。

『ウソに基づいた事故対応によって、本件事故の責任の一切を原告ら発電所周辺住民に転嫁させられる理由は、全く無いことをここに証言する。』

2 本件事故を双葉町破壊事件と呼ぶ証拠

以下の記事は、双葉町と東電の「安全確保協定」における信頼関係を裏切っていた証拠である。この時の経営者達は、自社中心的で原発立地町の安全を守る気配すら考えていなかった。

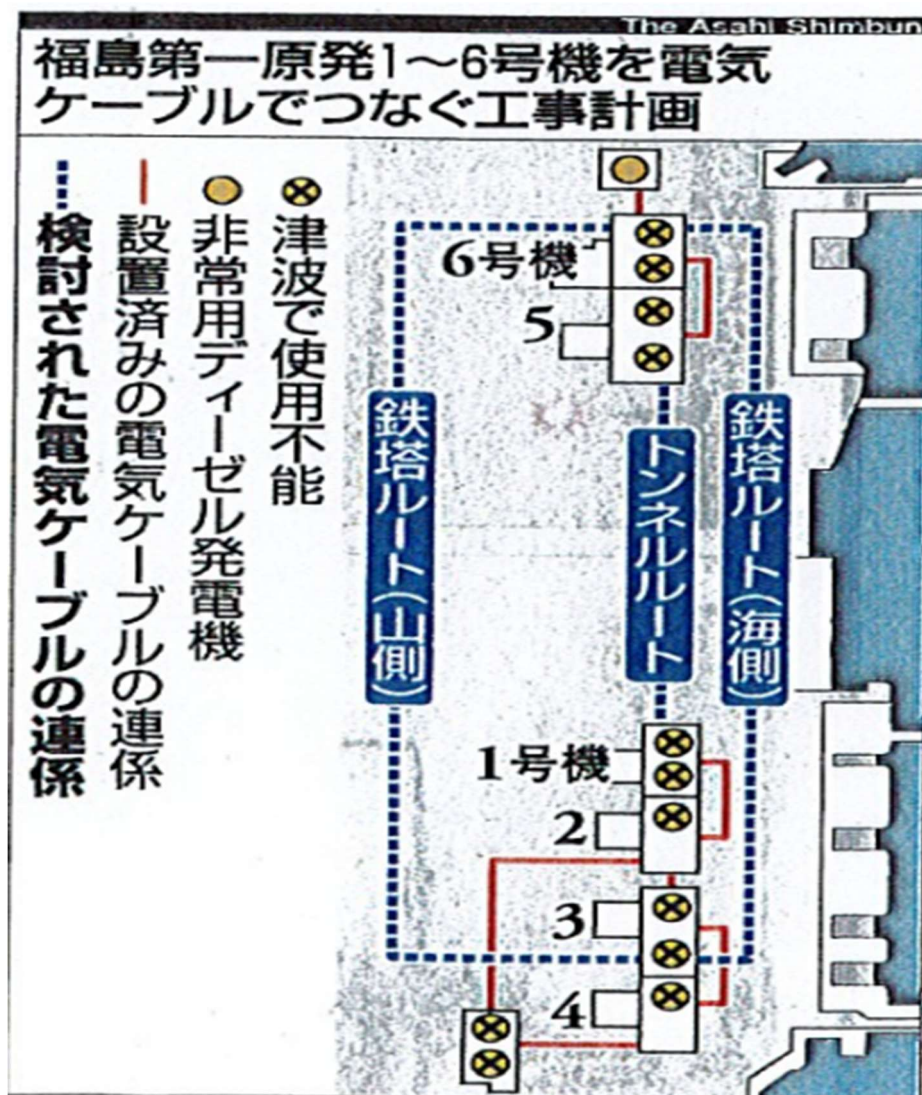
[illegible]

これは由々しき大問題である。最高裁判所は、事故は避けられなかったと結論したが、連結がされていたら、事故の形態は大きく変わっていた。発電所は通常、①原発の自家電源と②商用電源（東北電力）が備えられていた。これに、③非常用ディーゼル発電機等が備えられていた。これを1～6号機をループ化（連結）すれば、③の電力で運転中の1・2・3号機のバルブ操作用動力電源と操作回路の電源には使用することが十分に可能だった。

これに反論する者は、ループ化しても 6 基の発電所の動力源として間に合わないと言
うだろうが、本件事故のように必ずしも 6 基全部運転中とは限らないので、ループの効

果を否定できる者はいない。現に、本件事故の場合、6基中3基しか運転していなかった。

このことから考えると、このループ化の工事を実施させなかった当時の勝俣社長の判断は間違いだった。したがって、本件事故は、事故に至らない方策を実施することができた人災と確定することができる。本件事故はどこから考えても「想定外」ではなく、「人災」なのである。



上記の工事が実施されていれば、自動車のバッテリーをかき集めてつなぎ、弁操作及び計測用の電源とすることもなく、可及的に弁等の操作電源の確保が可能だった。したがって、中央操作室の運転操作員たちは、致死の高線量の被ばくをしないで、中央操作室において弁等の開閉ができたことは容易に想像できる。

この記事で、被告東電の体質が明確になった。バカな経営者たちが、わずかな投資（原告の知るところによると工事費用は約50億円だったらしい）をケチったために、東日本全体に夥しい放射能を放出させ、挙句に、国を挙げて被ばく被害を隠ぺいするという偽装までさせたのである。

東電、安全対策後回し

「原発もコスト重視」

工事見送り

東京電力福島第一原発は1990年代以降、1号機を電機ケーブルでつなぐ改修工事の発注だけでなく、様々な電機設備の補修を浮上していた。だが、その多くが先延ばしされ、東日本大震災で炉心溶融などの大事故に至った。

▼面参照

■福島第一原発の電源設備をめぐる動き

1971年	1号機が商業運転開始（2～6号機も79年までに運転開始）
90年代前半	坂下ダムでの水力発電機やガスタービン式発電機を設置する案が浮上→実施せず
90年代後半～2000年代初め	福島第一原発と福島第二原発を電機ケーブルで結ぶ案が浮上→実施せず
97～99年	2、4、6号機に非常用ディーゼル発電機を増設→1～6号機で計13台態勢に
98～00年	5、6号機の電機ケーブルの連係工事
98～01年	1～4号機の電機ケーブルの連係工事
00年代前半	1～3、5号機のシュラウド（炉心隔壁）取り換え工事
06年秋	1～6号機を電機ケーブルで結ぶ案が浮上→実施せず
11年3月	福島第一原発事故

被害軽減の可能性も

「被害軽減の可能性も」という見方は、福島第一原発の1～6号機を電機ケーブルでつなぐ案が浮上したことがきっかけだ。この案は、東電が「被害軽減の可能性も」という見方を示している。この案は、東電が「被害軽減の可能性も」という見方を示している。

①については、原子炉を冷却するだけでは不十分で、計画通りに使えなかった。②については、計画通りに使えなかった。③については、計画通りに使えなかった。

力をつけている。頭が生き残り、避けた。これは、東電が「被害軽減の可能性も」という見方を示している。

■福島第一原発の電源設備をめぐる動き

1971年	1号機が営業運転開始 (2～6号機も79年までに運転開始)
90年代前半	坂下ダムでの水力発電案やガスタービン式発電機を設置する案が浮上 →実施せず
90年代後半～ 2000年代初め	福島第一原発と福島第二原発を電気ケーブルで結ぶ案が浮上→実施せず
97～99年	2、4、6号機に非常用ディーゼル発電機を増設 →1～6号機で計13台態勢に
98～00年	5、6号機の電気ケーブルの連係工事
98～01年	1～4号機の電気ケーブルの連係工事
00年代前半	1～3、5号機のシュラウド（炉心隔壁）取り換え工事
06年秋	1～6号機を電気ケーブルで結ぶ案が浮上 →実施せず
11年3月	福島第一原発事故

被告東電は企業ではなく反社会的企業だったことが、この記事で証明された。

3 美味しんぼ騒動事件

漫画「美味しんぼ」に見る真実とは、そもそも雁屋さんたち一行が、拙宅に取材で訪れたときから始まった。取材中に偶然、鼻血が出たと語ったときに、一行にも私も出たということで、取材を超えてこの場の話題となったのである。意図して話題としたわけではなかった。この時の取材の中心は、事故発生から騎西高校までの道のりと時々 の出来事や、なぜ、埼玉に避難したのかという一般的な話題が中心だった。やがて、漫画になったのを見て鼻血を描写していたが、本当のことなので別に気にしなかった。これに驚いたのは、まさしく被ばくの影響を必死に隠していた連中、いわゆる加害者側の東電と国の規制主務省庁らと、福島県庁だった。本件事故の最大の被害は被ばく被害なので、福島県民を避難させない政策を執っていた福島県知事ら県執行部らが行っていたウソの宣伝が、露見してしまうことを恐れた連中が、石原伸晃大臣に政治的圧力かけさせたのである。

石原伸晃大臣が「漫画美味しんぼ」に政治的圧力かけさせたことが、原告にとっては好都合だった。

石原伸晃大臣が圧力を加えたことの反動で、この漫画が世間から注目されて、世界中に被ばくと鼻血について関心が広まったのである。石原伸晃大臣の反動で漫画が世間から埋没せずに、本件事故において放射能と鼻血が関連付けられるようになったのである。

4 世界初の疫学調査報告書

低レベル放射線曝露と自覚症状・疾病罹患の関連に関する疫学調査

—調査対象地域 3 町での比較と双葉町住民内での比較—

平成 25 年 9 月 6 日

低レベル放射線曝露と自覚症状・疾病罹患の

関連に関する疫学調査プロジェクト班

1. 要約

①背景・目的 （報告書 3 頁）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、近隣住民の健康影響への不安が募っている。今回我々は、様々な症状や疾患の罹患を把握すること、比較対照地域の設定をしっかりと行うことを通して、**どのような健康状態が被ばくや避難生活によるものかを評価・検証することを目的として調査を行った。**

②方法

福島県双葉町、宮城県丸森町筆甫地区、滋賀県長浜市木之本町の 3 か所を調査対象地域とし、事故後 1 年半が経過した平成 24 年 11 月に質問票調査を行った。所属する自治体を一つの曝露指標、質問票で集めた健康状態を結果指標として扱い、木之本町の住民を基準とし、双葉町や丸森町の住民の健康状態を、性・年齢・喫煙・放射性業務従事経験の有無・福島第一原子力発電所での作業経験の有無を調整したうえで比較検討した。追加の解析として、双葉町住民内での検討も行った。分析では、多重ロジスティック解析を用いた。

③結果

主観的健康観に関しては、平成 24 年 11 月時点で、木之本町に比べて、**双葉町で有意に悪く**、逆に丸森町では有意に良かった。更に、調査当時の体の具合の悪い所に関しては、様々な症状で双葉町の症状の割合が高くなっていた。双葉町、丸森町両地区で、多変量解析において木之本町よりも有意に多かったのは、体がだるい、頭痛、めまい、目のかすみ、**鼻血**、吐き気、疲れやすいなどの症状であり、**鼻血に関して両地区とも高いオッズ比を示した**（丸森町でオ

ッズ比 3.5 (95%信頼区間: 1.2, 10.5)、**双葉町でオッズ比 3.8** (95%信頼区間: 1.8, 8.1))。平成 23 年 3 月 11 日以降発症した病気も双葉町では多く (オッズ比 10 以上だけでも、肥満、うつ病やその他のこころの病気、ぜんそく、胃・十二指腸の病気、その他の皮膚の病気)、両地区とも木之本町より多かったのは、狭心症・心筋梗塞、急性鼻咽頭炎 (かぜ)、アレルギー性鼻炎、その他の消化器系の病気、その他の皮膚の病気、痛風、腰痛であった。治療中の病気も、糖尿病、目の病気、高血圧症、歯の病気、肩こりなどの病気において双葉町で多かった。更に、神経精神的症状を訴える住民が、木之本町に比べ、丸森町・双葉町において多く見られた。双葉町内での検討においては、調査時点での避難先が埼玉県加須以外の関東地方や福島県内の住民において主観的健康観がやや悪かったが、避難先別の疾病発症や 2011 年 3 月 12 日当日の SPEEDI による外部被ばく量・尿中セシウムより見積もった合計預託実効線量別の主観的健康観・疾病発症には大きな差を認めなかった。

④結論

平成 24 年 11 月時点でも**様々な症状が双葉町住民では多く**、双葉町・丸森町ともに特に多かったのは**鼻血**であった。特に双葉町では様々な疾患の多発が認められ、治療中の疾患も多く医療的サポートが必要であると思われた。主観的健康観は双葉町で悪く、精神神経学的症状も双葉町・丸森町で悪くなっており、精神的なサポートも必要であると思われた。今後、より詳細な被ばく量の推定や、住民の健康状況の追跡が必要になると思われる。

6. 考察 (9 頁～11 頁)

今回、福島県双葉町、宮城県丸森町筆甫地区、滋賀県長浜市木之本町の 3 か所を調査対象地域とし、事故後 1 年半が経過した平成 24 年 11 月に質問票調査を行い、居住地域や放射線曝露と自覚症状・疾病罹患・出生時の状態などとの関連を検討した。解析 (特に多変量解析) においては、木之本町の住民を基準とし、双葉町や丸森町の住民の健康状態を、性・年齢・喫煙・放射性業務従事経験の有無・福島第一原子力発電所での作業経験の有無を調整したうえで、比較検討した。主観的に自分の健康状態を評価する指標としてよく用いられる主

観的健康観（self-rated health）に関しては、平成 24 年 11 月時点で、木之本町に比べて、**双葉町で有意に悪く**、逆に丸森町では有意に良かった。更に、調査当時の体の具合の悪い所に関しては、様々な症状で双葉町の症状の割合が高くなっていた。双葉町、丸森町両地区で、多変量解析において木之本町よりも有意に多かったのは、体がだるい、頭痛、めまい、目のかすみ、**鼻血**、吐き気、疲れやすいなどの症状であり、**鼻血**に関して両地区とも高いオッズ比を示した。平成 23 年 3 月 11 日以降発症した病気も双葉町では多く（オッズ比 10 以上だけでも、肥満、うつ病やその他のこころの病気、ぜんそく、胃・十二指腸の病気、その他の皮膚の病気）、両地区とも木之本町より多かったのは、狭心症・心筋梗塞、急性鼻咽頭炎（かぜ）、アレルギー性鼻炎、その他の消化器系の病気、その他の皮膚の病気、痛風、腰痛であった。治療中の病気も、糖尿病、眼の病気、高血圧症、歯の病気、肩こりにおいて双葉町で多かった。更に、神経精神的症状を訴える住民の方が、木之本町に比べ、丸森町・双葉町において多く見られた。今回の調査の第一段階の解析では、所属する自治体を一つの曝露指標として利用した。自治体への所属が避難生活によるストレスや被ばくなどに関連していると考えた。双葉町では、避難生活によるストレスや初期の高濃度な被ばく（注：継続的に被ばくを受けている住民もいると思われる）、丸森町では避難生活はないが長期的な低濃度の被ばくの可能性が考えられる。今回、木之本町に比べて、双葉町において調査当時の主観的健康観が悪く、体の具合の悪い所が多く、平成 23 年 3 月 11 日以降発症した疾患・治療中の疾患が多いことなどは、原子力発電所の事故により避難生活を強いられたこと、又は被ばくの影響、どちらか片方だけの影響に説明を求めることは難しいと思われる。しかしながら、避難生活を強いられていない丸森町でも、調査当時に体がだるい、頭痛、めまい、目のかすみ、**鼻血**、吐き気、疲れやすいなどの症状が増加していること、表 8 で有意な結果を示す循環系疾患 やアレルギー性疾患、痛風や腰痛のような代謝性・筋骨格系疾患など、様々な病気の発症 が木之本町に比べ丸森・双葉両町でも発症していることを鑑みると、被ばくとの関連性を否定できない。特に、**鼻血は今回の調査だけでなく、被ばくを受けた住民の訴えとしてよく聞かれており、被ばくによる何らかの粘膜障害もしくは微細**

血管障害が考えられるのではないかとと思われる。一方、双葉町民内での検討においては、調査時点での避難先が埼玉県加須以外の関東地方や福島県内の住民において主観的健康観がやや悪かった。疾病の発症に関しては（埼玉県加須に避難している住民で腰痛などの発症が認められたが）さほど大きな違いを認めなかった。また、2011年3月12日当日の住所地における SPEEDI により推定された外部被ばく線量や尿中セシウムより見積もった合計預託実効線量別でも比較検討したが、主観的健康観や疾病の発症など大きな差を認めなかった。また、表としては示していないが、（上の段落で注目した）調査当時数日間の鼻血に関しても、避難先別や SPEEDI・合計預託実効線量の線量別に検討しても大きな差は認められなかった。動向調査の資料なども利用したより詳細な外部被ばく量推定が今後必要になると思われる。今回の健康状況の把握には、医師による診断や健診を行ったわけではなく、対象者による自記式の質問票を用いた。質問票を用いて健康状態を把握することは臨床の現場においても通常行われる有効な方法であり、このような調査では質問票がしばしば使われている。曝露を受けた住民が症状を積極的に報告しそのため過大評価し、このように上昇したオッズ比が生じているという指摘もされる可能性もあるが、それならば、全健康状況のオッズ比が上昇してくるはずであり、今回の結果（症状や疾病罹患のオッズ比の相違を説明するものとならないと思われる。また、今回聞き取りを行った症状の中には、鼻血のように自覚症状でありながら客観的に判断できる症状がある。このような症状も有意に上昇しているということは、過大評価という理由だけでは説明されないと思われる。さらに、交絡要因*により今回のような結果が生じたという考え方もある。交絡要因を除去する方法には、制限、層別解析、多変量解析などがあるが、今回は後者の多変量解析を用いた。そのため、性・年齢・喫煙・放射性業務従事経験の有無・福島第一原子力発電所での作業経験の有無などの他の要因による交絡が、今回の結果を誤って作り出した可能性は少ない。回答割合は地域によって差があり、木之本町で 56.1%、丸森町で 86.9%、双葉町で 54.9% であった。健康意識が強い人、健康影響の懸念をしている人がより調査に参加している可能性は否定できない。しかし、仮に双葉町で調査に参加していない残り 45%の人が症状・疾病を持つ

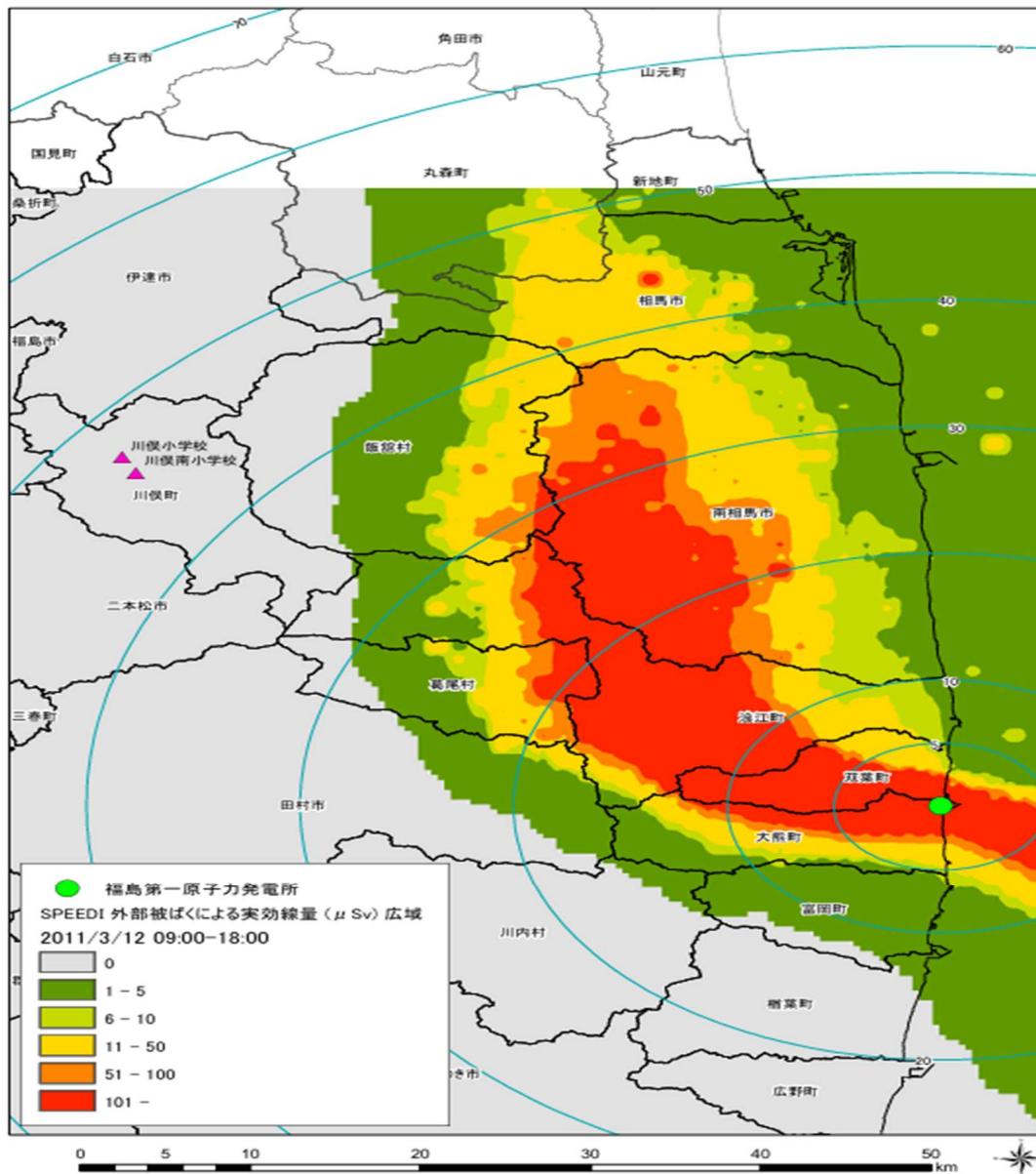
ていないと仮定しても、木之本町より高い有症割合や発症割合を説明できない症状や疾患が多数存在しており、回答割合の少なさで今回の結果が全て説明されるものとは思われない。福島県の県民健康管理調査においても、比較資料はないが、小児に肥満や高血圧などが高い割合で観測されたという報告がある。今回の調査結果でも、肥満や高血圧だけでなく、**様々な疾患の発症が双葉町で高いことが示唆された**。また、疾患だけでなく、様々な自覚症状を訴える方が双葉町や丸森町で多く見られた。これら症状の多発や疾病の多発を、避難生活に関連する要因又は放射線被ばくに関する要因のどちらかに説明を求める（整理ができる）ものばかりではないが、**どちらにせよ原子力発電所の事故に起因していると思われる**。多発している疾患に対する医療的サポートが必要であると思われる。また、双葉町、丸森町両地区で多く見られた症状、**特に鼻血に関しては注意が必要である**。更に、双葉町、丸森町両地区で神経精神的な症状が平成 24 年 11 月時点でも高いことを鑑みると、精神的なサポートも必要になると思われた。

7. 結論（11 頁）

- ① 福島県双葉町、宮城県丸森町筆甫地区、滋賀県長浜市木之本町の 3 か所を調査対象地域とし、事故後 1 年半が経過した平成 24 年 11 月に質問票調査を行った。
- ② 平成 24 年 11 月時点でも様々な症状が双葉町住民では多く、**双葉町・丸森町ともに特に多かったのは鼻血であった**。
- ③ 双葉町では様々な疾患の多発が認められ、治療中の疾患も多く医療的サポートが必要であると思われる。
- ④ 主観的健康観は双葉町で悪く、精神神経学的症状も双葉町・丸森町で悪くなっており、精神的なサポートも必要であると思われた。
- ⑤ 双葉町内での検討においては、調査時点での避難先が埼玉県加須以外の関東地方や福島県内の住民において主観的健康観がやや悪かったが、避難先別の疾病発症や 2011 年 3 月 12 日当日の SPEEDI による外部被ばく量別・尿中セシウムより見積もった合計預託実効線量の主観的健康観・疾病発症には大きな差を認めなかった。

⑥ これら症状や疾病の増加が、原子力発電所の事故による避難生活又は放射線被ばくによって起きたものと思われる。

⑦ 今後、より詳細な被ばく量の推定や、住民の健康状況の追跡が必要になると思われる。



10. プロジェクト班メンバー 津田敏秀、頼藤貴志、時信亜希子、山川路代 (岡

山大学)、中地重晴(熊本学園大学)、鹿嶋小緒里(広島大学)

お知らせ

▶お知らせの一覧へ

双葉町等での疫学調査の「報告書」について

2014年5月20日

いいね! 1,699

✕ ポスト

双葉町では、事故から約1年半が経過した平成24年11月に、鼻血等の症状または疾病罹患の多発の有無等について調査が行われています。

この調査は、過去の公害・薬害事件の経験を踏まえ、将来的に放射線被ばくと疾病との因果関係が問題になることが予想されることから、SAFLANが提案・コーディネートを行い、疫学研究の第一人者である岡山大学の津田敏秀教授、頼藤貴志准教授らのグループが主体となって、双葉町等が参加して行ったものです。

いわゆる美味しんぼ問題をめぐっては、因果関係や風評被害の有無等について様々な議論がなされていますが、その議論の前提として、まずは当該地域における鼻血等の多発の有無に関する具体的なデータが必要だと考えます。

そこで、平成25年9月に双葉町が町民に公表した調査報告書を下記よりダウンロードできるようにしました。

本調査結果が事実に基づいた議論の一助になることを願っております。

■報告書

[低レベル放射線曝露と自覚症状・疾病罹患の関連に関する疫学調査 - 調査対象地域3町での比較と双葉町住民内での比較 - \(pdf\)](#)

上記をまとめると、**鼻血**の症例が多く、漫画「美味しんぼ」の表現を物理的、臨床例として否定できる根拠が見当たらない。すると、美味しんぼで原告を批判した者たちは、何ら実証のないままに空疎な批判をしたのである。したがって、原告の主張を批判した者たちは、原告に対する名誉棄損という重大な権利侵害を侵した。

新聞記事に、原告を酷評した者たちがいう、上記の症例を顧みない批判が載っている。

森雅子参議院議員は事故当初国会で、盛んに菅直人を被ばくさせたと攻めていたくせに、ここでは真逆なことを語っている。呆れたものだ。

美味しんぼ

鼻血描写広がる波紋

環境省がHPで反論

環境省は13日、小学館の漫画「美味しんぼ」で除染の効果などを疑問視し「福島に住んではいけない」などと訴える描写が波紋を広げている問題でホームページに見解を発表、除染の効果遺憾。正しい情報発信をすすめている」と説明した。

環境省は13日、小学館の漫画「美味しんぼ」で除染の効果などを疑問視し「福島に住んではいけない」などと訴える描写が波紋を広げている問題でホームページに見解を発表、除染の効果遺憾。正しい情報発信をすすめている」と説明した。

県選出2大臣

「大変残念だ」

漫画「美味しんぼ」の鼻血描写問題について13日、閣僚から批判が相次いだ。根本匠復興相(衆院福島2区)は記者会見で「地元

漫画「美味しんぼ」の鼻血描写問題について13日、閣僚から批判が相次いだ。根本匠復興相(衆院福島2区)は記者会見で「地元

(参院福島選挙区)は「影響力のある漫画が誤解を与える内容で大変残念だ。原発視察と鼻血との因果関係は科学的に証明されていない」との考えを示した。

あらためて不快感

佐藤雄平知事は13日の定例会見で、漫画「美味しんぼ」の健康影響の描写について「全体の印象として風評を助長する内容。誠に残念で、極めて遺憾」とあらためて不快感を表明した。

抗議文提出へ

被災市町村議会連絡協
東京電力福島第1原発事故で被災した13市町村の議会でつくる東電福島第1原

発事故被災市町村議会連絡協議会(会長・大谷友孝飯館村議会議長)は13日、漫画「美味しんぼ」の掲載内容についての抗議文を小学館や原作者に提出することを決めた。14日に郵送などで提出する予定。

抗議文では、掲載内容の撤回と県民への謝罪、23日までの抗議文に対する書面での回答を求めている。

漫画の力に伴う責任

漫画の描写が焦点になった「美味しんぼ」問題。掲載した「週刊ビッグコミックスピリッツ」(小学館)編集部は、19日発売号で「表現のあり方について見直す」と総括したが、政府は依然神経をとがらす。漫画の影響力をかたづけたいほど示した今回の問題は、作りに新たな自覚と責任を促すことになりそうだ。

【23面に関連記事】

美味しんぼ問題

■売り切れ

最新号が各地の書店に並んだ19日。東京・神保町の大手書店は普段の倍を仕入れたが、午前中ではほぼ売り切れた。書店員は「漫画の力をあらためて感じた」と驚いた。原発事故をテーマにした作品は「美味しんぼ」だけではない。これまで多くの漫画家を取り組んできたが、原発に対する評価が対立しているため、それぞれ表現の難しさを感じているという。

「電気の恩恵を受けてきたので事故後、心苦しさがあった」と話すのは漫画家の萩尾望都さん。原発を取り上げる際は論点を二極化せず「みんな一緒に考えなくてもいいかな」と思いながら描いている」と語る。

「復興に水差さないで」政府、神経とがらす

■「違和感覚える」

「根拠のない風評には全力を挙げて対応したい」。菅義偉官房長官は19日の記者会見で、放射性物質と健康被害について、正確な知識と情報を伝えることが不可欠との認識を示した。

政府が神経質になるのは、安倍晋三首相が東日本大震災からの復興を最優先課題に掲げてきたためだ。第2次政権発足後、首相の本県視察は計7回に上る。汚染水などさまざまな問題を抱える中で「復興に向けた取り組みに水を差さないでほしい」(政府筋)との思いが強い。

17日に首相は視察先の本県で「正しい情報を出すことが大切だ」と強調したが、「表現の自由」が絡む問題だけに、相次ぐ政治家の強い抗議には「違和感を覚える」という声もある。

「京都国際マンガミュージアム」館長で解剖学者の養老孟司さんは、今回の騒動について「あまり感情的にならない方がいい」と冷静になるよう呼び掛ける。

双葉町の疫学調査で鼻血については結論が出ているのに、菅官房長官は「根拠のない風評には全力を挙げて対応したい。」と語っているのに、根拠のない批判をすることはできない。又、安倍総理は「正しい情報を出すことが大切だ」と強調した。原告は正しい発言をしていたのだから、褒められるべきである。

美味しんぼ「新たな風評」



漫画「美味しんぼ」を掲載した「週刊ビッグコミックスピリッツ」
最新号。福島の風評被害を助長する声が上がった

県民憤り「頑張ってるのに残念」

東京電力福島第一原発事故による健康影響の懸念が、読者の間で「美味しんぼ」を掲載した「週刊ビッグコミックスピリッツ」(小学館)の最新号が19日、発売された。原発事故に伴う避難住民をはじめ、被災地、放射線による健康被害の新たな風評や県内からの避難を促す内容が、「新たな風評被害を生んだ」「希望を持って頑張っているのに残念」と憤りの声を上げた。県内のコンビニエンスストアや書店では、売り切れが相次ぎ、関心の高さを示した。(21面に関連記事)

最新号が発売 売り切れ続出

「事故から3年たつて、なぜの内容を書いたのか。好きで読んでいるわけではないのに、避難者をばかにしている」と感じた。双葉町からいわき市の仮設住宅に避難するパート従業員中川幸子さん(48)は憤った。

大槻町から会津若松市の仮設住宅に避難する武内正樹さん(64)は、第1原発を訪れた主人公の鼻血の表現について「新たな風評被害」と危機感し、「小学館編集部は見解ではなく、訂正を出すべきだと求めた」。

小学館「表現あり方見直す」 識者や自治体の意見特集

「美味しんぼ」が掲載された「週刊ビッグコミックスピリッツ」最新号では、識者や自治体の意見などをまとめた10ページにわたる特集記事と、「表現のあり方について一度見直す」とした編集部の見解を載せた。小学館は「編集部が依頼して、識者や自治体などから意見を頂いた」と説明した。

また、漫画では、主要な登場人物が「私は一人の人間として、福島の人たちに、危ないところから逃げる勇気を持ってほしいと言いたいのだ」と語る場面などがある。

「美味しんぼ」をめぐるのは主人公が福島第一原発を訪れた後、鼻血を出す場面や、震災がれきを受け入れた大坂市内の焼却場をめぐる登場人物の発言に関し、県や双葉町が「風評被害を助長する」と抗議文を提出、関係者からも批判の声が上がった。

井戸川前町長
知事に質問状
「美味しんぼ」の作中、双葉町を訪れた井戸川前町長(仮名)は、仮設住宅に避難する人々と話した。

井戸川氏は「(原発)事故以来、考えすぎて、知事に伺いたいと思った」と語った。

「除染が行われ、病院の診療も始まるなど生活環境も改善されていくのに、福島が描かれているだけに、福島の描かれ方は残念」と感じた。

「福島を救う機会」
一方、福島市の飲食業吉成洋平さん(42)は「漫画の描き方が悪いから、福島のことを考えるきっかけになったのは良い」と肯定的な見解を示した。

「福島を救う機会」
吉成さんは「漫画の描き方が悪いから、福島のことを考えるきっかけになったのは良い」と肯定的な見解を示した。

「除染が行われ、病院の診療も始まるなど生活環境も改善されていくのに、福島が描かれているだけに、福島の描かれ方は残念」と感じた。

「福島を救う機会」
一方、福島市の飲食業吉成洋平さん(42)は「漫画の描き方が悪いから、福島のことを考えるきっかけになったのは良い」と肯定的な見解を示した。

「福島を救う機会」
吉成さんは「漫画の描き方が悪いから、福島のことを考えるきっかけになったのは良い」と肯定的な見解を示した。

前頁について、福島県民が政府と福島県に騙されていることに頑張っているのは、お気の毒である。無知には、ほほえましいのではなく、無限の悲しさを覚える。

第3 独り言

1 原発事故から見えてきたこと

スローガン【悪徳産業に縛られない日本を目指すために、「人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」の考えの下で、みんなで賄賂と抜け駆けのない日本へ向かおう。】

ウソと偽装を排し、幸福を求めるために、わが日本を、一人の長よりも、多数の考えを優位に並べ変えよう

長と国民⇒国民と長

国家（政府）と国民⇒国民と国家（政府）

役人と国民（住民）⇒国民（住民）と役人

議会議員と有権者⇒有権者と議会議員

市区町村長と住民⇒住民と市区町村長

会長と会員⇒会員と会長

社長と社員⇒社員と社長

税務署と納税者⇒納税者と税務署

教師と生徒⇒生徒と教師

原子力事業者と電気利用者⇒電気利用者と原子力事業者

生産者・販売者と購買者⇒購買者と生産者・販売者

国連常任理事国と加盟国⇒加盟国と国連常任理事国

自衛隊と国民⇒国民と自衛隊

裁判官と国民⇒国民と裁判官

警察官と民衆⇒民衆と警察官

警察官と犯罪者・暴徒⇒警察官と犯罪者・暴徒（例外）

2 井戸川双葉町長の不信任に至る経緯

2-1 裏切りに加担できない

裏切りとは、原子力発電所の全てが、発電所立地地域と国民に偽りの安全という神話をふれ込んだことである。双葉町長として事故発生前に東京電力及び国には、安全ではなく、故障・トラブルで運転を止めることが無いように「安定運転することですよ、」という、きつい指摘と要求を繰り返してきていた。

このことは福島県にも同じだと考えていた。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日に福島県とは、原子力行政の道が違っていただけに気づかされた。道の違いというのは、災害対策基本法並びに原子力災害対策特別措置法に基づき、事故から県民を救助・救済しなさいと法に定められた「道」を違え、事故の責任を追及される側の、東電と国の味方を始めたときに、福島県庁は県民の救済を裏切って、実害を「風評被害」という根拠のない言いふらしを始めたことである。

前年の平成 22 年 11 月 25・26 日に双葉町を拠点にして行った福島県原子力防災訓練で確認した住民の避難について、本件事故発生直後に訓練の約束事項をすべて無いものにして、発電所周辺自治体及び住民の救済義務を放棄して、マスコミの前で「風評被害」というウソをついたときから、原告は県知事を「**この裏切り者**」と考えるようになり、ウソをつく福島県とは絶縁した。

裏切りの証拠は多数あるが、一番の裏切りを高知新聞記事で知ることになった。

―詳述は、原告準備書面第 37 号（その 2）に掲載―

2-2 孤立

3・14 の夕方、福島県災害対策本部のある自治会館 3 階で、大混乱状態を認識したときから県庁に頼ってはダメになると思い、双葉町民の救済を福島県に求めなかった。双葉郡は 8 つの町村になっている。この中で一番事故に対する先の見えない恐怖を感じていたのは双葉町だったようで、慎重で確実な安全を求めていた。これに対し、ある村長に 1 ミリシーベルト以下という限度があることを話したら、初めて聞いた。もう手遅れだと言ひ、何もなかった。この村の村民たちは無知のままで生きてゆくのだから、何とも哀れな話である。折に触れ、こんなことを言うものだから、他の町村長から嫌わ

れて、孤立を深めていった。

双葉郡は汚染の少ない場所に仮の町をつくり、みんなで住む事を町村長会議で提案したが、放射能の基礎知識の違いから賛同は得られなかった。**被ばく被害の理解と解釈**に大きな違いがあったので、更に双葉郡から原告を孤立させていった。

2－3－1 1対8の闘い

1が双葉町長と、8の双葉町議会議員との闘いである。この時には、町長の味方のふりをしていた東電選出議員の高萩と、東電と親しい議員が二人いたので、本件事故後の被告らの対応から考えると、町長の思いを打ち明けられる環境ではなかったので、当然8人全員へ町長の思いが伝わっていなかった。東電に近い議員は、双葉町長のイスを狙っていたので、積極的に反対行動をしていた。

ある全員協議会が終わった後に、議員たちに賠償問題に議会としても取り組んでいただきたいと協力を持ち掛けたとき、俺は暇だからやると声をあげたので、8人で始めるのかと思ったら、自分だけ親しい町民を誘い、精神的損害賠償請求を月額50万円という賠償請求の裁判を始めた。この時の彼の発言では、20ミリシーベルト以下という数値を、高すぎるという苦言を語っていた。この裁判の彼のポジションは副代表という肩書で始めた。

やがて、福島県内の町民たちの不満が町に向かっていることを受けて、町の機能を福島県内に戻すといアンケートを町民に示し、県内に戻すよう町民を煽ってアンケートに示すよう企んだ。当然、不満だらけの町民たちは、県内へ町機能を戻すよう回答したので、多数となった。この世論操作によって、彼の双葉町長へのステップの確立と東電、政府、佐藤雄平福島県知事の思惑のとおりになっていった。

原告はこの時、新双葉町長は、原告がやりたくなかったことをやるだろうと考えていた。原告がやりたくなかったのは多数あるが、先ず、①町民を放射能のぷんぷんしている福島県内に戻すこと、②東電と国の負担を軽減するための「中間指針」という、被害者を騙したシステムを認めるだろうと、③又、中間貯蔵施設の設置を認めるだろうと、④違法な20ミリシーベルト以下という数値で、避難解除するだろうと、⑤でたらめで効果のない除染を認めることなどの思いが、町民の無理解な同調圧力と、国、東電、福島県らの

世論操作に従わされるだろうと考えていたので、原告は生涯「騙した」という汚名を被ることを避けるために双葉町長を続けることはできなかった。このようなことから、原告が不信任をされる理由はないので、議会を解散し、その後に辞任している。

原告の不信任は議会開催中の緊急動議で決したもので、その前に行われるべき不信任に至る原因の調査、更に百条委員会で調査を重ねた結果で、不信任に該当する場合に実施されるものであって、本件の不信任決議は理由のない暴挙であった。

しかし、これを主張して、段階を踏んでも彼らのねらいは、国及び東電並びに福島県庁にとって、原告が町長でいると、ウソで町民を騙すのは困難なので、双葉町長のイスを虎視眈々と狙っていた伊澤が原告を引きずり落とすことが必要だった。

不信任がなく原告が双葉町長でいたら①、②、③、④、⑤については、町民との間で全面戦争状態になり、リコールされていたことが想像できていたので、世論に流れをまかせるしかなかった。現在、伊澤町長は①から⑤まで全部実施している。①から⑤までの結果責任について、伊澤は歴史的に評価されるだろうが、今は、その評価はわからない。

2-3-2 1対7の闘い

本件事故では、1が双葉町長で、7が双葉郡の町村長という対立軸も生じていた。

町村会で住民の損害賠償について、郡が一つに固まって東電と対峙しなければならないと主張したのは双葉町だけだった。ところが、馬場浪江町長はこれは民間と民間なので、行政は関与できないと語った。

これを聞いた双葉町長は即座に反論した。こんな大きな問題なので、住民では騙されてしまうので無理だ、行政が関与しなければならないと強く反対をした。しかし、馬場町長の発言に同調することもなく、双葉町長の意見にも同調しないで、ほかの町村長たちは無言を貫いた。

1対7の対立はこれが始まりだった。次に発生した大きな問題は、放射能のゴミを双葉郡に押しつける悪だくみに、双葉郡が引き受けなければならいと国と福島県が画策したことに、各町村長は印象付けられた。このため、双葉郡内で押し付けあうという場面が登場した。積極的に引き受けると発言し

た草野櫛葉町長が突出したが、国と福島県の思惑は1号機周辺に置くことだったので、草野町長の希望は実現されなかった。


いよいよ話が進んで双葉と大熊町が候補になってくると、他の町村からは、おれのところに来なくて良かったという発言が出てきた。大熊の渡辺町長は受け入れに積極的だったので、双葉町とは中間貯蔵施設について大きく食い違って行った。双葉町長はこの時、人形峠のウラン採掘の残渣処理で裁判になっていたことを知っていたので、どこまでも反対だった。又、OECDの汚染者負担の原則も知っていたので、双葉町長は引き受ける気持ちは全くなかった。

話は戻るが、先ず、中間貯蔵施設という愚かな構想に至った原因は、佐藤雄平福島県知事が福島県民を県外に避難させない対応をしたときに遡る。福島県民から避難の要求が高まってきたので、除染すれば住み続けられるとウソをついたことで、怒りを一旦抑えた。しかし、個人の庭先に除染された黒い袋が積み上げられたことで、再び苦情が拡大されたとき、県は逃げ口上で、中間貯蔵施設に運べば、汚染物質が無くなると又ウソをついた。中間貯蔵施設は佐藤雄平福島県知事のウソの後始末なので、これでは、被害が二重になることを懸念した双葉町長は、受け入れに強く反対を続けていた。

－中略、以降は別途記述する－

2—4 不正を暴く選択

どうしてもウソをつくことはできなかった。ウソをついて騙した者には「利益」が発生し、騙されたものには「不利益」が発生する。

ウソを算数でいえばX対Y＝同率ということにならないで、不等式になることを意味する。 これでは誰も納得しないし、ウソは通用しない。

原告はどうしてもウソをつきたくなかった。ウソをつく必要もなかった。

本件事故の原点は、ウソが原発を壊したところにある。事故の犠牲者にされたくない原告は、絶えず被告東電と被告国には事故を起こさないように、要求してきていた。事故を起こさないように指摘していた証拠に、第一原発の当時の大出所長に失敗を繰り返さないようにするために、事故前に事故・トラブルの実証をするための「**失敗に学ぶ教室**」を作り、体験させるように進言していた。

本件事故に至らせたのは、発電所の現場ではなく、東京で被ばくをするこ

とがない環境で、金の計算ばかりをしていた経営者たちに第一原発の現場で、「失敗に学ぶ教室」で失敗を体現させていれば、津波対策をさせないようにウソをつくことができなかったと思う。

ここで言いたいのは、ウソが原発を壊したという現実を、津波だけの責任にすることは間違いであって、**事実を隠した偽装が原発を壊したのである**。この不正に終わりは来ないので、引き続き解明に尽力することにする。

3 中間貯蔵施設と細野豪志について

細野豪志環境大臣が騎西高校に来るというのを原告は来るなと断った。

細野豪志は、菅直人政府原子力災害対策本部の中で一番出来の悪い大臣だったので、原告は細野豪志に何度もウソをつかれてきたので、信用度はゼロという評価を下していたので、逢って話したらそのあと、よそで何を語られるのか分からない男だった。

原告は中間貯蔵施設について、とことん話し合い、論破しようと考えていた。このため、双葉と大熊町長と同席で細野と話し合うことを提言した。これを細野は軽く引き受けた。それでは、両町長と細野の顔合わせをしようと話したら、細野は軽く同意をした。場は細野が準備することにした。ある日、細野から電話が入り、福島市の小料理屋を準備したというので、これに同意した。

福島市の稲荷神社近くの小さな料理屋に赴くと、イスが4つあった。4つのイスに菅原（内閣府原子力被災者生活支援チーム事務局、のちに経産事務次官）、某（氏名と環境省役職は忘却）が座っていた。残りは、原告と細野の分しかない。細野と約束をしたのは、原告（双葉町長）、渡辺大熊町長そして細野の3者会談だった。こんな大事な話し合いの場を、原告の同意を取らずに細野は軽々しく変更した。

この瞬間、原告は細野という人物に「**軽い人物で信用できない**」と評価した。細野はこの時最後まで、席に着くことはなかったので、料理をつまむだけの幻の会談に終わった。この場を細野はどのように悪用したのか分からないが、原告が細野に真剣に向き合おうとしたのは、これが最後だった。当然この費用として1万円を細野に渡したので、ご馳走になったわけではない。

話が前後になるが、除染についても語って置かなければならない。除染について双葉地方町村会は何度も会合を重ねた。その都度、会議の当日、会議の内容をマスコミに報道させていたので、各町村長から話合いの前に、会議の内容が新聞報道されると、話し合いではなくなるのではないかと、苦情は何度も言われていたが、細野は口先だけで改めようとはしなかった。細野は、話し合いの場で何でも、除染は全部やると語っていた。ある時、前出の某（環境省）に、細野は全部やると言っているが、山の土が1 c mの厚さになるのには何年かかると考えているのかと尋ねた、東京の官僚はこんなことは無知であるので、この場で某は何も答えなかった。

この話が霞が関で問題視されたのかは定かではないが、その後、除染について専門家会議を開催し、山林原野、湖沼、河川等の除染は不要だという結論を策謀した。

これをもって細野は町村長会議で、除染は全部やるという前言を翻した。この時、強く反発したのは葛尾村長だった。一人だけの反発では弱いので原告も追求した。他の町村長も反発した。ここで細野は「素性」を見せた。いや、「**改めて本日から**」と言い出して、前の会議の「**全部やる**」という発言を煙に巻いたのである。

この時だったか、日時は忘れたが、中間貯蔵施設30年問題で、**細野は、「私はまだ40歳です、後30年は国会議員をやっていますので、30年の約束を果たすことができます。」**と、8か町村長の前で約束した。ウソの商社みたいな細野の言葉を信用することはできないが、大臣として双葉郡町村会場で語ったのだから、これは公約である。

細野を信用していない理由は、山ほどある。環境大臣として先ず、水俣病問題に終止符を打って、被害者の請求権に蓋をしたこと。原発事故対応に参加することが決まっていなかった環境省が、除染というビジネスに乱入して、除染法を作り、中間貯蔵施設を含めた新しい職場を作ったこと。

原発事故担当大臣として、**実態が確認できない「事故の収束宣言」**を野田総理に発表させたこと。政府と東電の統合対策本部という法律に無い組織の担当者になり、無資格で事故現場を采配したこと等、深刻な原発事故を軽々しい細野が錯乱したことで、被告東京電力は救われ、原告ら原発事故の被害者に、水俣病で苦しんでいる人たちと同じ扱いを強いた犯人なのである。

4 双葉町消滅の危機

決して軽くない原発事故を軽く見ている新双葉町長に危機を感じる。現在日本では、騙した者が勝つという野蛮な国であることを当初に語っておきたい。

新双葉町長は、法に蓋をして自らの無知を標榜して復興に邁進している。しかし、その方向に法がなく、無鉄砲な行方に舵を切っている。本件事故後の行程表があるのか窺い知ることができない町政は、町民を破滅へ導いてしまう恐れが強い。

新双葉町長の話法は、いつも強弁で質問に回答している、しかし、その強弁の証拠の存在と解説は何時もない。町民はというと、武家社会のように下級の身分に漬かったままに無言で従う。この状況が長く続けば、双葉町は必ず消滅してしまうだろう。

現在の双葉町は、原発事故の放射性物質の汚染の被害を受けた状態のままで、町民の多くは帰還せずに他市町に避難をしている。

本件事故前の双葉町は、町が無理な事業を推進したため町債（町の借金）で、予算が立てられないほど苦しんでいた。原告は当時、小泉純一郎総理の財政改革によって、地方交付税が半分に減額された影響もあり、町の歳入減には苦勞させられた苦い思いの中で、全国に例のない町長給料を70%減額した。

新双葉町長は、この苦勞を引き継がず、満額を受領している。

さて、双葉町消滅の危機について語ると、事故時の町民は約7,100人いたが、令和6年9月30日現在の名目人口は、5,311人となっている。令和6年10月9日の町政懇談会で町長は、双葉町居住者数は147人でその内、従来の町民は68人だと語った。これを復興だとは決して言わない、原発事故で全町が破壊されたというのが正しい表現である。

現在、復興関係の収入が町にはあるが、自主財源の固定資産税、町民税等の課税対象は限られている。又、地方交付税の財源である人口数、課税対象物件数の増加は見込まれず、放射性物質に覆われた双葉町に未来の希望が無くなれば、町外避難をしている次世代の町民は必ずしも双葉町に住む必要が無くなり、限りなく消滅に向かう恐れが強い。

何よりも恐ろしいのは、法律違反（告示）の20ミリシーベルト以下という数値で避難解除したので、告示のとおり1ミリシーベルト以下に戻さなければなら

い。そうすると、20ミリシーベルト以下という数値を採用した新双葉町長は、1ミリシーベルト以下という告示があるのに、町民の「**生命、身体及び財産を保護する**」という定めを守らず、町民の生命・身体の保護の定めに違反したことになります。違法な苦役を与える公務員職権濫用という罪名が待っているのです。

このような双葉町に明るい未来を見込めるのは、非常に厳しいと危惧している。

5 福島県と双葉郡

福島県はどうして災害時の定め「**県民の生命、身体及び財産を保護する**」のために尽力をしないのだろうか、疑問を持ち続けている。県と同じく双葉郡も同じ定め「**住民の生命、身体及び財産を保護する**」ことよりも、放射能の放出が止まり、周辺から放射性物質が無くなり、事故前の環境に戻すことを怠り、汚染されたままの福島県内を安全だという保障もないのに、県民を汚染させて置くのか大きな謎である。

飯舘の菅野村長は、村民の避難を妨げたと報道されている、又、同じく桜井南相馬市長も官邸で、高齢者の避難をさせないでくれと頼んでいる。

福島県内には、住民の被ばくを原発事故の最大の関心事と捉えた首長は原告だけだった。

しかし、福島県と双葉郡の広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は、原子力防災訓練を何年も実践してきたので、避難の手段と主旨は熟知していた。

したがって、原子力災害対策マニュアルの下で防災・避難訓練を行っていたので、その目的である「**放射能から住民を守る訓練**」の成果を、本当の事故では守らなかった責任は当然、福島県と広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町には存在する。福島県知事の推奨する「復興」の前段で、「**放射能から住民を守る訓練**」の成果を実行する責任があった。

「**放射能から住民を守る訓練**」の成果を振り返ってみると、実行したのは双葉町だけだった。

《以下は、福島民報新聞記事 2011（平成23）3月16日》

不眠不休で指揮

裏切られた無念にじむ

[illegible]

國民二十一年十二月二萬人が避難、屋内退避する未曽有の事態に發展した国内最大の原爆災害。福岡市の福岡商工会館に置かれた被災者対策本部は十五日、朝の新聞が「國との連帯、マスコニ対応に終目、迫られた。」しかし、関係者の意見は、驚き、動される事は、わずか。関係者の荒と、いふ立ちはピークに達した。

年報請すべからず。然るに第一本部の定例會議、不親不睦で度日對面を相憚する本部長の作態を平日常が立ち上がり、先鞭した口をむき直して押し上げた。

「原廣海は國、事業者に對する愛を強く、類々に見せよ。」

知事任から四年四方月、國と道境に親交の安富理の徹底を再三、求めながら表面からは我が爲め言葉の裏側をいかにない」と答える

それから二時間後、養生館環境の蕉竹紫雲之次郎が盛岡人同様の遊藝、屋内遊技場を伝える第一報告者の前に立った。第一原廣海の半徑三十、四十間を屋内遊技とした理由をこゝろと一語に附したことゝと言葉を窮した。いつまでも退却すればいいのかと思ひ下げる記者は、疑問は聞いているまい」と答える

のが揃いっばいだった。緊急事態にもかかわらず、首相官邸から十分な情報提供がない実態が浮き彫りになった。

情勢は、実は取崩しの事故。トランプを記者団に伝える報道関係者も同じだ。福島第一原発4号機の事故発生を知らせる会見では、出火

場所の正確な機材や証拠品を調べる時間を中かき、マスコミから「出火」とを求められた。

二十四時間体制で被害状況の把握に当たる対策本部の組織図にも役割の色が濃く、

第一原発4号機のトランプを報じるテレビニュースを機口、防災

関係職員がつぶやいた。
「原発なんて化け物を受け入れたわれわれは、何と悪か者だったのか」

171 / 221

休は当然のことで、トップとして当たり前である。要は組織を動かす立場なので、とびぬけたことではない。原告だって、他の首長だってみんな不眠不休だったのだから、災害被災者も、原発避難者もみんな不眠不休だった。知事はそれ以上苦勞をするのは当然のことなので、県の長が弱音を語ってはならない。

<p>不眠不休で指揮 裏切られた無念にじむ</p>	<p>県民二十一、二十万人が避難、屋内退避する未曾有の事態に発展した国内最大の原発災害。福島市の県自治会館に置かれた県災害対策本部は十五日、県の担当者が国との連絡やマスク対応に終日、追われた。しかし、関係機関の混乱は続き、得られる情報はわずか。関係者の疲れといふ立ちにはピークに達した。</p> <p>午前十時すぎから始まった対策本部の定例会議。不眠不休で復旧対策を指揮する本部長の佐藤雄平知事が立ち上がり、充血した目をむき、声を張り上げた。「原発災害は国、事業者、事象収束を強く強く要望する」。</p> <p>知事就任から四年四方月。国と東電に原発の安全管理の徹底を再三、求めながら裏切られた怒りが言葉の裏側にこもった。</p> <p>それから三時間後。県生活環境部の荒竹宏之次長が菅直人首相の避難、屋内退避要請を伝えるため報道陣の前に立った。第一原発の半径三十〜三十キロ圏を屋内退避とした理由を問われ、「国が決めたこと」と言葉に窮した。いつまで退避すればいいのかわからない記者には「時期は聞いている」と答えるのが精いっぱいだった。緊急事態にもかかわらず、首相官邸から十分な情報が届いていない実態が浮き彫りになった。</p> <p>二十四時間体制で被害状況の把握に当たる対策本部の県職員にも疲労の色が濃い。第一原発4号機のトラブルを報じるテレビニュースを横目に、防災場所にある機材や延焼中かどうかを問われて口ごもり、マスクから「出直し」を求められた。</p>
--------------------------------------	--

上記、記事に書いてあるように、菅直人政府原子力災害対策本部長が防災訓練、原子力災害対策マニュアルに定めてあった本部長としての役目を逸脱させたので、指揮系統が混乱し、事故情報の共有ができなかったのは、原告（双葉町災害対策本部長）も同じだった。しかし、菅直人政府原子力災害対策本部長から事故情報がこなくとも、福島県が避難訓練を実施していたのだから、本件事故の前年の11月25・26日に福島県が双葉郡の各町と行ったことを反復実施することは簡単なのに、福島県に定められていた緊急時環境放射線モニタリング、スクリーニング検査、緊急時被ばく医療活動マニュアルを実施することは可能だったはずだが、全てを実施しないで今日まで

至っている。

下記は、とんでもないことを書かれている。



上記の記事では、「福島県はウソをついています」という解釈ができる。実際はこんなものではなかった。

原告第39準備書面の41頁に、以下のように記しておいた。

【「防災基本計画においては、国及び地方公共団体は、緊急被ばく医療活動を充実強化するため、放射線障害に対応する医療機関の整備を進めるとともに、緊急被ばく医療体制を整備・維持するものとされている。これら緊急被ばく医療体制は、汚染の有無にかかわらず初期診療や救急診療を担う「初期被ばく医療機関」、専門的な診療を担う『二次被ばく医療機関』、原子力立地道府県等では対応することが困

難な高度専門的な診療を担う『三次被ばく医療機関』等からなっている。」と記されている】

したがって、県が県民に「健康に影響がない」というのには、福島県は「これから緊急被ばく医療体制は、汚染の有無にかかわらず初期診療や救急診療を担う『初期被ばく医療機関』（実際、県立大野病院、双葉厚生病院、西病院、今村病院の初期被ばく医療機関は第一次避難区域の10km以内なので、機能できなかった）が、機能していなければならない。」しかし、実際に初期被ばく医療機関は機能していないのに「健康に影響がない」という事実ではないウソを語るのは、虚偽で福島県民への背任である。

しかも478倍という驚愕な数値を示しながら、健康に影響が「あるのか、ないのかの」証拠を示さず、事故前の平常時との大きな違いについて、いきなり影響を否定するのは物理的、科学的、臨床医学的に大きな過誤がある。

ついでに言えば、原子力災害対策マニュアルの6頁（以下）にも同じようなことが書かれている。

(9) 人的被害の状況

- ①事故現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項
〔安全規制担当省庁、警察庁、海上保安庁、消防庁〕
- ②被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、厚生労働省、文部科学省〕

上記、福島民報新聞記事によれば、福島市民は全て被ばく患者になっていると語っているのに、福島県は根拠のないウソで「健康に影響はない」と語っているのである。この恐ろしいウソは、ここにいた人々の「被ばく患者」としての発病の恐怖が、生涯続くので福島県の責任も永久に問われるのである。

しかし、残念なことに、福島県立医大が自分たちだけで安定ヨウ素剤を服用していながら、これを隠し、県民へ健康に影響がないと「大ウソ」を発信していることは、県民・子供たちへの裏切りであることを知らない。

7 幻に終わろうとしている仮の町構想

「大災害の避難村を」
桶川
双葉町長が震災語る

講演する福島県双葉町の井戸川克隆町長。桶川市若宮、桶川市民ホール。

加須市の旧崎西高校に集結。井戸川克隆町長が17日、大災害に避難している福島県双葉町の震災。その時・今・これから。

と題して桶川市の桶川市民ホールで講演した。上尾法人会桶川支部（大塚昇平支部長）の主催。

東日本大震災発生時、車を運転していた井戸川町長は「すごい揺れて車が弾むようだった。急いで役場に帰ると津波で二つの村が消えていた。10分遅かったら、私も津波にやられていた」と説明。

さらに大震災の翌朝、「避難村」を準備する必要性を強調した。（菊地正志）

逃げる」と言われ、何の準備もなく着の身着のままで全町民の約半数が避難した。今も古里に戻れるものが立たないが、「姿が見えない放射線物質が広がっている怖い。政府と東京電力は正確なデータを測定し、早く公表してほしい」と要望した。

仮設住宅の建設が進んでいるが、井戸川町長は「そこに住めるのは2年程度。いざ大きな災害が起きたときに、小さな町がそのまま移り住めるような、災害時避難用のコミュニティを準備するべき時期にきているのではないかと述べ、大災害を想定して避難村を準備する必要性を強調した。（菊地正志）

上記の記事の内容は、いままさに能登半島の人々に必要な施設なのだ。行政の不作為が自然の猛威に追い付いていないので、大きな災害がまたもや起きている。もはや手遅れ気味であるが、国民が直接行政を指導しなければ、また同じことが日本各地で起きてしまう恐れが非常に強い。

国民が知らなければならないことに、災害を生業にしている産業が日本にはあるので、適当な時期に災害が発生しないと困るのである。自然災害を生業としている代表的な産業は、仮設住宅とそれに入れる家電等の住宅資材等も、災害を生業としている。

昔の話だが、下水道管にコンクリート管を使っていた時、塩ビ管業界が取って代わるために、政治家に献金合戦をしていたと聞いていた。やがて、コンクリート管は割れて汚水が漏えいしたり、地下水や雨水が浸入するという欠陥に押されて、塩ビ管に

代わった。

このように、業界の政治献金で政治は動くので、「無人の村構想」には、プレハブ住宅が必要なくなり、政治家、官界、業界が美味しくないので普及が進まないのだろう。

以下は、「大災害の避難村」構想の実現を目指すもので双葉郡が一つになり、原発事故の影響が完全に解消されるまで、再起を目指すために、勉強する場として、郡民が健康で平和に暮らす場として構想したものである。

下記の図は、双葉郡町村会の席上、7か町村長に示したものの。この時、東電や国は事故の被害実態を隠し、被災者らの賠償費用を減額するために、放射能の汚染の事実を矮小化していた。早期に帰還させるなどの工作を仕掛けられ、損害・被害はなかったという触れ込みで、賠償を少なくする工作に対し、そのようなことを防止し、住民の健康を守り、それぞれの住民を偽装と被ばく被害から守るために、一カ所に双葉郡民をまとめて、外部からの誘惑や侵略を防ぐために必要だと考えて、それぞれの町村長に働きかけたものである。



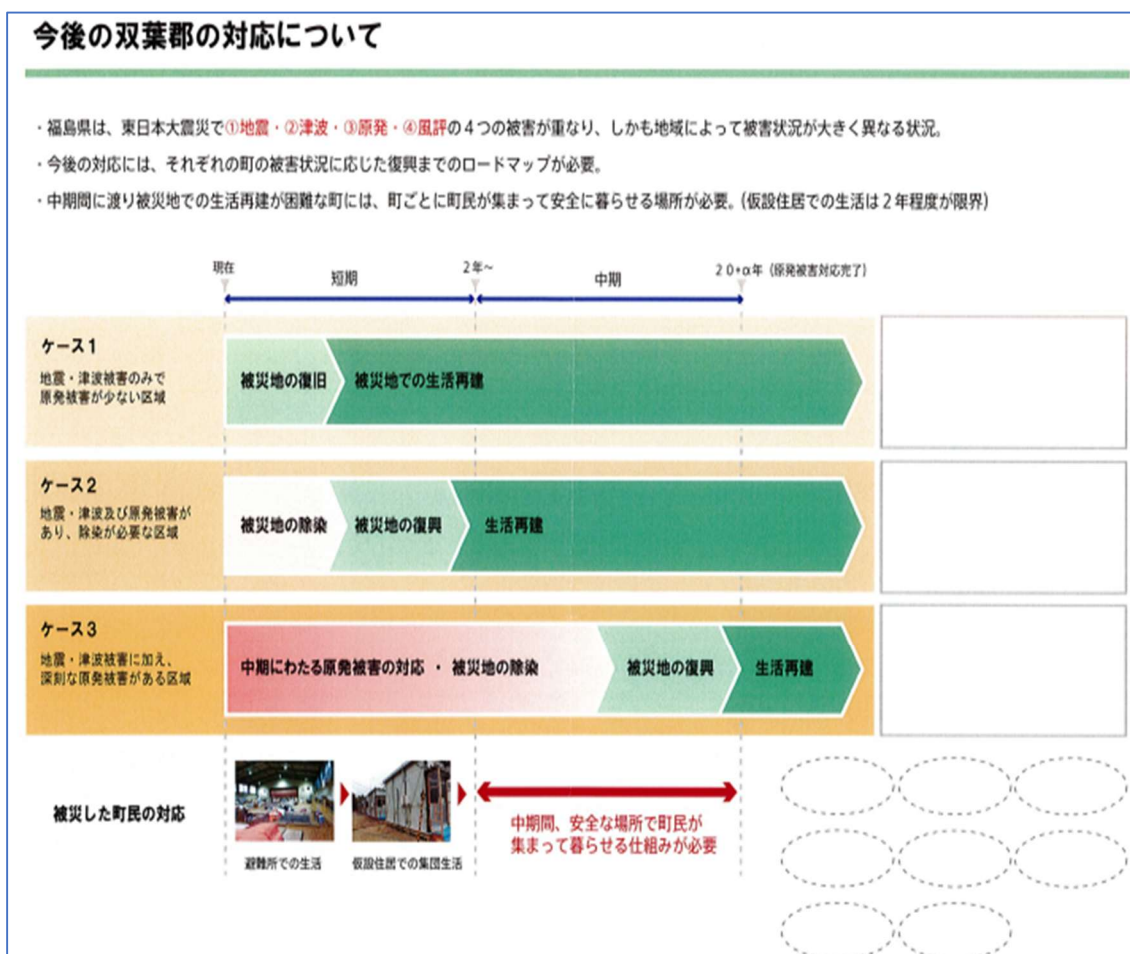
上図を解説すると、左側の集落はバラバラな8か町村の本件事故後の状態で、右側のように、公共施設を真ん中に据えて共用する。その周りに8か町村がそれぞれ集落を設けるというもので、それぞれの自治権を保護・維持する計画であった。

この計画を双葉郡町村会で示し説明したが、全員から無視をされて、質問をする者は誰もいなかった。前述したが葛尾村長は、放射能の一般公衆の被ばく限度1ミリシ

ーベルト/年以下という基準を知らなかったと語ったが、にわかには信じがたかった。

というのは、福島県と双葉郡8か町村、南相馬市、田村市、いわき市で構成されていた「福島県原子力広報協会」のメンバーが毎月発行していた「アトムニュースとその付録のウランちゃんの原子力の基礎知識」には放射能に関する記述がされていたので、福島県内の他の市町村よりも、原子力発電所、放射能のことは熟知しているはずだったので、葛尾村長の1ミリシーベルト以下という数値は知らなかったと聞いたとき、信じられなかった。

双葉郡の他の町村長が1ミリシーベルト以下という基準を知らなかったのか、確認はしなかったが上図の理には、議論がなく終わってしまった。しかし、それぞれの町村長が町民に町政を語る時、仮の町をつくるという言葉が新聞紙上やテレビのニュースで見た記憶がある。仮の町という言葉は理解されていたようだが、実現させた町村はなかった。



上記図は、双葉郡町村会で説明したグラフである。このグラフは、ケース1（軽度）


からケース3（重度）まで、放射性物質の汚染度に比例して、帰還できる道のりを仮説したものである。

ケース1は軽度の汚染町を想定したもので、広野町、川内村とした。ケース2は橿葉町、富岡町、葛尾村として、ケース3は大熊町、双葉町、浪江町と仮定した。

ケース3の重度汚染町は、汚染度合いが30年以上で期限を定めることができない地域で、100年単位で帰還を考えなければならないと考えていた。

この説明を終わるまで内容を聞かない町村長たちは、見切りをつけてこの案は葬られてしまった。この案が正しいか、正しくないかは、今後の歴史の判断を待つしかない。


下記は、仮の町の「IDOGAWA PLAN」である。このプランの作成を図示して頂いたのは、森ビルの社長 森 実様のご支援によるものである。

 IDOGAWA PLAN
2011年5月25日

1万人のエコ・コンパクトヴィレッジ構想

01

1万人のためのエコ・コンパクトヴィレッジの提案



今回の東日本大震災で、我が国は、災害の多い国である事を再認識いたしました。

特に、地震災害に加えて原子力災害に見舞われた私共の福島では、「何時、戻れるか?」という問題を抱えた避難生活を続けております。

被災から2ヶ月が経過し、「双葉町としての復興のビジョン」が必要だと考え、先日、加須町の避難所で総理に「1万人のエコ・コンパクトヴィレッジ」について提言させて頂きました。

「何時、戻れるか?」判らない状況下では、短期間の避難用の仮設住宅で、復興のビジョンを住民と共有する事は困難であると考えております。

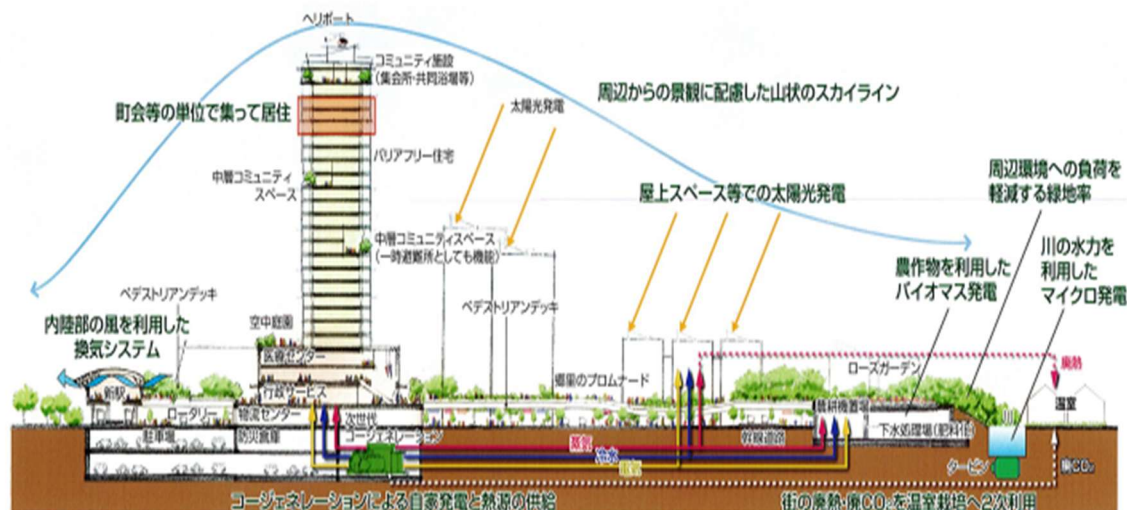
将来、双葉町に戻る為の準備が出来るような、中期間を目処にした良質な避難生活ができる場所の提供を希望致します。

この提案書では、街としての機能を維持し「住・学・医」といった生活の営みに必要な施設を持つ「1万人のエコ・コンパクトヴィレッジ」について考えています。

コージェネレーションによる自家発電に加え、太陽光や水力などの立地にあった自然エネルギーの活用により、エネルギー自給力の高い街とします。



建築物の免震・制震化
と防災施設の整備に
より災害に強い街とし
ます。



在来線の鉄道駅やLRTの新駅を利用し、都市間のアクセス性を高め、街の内外で被災者の雇用確保できる環境とします。

街の内部は、ペDESTリアンデッキ等で歩いて暮らせる環境とします。



住宅をコンパクトに集約し、町会等のコミュニティ単位での生活環境を再生します。
また、住宅内部に医療施設やコミュニティ施設を整備し、被災者が健康管理や精神的ケアを受けやすい環境とします。



この構想を一番先に説明したのは、渡部恒三代議員だった、理由は、佐藤雄平福島県知事の叔父なので、県知事に賛同してもらえるためと森社長がいうので、原告はしぶしぶ議員会館に随行した。しかし、この時の渡部代議員は笑って森社長の話を聞くだけで、構想図をよく見ることはなかった。この後、佐藤雄平福島県知事からのアプローチはなかった。双葉町を守るために、ここであきらめるわけにはいけないので、政治家ルート

をあきらめて、行政ルートに切り替えた。行政ルートとは、国土交通省である。国土交通省の政策局長との面会を、森ビルのスタッフの介添えによって道が開けたので、時折、政策局長を訪ねては、仮の町構想の実現に協力を求めた。

やがて、双葉町は「仮の町構想」の調査費に1億円以上の調査費の予算が付いた。そして「7,000人の復興会議」の調査事業が始まった。並行して町の仮の町の審議機関として、双葉町自身も検討委員会を立ち上げて、調査事業と並行して仮の町が実現への一歩を歩みだした。これに対して、この構想には反対勢力も黙ってられないので、様々な妨害が始まった。その中で一番妨害したのは検討委員の菅野町議会議員で、何かと難癖をつけて検討会を混乱させた。

やがて、提唱者の井戸川克隆双葉町長が不信任されたのをきっかけに、「仮の町構想」は幕を閉じたのである。そして現在は、広島・長崎及びマーシャル諸島の人々の苦しみから何も学ばず、被ばくの物理的・臨床的考察をしないままに、内閣府原子力被災者生活支援チームのウソに騙されて双葉町に帰還している双葉町民は7,000人分の68人（約1%）でしかない。

8 踏みにじられた双葉町の尊厳

双葉町は従来から被告東電の安心教育に染められていた。事故は絶対に起きない、起こさない、五層の壁で守られているので、何があっても大丈夫です。更に、異常時には原子力発電所の運転を「止める」、核燃料は非常用炉心冷却装置（ECCS）で「冷やす」、その上、放射性物質を5層の壁で「閉じ込める」と、原子力安全・保安院と東京電力は何時も語っていた。

これは約束だった、文書であろうが、口約束であろうが約束に変わりはない。原告は、確実に事故は起こさないと文書と口述で聞いているで、事故を起こさないことを約束していた。特に、平成22年日時は忘れたが、第一原発の土堂副所長が双葉町役場に来た時、柏崎刈羽原発の地震被害の復旧工事に人的資源と資金が嵩んでいるので、第一原発の耐震化工事はそのあとになると話した。この時、原告には「**長期評価**」や「**第一原発で行われた秘密会議の結果『津波対策は不可避』という結論**」とか「**東電設計報告の第一原発へ襲来する15.7mの津波の波高**」について、隠べいされていたので話題にはならず、土堂副所長の話に頷いてしまった。

したがってこの時に、第一原発の地震・津波対策についての話題を深めることはなかった。しかし、この時の記憶でしっかり覚えているのは、「俺は放射能が嫌いだ、

俺に放射能は被せるなよ」としっかり話している。この時、土堂副所長は笑いながら「いやぁ町長、そのようなことはありません、心配しないでください。」と語ったことを記憶している。

このような経緯を後世に言い残しておかないと、歴史がウソで修正されるので、事実を記している。

9 もしも、双葉町が他の町村と同じ行動をしていたら

双葉町長が双葉郡内で皆と同じ方向を向いて、町民を県外に避難させなかったら、今頃どうなっていたのだろうかを考えてみると。

まず、事故前に約束されていた事故時の対応を、菅直人ら素人政治家たちが不当に入り込み、災害対策関係法を守らず、被告東電と被告国の悪しきシナリオの言うままに扱われ、狭隘な避難範囲で我慢をさせられて、本件事故は想定外でしたというウソに疑問を持たず従い、原陪審がいう最低限の賠償金に騙されたことも知らず賠償は終わったというウソを信じ、従来からの1ミリシーベルト以下という約束の20倍の200ミリシーベルトという、数値を偽装した内閣府原子力被災者生活支援チームに騙されて、避難解除されて放射性物質に強烈に汚染された町に帰らされ、被告らがやるべき放射性物質の後片づけを、町民らが被ばくしながら本来義務のないことを行わされていただろう。

このため、町を埼玉県に避難させることもなく、双葉町民の多くは福島県内で被ばくをさせられながら、ニコニコしていたかもしれない。

山下俊一がいう「ニコニコ笑っている…」という責任転嫁の呪文に、今なお騙されている他町村と同じ境遇に、ニコニコしていたかもしれない。

本件事故前に県と9市町村が、福島県原子力安全確保技術連絡会を開催していた時に、被告東京電力株式会社福島第一（第二）原子力発電所から提出されていた「環境放射線モニタリングのデータ」には、事故前の核種ごとの測定値が記されていたが、事故後にはこれをどこにも反映させず、偽装された基準に騙されていただろう。

その上、事故が発生したときのために準備していた避難訓練の実績を被告らに葬られても文句も言わず、想定されていなかった菅直人という素人政治家が、出る幕のない合同対策協議会を無いものして、官邸が事故の主導権を握り、「**第一原子力発電所の生命と財産**」をもっぱら守るという蛮行に対しても、被告国寄りの施策に文句を言わず、良い子に徹した双葉郡と行動を共にした。こんなことに気づかない双葉郡民は、みんながいるから、みんなが言うから、みんなが食べるから、みんなが戻るから

と、同調圧力をはやし立てるマスコミに流されていたことだろう。

東京電力が作った賠償の仕組みの中間指針をそのまま受け入れて、東京電力が賠償は終わったとウソを言えばそのまま受け入れて、精神的損害の月額10万円は半年過ぎると半分の5万円にするということを、富岡町長が受け入れたのに反発した双葉町長は存在しないので、ずっと5万円にされていただろう。

双葉町長として町民の生命、身体及び財産を保護する役目を果たさず、国に気に入られて、叙勲を頂いて、喜んでいたかもしれない。

こんなことをしても、誰も文句を言わないので、今頃、悠々自適で、立派な町長として町民から感謝されていたかもしれない。

これは、今の原告（井戸川）には、全てが悪夢でしかない。

10 原告及び双葉町民はウソに騙されてはいけない

ここで汚職を詳述すると終わらないので、項目だけを以下に記すことにする。

- ・双葉町と町民は、事故前も事故後もウソで騙されている
- ・第一原発は基本設計において、危機に対する考慮不足だった
- ・GE社のマーク1は格納容器のキャパシティー不足で不良品だった
- ・第一原発は最低のチリ地震津波を採用したので本件津波を防げなかった
- ・東北電力女川原発は貞観津波・地震を基に地盤高を考えていたので事故を防いだ
- ・原発の安全要求項目の「止める」「冷やす」「閉じ込める」はウソだった
- ・事故が起きた場合に備えた避難訓練はウソだった
- ・双葉町は事故の当事者だが、事故後あらゆる会議に出席させられていない
- ・双葉町は事故情報の共有はされていないので避難の開始が遅れた
- ・事故後の対応は、災害対策関係法の違法状態にされている
- ・双葉町が合同対策協議会から違法に排除されたのは自治権の侵害になる
- ・原子力発電所から放出される放射性物質濃度は、事故前に平均0.05マイクロシーベルト/時間となっていた
- ・双葉町民の被ばく限度は1ミリシーベルト以下で、20ミリシーベルトという数値は事故後の作文で違法
- ・双葉町長（原告）は平成24年3月7日に事故現場に入り、事故が収束していないことを確認しているので事故は現在も継続中なのだ
- ・汚染者負担の原則に照らせば、双葉町が中間貯蔵施設を引き受けることはあり得ない

- ・ 20 ミリシーベルト以下という数値で避難解除することは決められていない
- ・ 避難範囲を決めるのは、東京の人たちではなく、環境放射線モニタリングの実データにより、双葉町災害対策本部と合同対策協議会で決めるもの
- ・ 菅直人政府原子力災害対策本部長が事故を直接指揮することは決められていない
- ・ 福島県は本件事故において、特に県民が決める権利を侵してはならない
- ・ 福島県は市町村の自治に関する行為に、不当に介入或いは妨害してはいけない
- ・ 福島県は県民の被害実態を調査しないまま、救済を怠り復興などとことを言うことは許されない。このことは県民の私権の侵害にあたる
- ・ 福島県は山下俊一を招聘して、被ばくの実害を隠ぺいしようとしたのは、県民自身が生命を守る私権侵害にあたる
- ・ 福島県には県民にウソをつかなければならい訳があるはずがない
- ・ 被ばく被害を回避する権利はそれぞれ県民自身に存在する
- ・ 福島県は公器なので、実害を隠して風評被害とウソを言いふらしてはいけない
- ・ 事故対応の最前線に、福島県だけが参加して何を決めているのか分からないが、関係町を排除していることは、原子力災害対策特別措置法に反している
- ・ 福島県が県民の避難を妨害してはいけなかった
- ・ 福島県には、災害対策基本法上、県民の被ばく被害を救済する責任がある
- ・ 福島県は、福島市民30万人避難計画を妨害してはいけなかった
- ・ 福島県は緊急時環境放射線モニタリングのデータを隠してはいけなかった
- ・ 福島県は緊急時被ばく医療活動マニュアルを実現しなかった
- ・ 福島県が避難訓練の実績を破り、事故情報をコントロールして、被ばく被害を際限なく拡大してしまった
- ・ 福島県は県民の生命、身体及び財産を保護する責務を果たしていない
- ・ 福島県はスパイディ情報を止めてはいけなかった
- ・ 福島県は緊急時通報を県内市町村に伝達しなかった
- ・ 福島県はスクリーニング検査の上限値を改ざんさせてはいけなかった
- ・ 福島県は県民の被った損害を率先して解消・解決しなければならない
- ・ 福島県が県民の主権を妨害したので、莫大な慰謝料を県民に支払わなければならない
- ・ 福島県は被害者なので、東電が利することに対応してはならない
- ・ 福島県が県民健康調査で県民の事実を否定することは、東電を利する行為である

- ・福島県は事故の前に公表していた事故時のマニュアルに反してはいけない
- ・福島県は風評被害という言葉で、実害を隠し県民が被った損害賠償請求行為を妨げてはいけない

以上

第4章 鬼畜らの蛮行の代表例

《以下は、本稿105頁の再掲》

「福島県内の小学校等の再開にあたっての安全性について(その2)」
に対する回答

平成23年4月7日 9:30
原子力安全委員会
緊急技術助言組織

助言依頼のありました標記の件について、次のとおり回答します。

1. 文部科学省として、福島県内の小学校等の再開にあたっての判断基準を示されたい。
2. 原子力安全委員会は、示された判断基準に対して、助言します。
3. “「福島県内の小学校等の再開に当たっての安全性について(その1)」に対する助言(回答)”は、上記、判断基準の策定にあたって参考になるものと考えます。
4. なお、公衆の被ばくに関する線量限度は、1mSv/年とされています。

以上

上記に記されているのに、以下の資料ではなぜウソを言うのだろうか？

福島県民並びに双葉町民は以下のウソを、とくにご覧いただきたい。

「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方」等に関するQ & A （こんなウソを子供について、大人として恥ずかしくないだろうか？）

- 1 「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方」に

ついて」

「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」
とは、どのような内容なのでしょうか。

「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における**暫定的考え方**について」（以下「暫定的考え方」という。）は、福島県や文部科学省が、福島県内の学校等で行った放射線モニタリングの結果を踏まえ、学校等の校舎・校庭の利用判断に関する目安を示したもので、4月19日に**政府の原子力災害対策本部が原子力安全委員会の助言を得てまとめたもの**です。

具体的には、**年間1から20ミリシーベルト**を学校の校舎・校庭等の利用判断における**暫定的目安**とし、今後できる限り、児童生徒等が受ける線量を減らしていくことが適切であるとしています。

また、**毎時3.8マイクロシーベルト**（1年間365日毎日8時間校庭に立ち、残りの16時間は同じ校庭の上の木造家屋で過ごす、という現実的にはあり得ない安全側に立った仮説に基づいた場合に、年間20ミリシーベルトに相当）の空間線量率を校舎・校庭等の利用判断における**暫定的な目安**とし、校庭等の空間線量率がこれ以上の学校等では、校庭等での活動を1日当たり1時間程度にするなど、学校の内外での屋外活動をなるべく制限することを求めています。4月19日時点でこれに該当する学校は13校ありましたが、現在では、この目安以上の学校はありません。

さらに、文部科学省は、児童生徒等の受ける線量が実際に継続的に低く抑えられているかを確認するため、原子力安全委員会の助言を踏まえ、

- ・ 学校等における継続的なモニタリングを実施し、その結果を原子力安全委員会に報告する
- ・ 学校等に積算線量計を配布して、教職員に携帯して頂き、実際の被ばく状況を確認する

こととしています。

また、今回の「暫定的考え方」は、モニタリングの結果等を踏まえ、おおむね8月下旬を目途に見直します。

「暫定的考え方」は学校の校舎、校庭の利用の判断基準となる考え方であり、「**年間20ミリシーベルトまで放射線を受けてよい**」という基準ではありません。

2 「暫定的考え方」の毎時 3.8 マイクロシーベルト

「暫定的考え方」の毎時 3.8 マイクロシーベルトというのは、どの程度の放射線量だと考えればいいのでしょうか。

放射線防護の国際的権威である国際放射線防護委員会（ICRP）は、緊急時や事故収束後等の状況に応じて、放射線防護対策を行う場合の目安として「参考レベル」という考え方を勧告しています。緊急時は年間 20～100 ミリシーベルト、そして、事故収束後の復旧時は年間 1～20 ミリシーベルトの幅で対策を取るべきとしています。

「暫定的考え方」では、いまだ福島第一原子力発電所の事態が収束していない状況ではありますが、児童生徒等を学校に通わせるという状況に適用するため、緊急時の参考レベルではなく、復旧時の参考レベルである年間 1 から 20 ミリシーベルトを暫定的な目安とし、これをもとに、毎時 3.8 マイクロシーベルトという校舎・校庭の利用判断の目安を導いたものです。

具体的には、児童生徒が放射線の強さが毎時 3.8 マイクロシーベルトの校庭に 1 年 365 日毎日 8 時間立ち、残りの 16 時間は同じ校庭の上の木造家屋で過ごす、という現実的にはあり得ない安全側に立った仮説に基づいた場合に、年間 20 ミリシーベルトになることになります。

実際には、放射性物質は時間の経過とともに減衰します。実際にその後放射線レベルが下がっていることが確認されています。仮に 3 月 10 日以前の生活パターン（校舎内 5 時間、校庭 2 時間、通学 1 時間、屋外 3 時間、屋内（木造）13 時間。3 月 11 日以降はより屋内中心の生活となっていると想定される。）に基づく、より現実的な児童生徒の生活パターンに当てはめて試算すると、児童生徒が受ける線量は 4 月 14 日時点の校庭で毎時 3.8 マイクロシーベルトの学校の場合でも、多くても ICRP の参考レベルの上限である年間 20 ミリシーベルトの半分以下であると見込まれます

3 子どもの放射線に対する感受性が高いことについて

子どもの放射線に対する感受性が高いことについて、「暫定的考え方」は、これを考慮しているのでしょうか。

呼吸による内部被ばくについては、国際原子力機関（IAEA）等が提唱している専門的手法を用いて、土壤に沈着している放射性物質が空中に巻き上げられ、それを呼吸によって吸入する影響を学校の校庭で調べた結果、その内部被ばくの影響は、内部外部合わせた全体の被ばく量の**2%程度**となり、それに基づいて「**目安**」を設定しています。

食物や水については、暫定規制値が定められており、それを上回る食品等に対しては出荷制限等の措置が講じられるため、流通している食品等については、内部被ばくに有意な影響を与えることはないと考えられます。

4 「暫定的考え方」とは

「**暫定的考え方**」では、呼吸、食物、水などによる内部被ばくは考慮されているのでしょうか。

呼吸による内部被ばくについては、国際原子力機関（IAEA）等が提唱している専門的手法を用いて、土壤に沈着している放射性物質が空中に巻き上げられ、それを呼吸によって吸入する影響を学校の校庭で調べた結果、その内部被ばくの影響は、内部外部合わせた全体の被ばく量の**2%程度（？）**となり、それに基づいて「目安」を設定しています。

食物や水については、**暫定規制値が定められており（ウソだ）**、それを上回る食品等に対しては出荷制限等の措置が講じられるため、流通している食品等については、内部被ばくに**有意な影響（？）**を与えることはないと考えられます。

原告の解釈

本件事故前には、原発事故は起きないという約束で、事故を想像させるような基準値という決まりはなかった。本件事故前には「**暫定規制値**」という文言もなかった。文部科学省の上記の記述は、全て事故隠しのためのウソを並べているのである。

以下は、本件事故前後の実測値と事故後の基準値との比較表

食品群	事後の基準値	事前の実績値	比較計算式	増減	可否
一般食品	100Bq/kg	米 計測値なし	$100 \times - = \infty$	∞	不可
		葉菜 計測値なし	$100 \times - = \infty$	∞	不可
		淡水魚 0.29	$100 : 0.29 = 344.8$	344.8 倍	不可
		海水魚 0.19	$100 : 0.19 = 526.3$	526.3 倍	不可
乳児用食品	50	粉乳 項目なし	不明	∞	不可
牛乳	50	0.02	$50 : 0.02 = 2,500$	2,500 倍	不可
飲料水	10	計測値なし	$100 \times - = \infty$	∞	不可
日常食 3食		大熊町 0.09	$100 : 0.09 = 1,111$	1,111 倍	不可

《事故前の数値は、平成9年 福島県原子力センターの記録から採用した。》

5 放射線管理区域の線量限度の考え方や労災認定要件

放射線管理区域の線量限度の考え方や労災認定要件に比べ、「暫定的考え方」で使われている20ミリシーベルトは高い値で不適切ではないでしょうか。

「管理区域」とは、原子力発電所や放射性同位元素を取り扱う病院等の施設の中で、放射線の線量等が一定限度を超えるおそれのある区域として、その設置者により指定されている区域のことです。放射線に係る国内法令では、放射線量が3ヶ月で1.3ミリシーベルトを超えるおそれのある場所と定義されています。「管理区域」は、平時の場合において、強力な放射線源が存在する場所を厳格に管理することで、放射線業務従事者の年間線量限度である50ミリシーベルトを超えないように定められたものです。

また、厚生労働省における放射線被ばくの労災認定要件は、労災認定の観点から、労働者への補償に欠けることのないよう定められたものです。

これらは、「暫定的考え方」のもととなっているICRPの年間1—20ミリシーベルトとは観点を異にするもので、これらを単純に比較することは適切ではありません。

6 学校生活

学校生活において、実際はどの程度被ばくすると見積もられているのでしょうか。

文部科学省が校庭の空間線量率が毎時 3.8 マイクロシーベルトであると仮定して、3 月 10 日以前の実際の児童生徒等の生活パターン（校舎内 5 時間、校庭 2 時間、通学 1 時間、屋外 3 時間、屋内（木造）13 時間。3 月 11 日以降はより屋内中心の生活となっていると想定される。）に即して試算した結果、**事故発生から 1 年間の積算線量は、学校内外合わせて 10 ミリシーベルト程度**（うち学校内分は **2 割弱** の 1.7 ミリシーベルト程度）となっています。なお、この試算は、比較的簡便な方法を用いて行っており、この方法も含めホームページ（※）等で公表しているため、生活パターンの違いによる変化も活動時間を変えることによって算出できるようになっています。

また、学校等の教職員に携帯していただいている積算線量計による 5 月 30 日から 6 月 5 日までの実測値を基にした試算によれば、学校内分の **1 年間の積算線量は平均で 0.24 ミリシーベルト、最大 0.73 ミリシーベルト** となっています。

【学校における積算線量予測（年間）】

- ・ 0.5mSv 未満 52 校
- ・ 0.5～1mSv 未満 3 校
- ・ 1mSv 以上 0 校

7-1 5 月 27 日「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」

5 月 27 日「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」は、どのような内容なのでしょうか。

福島県内における学校等の校庭等の土壌対策に関しては、5 月 17 日に、原子力災害対策本部において「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」を策定し、教育施設における土壌等の取扱いについて、早急に対応していくこととされました。

また、第 1 次補正予算により、福島県内の全幼稚園、小中高等学校、高等専

修学校等に、携帯できる積算線量計を配布することとし、5月27日に配布しました。これにより、各学校等における、年間の積算線量の測定が可能となりました。

これを機に、「**暫定的考え方**」で示した、今後できるかぎり、児童生徒等の受ける線量を減らしていくという基本に立ち、今年度、学校において児童生徒等が受ける線量について、**当面、年間1ミリシーベルト以下を目指すこととしました**。具体的施策として、文部科学省または福島県による調査結果に基づき空間線量率が**毎時1.0マイクロシーベルト**以上の学校等を対象として、校庭等の土壌に関して児童生徒等の受ける線量を低減する取組に対して、学校施設の災害復旧事業の枠組みで財政的支援を行うこととしました。

7-2 5月27日に基準を20ミリシーベルトから1ミリシーベルトに引き下げた

5月27日に基準を20ミリシーベルトから1ミリシーベルトに引き下げたと聞きましたが、従来の「暫定的考え方」を変更したのでしょうか。

4月19日に示した「暫定的考え方」は、児童生徒等が学校内外で受ける放射線量について、年間**1から20ミリシーベルト**を**暫定的目安**とし、今後できる限り減らしていくことが適切であるとしています。

5月27日に示した「当面の対応について」は、この「**暫定的考え方**」を実現するため、その方針に沿って、今年度、学校内における線量低減の目標を掲げるとともに、目標実現のための方策を示したものです。

具体的には、今年度、学校内において受ける線量について、当面、年間1ミリシーベルト以下を目指すとともに、土壌に関する線量を下げる取組に対し、国として財政的な**支援**を行うこととしました。

今回の措置における年間1ミリシーベルト以下というのは、「**暫定的考え方**」に**替えて**屋外活動を制限する新たな目安を示すものではなく、文部科学省として、今後、まずは学校内において、**できる限り**児童生徒等が受ける線量を減らしていく取組を進めるにあたり、目指していく目標です。

したがって、年間1ミリシーベルト以下を目指すことによって、**学校での屋外活動を制限する目安を毎時3.8マイクロシーベルトからその20分の1である毎時0.19マイクロシーベルトに変更するものではありません。**

8 「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」

「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」とは、どのような内容なのでしょうか。

5月8日に独立行政法人日本原子力研究開発機構が福島大学の協力を得て実施した実地調査の結果を踏まえ、学校の校庭等における空間線量の低減策を提案したものです。実地調査の結果によれば、土壌は20cm程度の厚みで線量率を90%程度低減させる効果があるため、放射線遮への観点からは20cm程度土で覆うことで十分効果的であるとしています。また、具体的な校庭等の空間線量低減策として、「校庭等の表土をまとめて地下に集中的に置く方法」と「校庭の土壌の上下を入れ替える方法（上下置換法）」の2つの方法について、有効であるとしています。

9 空間線量率の高い学校等において、校舎の窓を開けて授業

空間線量率の高い学校等において、校舎の窓を開けて授業を行っても安全上問題ないのでしょうか。

一般論として、窓を閉めることには放射線の遮へい効果があります。加えて、児童生徒等が受ける線量をできるだけ低く抑える観点から、土ぼこりや砂ぼこりが室内に入らないように、特に風が強いときなどには窓を閉めることも配慮として考えられます。

一方で、5月19日及び26日に福島県内の8校の校舎内の空間線量率の測定において、窓を閉止した状態と窓を開放した状態での比較測定を実施しましたが、その結果、窓の開閉によって大きな変動は見られませんでした。また、現在、校庭等の空間線量率が、毎時3.8マイクロシーベルト以上となっている学校はなく、福島県内における空間の放射性ダストは極めて少ないことから、通常どおり校舎の窓を開けて授業を行っても差し支えありません。

10 学校等のプール使用に関する検討状況


学校等のプール使用に関する検討状況はどのようになっているのでしょうか。

学校の屋外プールの水には水道水等を用いていますが、現在、厚生労働省が食品安全委員会に対して飲料水を含めた食品の暫定規制値について「食品健康影響評価」を諮問し、同委員会において検討が進められているところです。プールの水質の検討に当たってはその検討結果を踏まえる必要があると考えています。

一方で、最近の福島県の水道水等については、ヨウ素及びセシウム等の放射性物質は不検出となっており、屋外プールの利用に際して児童生徒等が受ける線量は極めて低いものです。こうした状況を踏まえ、学校の屋外プールの利用に当たっては、各学校において屋外プールの水のモニタリングを当初は月2回程度行っていただき、放射性物質が確認された場合には、測定値を文部科学省に報告していただければ、文部科学省において児童生徒等の受ける線量を推計し、お伝えすることとしています。

以上

チェルノブイリより4倍も高い福島の避難基準

年間放射線量	福島の区分	チェルノブイリ区分
50mSv超	帰還困難区域	
20超～50mSv以下	居住制限区域	
20mSv以下	避難指示解除準備区域	
5mSv超	(居住可能)	移住の義務ゾーン (強制避難ゾーン)
1超～5mSv以下	(居住可能)	移住の権利ゾーン
0.5～1mSv以下	(居住可能)	放射能管理ゾーン

注) 赤の区分は原則的に立ち入り禁止です。

上記は、チェルノブイリと福島の実地調査結果である。チェルノブイリでは5 mSv 以上は移住の義務で、福島では20 mSv 以下は子供が住んでも良いとされた。この区分決定を行った者の正体は明かではないが、一般公衆の被ばく限度1ミリシーベルト以下を超えた場合、違法となり、憲法第18条に抵触する。

11 衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書

平成23年12月

目 的 チェルノブイリ原子力発電所事故、国際原子力機関（IAEA）、
国際熱核融合実験炉（ITER）等の実情調査及び欧州各国議会
制度調査

《以下は、報告書158頁から抜粋》

○ホローシャ長官

例えば、彼（タバチニー中央地球物理観測所副所長）の場合は、国の役人というステータスではないので自由に外国に行けるわけですが、私の場合は国の役人としてですので、個人的には行ってもいいとは思いますが、首相の許可が必要になります。

○遠藤議員

政府から要請すればいいわけですね。

○河井議員

福島のことですべてわかっていないことは、炉の下、つまり地下の状態がどうなっているのか、ということで、これは政府も公表していないし、東京電力も公表してくれない。放射性物質がどう出て、どういう状態で、本当に地下水にしみ出していないのかどうかを含めて全くわかっていない。私は、これがこれから一番心配な問題だと思います。

おそらくチェルノブイリでも25年前に同じようなことが起こったと思うんですね。チェルノブイリでは、地下水に核物質が流れ出すことへの対策、例えばコンクリートの遮へいの壁を地下につくったりとか、そういうふうなことはやったんでしょうか。すぐ近くに大きな川があったわけでしょう。

○ホローシャ長官

一つ言えますことは、議会が法律を制定して、政府はそれを実行しなければいけないことです。法律には、政府は放射線の状況を何々に報告するということがきちんと明記されております。ですから、私たちは、政府の機関として、そのような情報を公表し、いろいろな地方にも知らせるわけです。

私たちは、炉の下の部分に燃料がいかなる形であるかということ把握しております。そして、幸いなことに、その下部分にはまだコンクリートの基礎部分があるということで、その管理等を行っております。

水を介して広がるということに関しては、その燃料の下の地下水を介してということではなくて、吐き出された、噴き出された燃料等々が外へ出ており、それが各地にあるわけですが、それが地下水などで広がっていくという、こっちの方の問題です。これが心配です。ですので、その中で、ドニエプル川水系の放射線を高めないように方策がとられました。

それは、技術的に建築の処置を行いまして、ドニエプル川の中に汚染された水が入り込まないようにするような方策です。例えば、皆さんがチェルノブイリに行きまして、その横のプリピャチ川の水をとって沸騰させると、そのまま飲むはずで、それは、ヨーロッパのスタンダードな水質です。汚染された水をプリピャチ川に流れ込まないように方策をとりました。

それと、原発周辺には、地下水の動きを監視する、そのような施設があります。同様に、井戸を掘りまして、汚染された水がいかに関り流れていくかということ監視するという方法もあります。

この流れというのは、つまり、原子炉のあったところからプリピャチ川へ汚染された水が流れていくというのは、おそらく数百年にも及ぶゆっくりとした流れでありましょう。ですので、処置をした外のものの水の汚染度というのは、いくらか、もともと少ないわけです。それとプラスして、時間がたつに従って自然に核物質というのは崩壊していきますので、少なくなっていくわけです。

○太田議員

先ほどの食べ物の質問ですが、チェルノブイリでは、飲料水は2ベクレル、野菜が40ベクレルと聞いておりますが、日本では暫定規制値が、飲料水が200、野菜が500ベクレルといった数字になっておりますが、これについてどう思いますか。

○ホローシャ長官

プリピャチ川の水の水質は0.1ベクレルです。

ヨーロッパの飲料水の許容量というのは2ベクレルです。私たちの国の基準というのは非常に厳しいです。ヨーロッパのスタンダードに比べると10倍ぐらいの厳しさです。ウクライナの飲料水、食品の許容値というのは、ヨーロッパのスタンダードよりも厳しいです。

日本の200ベクレルというのは、ちょっと信じられない数字であり、何か単位が違うのではないのでしょうか。野菜は種類によって許容値が違うので、なんとも言えませんが。吸収しやすいもの、そうでないものと、色々ありますので。

○小平団長

本日は、色々と参考になるお話をありがとうございました。

是非とも、お二人には日本に来て頂き、福島の実地も見させて頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

ホローシャ長官の発言を見逃すことができない。日本政府の陰謀ともいうべき、被ばく被害隠しの実態をここで証明される。特筆すべきは、日本の水質基準と比べ「プリピャチ川の水質を0.1ベクレルです。」というところに注目すると、日本の内閣府原子力災害対策本部の出鱈目に鉄槌を与えなければならない。



ICRPのジャック・ロシャールは、20ミリシーベルトという数値を危険だと語っている。

第5章 放射能の犠牲者たち

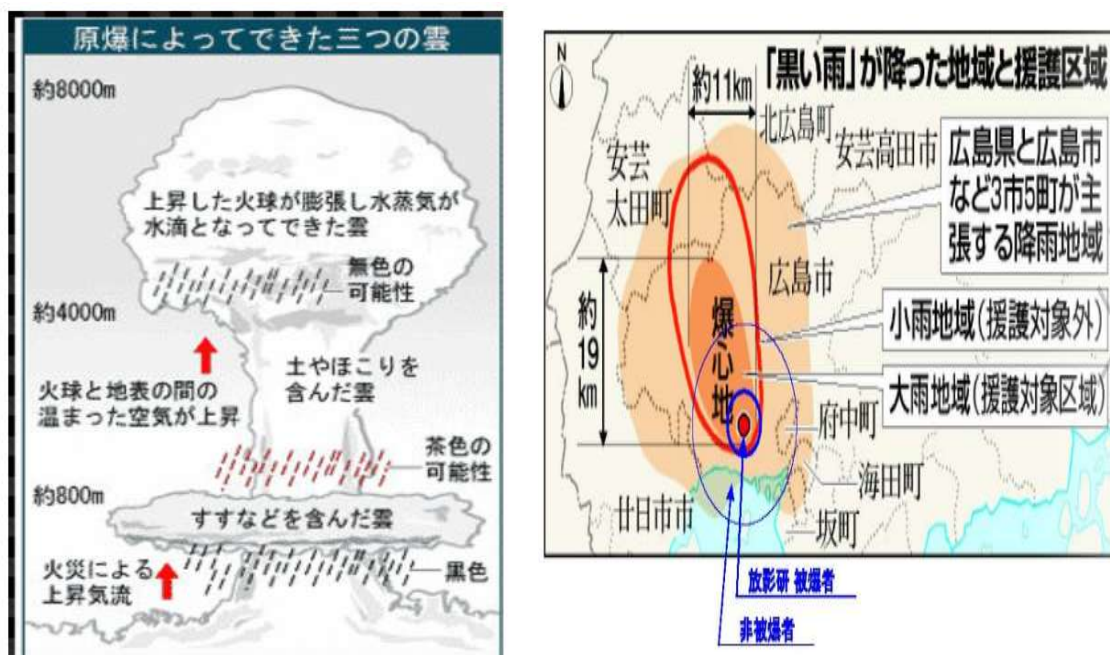
第1 被ばく隠しの原点

1 黒い雨域が被ばく隠しの原点

軽挙妄動の見本を示す、黒い雨域は空想の世界に過ぎない。

決して実験で再現できない論理で、黒い雨域という発想は作文の世界でしか示すことはできない。黒い雨域の発想の原点は、被ばく被害を極端に矮小化するのであり、追試をすることは不可能である。黒い雨域を否定する理由を挙げれば、高高度まで上昇したキノコ雲は、偏西風に乗って緩やかに降下し、希釈されながら東へ流れていくことが、実理的に考えられる。

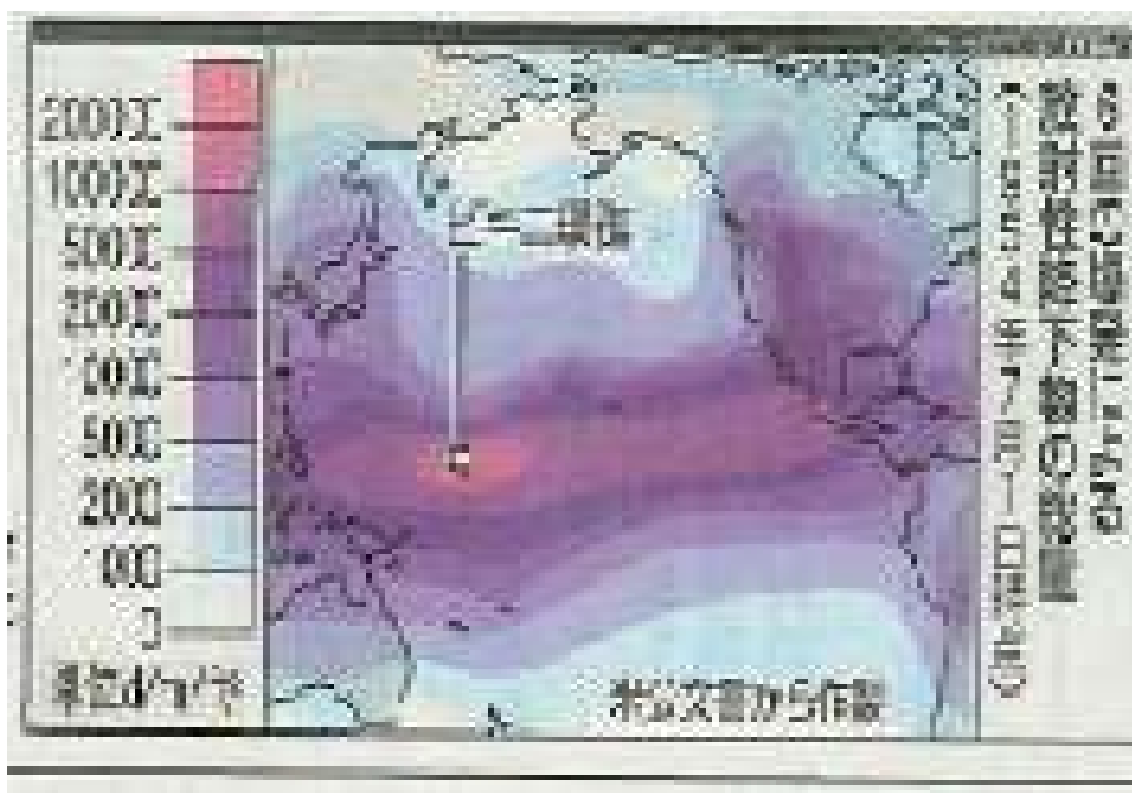
以下の左図は想像の作文なので、右図のような黒い雨域ができない。



「(シャム双生児の映像) これは広島で、中心から2キロの地点で原爆を受けた40歳

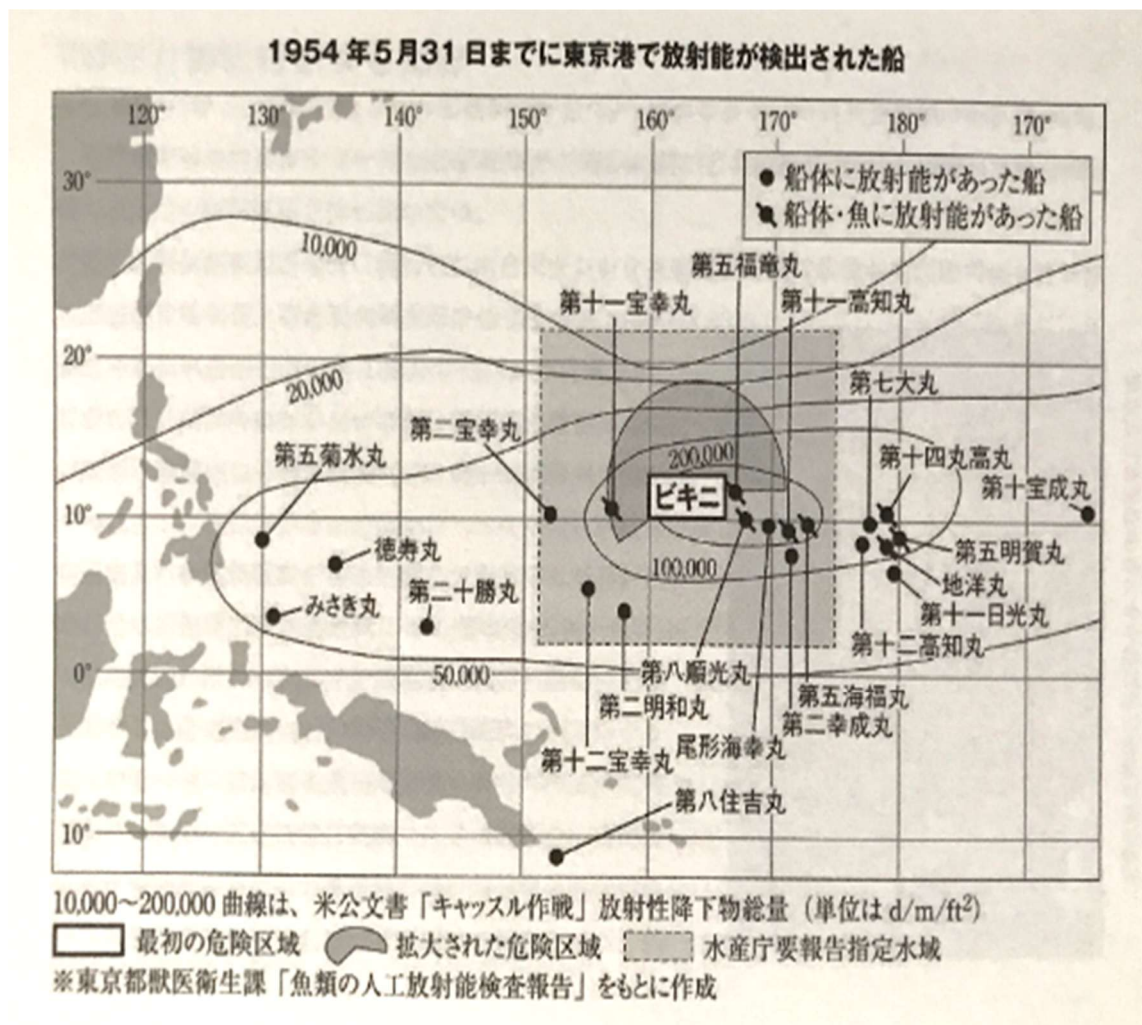
のお母さんから生まれた女の子です。生まれたのは、昭和 27 年 6 月、原爆を受けて 7 年め。お父さんの方にもお母さんの方にも、奇形の遺伝などはまったくなく、原爆以前に産んだ子は二人とも健康に育っています」。と解説されている。

2 第五福竜丸、測量船「拓洋」、しゅんこつ丸、こうせい丸等多数



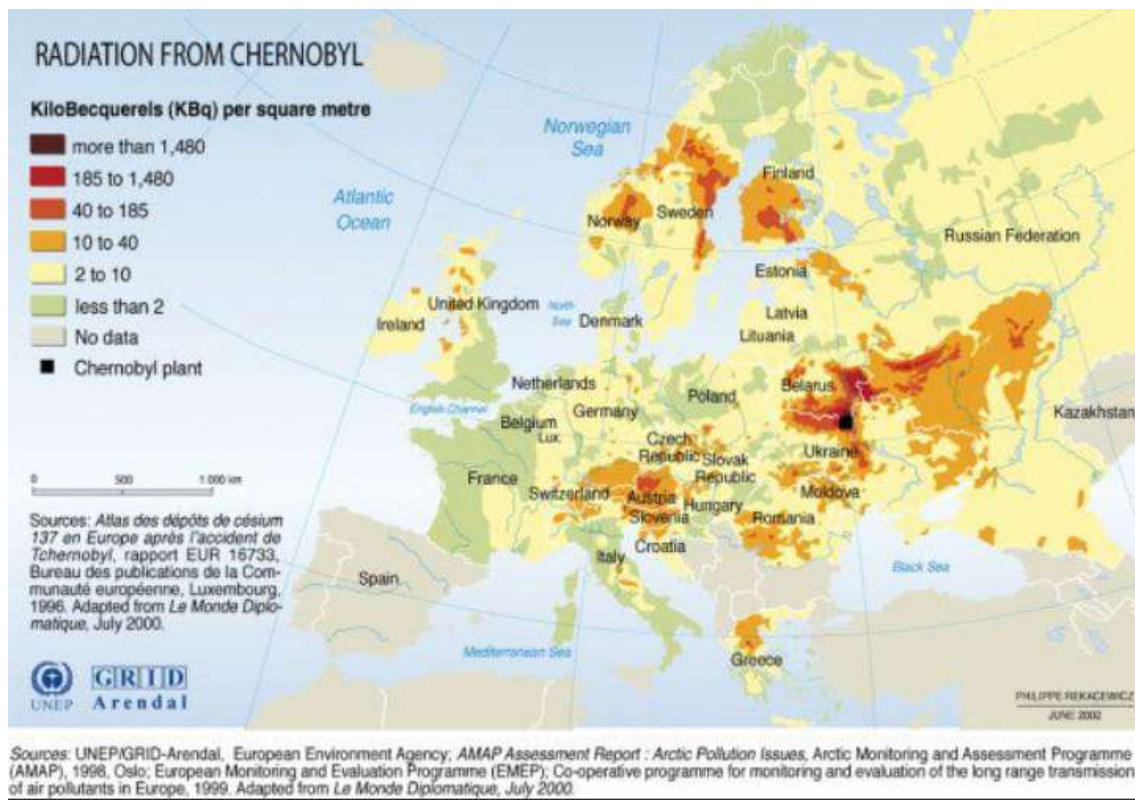
この図は、アメリカのもので、ビキニ核実験のプルームの広がりを示している。この図から、広島長崎原爆の降下物「黒い雨域」という考えは、無に帰してしまうことが証明される。

上図から広島長崎で原爆の被害に遭っている人は、全部の日本国民であると考えることができる。



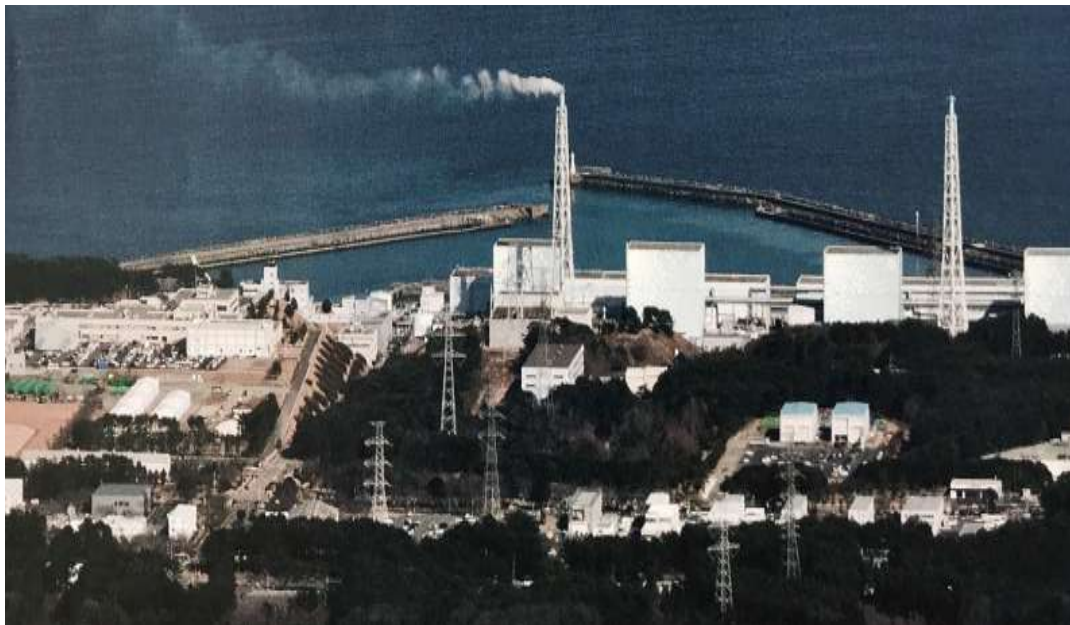
これだけ多くの船舶・漁船が汚染区域に入っていたが、日本の厚生省が被ばく被害者の調査をせずに、また、公開せずに事実を蓋をしてしまった。日本の敗戦後のどさくさに紛れてアメリカ軍の為に、日本国民の生命と身体の危険性に対し、被ばく者の健康を見舞い金として200万ドルで、勝手に手を打ってしまった事件である。この勝手な取引で、多くの漁船員たちには見舞金が行き渡らなかったとされている。その後、漁船員たちの多くが、発症して死んでいったことは有名な話である。

3 チェルノブイリ事故



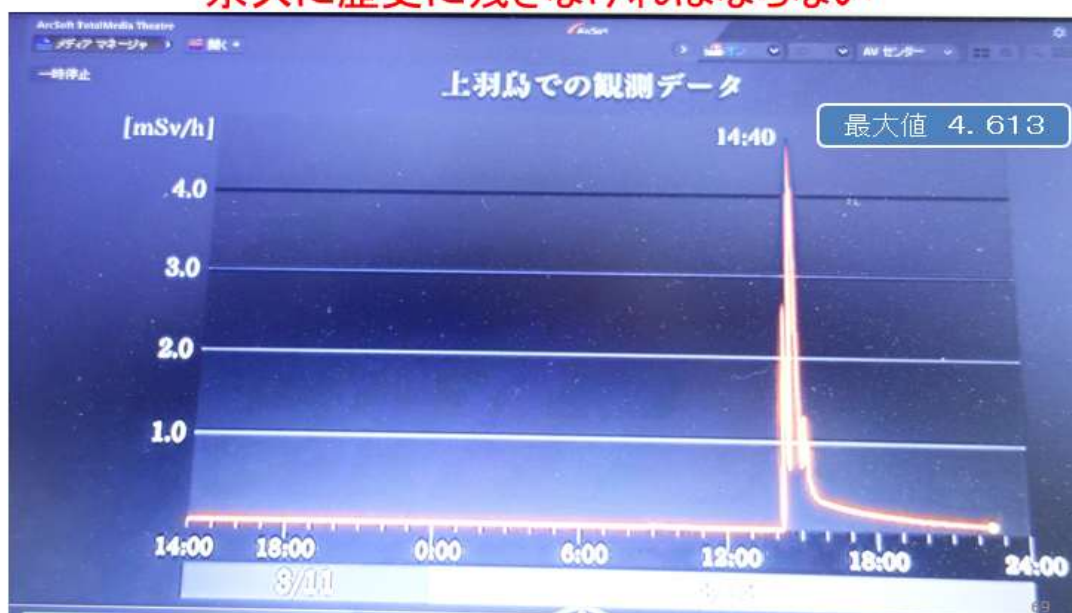
チェルノブイリ原発事故の被害を語っている、衆議院チェルノブイリ原子力事故等調査議員団報告書を詳読されると、実害がつぶさに解ってくる。一番先に注目すると、日本政府が国民に対して多くのウソを語り、福島県民、原告ら双葉町民を騙しているのかが分かる。

4 東電第一原発事故



上記写真は、1号機のベントで極めて高い放射性物質が放出されている状況。

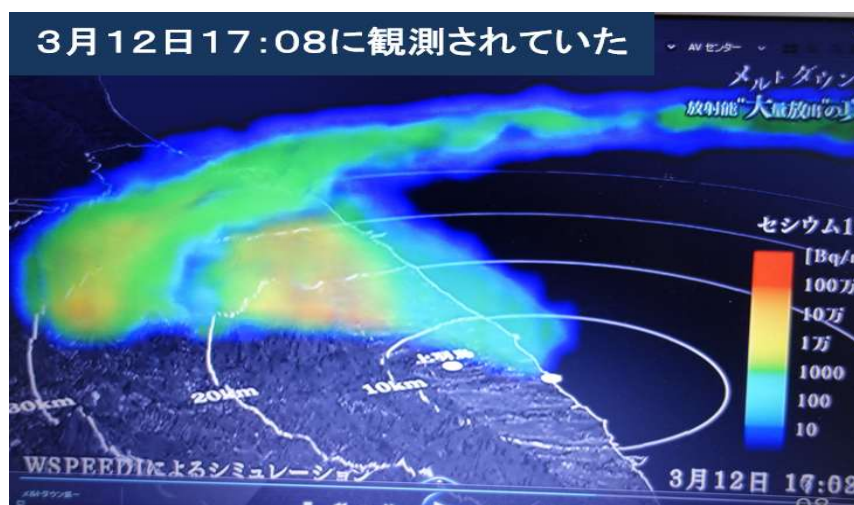
上羽鳥MPで最大4.613mSvが観測された
双葉町民は2011年3月12日14時40分40秒のこの数字を
永久に歴史に残さなければならない



この映像は、最大値は正確だが、その後の流れは偽装されている。



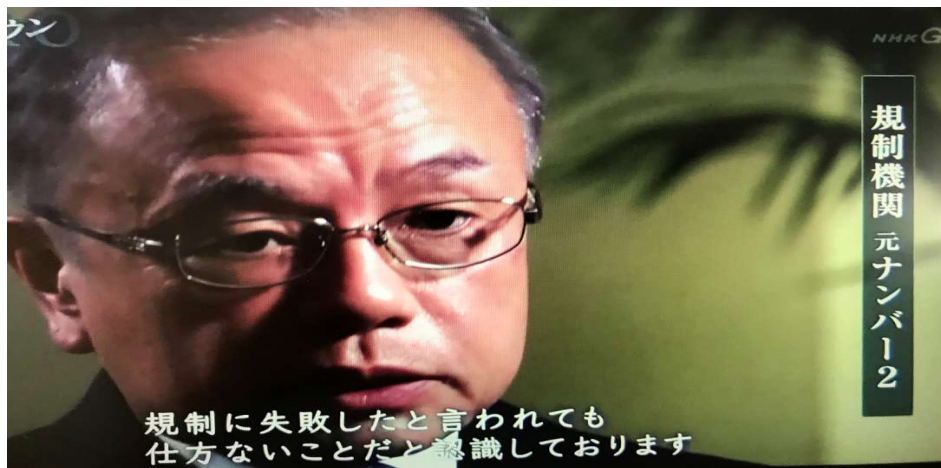
上記は、1号機の爆発の様子を示す



上記ははっきりしない映像だが、参考のために提示したもの



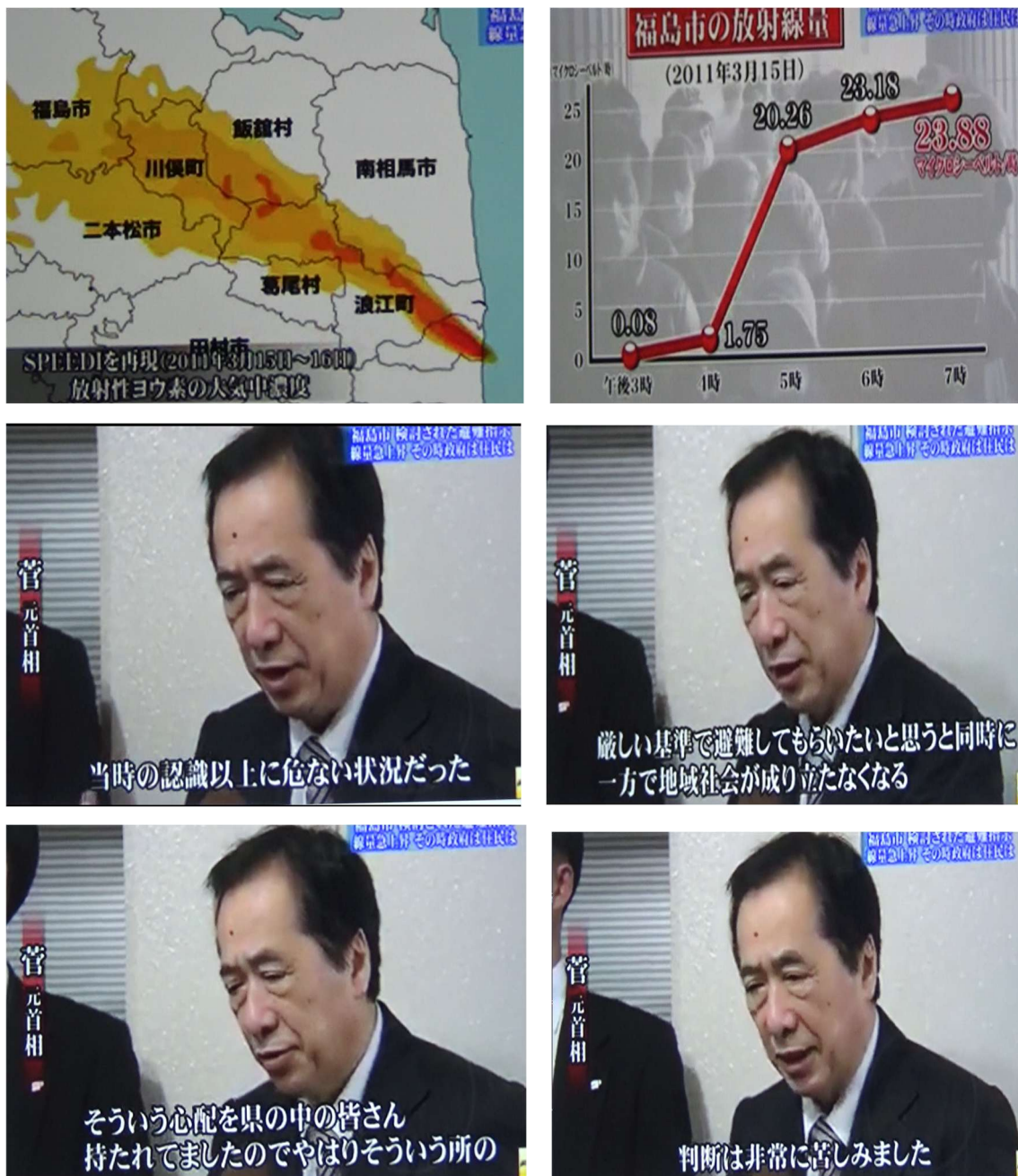
この写真は、双葉町の女性、高度の内部被ばくしたので、全身が内部出血をしている。この女性は間もなく亡くなった。



この男は、原子力安全・保安院の次長平岡。平岡の自白である。

5 福島市民30万人の避難計画未遂事件

《この映像はFTVが放映したものである》



この計画があったことは騎西高校に来てから知った。この計画をつぶす必要がどこにあったのかというと、福島市民を避難させると東北道と新幹線を止めることになり、福島県庁の移動も考えなければなくなり、福島の行政が立ち行かなくなるので、福島市民に被ばくの我慢をさせたものである。

第6章 被害・損害論

第1 事故情報隠しに関わった者

(1) 原子力安全・保安院

原子力安全・保安院の津波情報隠しは、2002年の長期評価公表時から始まり、平成23年3月7日まで続き、今度は、同年3月11日から福島第一原発事故の正確な事故情報の偽装と隠ぺいが始まった。最大の偽装は、原子力防災訓練の実績と目的を無いものにして、自らに課されていた責任（ERC）から逃避して、無知で原発の実情を知らない菅直人政府原子力災害対策本部長に、保安院が果たさなければならない事故対応を転嫁して、自ら組織を解体して責任回避を行ったのである。このため、発電所周辺自治体は自分たちで避難先を探し、被災者住民の多くの苦情を受けて、右往左往させられたのである。

(2) 菅直人の違法対応

原子力発電所の構造・配置・役割の知識がなく、運転や保守管理の資格を有していない素人が、奇想天外の本件事故を采配した。このことについて、原告は打診や了解をしていない。このため、原告を含む発電所周辺自治体は、本件事故発生以来すべてのステークホルダー・ミーティングに参加させられていない上に、合意・同意なしですべてを決めて、指示をしてきた。地方分権と言いながら、本件事故発生以来、政府は強権で、原子力災害対策特別措置法、原子力災害対策マニュアル、及び、原子力防災訓練の実績と違うことを協議・合意なしで原告らを支配してきた。このことは菅直人の個性というのではなく、政府災害対策本部と原子力安全・保安院の責任回避のための工作で、本件事故発生以来の対応は、内乱に近く全て違法であると断じる。

(3) 佐藤雄平福島県知事の任務懈怠

佐藤雄平福島県知事の背任の影響の大きさは天井知らずの規模である。

先ず、本件事故発生に際して守らなければならない法律があることを、行政の長は避けることができない立場にある。原告が3月14日夕刻、福島県災害対策本部（自治会館3階）を訪ねた。理由は、福島県庁が本当に本件事故の対応を出来るのか心配だったからである。案の定、3階は右往左往の大混乱で、本部としての統率は取れていなかった。

これは無理もないことで、文系中心の行政機構では、本件事故のように技術的判断を必要とする事故に、文系の長や職員が統率することは100%無理である。しかし、公務員の掟にあるように、「上司の命に従う・守秘義務」が課せられた上で、緊急事態に迅速・正確に対応すること等できないことを分かっている原告は、この状況を確認するために県の災害現地対策本部を訪れた。行ったらすぐ、大混乱状態になっている福島県庁に頼っていたら、手遅れにされてしまうと判断し、この後は原告の独断で町民を守ろうと決断した。

福島県庁は大きな過誤を侵した。本件事故の前年、11月25・26日に福島県主催で原子力防災訓練を実施していた。この訓練は平日、公務として保安院及び国、県内の公務員、学校、一次医療機関と地元消防団員、発電所近接住民等合わせて約3,000名が参加して行った。この時、原子力安全・保安院の保安検査官事務所の原子力防災専門官が主導して行ったが、本件事故では原子力防災専門官の姿がどこにもなかった。

しかも、福島県原子力現地対策本部会議が開催された記録もない。このように、本件事故においては事故前の約束事項の殆どが抹殺・隠ぺい・偽装されている。このような背景がありながら、佐藤雄平福島県知事は記者のぶら下がり取材において、牛肉やコメの安全を語り、原発事故がもたらした県民の被ばく被害を語ることなく、実害を「風評被害」とウソを語った。更に、被ばく被害の声が高まる世論に対して、山下俊一を招聘して、企画調整部長に県内を案内させて「にこにこ笑っている」と、ウソを流布させたのである。因みに、本当の「原発事故が発生したら、スピイディ情報を止めさせ、安定ヨウ素剤の予防服用を止め、スクリーニング検査基準を計測器の上限の10万cpmまで引き上げさせ、緊急被ばく医療活動マニュアルを隠せ、一般公衆被ばく限度を20ミリシーベルトという数値で騙せ、避難範囲を1ミリシーベルト以下という基準で広げると東北新幹線や東北道が使えなくなる」などと、事故を恣意的に矮小化すること等は内乱罪に匹敵することは、22年度の原子力防災訓練のメニューにはなかった。

このように、佐藤雄平福島県知事の任務懈怠・不作為による県民が被った損害は、天文学的な規模になることが予想される。

第2 被害・損害の実体

(1) 首長にその原因はある

それぞれの首長（県知事・市区町村長）は、原発事故の責任を災害対策基本法第一条の文中に記されているように、「それぞれの責任」を区分しなければならない。電気事業者には、原子力損害賠償制度に無過失責任と無限責任が課せられている。片方の規制主務省庁の経済産業省（旧通産省）には、立地審査、設計審査、施工検査、竣工検査、運転管理などを行ってきたので、電気事業者と同等の責任があることは周知の事実である。

一方、それぞれの首長には、何も職権がないので、責任もない。首長に職権と責任がないので、住民に責任が及ぶことは皆無である。

しかし、本件事故後において首長は責任のはき違いをしてしまった。間違いというのは、災害対策基本法並びに原災法第5条に定められている、原発事故に際して「**住民の生命、身体及び財産を保護**」することを怠ってしまった。これは非常に重い背任なのである。

背任の内容を、「福島県原子力防災のしおり」を例にとれば、「避難の効果」が示すような対応を取ることであったことを裏切ったのである。

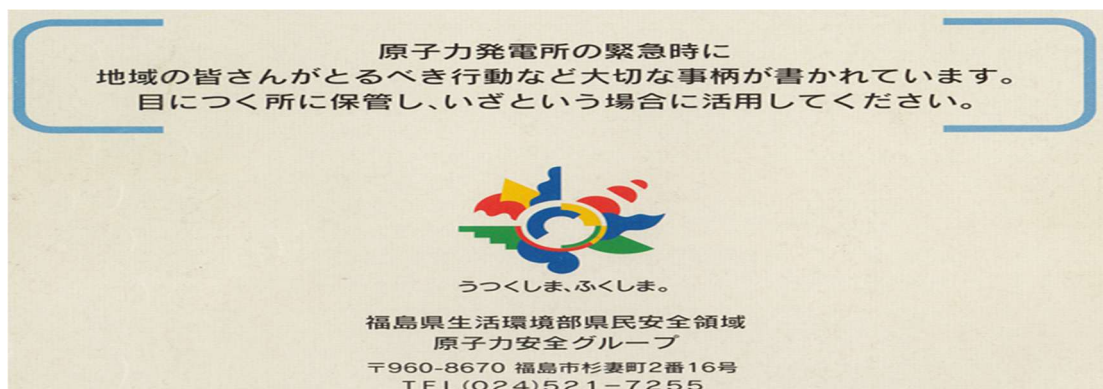
避難の効果

避難は、放射性物質の放出が長期にわたると予測され、避難しなければ相当放射線を受けることになると予測される場合に実施される対策です。

退避のように建物の遮へい効果や気密性に期待するものではありません。放射性物質による放射線を避け、または減らすために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかることです。

(注) 原子力安全委員会は、我が国の原子力利用における安全確保において、企画、審査及び決定の権限を持つ内閣総理大臣の諮問機関で、5名の委員で構成されています。

このうち、原子力災害の際には、「緊急事態応急対策調査委員」等を現地に派遣し、事故収束や自治体の行う応急対策に対し、必要な技術的助言を行います。



上記のような約束をしていた福島県は、避難しなければならない1ミリシーベルト以下という基準を、違法な20ミリシーベルトという数値を捏造して、不当に被ばくを強制して県民の生命、身体の保護を怠ったのである。

本件事故以前から県民が有していた権利の1ミリシーベルト以下という基準で、本件事故による被ばくをさせられた被害の損害を試算するための、緊急時環境放射線モニタリングのデータは隠され、スピーディ情報も隠され、被ばく前の予防服用が原則の安定ヨウ素剤の服用まで隠ぺいされた。

又、第15条通報を県内59市町村に伝達させなかったために避難開始についても、妨害してしまった。内堀雅雄福島県原子力災害現地対策本部長が11日夜半からオフサイトセンターに滞在していながら、県主催の現地対策本部会議を開催しないという背任までしている。本件における避難範囲は机上で決めたもので、汚染実態とはかけ離れており、20km以内という狭隘なエリアしか示さなかった。

(2) 被害の実体・実態

被害の実体・実態は、殆ど偽装されている。被害の実態を顧みるのには、平成22年度福島県原子力防災訓練の記録と、本件事故時の対応を比べると一目瞭然である。防災訓練で、できたことが本件事故では全てできなかったが、その原因は、菅直人政府原子力災害対策本部らの暴走にある。彼らは原子力行政のプロではなく、原子力発電所の運転に必要な資格を持っているわけではなく、国の最高位にただけで実務者ではなかった。

福島県でいえば、佐藤雄平福島県知事は県の最高位にいただけだが、彼が県民に被害・損害を与えた影響は、一朝一夕で片付けられるものではない。放射性物

質が及ぼす影響は未知であり、現在でも解明されていないので、遺伝的影響を考えると数世代までの期間が必要である。

又、事故現場の状況は先が見えないので、事故現場の終息が一応確認されるまで、原告は約500年先と考えている。

（３）損害の実体

県内の被害区域を実測データに沿わないで、机上論の区域設定で県民自身の損害賠償請求に県知事は介入してしまった。又、農畜水産物の損害賠償請求に、場所の汚染の被害の算定を行わないで、合意させたことは農畜水産業者の損害を逸したことになる、損害の求償権を阻害した。

（４）誰の責任か

それはあなたの責任かもしれない。

よくわからないから、裁判しても負けるから、国が相手だからどうしようもないというあきらめは、分かろうとしないあなたの責任かもしれない。

原告は、町長になる前、あきらめてくれる人大歓迎でした。あきらめてくれると商売の競争相手が居なくなるから、あきらめてくれる人が好きでした。

又、忘れる人も大歓迎でした。

さて、本論に入ると、原発事故を複雑怪奇なものと考えれば、すぐに壁に突き当たる。そこで、ダンプカーが家に飛び込んできて、ケガをして住めなくされた。しかも、積んでいた採石が荷台から飛び出して、家中、庭いっばいに散乱した事故と仮定すると、原発事故も簡単に解決ができる。そもそも、ダンプカーは道路を走るもので、家を走ることはない。まして、家が壊されてそこら中採石だらけにする。この事故は、当然ダンプカーの運転手による人災である。

運転手は道路交通法で法的な罰を受ける。物損については、家の改築費用、仮住まいの手当、碎石の除去等のそれぞれの費用が掛かる。更に、ケガをしているので見舞金、治療費、通院費用などがかかる。この家が商売をしていたら、壊れた商品・在庫の賠償はもちろん、仮設店舗が必要な場合にはその一切の経費の賠償が求められる。

この例を原発事故に置き換えるだけで、被害者が事故に対する構え方が分かる。したがって、何か専門家が必要でむずかしいと考える必要はない。

もうお分かりだと思うが、原発事故の第一義的責任者は被告東電だけなので、必ずしも専門家を必要とするものではない。

第3 原告が知事だったら

原告が知事だったらこうしていた。

- ・平成22年度福島県原子力防災訓練のとおり事故対応をやらせていた。
- ・緊急時環境放射線モニタリングの結果を公表し、1ミリシーベルト以下の場所の線引きをさせて、それ以上の地域の住民は安全なところに避難をさせていた。
- ・福島県緊急被ばく医療活動マニュアルをフルに活用していた。
- ・内閣府原子力被災者生活支援チームが県内に入ることを認めなかった。
- ・菅直人政府原子力災害対策本部に違法な対応をさせなかった。
- ・県民健康調査委員会という偽の団体を作ることはなかった。
- ・事故の責任をしっかり果たすように、国と東電には確約を求めている。
- ・県民が困らないように世話をするよう国と東電に求めている。
- ・県民から知事へ苦情が来るようではだめだと国と東電にきつく語っていた。
- ・放射性物質による被害が出ないように、遠くに避難場所を設けさせた。
- ・仮設住宅ではなく、長期間ゆっくり暮らせる住宅を準備させた。
- ・賠償問題については、公正な第三者機関に被害者が参加して決めさせた。
- ・県民の生命、身体及び財産が事故の原因で失うことが無いように求めている。
- ・被害者・県民の生活状態の安寧及び維持・継続を求めている。
- ・事故が原因で、生業と学業に影響がないように求めている。
- ・県民が裁判で敗訴するようなことはするなと国と東電にきつく求めている。
- ・県民に放射性物質の片づけをさせるなと東電に厳命していた。
- ・県土の放射性物質を完全に片付けろと語っていた。

原告が知事だったら災害対策基本法を守り、原子力災害対策特別措置法を守り、防災訓練の経験を活かし、県土・県民の安全のために放射能とは戦わず、被ばく傷害を回避するために、事故現場情報を県民に広報し、各市町村長に素早い行動がとれるよ

うに周知し、県職員を各市町村との連絡要員に決めて、随時交信できる用意をさせる。

放射能の到達前に避難させるために、避難先の確保、避難中の食糧支援、ガソリン、灯油の確保、寝具、トイレの確保等に配慮し、避難用車両の確保と交通誘導員の配置等過敏すぎる配慮をしていた。又、国には避難先の確保と準備をするよう求めていた。

結 語

1 歴史は変えられない

本件事故に至る経緯について

遡れば、**那須翔**時代（社長 1984 年～1993 年、2002 年データ改ざん事件で相談役を引責辞任）・**荒木浩**時代（社長 1993 年～1999 年、2002 年に原発の自主点検データ改ざん事件問題が発覚し、会長を引責辞任）・**南直哉**時代（社長 1999 年～2002 年、2002 年点検記録の改ざん事件で社長を引責辞任）に遠因があるようだ。

ここに、南直哉発言録を載せると、「原子力はすべてつながっている以上、法的な責任は別として道義的な責任は電力会社にもある。私自身も JCO、そんな企業があったか、という認識だった。臨界事故が起こるような重要プロセスを任せていたというのにうかつだった。原子力への不信感が強まっていることを含め、その責任は電力会社にある」とは、そのとおりであるので、本件事故においてもこの考えは変わらない。

上記の社長・会長時代に、定期点検時間の短縮を点検企業に求めたことがある。運転期間は 1 3 か月ごとで、期間を過ぎると定期点検を行っていたが、この定期点検時間を短縮すれば、請負企業に報奨金を出すということを東京電力は求めたことがあった。この時、原告は双葉町長ではなかったが、手抜きが横行するのではないかという心配をしていた。

運転停止時間短縮イコール社益につながる風潮が、やがて、トラブル隠しに発展し、津波対策をするよりも、発電所の運転を優先する社風が変わったのではないかと判断している。

プレスリリース 2002 年
経営責任について

平成 14 年 9 月 2 日
東京電力株式会社

当社原子力発電所における点検・補修作業に係わる不適切な取り扱いにつきましては、現在調査中ではありますが、経営責任につきましては、以下の措置をとることといたしました。

記

荒木 浩	取締役会長	9 月末日で辞任
南 直哉	取締役社長	10 月中旬で辞任
榎本 聡明	取締役副社長	9 月末日で辞任
平岩 外四	相談役	9 月末日で辞任
那須 翔	相談役	9 月末日で辞任

2 本件事故の責任

(1) 内閣府の責任

原子力安全委員会の監理・監督責任、及び中央防災会議の予防・防災の在り方に責任がある。

(2) 事業者責任

原子炉等規制法、電気事業法並びに放射線障害防止規則、BTC の保安規程等の責任がある。

(3) 規制主務庁の責任

立地審査から始まり建設・完了検査、運転許可、定期点検完了検査及び運転中の状態監視の全部に責任がある。当然、規制の多くを事業者の自己責任とさせたことが、本件事故に至らしめた責任を逃れることができない。

(4) 原子力業界の責任

発電所建設工事、運転維持管理・修繕、広報、学会・専門家、マスコミ等が発電所の不都合事象に目を光らすことを怠ってはいけない。

(5) 立地の責任

安全確保協定の順守の検査・点検及び報告書のチェック・審査、提言を怠らず監視をすること。

福島県と共に発電所の検査及びトラブルに注意を払うことはもちろんのこと、常に虚偽、偽装にチェックと監視を怠らないこと。

福島県原子力安全確保技術連絡会を随時開催して、トラブル報告について事業者から詳しい内容を聴取し、提言・苦言を示すこと。

住民の「生命、身体及び財産を保護する」責務を忘れることはぜったいにできない。本件事故後に法に守られていれば、福島県内には県民はだれもいないはずである。避難しないで暮らしている県民がいるとすれば、法律違反となり首長の安全配慮義務違反である。

つまり、本件事故防止の責任は、(1) から (5) に存在し、事故後の責任も (1) から (5) まで存在するので、想定外ということはできないのである。

事故は収束していないので(原告が平成 24 年 3 月 7 日に現場で確認済)、永遠に (1) から (5) に組織された者たちの責任はついて回る。

3 超えてはいけないこと

それは、憲法第 15 条と第 18 条である。人の内心の自由を悪用した本件事故後の政府原子力災害対策本部は、同意・合意を得るためのステークホルダー・ミーティングを阻み、勝手に被ばく基準を変更し、福島県知事が求める「福島県民を県外に避難させない愚かすぎる考えに同調した」ために、浴びなくても良い放射能を福島県民は浴びさせられている。政府原子力災害対策本部が原子炉等規制法と放射線障害防止規則を無視して、避難を妨害したことは優越的地位の悪用であり、濫用という傷害事件なのである。

政府原子力災害対策本部と福島県は決して超えてはいけない一線を越えてしまい、被ばくを強制する犯罪者になってしまった。

4 騙して相手に損をさせることはサギだ

本件事故前もそうだが事故後の放射能被ばくをウソで、原告ら福島県民と国民を騙している。

原告が被ばくをしたのではない、事故時のシナリオを勝手に変えた菅直人政府原子力災害対策本部長が、世界初のベント情報を双葉町に知らせなかったから、被ばくをさせられた騙し討ちというサギ被害。放射能が出るとなれば人は等しく避難を考える。教えられなければ、避難を考えることはない。原告ら双葉町民は放射線医学総合研究所の明石真が名付けた「双葉地区住民はハイリスク群」とされたのは、菅直人政府原子力災害対策本部長の情報操作の被害で、傷害事件だが、福島県警と福島のマスコミはこの事実を報道しなかった。

本件事故では以上のように、県民を限りなく騙し、事実を隠ぺいした。賠償金が1,200億円以上を超えた場合には、国が負担することになっていたのに、これで被告東電は破綻を免れて、逆に焼け太りしているから、事故を悲しんで自殺する社員は誰もいない。

5 数値のごまかし

本件事故の規模に驚愕した規制主務省庁の原子力安全・保安院らと、原子力規制に関わってきた仲間たちが責任回避を企んで考えたのが、後出しのジャンケンの数値のごまかしだった。

先ず、一般公衆の被ばく限度1ミリシーベルト/年以下を騙さなければならぬので、工作員に山下俊一を選んで、福島へ送り込み100ミリシーベルト/年以下は発症しないという曲論を言いふらさせ、県民を学習させた。このあと20ミリシーベルト/年という数値に下げると、なんだか100より低くなったので、安心できると思い込ませた。次に20ミリシーベルトという数値の基準は存在しないので、国際機関という名前を悪用して20から1ミリシーベルト/年以下を長期的に目指すと、日本の法令に無いことを公

言し、これも非知な国民に学習させた。1ミリシーベルト/年以下の正しい理解は、事故が発生して原子力発電所周辺監視区域内から区域外に放出された時の数値が、1ミリシーベルト/年を超えてはならないと決められていることを、ウソで騙した。

又、100ベクレル以下は一般廃棄物という事故前の基準は到底達成できないと被告らが考え、原発関係者と周辺の自治体及び住民の一部だけが知っているだけで、100ベクレル以下を多くの国民が知らないから8,000ベクレル以下とした。8,000ベクレルとしたのは、各地の污水处理場から出る汚泥の処理をするのに100ベクレルでは汚泥の量が膨大になることから、置き場がない処理場はその量を80分の1に圧縮した。このような違法なことができた背景は、原子力業界の習わしとして重要な事案を決めるには、発電所所在市町村を排除して決めて、追認させる方法を取ってきたことが、本件事故でも実施されて、発電所周辺監視区域外の自治体及び住民は押し付けられている。

本件の場合、発電所周辺自治体及び住民との信頼関係を、ウソをついて裏切ったので、誰かが、どこかで決めた数値だから従えということにはならない。

6 相 続

魑魅魍魎が跋扈する原発事故には、フィクションとノンフィクションが織りなしている。

フィクションとは、事実でないことを事実のように作り上げることと解されている。原発事故で作られたフィクションとは、放射能被ばく被害を被害と思わせないことが代表される。原発事故の規模が小さく放射性物質の放出が限定的だったら、ノンフィクション（事実に基づいていること）で済んだが、本件の事故で発電所から放出された放射性物質の数量は、正確な計測ができず不確定のままで現在も出ている。

フィクションの例は無限大で、代表的な例だけを示すと、東電と福島県と双葉町・大熊町と結んでいた「安全確保協定」、防災基本計画（抄）第10篇原子力災害対策編（平成20年版）、災害対策基本法、原子力災害対策特

別措置法、原子力災害対策マニュアル（平成22年改訂版）、平成22年度福島県原子力防災訓練の実績と約束、双葉町原子力災害対策計画等の殆どを実施しなかったことが、ノンフィクションだが、これを実施たように見せかけたことがフィクションという表現になる。。

更に悪質なことは、事故後に双葉町等発電周辺の町を災害対応組織から排除して、避難に必要な情報の共有を阻み、双葉町民に甚大な（計測不能：原告が持参していたシンチュレーション・サーベイメータの針が振り切れた）被ばくをさせた。これを東電からと国に詫びられたことはないことは記録に残さなければならない。

フィクションは止まらず。ノンフィクションの例は、避難範囲、被ばく線量限度を大きく超えて、避難の必要性を偽装したこと、**避難生活計画**がないのに超長期にわたる避難をさせておきながら、その費用の補償をしないこと、損害賠償に至っては被害者を排除して、利益相反関係者たちだけで中間指針というものを作り、我々被災者（債権者）に押し付けたのである。これに反発すれば支払わないと脅し合意させた。

その後も、もっとひどいことは、一般公衆の被ばく限度の1ミリシーベルト以下という基準を、違法な組織の内閣府原子力被災者生活支援チームという傀儡が、20ミリシーベルトという数値を偽装し、損害賠償の根拠にしたり、避難解除の基準にして住民を帰還させた傷害事件を発生させた。

フィクションの多くは、本書で多くを語っているので、時間をかけて熟読されたい。

ノンフィクションについては、おおむねフィクションの反対だが、本書で示したように、被害者を排除して、加害者らが優越的地位を悪用して、本件事故の正しい処理、対応を行っていないことの被害の解消は、残念だが次世代のお荷物になってしまいそうだ。

そこで、本件事故におけるフィクションとノンフィクションを、不遑及の原則に基づいて、整理、分類して、不当で妨害されている損害の回復を東京地方裁判所民事第50部の裁判官の皆さんにお願い申し上げる。

なお、このような願いを次世代にするのは、本件原発事故の完全解消に要する時間は約500年と予測しているので、本件原発事故の債権量は膨大で永遠につながるものなので、どうしても相続してもらわなければならないためである。

7 結論

本件事故の深層を見極めて、企業犯罪を法制化しなければならない時が来ている。足尾鉍毒、水俣メチル水銀汚染、新潟メチル水銀汚染、神通川イタイイタイ病、四日市工場煤煙汚染そして東電原発事故放射能汚染事件と人体及び環境汚染が続いた日本に、企業犯罪を立件する法律がない。

この間、JCO 臨界事故では、企業に罰金刑、従業員 6 名に禁固刑を科している。カネミ油症ダイオキシン食中毒事件は立件されて企業は罪を問われず、工場長は有罪判決が確定し服役している。

過去の企業が引き起こした事件、公害事件などの例を見ると、国が被告になっていることに大きな疑問がある。

国がなぜ被告になるのか、これは我が国の行政の中央集権体質に起因している。「許認可を申請しようとする者は、独立した申請受け付け、許認可する専門の機関に申請する。別に設けられた検査する専門の機関は、申請のとおりなのか完成後を確認する。」というシステムにすれば、行政に天下りなどの不当利得が生まれにくくなり、企業が犯したすべての責任を、行政が追及されにくくなる。

原告がこれまで市町村の公共事業を請け負い、完成し、引き渡し検査等の全ての過程で、工事施工を実践したことがない公務員が監理員と検査員を兼務していた。又、市町村長の多くは、文系が多く技術系は少なかったので、職員の配置や担当は順送りが多くなり、検査技術が習得される環境ではなかった。これを原告は、特化した検査員を出納室に配置して検査専門に従事させた。

本件事故を体験して最も強く感じたのは、わが国は行政機構を変えないと日本がダメになるという恐怖である。

●以下は、本件事故前のマニュアルである。

原子力災害対策マニュアル (平成22年9月14日一部改訂)

原子力災害危機管理関係省庁会議幹事会の構成員は以下のとおりである。

内閣官房内閣参事官（安全保障、危機管理担当）
内閣官房内閣情報調査室内閣参事官
内閣官房内閣参事官
内閣府政策統括官付参事官（災害応急対策担当）
内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長
内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長
警察庁警備局警備課長
総務省大臣官房総務課長
消防庁特殊対策室長
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長
財務省大臣官房総合政策課政策推進室長
文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長
厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官
農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長
経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院原子力防災課長
国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）
気象庁総務部企画課長
海上保安庁警備救難部環境防災課長
環境省水・大気環境局大気環境課長
防衛省運用企画局事態対処課長

が本件事故以降、当該マニュアルが改正しなければならなかった理由を公開せず、以下のように一方的に変えられてしまった。

以下のマニュアルは、本件事故時の違法な事故の対応を正当化するために、組織の名称まで改変されていることは、事故時の不作為を偽装するために事故前のマニュアルを、事故後の違法な対応を正当化するために作文されたマニュアルであると判断している。

●以下は、ウソ隠しの為に偽装された「原子力災害対策マニュアル」

平成24年10月19日

原子力防災会議幹事会

(4) 原子力緊急事態解除宣言後における事後対策の実施体制や要領等について記述している。なお、本マニュアルは、平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島原子力発電所事故（以下「東京電力株式会社福島原子力発電所事故」という。）の対応をめぐる反省と教訓を踏まえ、抜本的な改定を行うこととしたが、今後とも防災訓練の実施結果、原子力災害対策指針（平成24年10月31日原子力規制委員会決定）の見直し状況等を踏まえつつ、不断に見直していく必要があり、本マニュアル自体、継続的な改定・改善の途中段階にあるものとの認識の下で運用するものとする。本マニュアルは、東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応にも原則適用する（福島地域における個別の対応については、第2第3編第4章第2節「福島地域における初動対応の体制」参照）

【原子力防災会議】

不作為隠しの為で、不遡及の原則に反する

議長：内閣総理大臣

副議長：内閣官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）、内閣官房長官、環境大臣及び内閣府特命担当大臣（原子力防災）以外の国務大臣のうちから内閣総理大臣が指名する者並びに原子力規制委員会委員長

議員：議長及び副議長以外の全ての国務大臣並びに内閣危機管理監 内閣官房副長官、内閣府副大臣若しくは関係府省の副大臣、内閣府大臣政務官若しくは関係府省の大臣政務官又は国務大臣以外の関係行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

【原子力防災会議幹事会】

議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）

副議長：環境省水・大気環境局長 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）内閣官房副長官補（内政、外政）内閣広報官 内閣情報官 内閣府政策統括官（防災担当） 内閣府食品安全委員会事務局 警察庁警備局長 消費者庁次長 総務省大臣官房長 消防庁次長 外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長 財務省大臣官房総括審議官 第1原子力災害対策の主な枠組み 文部科学省大臣官房審議官（研究開発担当） 厚生労働省大臣官房審議官（危機管理

担当) 農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官 経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官 国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官 気象庁次長 海上保安庁海上保安監 原子力規制庁次長 防衛省統合幕僚監部総括官 ※議長の求めに応じて、内閣危機管理監は会議へ出席するものとする。

【原子力防災会議連絡会議】

議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）
内閣官房内閣参事官（事態対処・危機管理担当） 内閣官房内閣情報調査室内閣参事官 内閣官房内閣参事官（内政、外政、広報各担当） 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当） 内閣府食品安全委員会事務局情報・勧告広報課長 警察庁警備局警備運用部警備第二課長 消費者庁消費者安全課長 総務省大臣官房総務課長 消防庁特殊災害室長 外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長 財務省大臣官房総合政策課政策推進室長 文部科学省研究開発局原子力課長 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長 農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長 国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災） 気象庁総務部参事官（気象・地震火山防災） 海上保安庁警備救難部環境防災課長 環境省水・大気環境局総務課長 原子力規制庁長官官房放射線防護企画課長 防衛省統合幕僚監部参事官

以上について感想を述べれば、手厚くしているように見えるが、菅直人が法令外の独裁で行った本件事故対応の正当化をカモフラージュするための偽装に見える。

この後、何時、事故が起きるかわからないが、原告のように詳しく事故の真相を探る者がいるという保証がないので、発電所周辺自治体及び住民たちは、本件事故よりも、もっとひどい扱いがされることが予想される。

ご忠告

国（公務員職権濫用）からのひどい扱いを望まないのであれば、ただ待つことなく、平成 22 年度福島県原子力防災訓練の記録をつぶさに調べて、騙されないように理論武装と準備を整えておくべきである。

又、よく聞く話に、国の説明を聞くということは、即ち、騙されることにつながるので、歴史を良く調べて、国に自分が言う意見を聞かせる（従わせる）国民に変化しなければ、本件事故のように国民は永遠に国（違法な官僚ら）の家畜にされてしまうだろう。

つづく